

要 注 意

金融政策決定会合（2002.9.17～18）資料-1

議事録公表時まで対外非公表

<特定情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2002.9.11
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（8月8～9日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営し、当座預金残高を15兆円程度に維持する調節を行った（当座預金残高：8月9日15.2兆円→9月11日15.2兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年実績値)	金額	(前年実績値)
02年1月	150,336	(241.6)	127,264	(218.2)	85,888	<609>	23,071	<4,008>
02年2月	149,219	(252.1)	131,624	(232.6)	90,426	<550>	17,595	<2,800>
02年3月	202,870	(307.1)	184,255	(325.8)	142,224	<3,748>	18,615	<6,558>
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,300	(202.2)	138,456	(205.3)	93,728	<4,396>	12,844	<4,718>
02年6月	149,743	(191.6)	135,042	(198.1)	92,163	<4,481>	14,700	<6,053>
02年7月	150,214	(196.2)	135,597	(206.1)	92,699	<3,319>	14,618	<6,422>
02年8月	151,815	(153.1)	136,032	(175.0)	90,644	<7,147>	15,783	<10,525>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 02年8月積み期は、02年9月11日までの平均値（前年も同様）

以 上

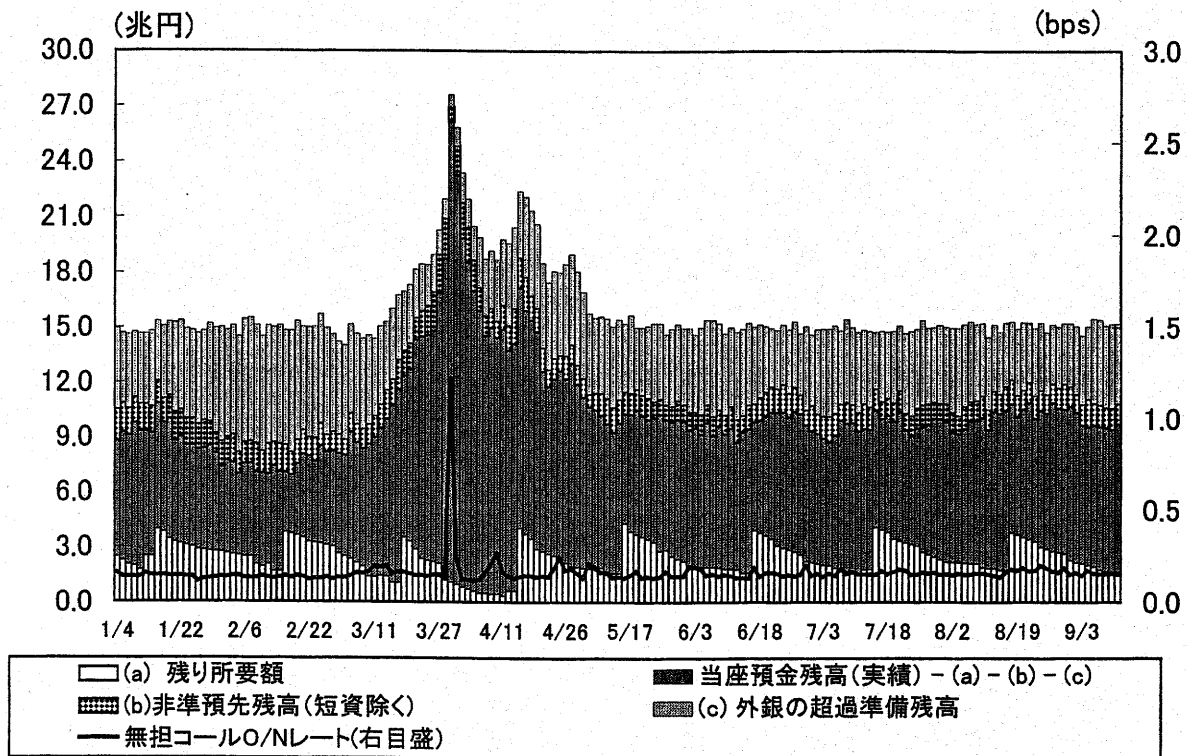
金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み	
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			前日実績 対比	
		超過 準備							
8月1日(木)	150,300	139,000	97,400	22,100	11,300	0.002	0	150,000	-1,000
8月2日(金)	149,800	135,300	112,400	21,900	14,500	0.001	0	150,000	+0
8月5日(月)	149,600	137,700	116,200	21,900	11,900	0.002	0	150,000	+0
8月6日(火)	151,700	136,100	110,300	21,500	15,600	0.002	0	152,000	+2,000
8月7日(水)	153,300	137,700	109,700	21,200	15,600	0.002	0	153,000	+1,000
8月8日(木)	151,800	136,700	115,800	21,200	15,100	0.002	0	152,000	-2,000
8月9日(金)	152,300	133,600	109,400	18,900	18,700	0.002	10	152,000	+0
8月12日(月)	147,800	132,900	113,000	18,500	14,900	0.002	0	148,000	-4,000
8月13日(火)	151,600	136,700	118,400	18,600	14,900	0.001	0	152,000	+4,000
8月14日(水)	147,600	134,700	115,300	17,800	12,900	0.001	0	147,000	-5,000
8月15日(木)	152,600	134,900	117,100	—	17,700	0.002	0	152,000	+4,000
8月16日(金)	153,100	132,600	49,300	38,100	20,500	0.002	0	153,000	+0
8月19日(月)	149,300	131,000	62,300	36,900	18,300	0.002	0	150,000	-3,000
8月20日(火)	152,800	138,000	69,500	35,700	14,800	0.002	0	152,000	+3,000
8月21日(水)	152,700	136,500	68,700	34,400	16,200	0.002	0	153,000	+0
8月22日(木)	149,700	133,600	68,800	33,200	16,100	0.002	0	150,000	-3,000
8月23日(金)	152,500	136,300	82,500	30,200	16,200	0.002	0	153,000	+3,000
8月26日(月)	147,400	132,800	83,900	29,300	14,600	0.002	0	147,000	-6,000
8月27日(火)	151,600	138,200	83,900	28,000	13,400	0.002	0	152,000	+5,000
8月28日(水)	150,400	136,100	93,800	27,200	14,300	0.002	0	150,000	-2,000
8月29日(木)	152,300	134,700	94,400	26,400	17,600	0.002	0	153,000	+3,000
8月30日(金)	152,300	136,700	94,200	23,000	15,600	0.002	0	152,000	+0
9月2日(月)	150,700	136,900	97,800	21,800	13,800	0.002	0	151,000	-1,000
9月3日(火)	145,600	132,200	102,700	21,200	13,400	0.001	1	146,000	-5,000
9月4日(水)	150,600	132,700	102,500	20,400	17,900	0.002	0	149,000	+3,000
9月5日(木)	154,800	141,100	111,500	19,400	13,700	0.002	0	154,000	+3,000
9月6日(金)	154,300	139,700	116,700	17,800	14,600	0.002	0	154,000	-1,000
9月9日(月)	150,900	137,700	115,600	17,100	13,200	0.002	0	151,000	-3,000
9月10日(火)	151,700	137,900	116,700	16,300	13,800	0.002	0	151,000	+0
9月11日(水)	152,000	137,700	121,300	16,200	14,300	0.002	0	152,000	+0

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期 ^(注)	
				9/11日	
準預先	138,456	135,042	135,597	136,032	137,668
都長銀	57,679	56,568	56,368	55,958	57,903
地銀	18,655	18,506	18,614	19,893	18,403
地銀Ⅱ	6,413	7,089	6,899	8,624	7,254
外銀	43,682	40,811	41,449	38,068	43,397
非準預先	12,844	14,700	14,618	15,783	14,282
短資	2,209	2,501	3,382	3,816	2,878
一部系統	2,296	3,095	1,515	1,781	187
政府系	306	366	200	209	72
証券会社等	8,033	8,738	9,521	9,978	11,145
当預残高	151,300	149,743	150,214	151,815	151,950

(注) 8/16日~9/11日までの平均。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	203,617	8月19日	6M	10,000	0.89	0.001	0.001	全取り
		8月23日	5M	10,000	1.40	0.001	0.001	71.5
		8月28日	6M	6,000	1.00	0.001	0.001	全取り
		9月3日	5M	6,000	1.72	0.001	0.001	58.0
		9月4日	6M	6,000	2.56	0.001	0.001	39.1
		9月9日	5M	7,000	2.88	0.001	0.001	34.8
手形買入(本店)	89,768	8月20日	4M	5,000	0.52	0.001	0.001	全取り
		9月2日	5M	5,000	0.48	0.001	0.001	全取り
		9月3日	5M	5,000	0.14	0.001	0.001	全取り
CP買現先	24,876	8月21日	2M	4,000	0.49	0.002	0.001	全取り
		8月29日	2M	4,000	0.79	0.001	0.001	全取り
		9月4日	2M	4,000	0.84	0.001	0.001	全取り
		9月11日	2M	4,000	0.68	0.001	0.001	全取り
国債借入	43,620	8月16日	2M	4,000	1.31	0.001	0.001	74.4
		8月26日	2M	4,000	0.55	0.001	0.001	全取り
		9月3日	3W	4,000	0.29	0.001	0.001	全取り
		9月4日	3W	4,000	0.25	0.001	0.001	全取り
		9月5日	1M	4,000	0.95	0.001	0.001	全取り
		9月6日	1M	4,000	0.72	0.001	0.001	全取り
		9月9日	2W	4,000	0.04	0.001	0.001	全取り
		9月10日	2M	4,000	0.97	0.001	0.001	全取り
		9月11日	1M	4,000	0.33	0.001	0.001	全取り
短国買入	278,544	8月16日	-	8,000	5.30	0.002	0.002	59.6
		8月22日	-	8,000	4.64	0.001	0.001	21.0
		8月23日	-	8,000	3.53	0.001	0.001	28.0
		8月29日	-	8,000	1.52	0.001	0.001	66.0
		8月30日	-	8,000	0.29	0.001	0.001	全取り
		9月5日	-	8,000	0.53	0.001	0.001	全取り
		9月6日	-	8,000	1.30	0.001	0.001	76.7
国債買入	-	8月19日	-	2,500	2.74	0.014	0.013	全取り
		8月26日	-	2,500	3.86	0.003	0.002	全取り
		9月2日	-	2,500	5.50	0.011	0.010	32.5
		9月9日	-	2,500	3.08	0.007	0.005	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	48,036	8月16日	2W	6,000	4.31	0.001	0.001	67.5
		8月19日	1W	5,000	5.35	0.001	0.001	20.7
		8月20日	2W	9,000	3.70	0.001	0.001	52.1
		8月21日	2W	6,000	3.08	0.001	0.001	55.8
		8月23日	1W	6,000	3.94	0.001	0.001	72.3
		8月26日	1W	6,000	2.15	0.002	0.002	37.0
		8月26日	1W	6,000	2.86	0.001	0.001	88.3
		8月27日	1W	6,000	3.64	0.001	0.002	3.3
		8月29日	2W	9,000	3.56	0.001	0.002	3.4
		9月4日	1W	7,000	6.39	0.001	0.001	17.8
		9月5日	1W	8,000	4.71	0.001	0.001	30.0
		9月5日	1W	6,000	5.25	0.001	0.001	22.7
		9月6日	1W	6,000	4.36	0.001	0.001	37.8
		9月6日	2W	10,000	4.67	0.001	0.001	33.1
		9月9日	1W	7,000	4.55	0.001	0.001	23.8
		9月10日	1W	11,000	3.68	0.001	0.001	33.2
9月11日	1W	4,000	5.46	0.001	0.001	21.2		

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2002/9/11日現在(実行日ベース)。

2002.9.11

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、短期金融市場では、きわめて強い資金余剰感が生じている。こうしたもとで、短期レートは下限に張り付いて推移しているほか、ユーロ円金利も一段と低下し、さらに、預保・交付税特会借入れやCPにも金利の低下が及んでいる。また、債券市場でも、きわめて強い資金余剰感に加えて、内外株価の下落や「決済用預金の全額保護」報道などを受けて、銀行等による債券投資意欲が一段と高まり、イールド・カーブは全期間にわたり大きく低下、フラット化した。

一方、株式市場では、銀行等による株式持合い解消売り（保有株圧縮）への懸念を背景に買い手控え感が強まるなか、世界的な株価の軟調を受けて、8月末以降再び株価が下落し、9月上旬にはバブル崩壊後の最安値を更新した。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、海外投資家のリパトリエーションによるドル買い一巡後、輸出筋のドル売りと資本筋のドル買いが上下の値を抑えるかたちとなり、116～120円前後のレンジでのみ合い推移となっている。

この間、民間債（事業債、銀行債）流通利回りの対国債スプレッドは、株価の下落にもかかわらず、資金余剰感の強さを背景とする地域金融機関等の購入積極化から、横這い圏内の動きを続けた。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、①定期性預金ペイオフ解禁時の預金シフトなどを背景に大手行の市場性資金要調達額が引続き縮小した状態にあること（図表3）、②「決済用預金の全額保護」報道を受けて銀行の流動性確保の意欲が後退したことなどから、きわめて強い資金余剰感が生じている。

ターム物金利をみると（図表2）、ユーロ円金利（3か月物）が中間期末越えにもかかわらず、8月下旬以降低下傾向を辿っているほか、短国金利も、全てのタームにおいて下限である0.001%に張付いて推移している。

—— 多くの金融機関は、こうした資金余剰感のきわめて強い状態を踏まえて、いわゆる「キャッシュ潰し」に躍起となっており、なかでも都銀は、中間期末を控えて、短国の大量購入者となっている。短国の市場取引高（図表3）は、こうした保有目的（持切り）の短国購入増加を反映して、8月以降大きく減少している。

—— こうした情勢の下、銀行や機関投資家は、短期金融市場における運用対象を短国から徐々に周辺の商品まで広げており、最近では、預保・交付税特会借入れやCPにも金利の低下が及んでいる（図表3、4）。

	前回決定会合 直前（8/7日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （9/11日）
ユーロ円レート （出合い、3か月物）	0.040%	0.040% （8/7-27日）	0.030% （9/5-11日）	0.030%
FBレート （3か月物）	0.002%	0.002% （8/7-21日）	0.001% （8/22-9/11日）	0.001%
TBレート （6か月物）	0.002%	0.002% （8/7-19日）	0.001% （8/20-9/11日）	0.001%
ユーロ円金先レート （2003/3月限）	0.110%	0.110% （9/4-6日等）	0.095% （8/23-29日）	0.110%

この間、ユーロ円金利先物市場では（図表4）、「決済用預金の全額保護」報道をきっかけに、2003/3月以降の金利上昇リスクに対する見方が後退し、期先物中心にレートが一段と低下した。

これらを踏まえて、短期金利の先行きについての市場の見方を窺うと、「今後かなりの長期にわたり極めて低い水準の短期金利が続き、かつ安定的に推移する」との見方が一段と強まっているようにみられる。

（2）債券市場

債券市場をみると、①きわめて強い資金余剰感や「決済用預金の全額保護」報道が、銀行をはじめとする投資家の中長期債投資を後押ししたこと、②内外株価の下落をきっかけに景気の先行きに対する不透明感が強まり、金融政策の「時間軸効果」を強める方向に働いたことを主因に、イールド・カーブ（図表6）は全期間にわたり大きく低下、フラット化した。

こうしたもとで、長期国債流通利回り（10年新発債）は、昨年3月以来の水準である1.0%台まで低下したほか、中期国債流通利回り（5年新発債）も、過去最低水準となる0.3%前後で推移している（図表5）。

—— イールド・カーブの変化をみると（図表6）、8月中旬までは、もっぱら中短期ゾーンでの金利低下が目立っていたが、その後、都銀等によるデュレーション長期化とともに長期ゾーンの金利が次第に低下した。このように、資金余剰感の強まりを起点とする金利の低下は、時間の経過とともに、短期金融市場から長期ゾーンの債券金利まで波及した。

—— 国債流通利回りを基に1年物インプライド・フォワード・レートを算出すると（図表6）、3年先の1年物インプライド・フォワード・レートまで0.5%を下回る水準となっており、今回のイールド・カーブ全般の低下に、「時間軸効果」が強力に作用していることを示唆

している。

	前回決定会合 直前(8/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/11日)
10年新発債 利回り	1.275%	1.285% (8/13,22日)	1.045% (9/11日)	1.045%
5年新発債 利回り	0.360%	0.365% (8/8日)	0.275% (8/29, 9/10日)	0.290%

債券相場の先行きについて、市場参加者の見方を窺うと、一部には、株価の下落が金融機関のリスク許容度を低下させる可能性を懸念する向きも引き続きみられる。しかしながら、①資金運用難を背景に国内機関投資家の国債投資意欲が根強いこと、②景気の先行きに対する不透明感が強まるもとの、金融緩和の「時間軸効果」が引続き中短期ゾーンの金利を低位に押しとどめるとみられること、③財政赤字増加のリスクも、政府の慎重な財政運営姿勢からみて直ちに顕現化することはないとみる向きが多いことなどから、「1.4%程度までの上昇の可能性を意識しつつも、当面は現状程度の水準での動きが続く」との見方が多い（図表7）。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表8）、株価の下落にもかかわらず、きわめて強い資金余剰感を背景に、地域金融機関等が社債購入意欲を一段と高めたことから、低格付債を含め、横這い圏内の動きとなった。この結果、社債流通利回りは、国債金利に連動するかたちで大きく低下している。

	前回決定会合 直前(8/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/10日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.360%	0.370% (8/27日)	0.342% (8/19日)	0.364%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.694%	0.721% (8/29日)	0.682% (9/3日)	0.686%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド(同)	0.637%	0.641% (8/9日)	0.564% (9/5日)	0.565%

また、銀行債の対国債スプレッドも（図表9）、地域金融機関が積極的に

銀行債の購入に向かったことから、再び縮小している。この結果、利金債（5年）の流通利回りは、0.8%台まで低下している。

—— こうしたもとで、邦銀に対する外銀の与信スタンスをみると（図表10、直近は02/3月）、主要外銀の対日与信に占める銀行部門のシェアは、97～99年にかけて低下した後、この1～2年はほぼ同水準が維持されている。

—— 一方、海外投資家を中心とするクレジット・デフォルト・スワップ市場では、邦銀にかかるクレジット・デフォルト・スワップ・レートが（図表9）、銀行株価の下落をそのまま反映するかたちで、9月入り後再び大きく上昇しており、国内市場と対照的な動きとなっている。

（4）株式市場

株式市場の動向をみると、株価は（図表11）、8月中旬まで総じて小動きに推移していたものの、8月末以降は、銀行による持合い解消売り（保有株圧縮）への懸念を背景に買い手控え気分が強まるなか、世界的な株価の軟調を受けて、下落した。9/4日には、日経平均、TOPIX終値とも、本年2月の年初来ボトム水準を割込み、バブル崩壊後の最安値を更新した。

—— 米国株価についてみると、特に7月入り後の局面で株価下落の主因とされてきた会計疑惑は、「決算の正確性に関する宣誓書」の最初の提出期限（8/14日）を経て、ひとまず落ち着いてきているように窺われる。もっとも、テロ再発懸念やイラク情勢に対する懸念が底流するもとで、一部経済指標の予想比悪化をきっかけに、市場の米国経済に対する不透明感はむしろ強まっており、これが株価反発の重石となってきている。

一方、わが国の景気についてみると、依然内需回復の足取りが重く、当面は輸出主導型の回復を展望せざるをえないとの見方が多い。このため、本邦株価は、米国経済の先行きやこれを受けた米国株価

の動向に左右されやすい展開となっている。

—— 主体別の売買動向をみると（図表13）、7月初から続いた海外投資家によるリパトリエーションの動き（日本株売りによる資金還収）は、8月半ばにはひとまず一服した。

一方、銀行による持合い解消売り（保有株圧縮）の動きは、当初計画に比べ遅れ気味とみられており、9月中間期末を控えた売却増加の可能性を懸念して、市場には買い手控え気分が強まった。こうしたもとで、これまでのところ実際の現物大口売りはみられていないが、証券業者によるETF組成絡みの先物ヘッジ売りや内外投資家等による現物の小口売りに押され、株価は、薄商いのなか、値を下げる展開となった。

—— 業種別株価の動きをみると（図表15）、前回会合以降、全業種にわたり株価は下落した。なかでも、通信株は、世界的なITバブル崩壊、通信セクターの業況悪化のもとで、顕著な下落を示した。また、銀行株は、8月中は相対的に好パフォーマンスを示したものの、9月入り後は、株価下落の銀行財務に及ぼす悪影響が強く意識されるようになり、このところ再び大きく下落している（ただし、本年2月のボトム時に比べれば、銀行株価指数は、まだ1割程度高い水準にある）。

	前回決定会合 直前（8/7日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
TOPIX	962pts	981pts (8/26日)	886pts (9/4日)	917pts (9/11日)
日経平均株価	9,834円	10,067円 (8/26日)	9,075円 (9/4日)	9,400円 (9/11日)
NY ダウ平均	8,456ドル	9,053ドル (8/22日)	8,283ドル (9/5日)	8,602ドル (9/10日)
NASDAQ 総合指数	1,280pts	1,422pts (8/22日)	1,251pts (9/5日)	1,320pts (9/10日)

株式市場の先行きについて、市場参加者の見方を窺うと、「バリュエーション面からは、日本株はすでにかなり割安感の強い水準にあり、内外機関投資家も押し目買いのチャンスを狙っているはず」との見方は比較的根強い。その一方で、銀行等による持合い解消売り懸念も引続き根強く残るため、「米国経済および米国株価の動向によって、上下いずれの方向にも振れやすい相場展開」とみる向きが多い。

また、わが国の経済対策に関しては、「ひとつひとつの対策が、金融システムや産業界の構造調整につながるものかどうかを見極める必要がある」とする向きが少なくない。

(5) 為替市場

円の対ドル相場は（図表 17～22）、海外投資家のリパトリエーションによるドル買い一巡後、最近では、116 円～120 円前後でのみ合い推移となっている。

—— 米国株価の下落をきっかけとする米国機関投資家のリパトリエーションによるドル買いの動きは、7月初以降かなりの規模に達したが、その後の米国株価の反発をうけて、8月半ばにはひとまず一服した。

市場では、景気減速の懸念が世界的に広がるもとで、投機筋はひとところに比べポジション拡大に慎重な姿勢を示しはじめているため、相場は、120 円近辺でのわが国輸出企業によるドル売りと 116 円近辺での資本筋によるドル買いに挟まれるかたちで、徐々にレンジ相場に移行しつつあるようにみられる。

また、ユーロの対ドル相場も（図表 17～22）、投機筋のユーロ・ロングポジション調整に伴うユーロ売りと、海外投資家や中銀筋によるユーロ買いとが交錯し、0.96 ドル～0.99 ドル台での狭いレンジ内での動きが続いている。

	前回決定会合 直前 (8/7日) *	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (9/10日) *
円の為替相場	120.34円	121.37円 (8/9日)	116.30円 (8/14日)	119.93円
円の為替相場	117.25円	117.75円 (8/9日)	114.23円 (8/15日)	116.97円
ユーロの為替相場	0.9743ドル	0.9641ドル (8/8日)	0.9990ドル (9/5日)	0.9753ドル

* NY市場16時時点計数

主要3通貨の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米国への資本流入鈍化懸念を背景としたドルの全般的な下落懸念は、米国における会計疑惑の後退や社債市場の起債回復などから、ひとところに比べ後退しているようにみられる。

一方、米国経済の先行きに対する警戒感には依然根強いものがあるが、ユーロ圏経済やわが国経済の回復力も総じて脆弱なものにとどまっているため、「いずれか一通貨を積極的に買い進める情勢にはなく、為替相場は当面もみ合いが続く」との見方が多い。こうしたなか、市場では、イラク情勢をはじめとする政治・軍事的なリスクに対する警戒感を強めている。

— なお、最近の中南米通貨の動きをみると(図表23)、本年夏にはブラジル・リアルやウルグアイ・ペソが、アルゼンチン・ペソの下落に追随するかたちで急落したが、その後のIMF融資の決定(ブラジル)や米国の緊急支援(ウルグアイ)が好感され、下落基調にはひとまず歯止めがかかった。もっとも、市場では、ブラジル大統領選を控え政治リスクに対する警戒感が根強く、相場は引き続き神経質な展開が続くものとみられている。

以上

2002.9.11

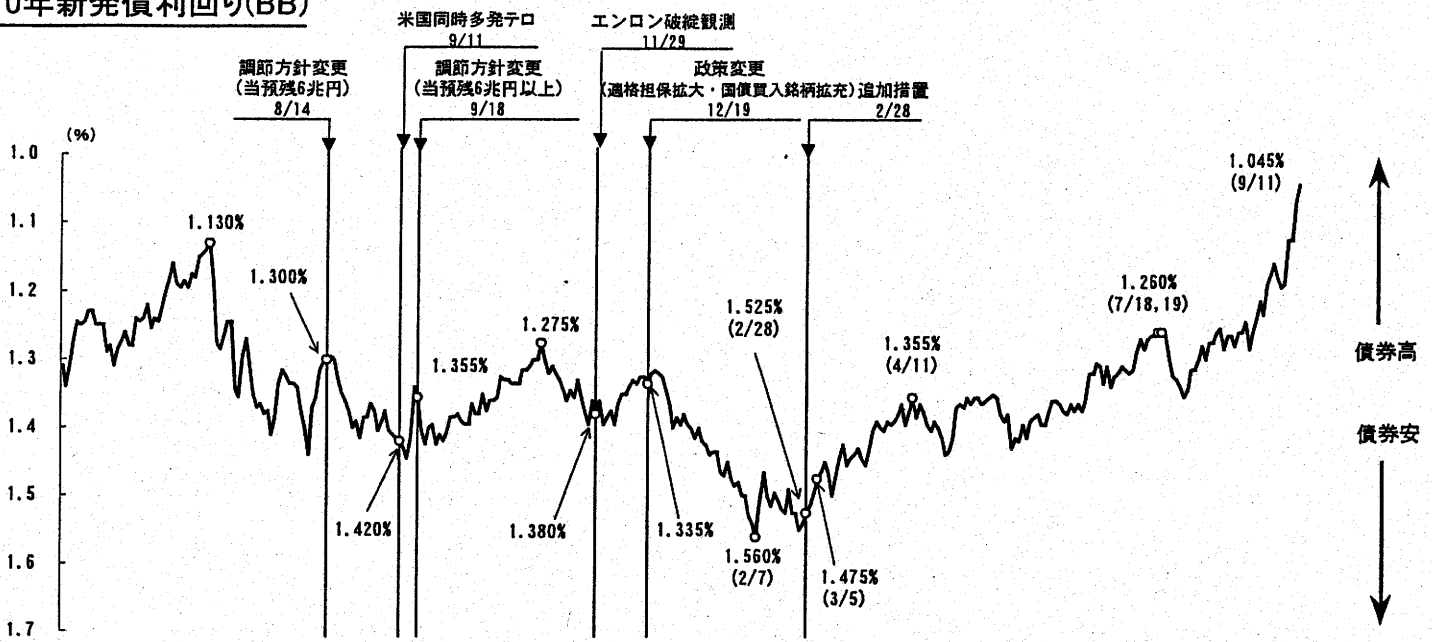
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

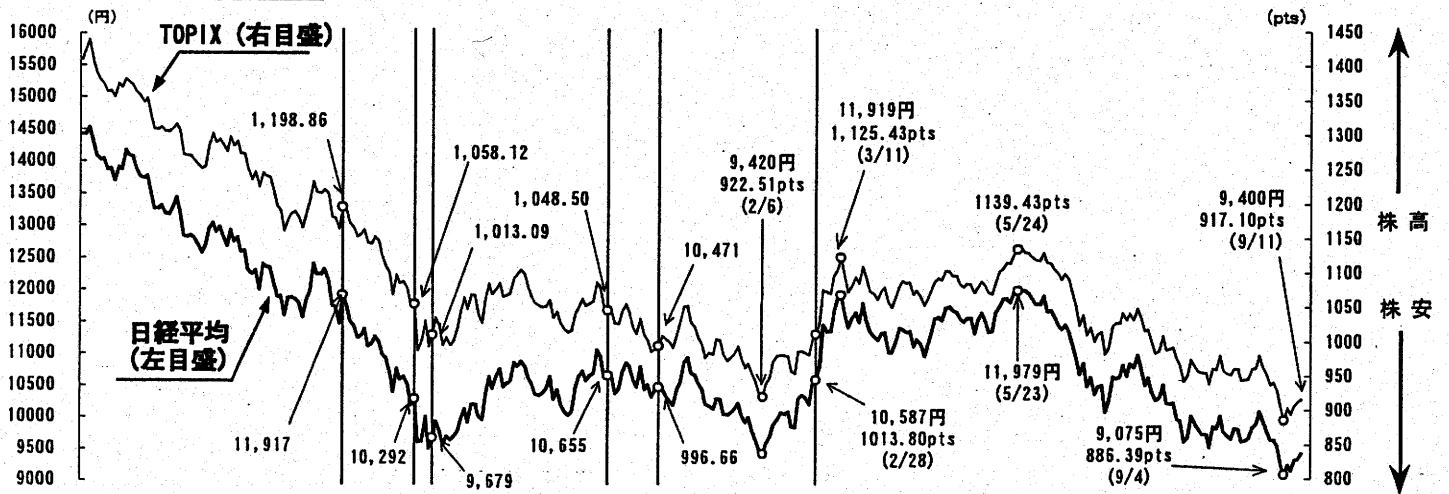
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 短国売買高の推移
交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移
都銀の運用・調達ギャップ
- (図表 4) CP発行レートの推移
ユーロ円金先イールド・カーブ
- (図表 5) 長期金利の推移等
- (図表 6) イールド・カーブの変化等
- (図表 7) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 8) 社債流通利回り等の動向
- (図表 9) 銀行セクター債等の動向
- (図表 10) 外銀の邦銀向け与信スタンス等
- (図表 11) 株式相場の推移
- (図表 12) 主要国株価の推移等
- (図表 13) 主体別売買動向
- (図表 14) 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション
- (図表 15) 業種別の株価動向
- (図表 16) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 17) 主要為替相場の推移
- (図表 18) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 19) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパースル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 20) 米ドルの対主要通貨IMMポジション
- (図表 21) 米経常収支とそのファイナンス状況
- (図表 22) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- (図表 23) ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向

金融・為替市場の動向

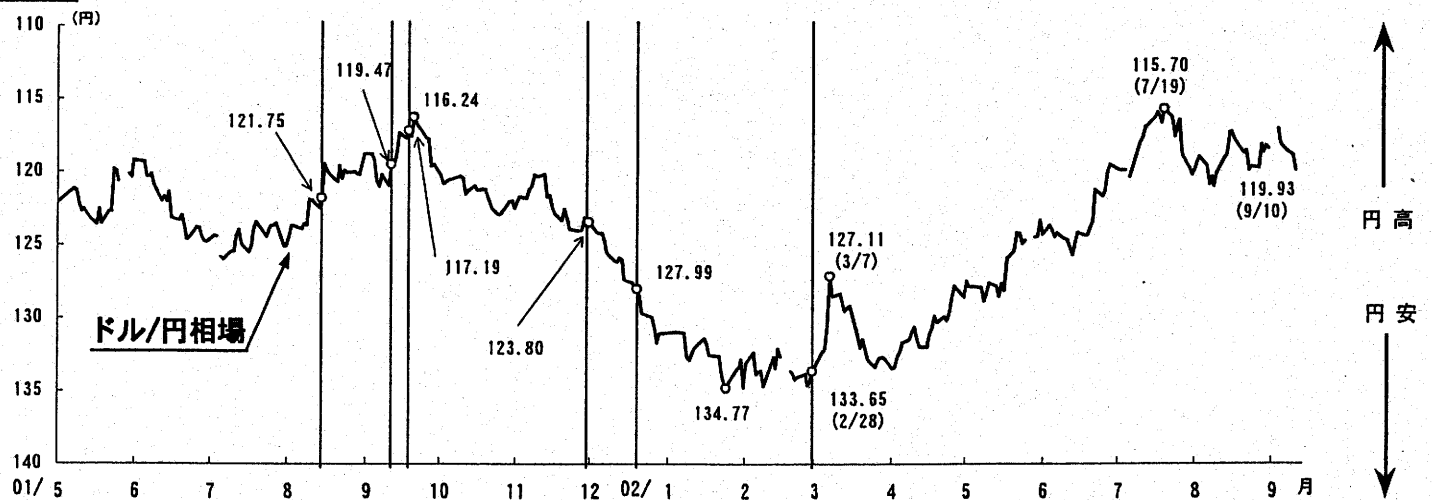
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



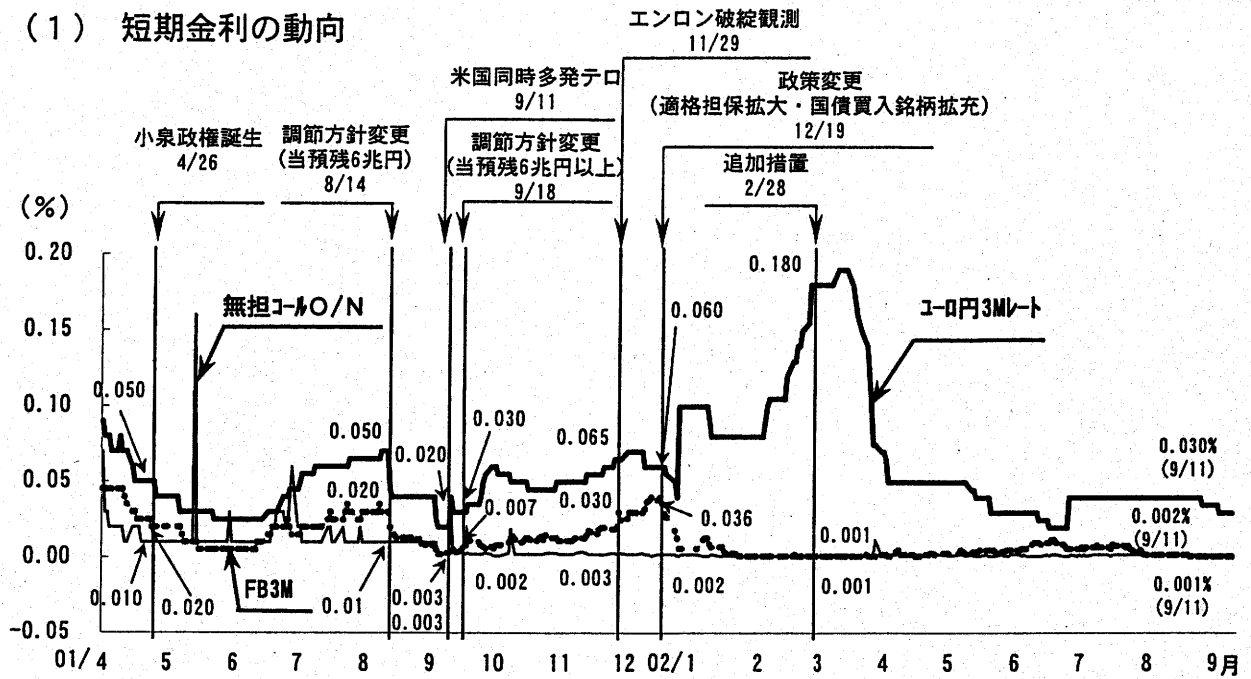
為替



短期金利の推移

(図表 2)

(1) 短期金利の動向

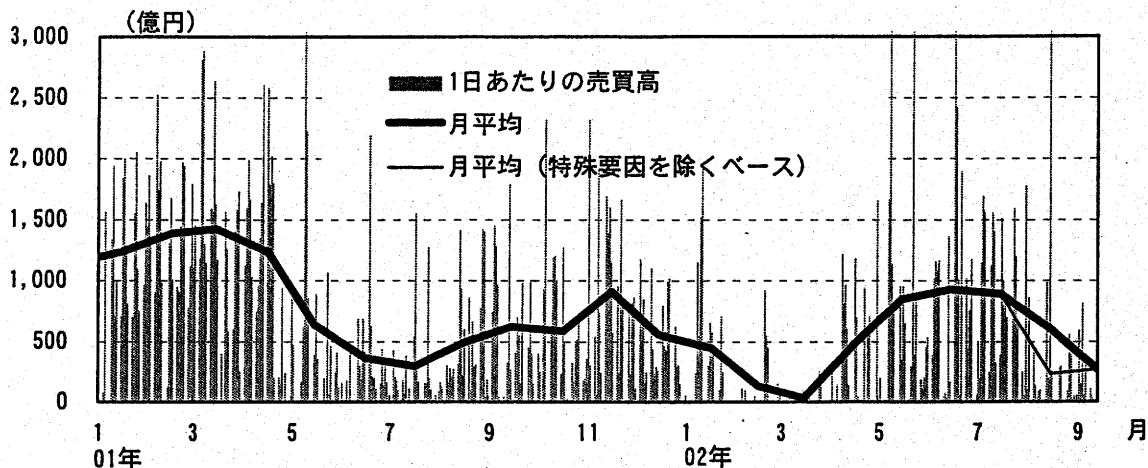


(2) ターム物レート等の推移

(%)

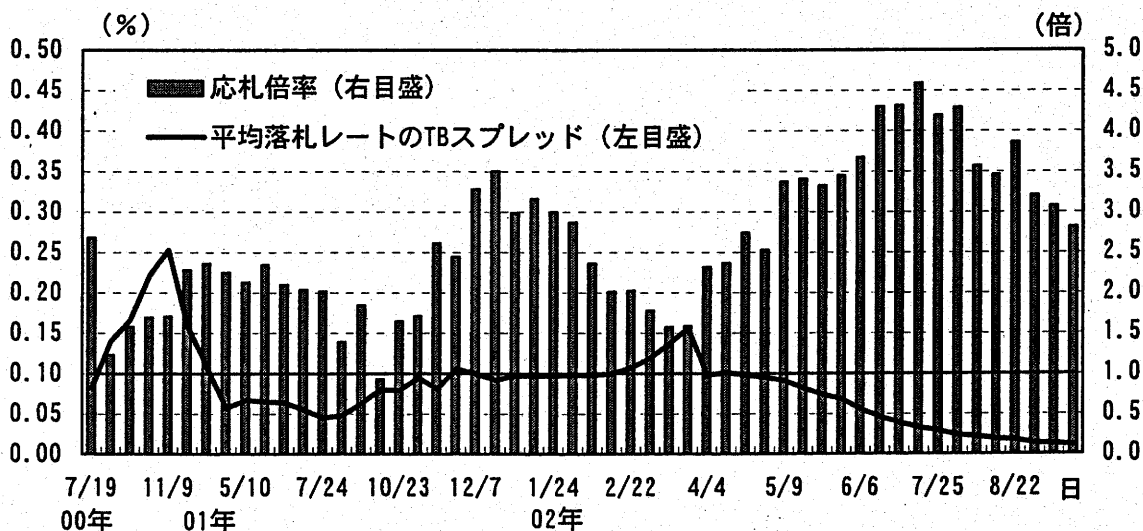
	無担コール		ユーロ円レート			短国レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
8/7	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001
8/8	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001
8/9	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001
8/12	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001
8/13	0.001	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001
8/14	0.001	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001
8/15	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001
8/16	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.002
8/19	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.002
8/20	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.001	0.001
8/21	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.001	0.001
8/22	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.001	0.001	0.001
8/23	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.001	0.001	0.001
8/26	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.001	0.001	0.001
8/27	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.001	0.001	0.001
8/28	0.002	0.002	0.005	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001
8/29	0.002	0.002	0.035	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001
8/30	0.002	0.002	0.035	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001
9/2	0.002	0.002	0.035	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001
9/3	0.001	0.002	0.035	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001
9/4	0.002	0.002	0.035	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001
9/5	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001
9/6	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001
9/9	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001
9/10	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001
9/11	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001

短国売買高の推移

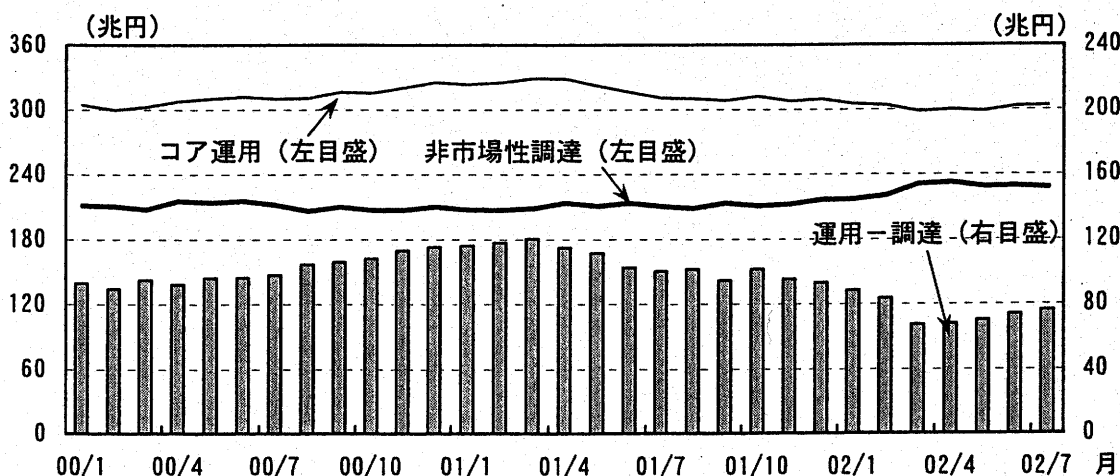


(注) 02/8/15日に、一部銀行がイレギュラーな大量落札を行ったため、8/15日の業者間売買が激増した。図注の細線は、8/15日を除く短国の業者間売買高の月平均を求めたもの。

交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移

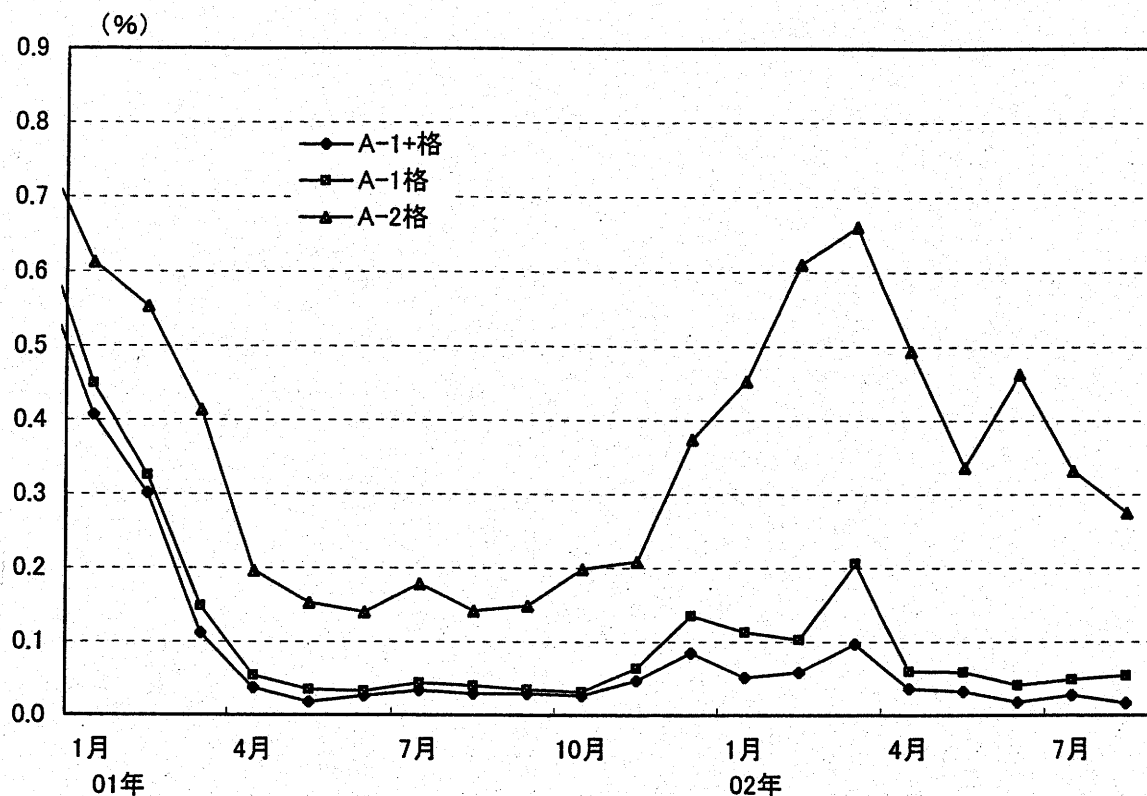


都銀の運用・調達ギャップ



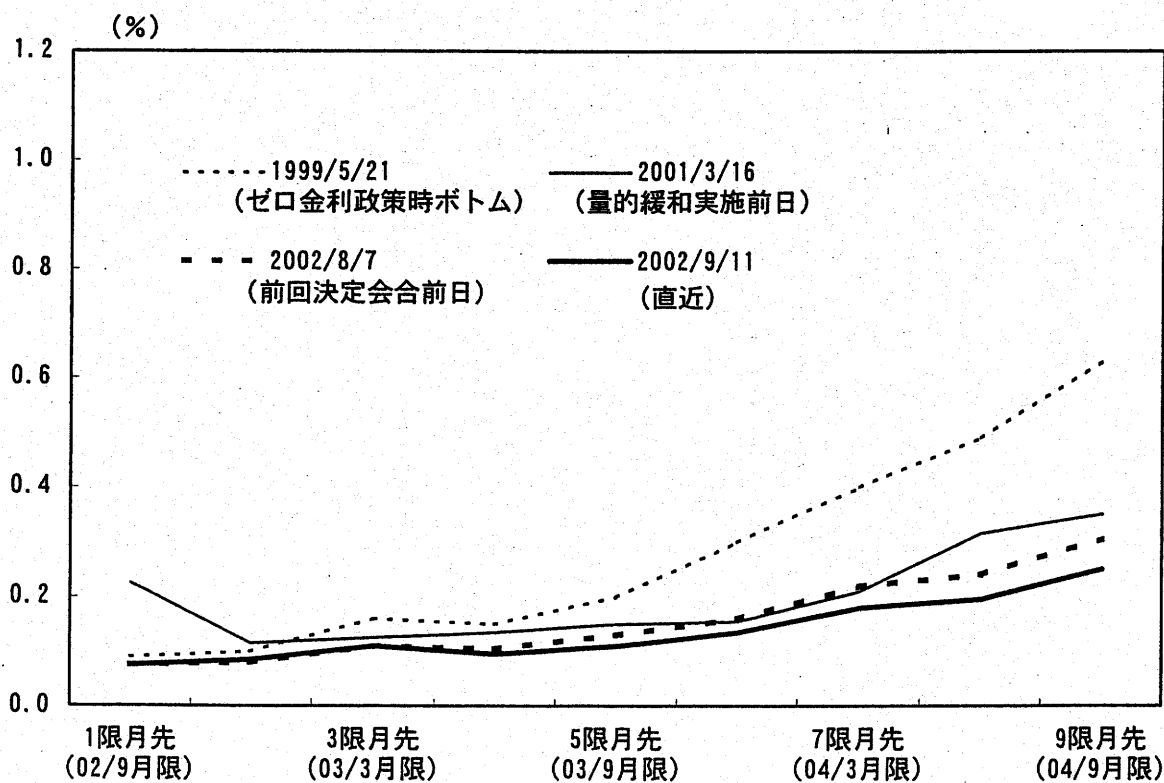
(注) 1. コア運用=貸出+有価証券
2. 非市場性調達=実質預金-外貨預金-金融機関預金+金融債+社債

CP発行レート推移



(注) 発行金額による月次の加重平均レート。

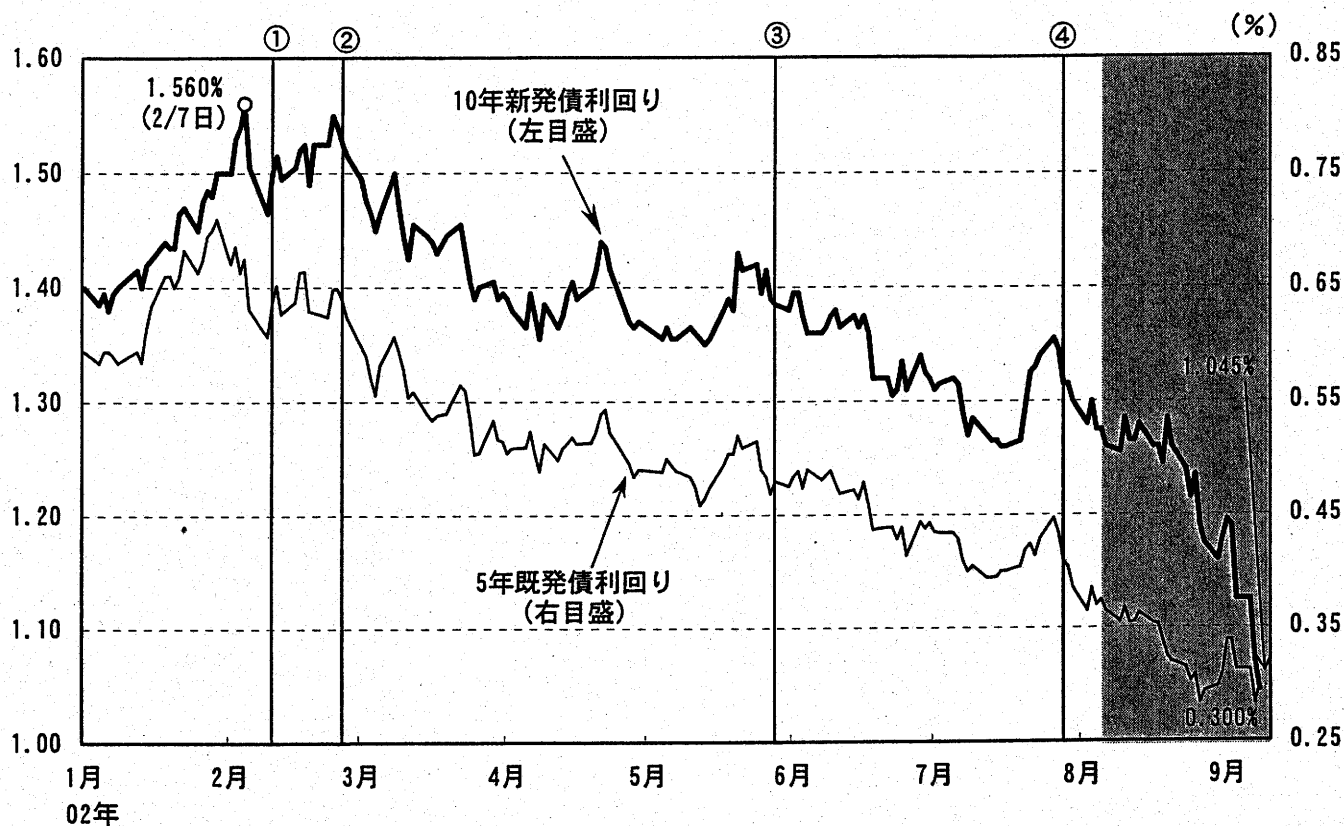
ユーロ円金先イールド・カーブ



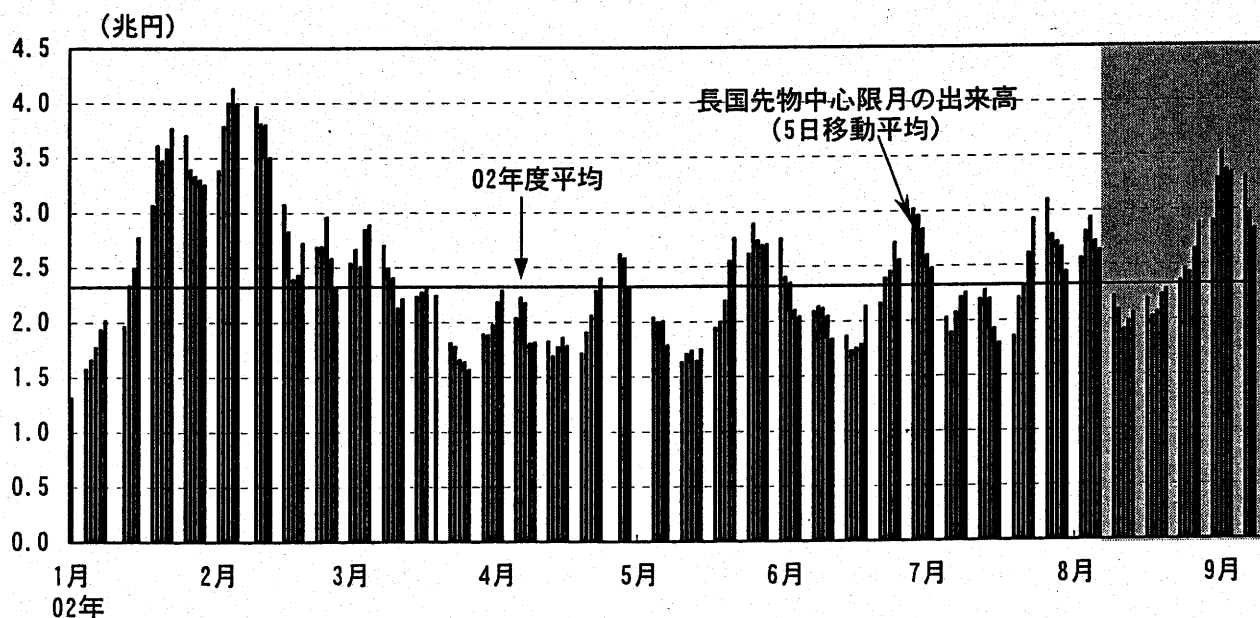
(注) カッコ内は直近時点の限月。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 長国先物中心限月の出来高



(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。

2. シャドー部分は前回会合日 (8/9日) 以降。

(主な出来事)

①02/ 2/13日 : Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し、②02/ 2/28日 : 追加措置を決定

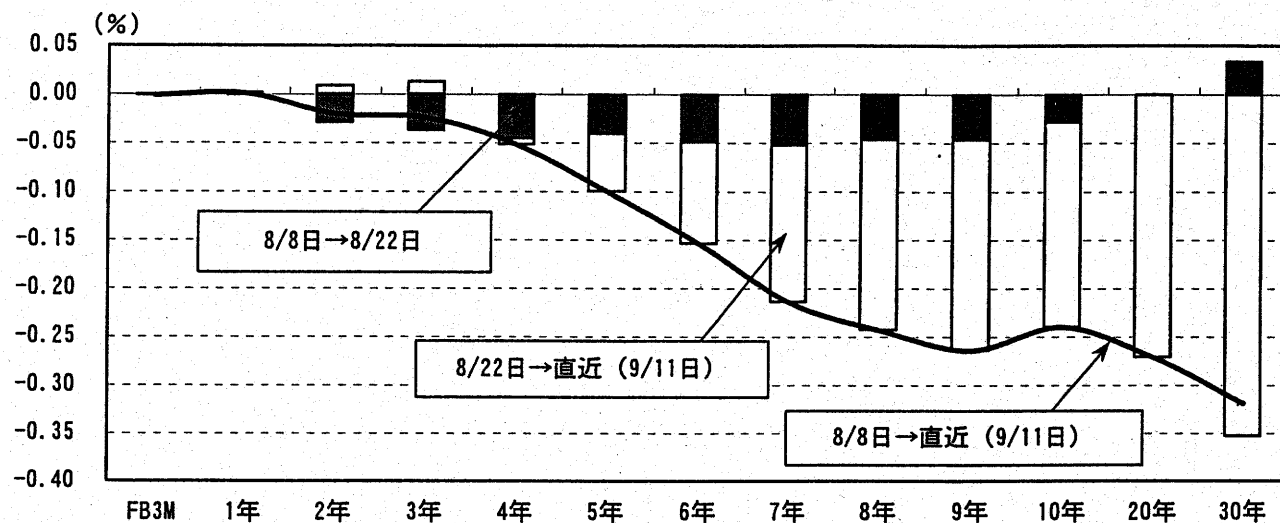
③02/ 5/31日 : Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa3→A2)、アウトルックは安定的

④02/ 7/31日 : 「ペイオフ全面解禁延期」報道

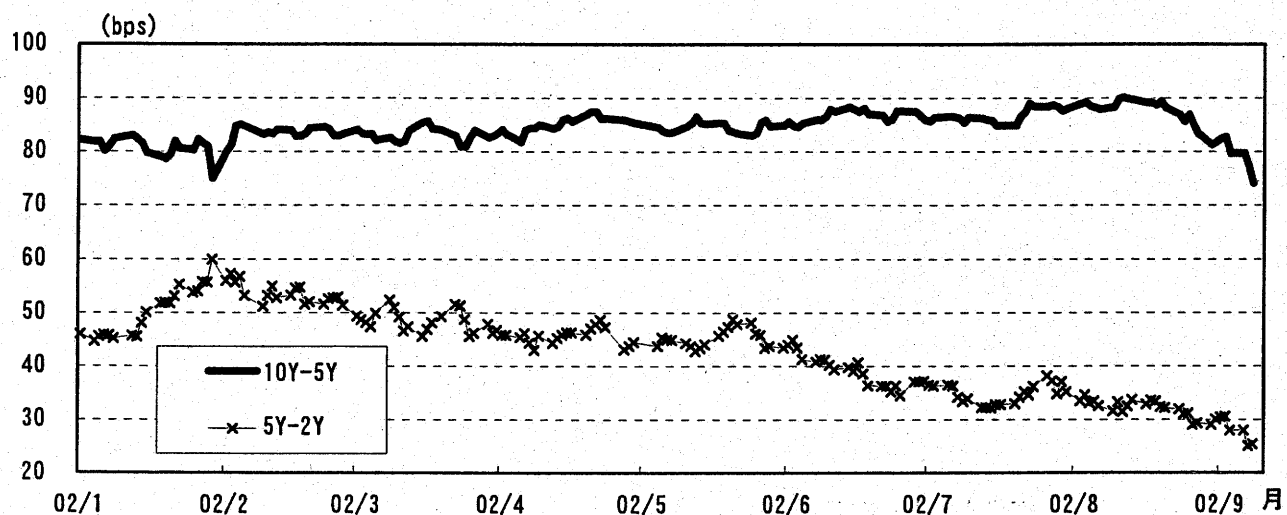
(出所) BB、Bloomberg、東証

イールド・カーブの変化等

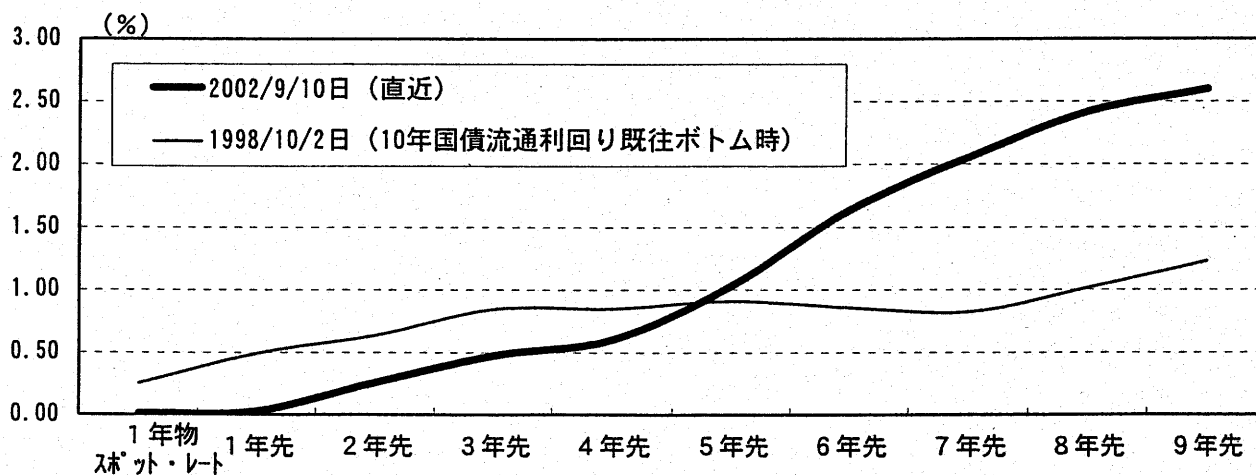
(1) イールド・カーブの変化幅



(2) 長期金利のゾーン間スプレッド



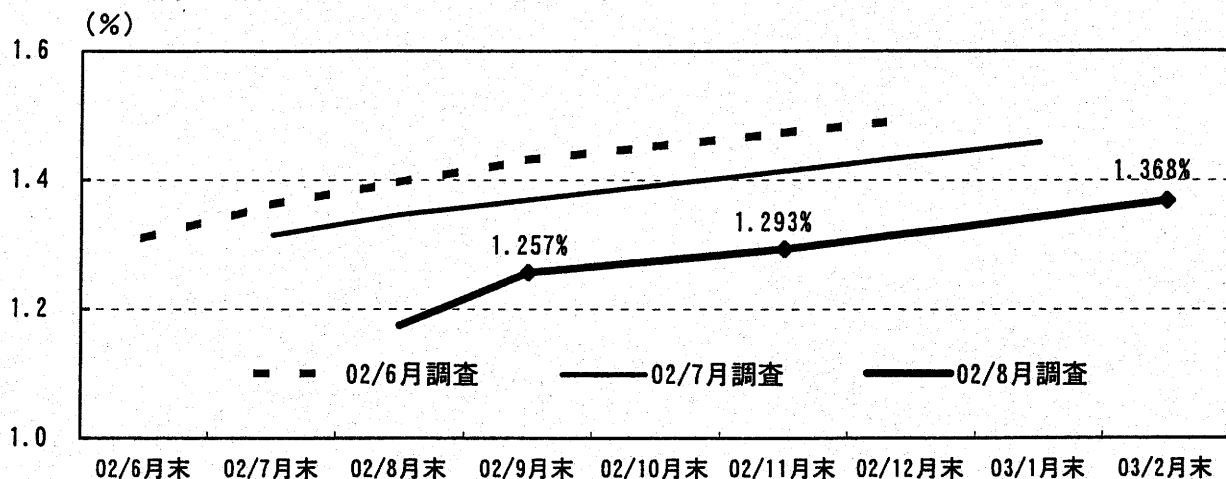
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。
(出所) 日本証券業協会、BB

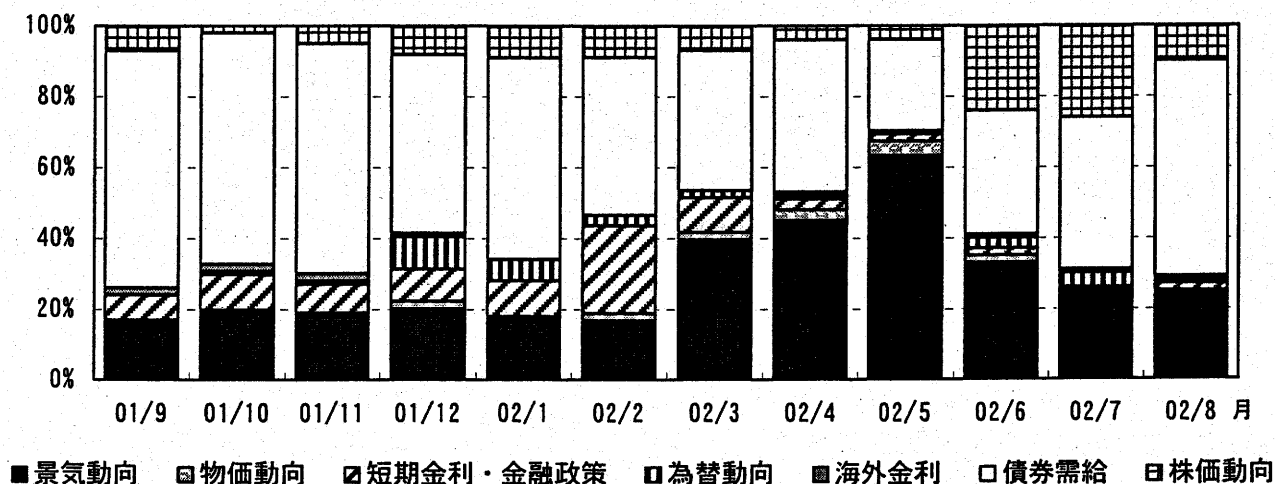
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

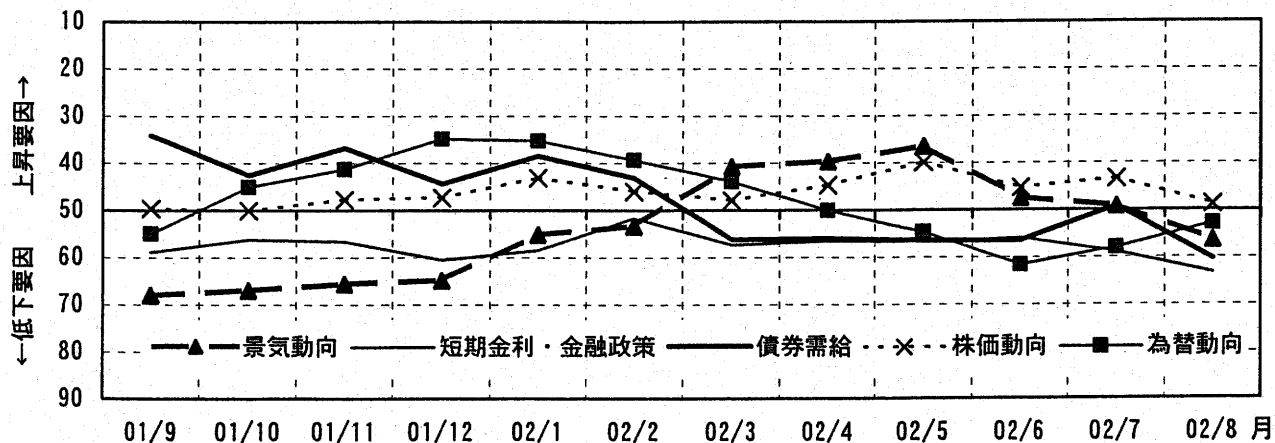


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響(各要因は利回りにどう影響するか)



強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

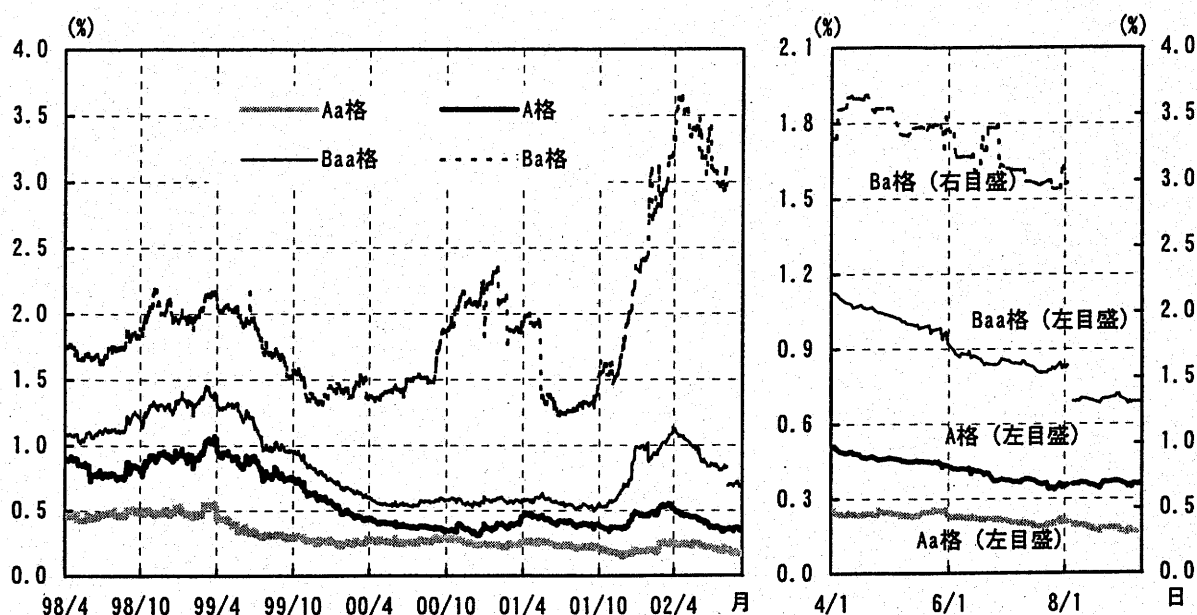
(調査方法) 調査期間: 8/27~29日(新発債利回り: 1.190~1.240%)、
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当289名(回答率63.7%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. 02/8/5日以降、店頭売買参考統計値への移行に伴い、計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が大幅に減少したため、02/8/5日以降は掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。

(2) スプレッドが大きい企業の動向

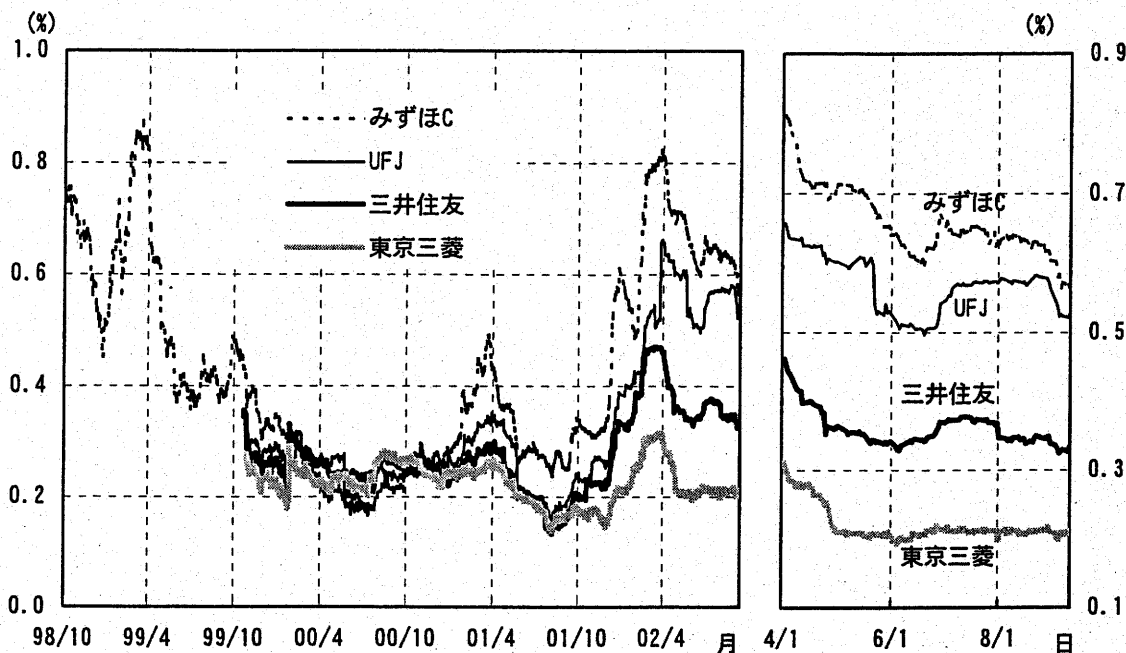
順位	企業名	業種	格付 (R&I)	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)		
				9/10日	8/7日	変化幅 (9/10日-8/7日)	02/9月中の償還額	02/10月~03/3月末までの償還額	
1	住友金属工業	鉄鋼	BBB-	478	518	▲ 40	2,750	100	450
2	丸紅	卸売	BBB-	434	581	▲ 147	4,945	600	600
3	日本ハム	食品	A-	292	95	196	350	0	0
4	インテック	サービス	—	278	260	17	200	0	0
5	あさひ銀行	銀行	BBB-	272	302	▲ 30	1,000	0	0
6	コスモ石油	石油・石炭	BBB	266	270	▲ 4	1,000	0	0
7	クレディア	その他金融	—	220	217	3	250	0	0
8	南海電気鉄道	陸運	BBB	173	169	4	1,675	0	250
9	三洋信販	その他金融	A-	170	160	10	300	0	100
10	西日本銀行	銀行	—	168	168	0	600	0	200

- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。
 3. 発行残高は買入償却による償還を含む。

(図表 9)

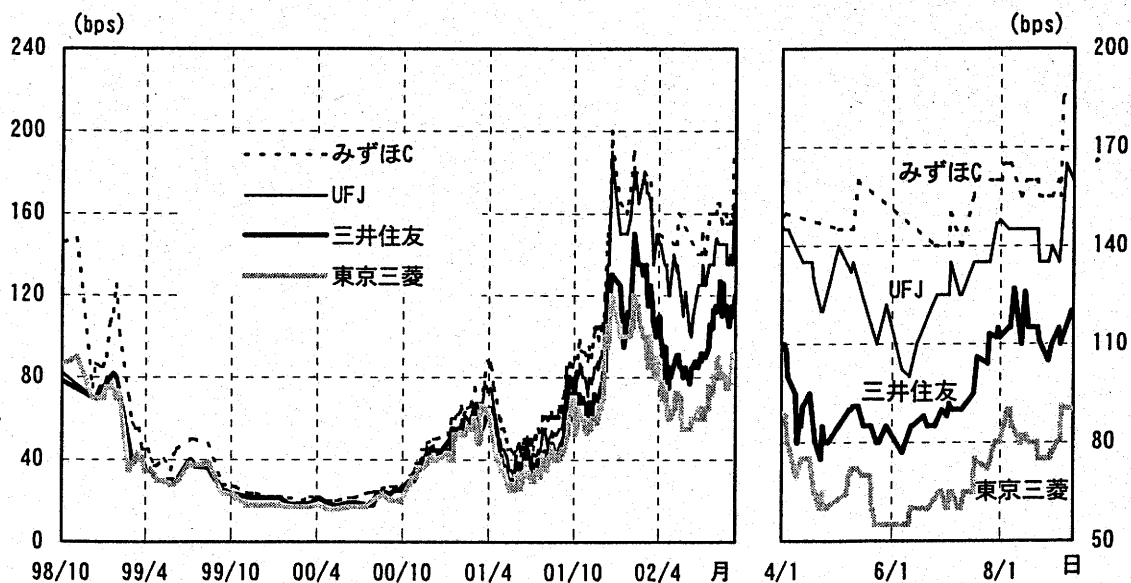
銀行セクター債等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 3. 02/4/25日以前のみずほCは旧興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

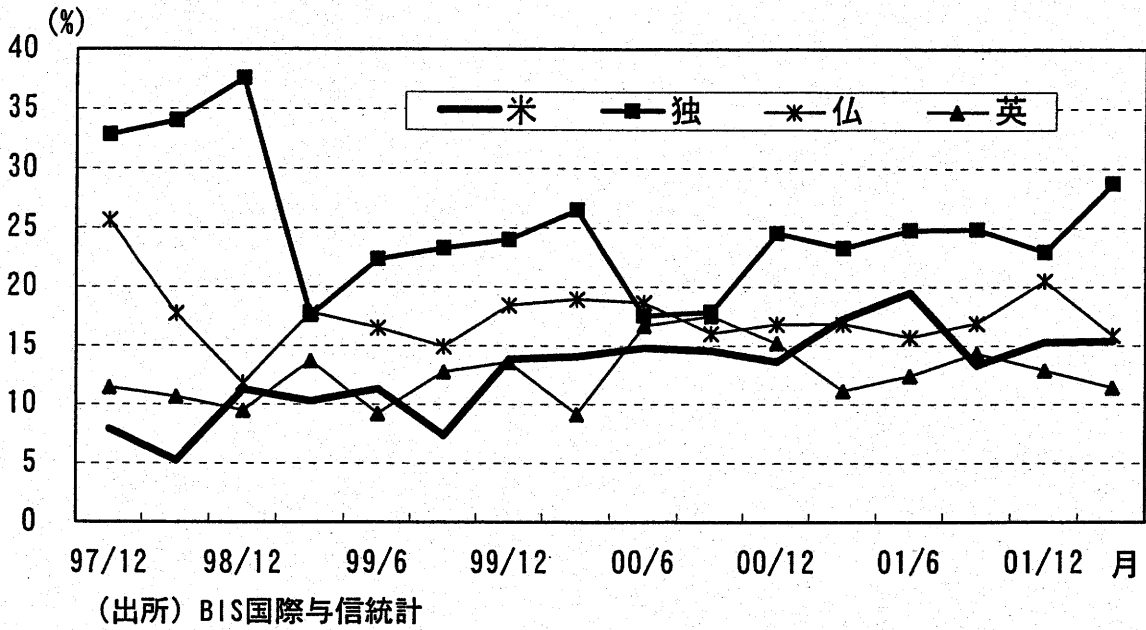
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



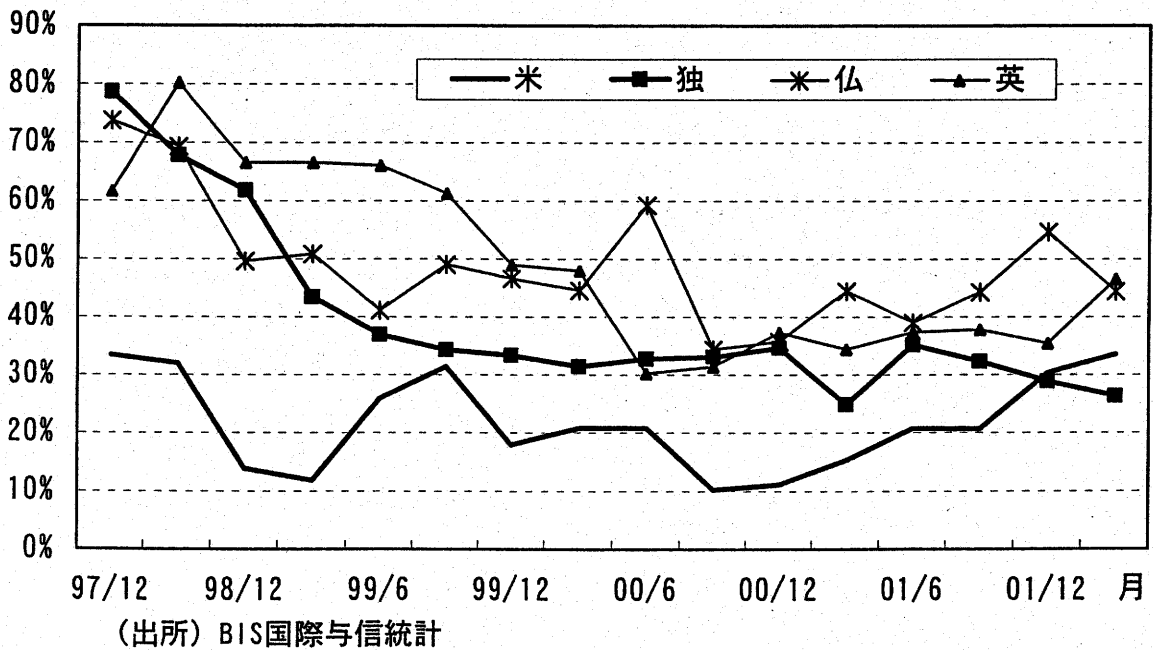
- (注) 1. 考査局資料から作成。
 2. 2002/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
 3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
 4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

外銀の邦銀向け与信スタンス等

(1) 外銀の対日与信の国別シェアの推移

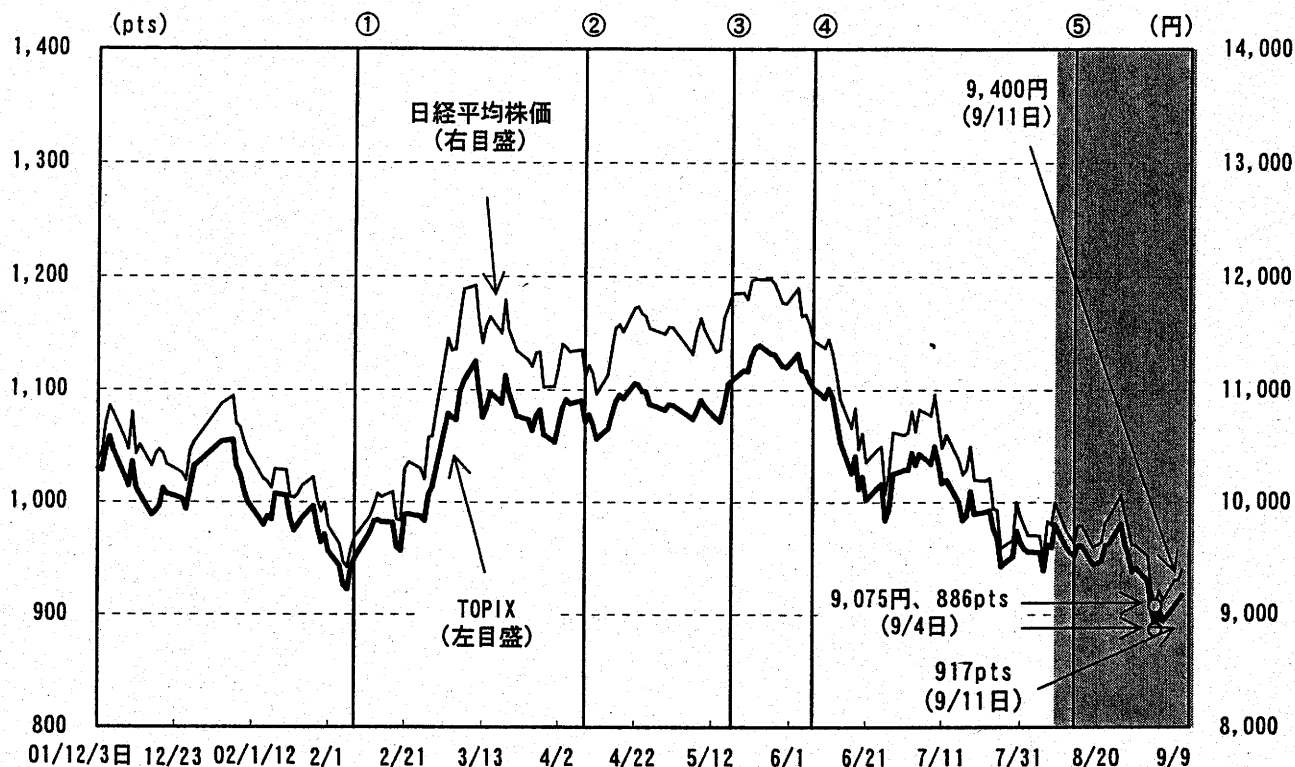


(2) 外銀の対日与信のうち「銀行部門」向けシェアの推移

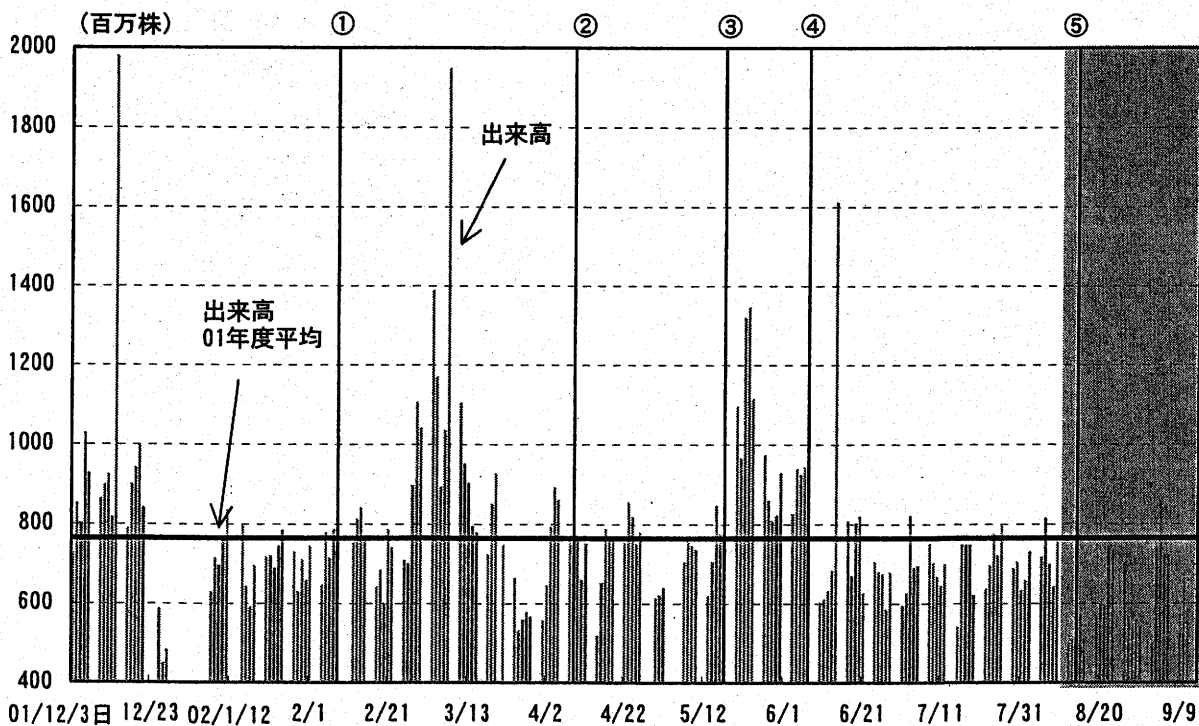


株式相場の推移

(1) 本邦株価の推移



(2) 東証1部出来高の推移

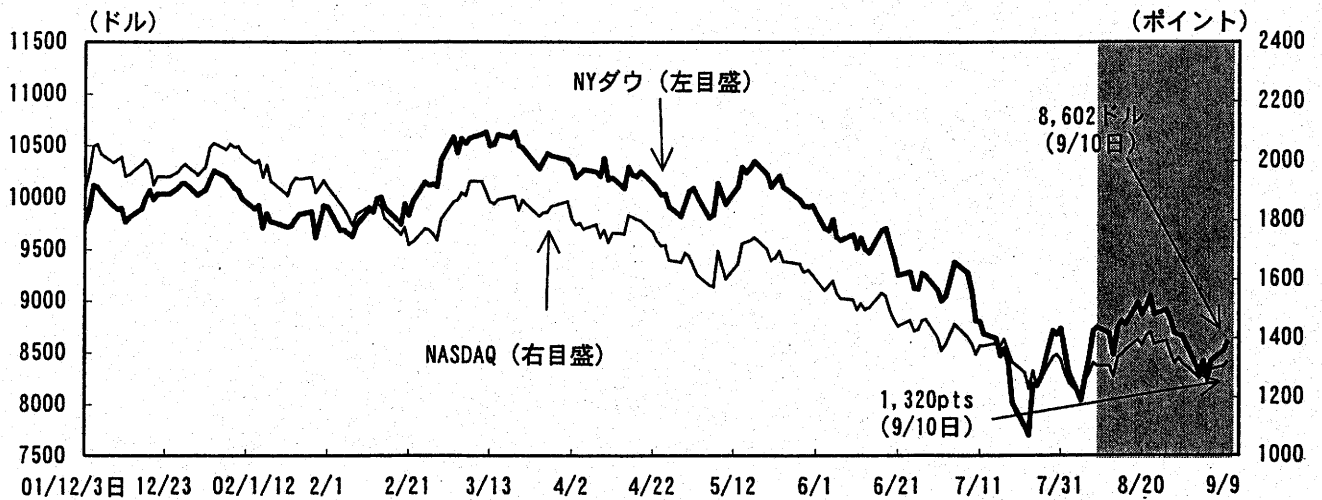


- ① 2/ 8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ② 4/ 9日：特別検査に関する事前報道
- ③ 5/17日：政府、景気底入れ宣言
- ④ 6/ 7日：米インテル、業績予想を下方修正
- ⑤ 8/14日：米主要企業、SECに宣誓書を提出

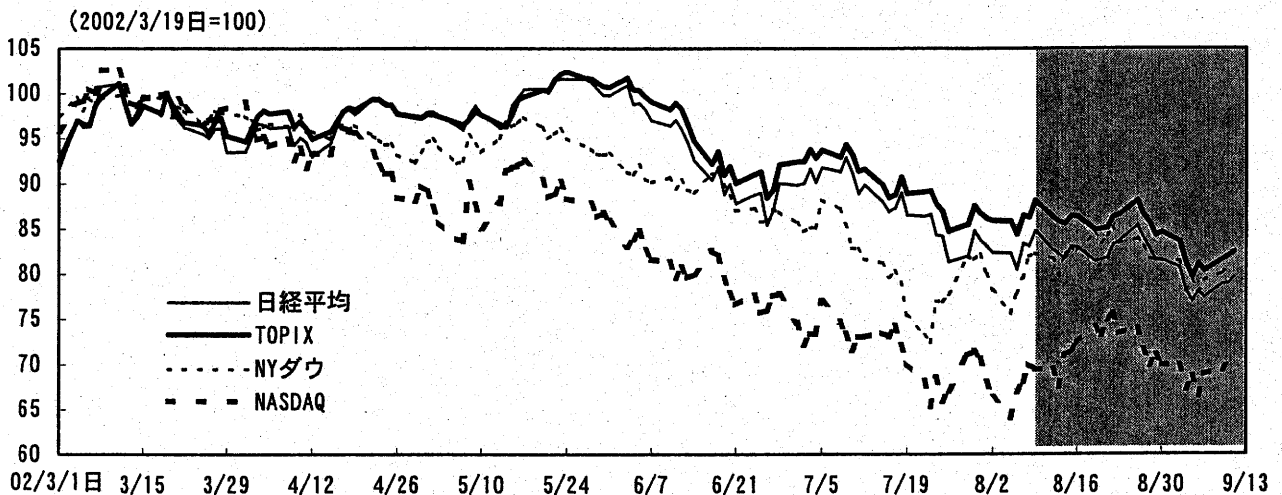
(注) シャドー部分は前回会合(8/8日)以降。

主要国株価の推移等

(1) 米国株価の推移

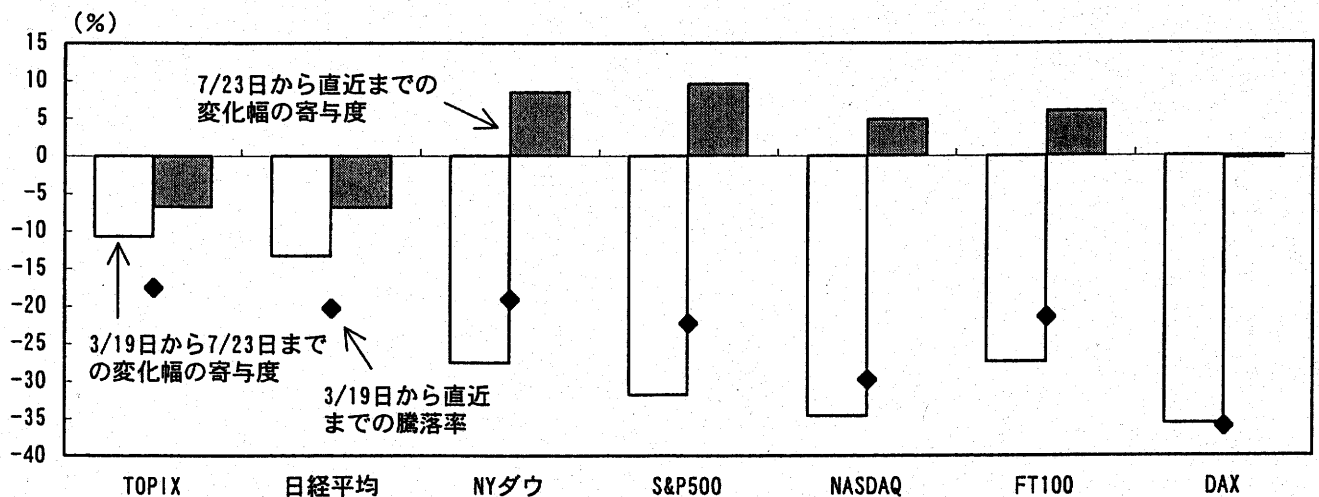


(2) 日米株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合(8/8日)以降。

(3) 主要国株価の騰落率



(注) 3/19日: NYダウの年初来ピーク、7/23日: 米株の直近ボトム時。
直近は、TOPIX、日経平均が9/11日、その他は9/10日。

(図表13)

主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	▲1,035	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
02/5月	▲1,242	1,200	105	▲3,837	▲1,497	▲1,175	▲3,760	8,565	50.5%
6月	4,032	1,488	121	▲791	▲390	262	194	1,468	52.2%
7月	2,061	551	653	1,236	▲872	1,742	3,098	▲5,102	51.1%
8月	▲5	▲46	161	▲571	▲416	229	1,590	814	48.1%
7/29 ~ 8/3	403	▲121	265	557	▲511	1,068	846	▲963	47.0%
8/5 ~ 8/9	▲452	▲393	46	▲212	▲195	59	689	▲314	46.6%
8/12 ~ 8/16	235	119	▲14	▲8	▲152	112	▲473	209	47.1%
8/19 ~ 8/23	▲404	▲109	72	▲30	▲19	134	955	1,132	49.7%
8/26 ~ 8/30	615	336	58	▲320	▲50	▲77	418	▲213	49.4%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	▲1,055	▲5,002	3,947	34,340	9,592	24,748	▲35,395

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

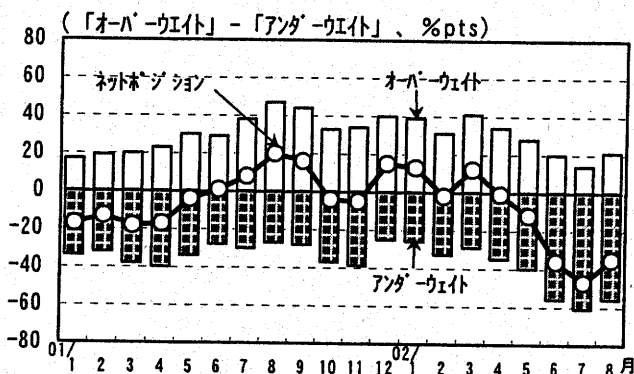
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
5/7~5/10	4,391	792	3,599	▲4,128	279	▲4,407	8,519
5/13~5/17	5,431	3,592	1,839	2,157	1,903	254	3,274
5/20~5/24	1,617	4,359	▲2,742	8,964	1,835	7,129	▲7,347
5/27~5/31	6,548	605	5,943	7,179	1,613	5,566	▲6,631
6/3~6/7	7,416	1,376	6,040	1,186	1,556	▲370	6,230
6/10~6/14	5,274	1,659	3,615	3,787	1,461	2,326	1,487
6/17~6/21	▲5,044	▲1,458	▲3,586	▲384	1,169	▲1,553	▲4,660
6/24~6/28	▲1,478	▲228	▲1,250	2,937	2,275	662	▲4,415
7/1~7/5	▲1,450	▲1,037	▲413	11,103	1,447	9,656	▲12,553
7/8~7/12	▲263	▲498	235	9,087	2,672	6,415	▲9,350
7/15~7/19	4,850	▲212	5,062	6,076	899	5,177	▲1,226
7/22~7/26	▲2,983	▲2,273	▲710	5,900	2,650	3,250	▲8,883
7/29~8/2	▲845	▲1,328	483	8,491	3,650	4,841	▲9,336
8/5~8/9	2,187	▲376	2,563	6,833	1,059	5,774	▲4,646
8/12~8/16	2,804	380	2,424	1,303	625	678	1,501
8/19~8/23	▲3,629	▲797	▲2,832	3,852	154	3,698	▲7,481
8/26~8/30	▲1,022	▲195	▲827	2,314	63	2,251	▲3,336

(注) 公社債は短期債を除く。

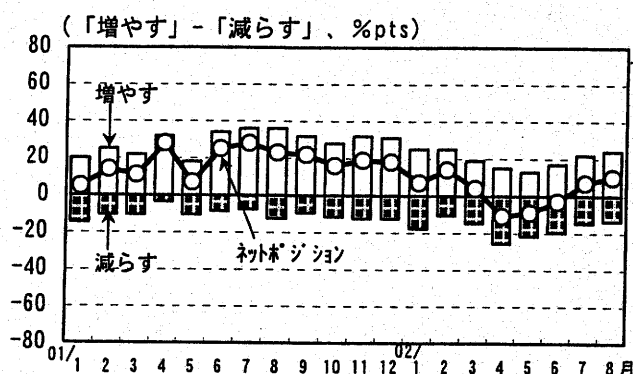
機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション

<米国>

現在のポジション

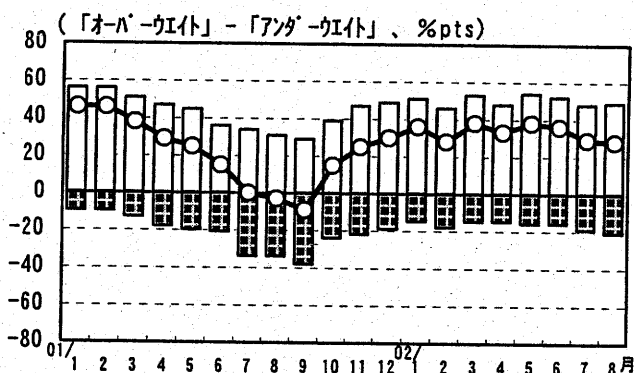


今後3か月のポジション

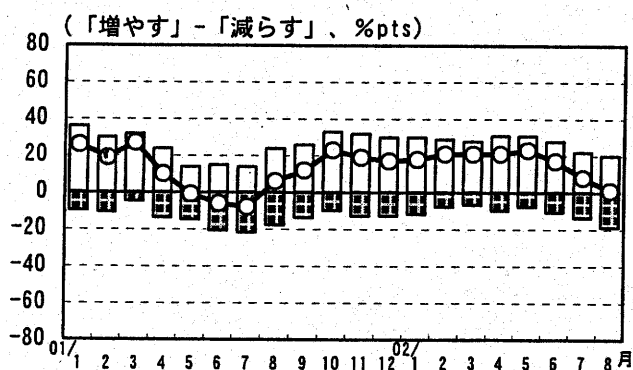


<ユーロ圏>

現在のポジション

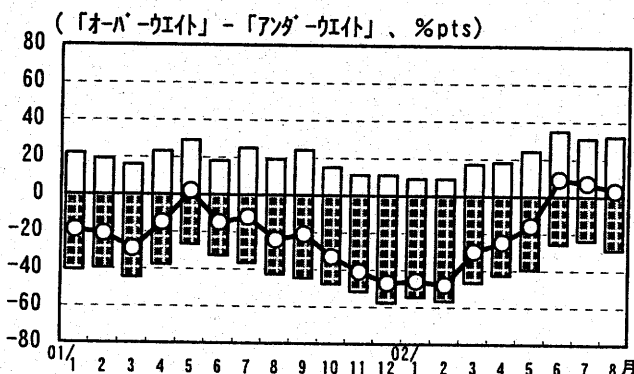


今後3か月のポジション

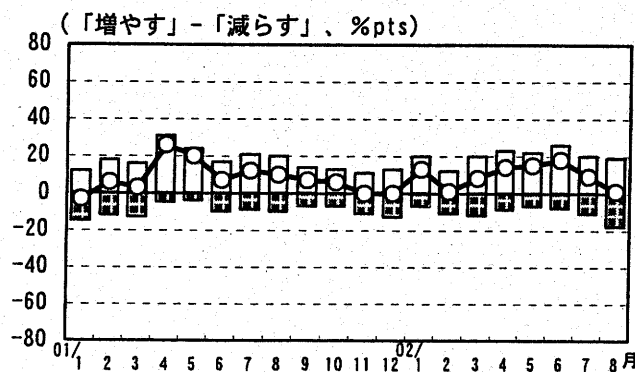


<日本>

現在のポジション

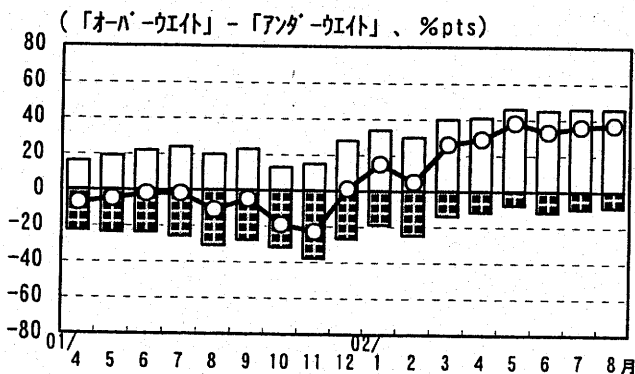


今後3か月のポジション

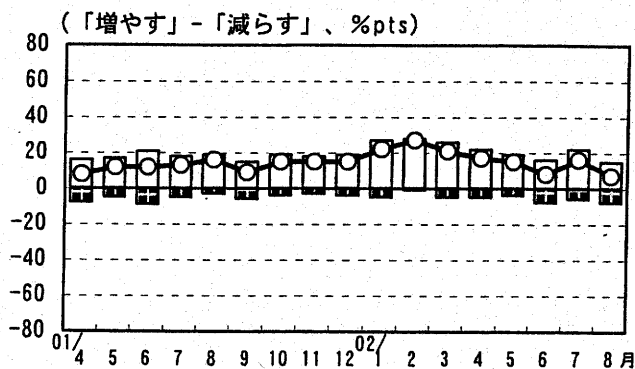


<エマージング>

現在のポジション



今後3か月のポジション



(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。8月調査は、292社に対し、8/1~8/8日に実施された。

(出所) メリルリンチ

業種別の株価動向

(1) 業種別株価騰落率

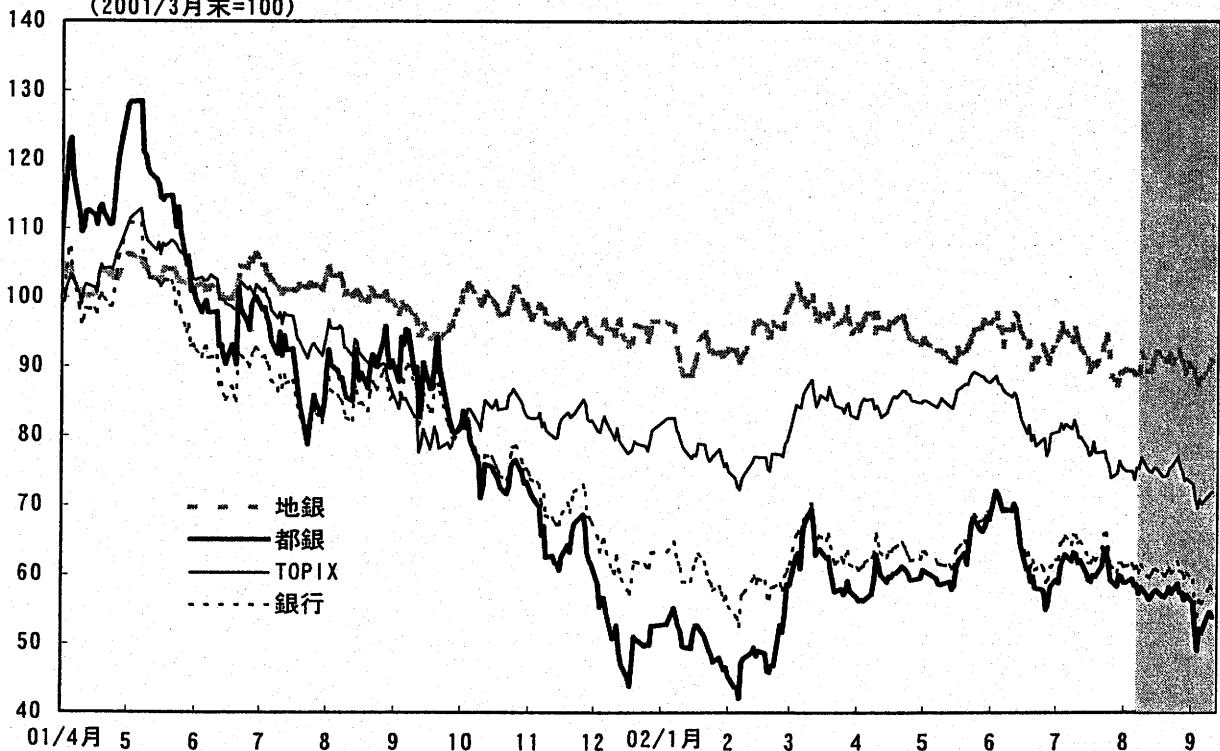
(騰落率：%)

		01/5/7日 (昨年ピーク) ～02/9/11日			
			01/5/7日～02/2/6日	02/2/6日～02/8/7日	02/8/7日～02/9/11日
日経平均株価		▲ 35.3	▲ 35.2	4.4	▲ 4.4
TOPIX		▲ 36.4	▲ 36.0	4.3	▲ 4.7
上昇	精密機器	▲ 25.2	▲ 32.8	8.0	3.1
	輸送機器	▲ 21.5	▲ 21.9	▲ 1.1	1.6
下落	繊維	▲ 29.7	▲ 28.5	5.2	▲ 6.5
	非鉄	▲ 57.2	▲ 48.8	▲ 10.3	▲ 6.7
	紙パ	▲ 26.0	▲ 24.2	4.9	▲ 6.9
	不動産	▲ 29.3	▲ 34.4	15.9	▲ 7.1
	保険	▲ 28.7	▲ 29.0	8.5	▲ 7.4
	サービス	▲ 47.4	▲ 43.6	0.9	▲ 7.5
	他金融業	▲ 37.7	▲ 34.7	5.0	▲ 9.2
	通信	▲ 55.5	▲ 54.2	13.3	▲ 14.1
NASDAQ		▲ 40.6	▲ 17.2	▲ 31.5	4.8
フィラデルフィア半導体指数		▲ 55.5	▲ 19.3	▲ 44.3	▲ 1.1

- (注) 1. 業種は2002/8/7～9/11日の騰落率でソートしたもの。
 2. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算 (例えば、最初の列は「2001/5/4～2002/9/10」等)。

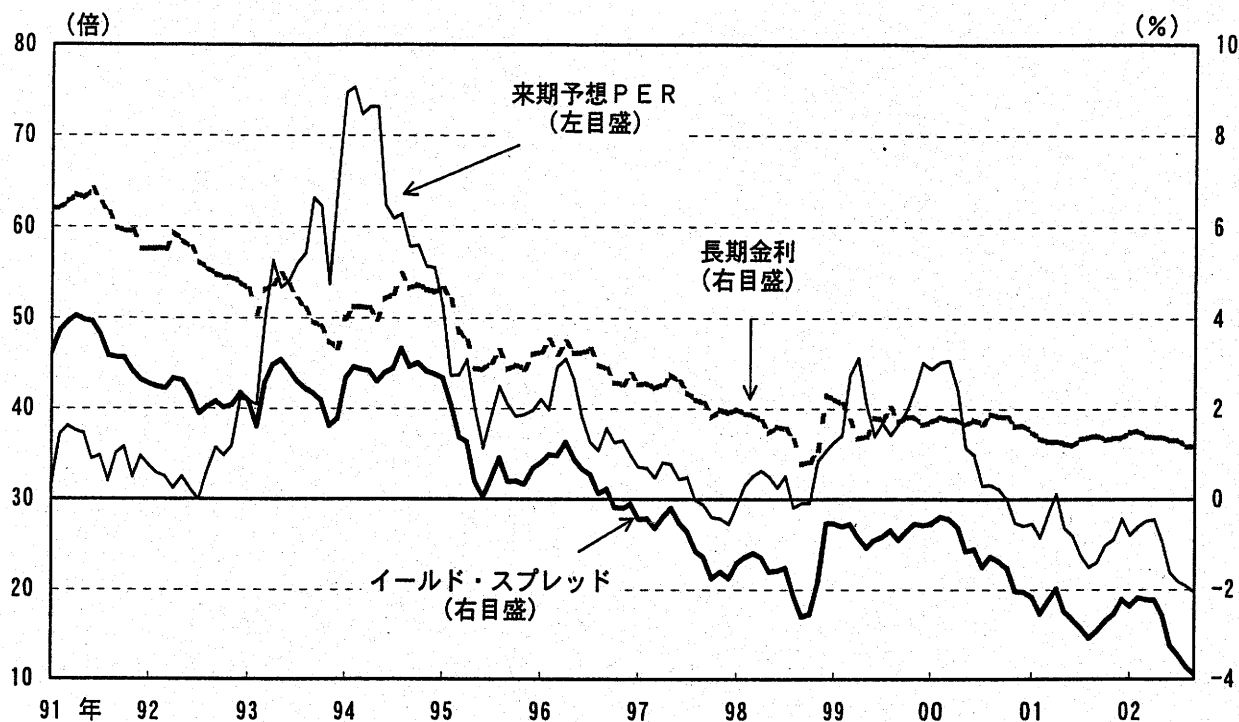
(2) 銀行株価の推移

(2001/3月末=100)



- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。
 2. シャドー部分は前回会合(8/8日)以降。

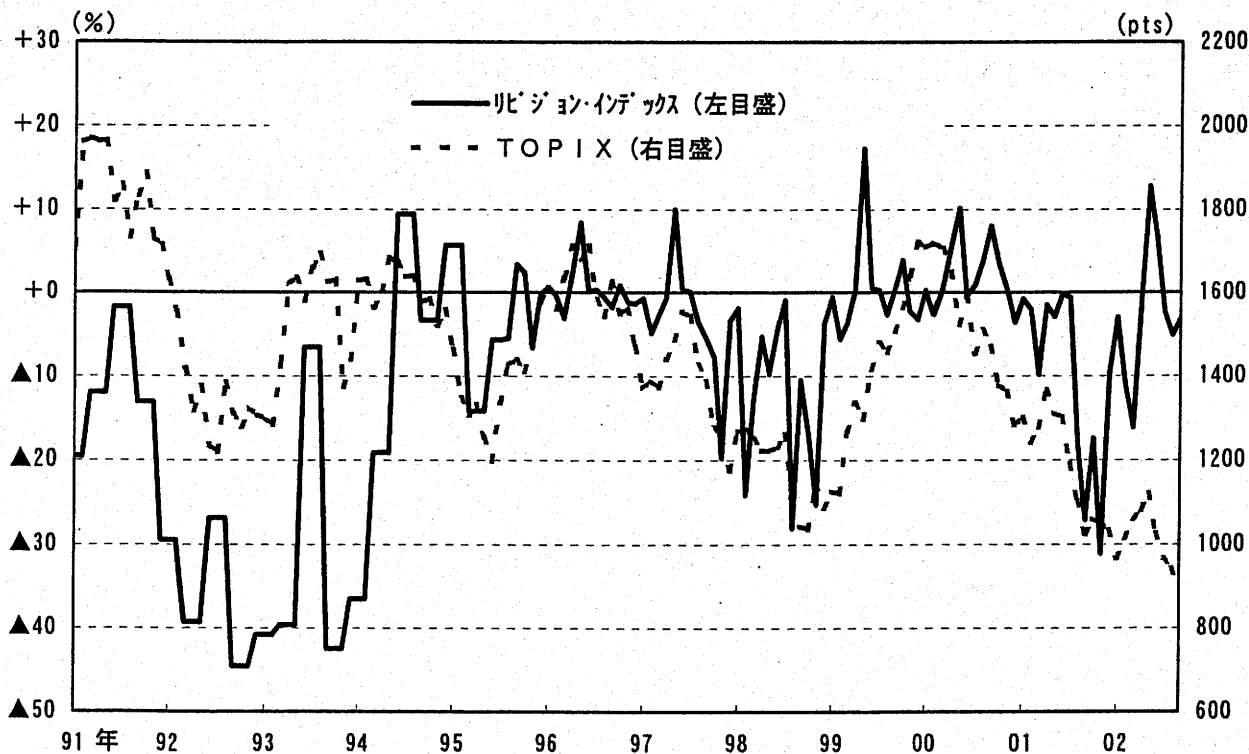
バリュエーション指標



- (注) 1. イールド・スプレッド=長期金利-株式益回り
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム
2. 除く金融、連結ベース。直近値は9/5日。

(出所) 大和総研

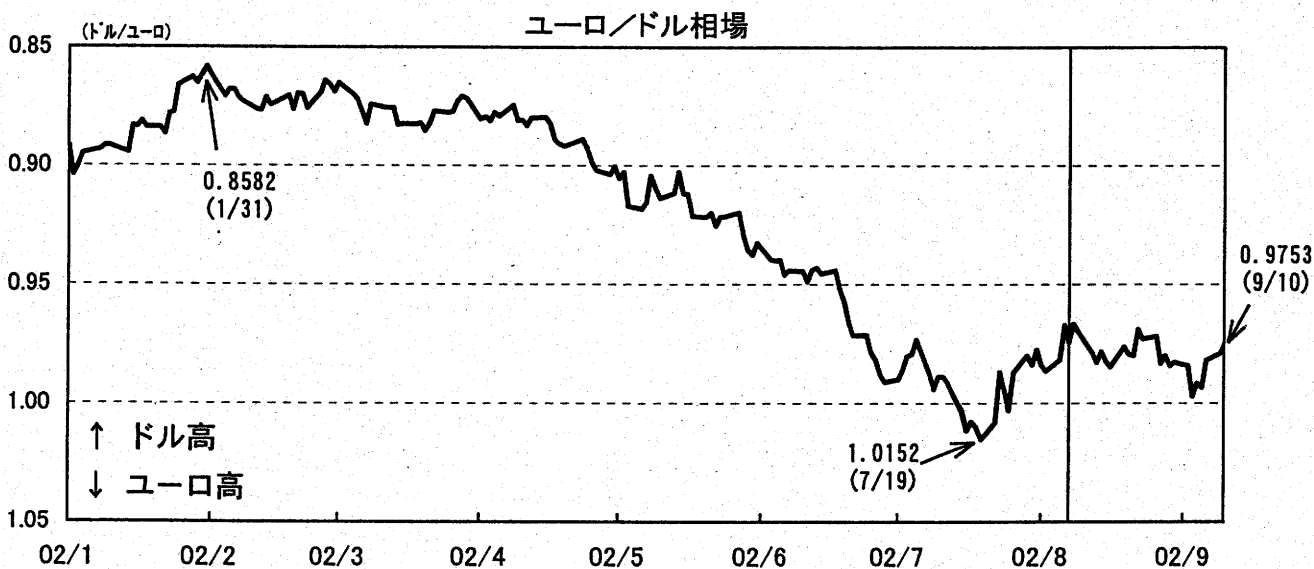
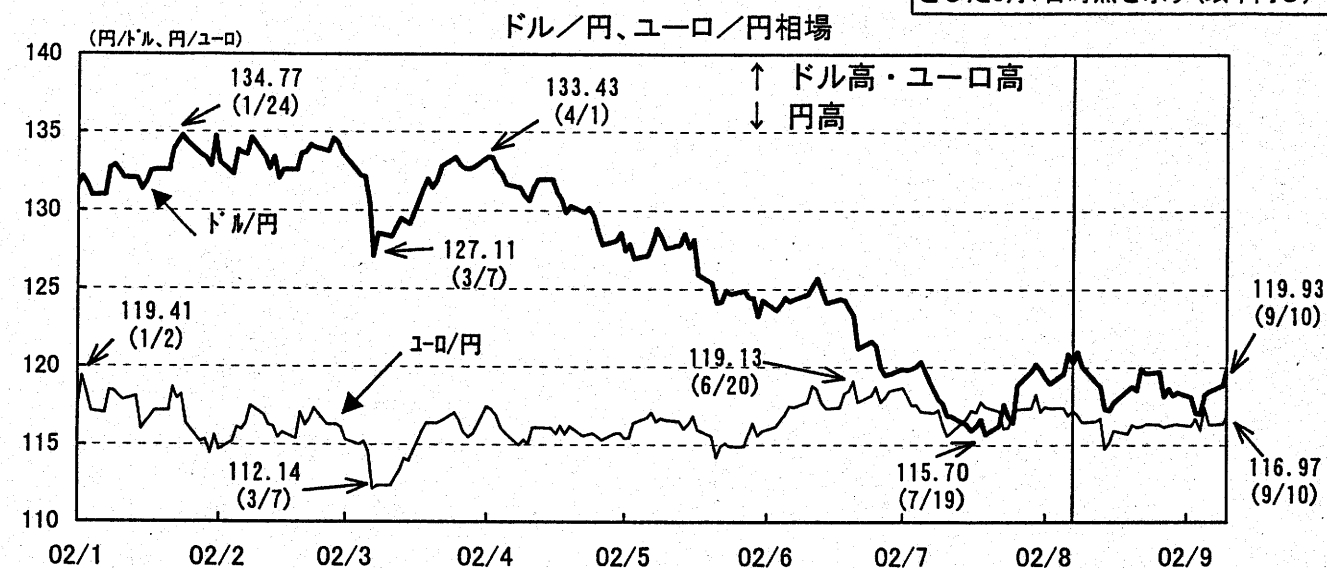
業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



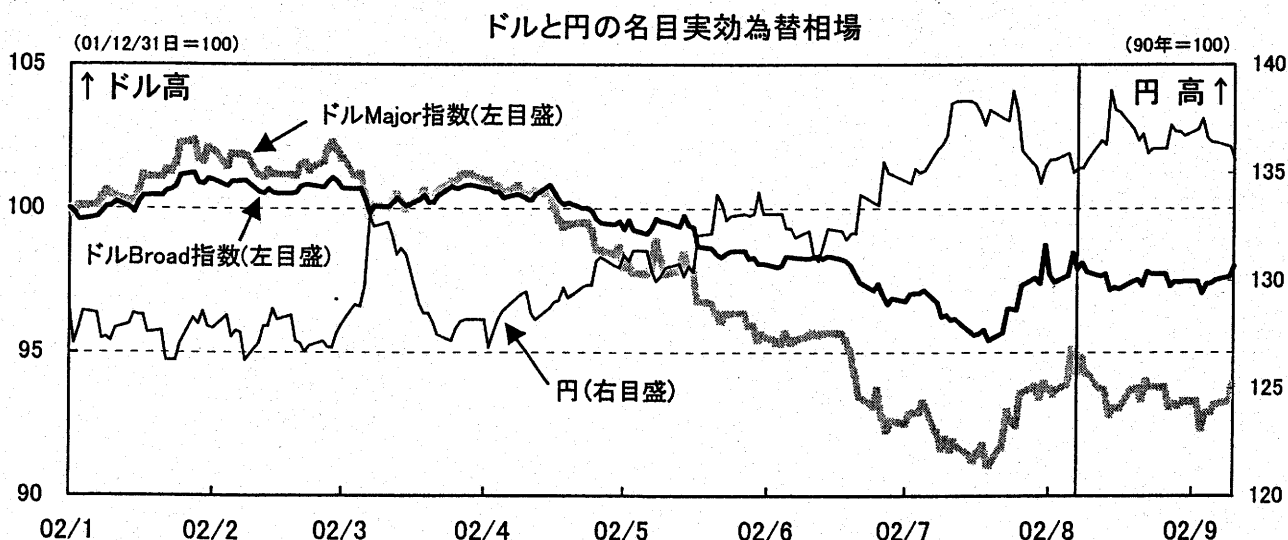
- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100として算出。直近値は9/4日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした8月7日時点を示す(以下同じ)

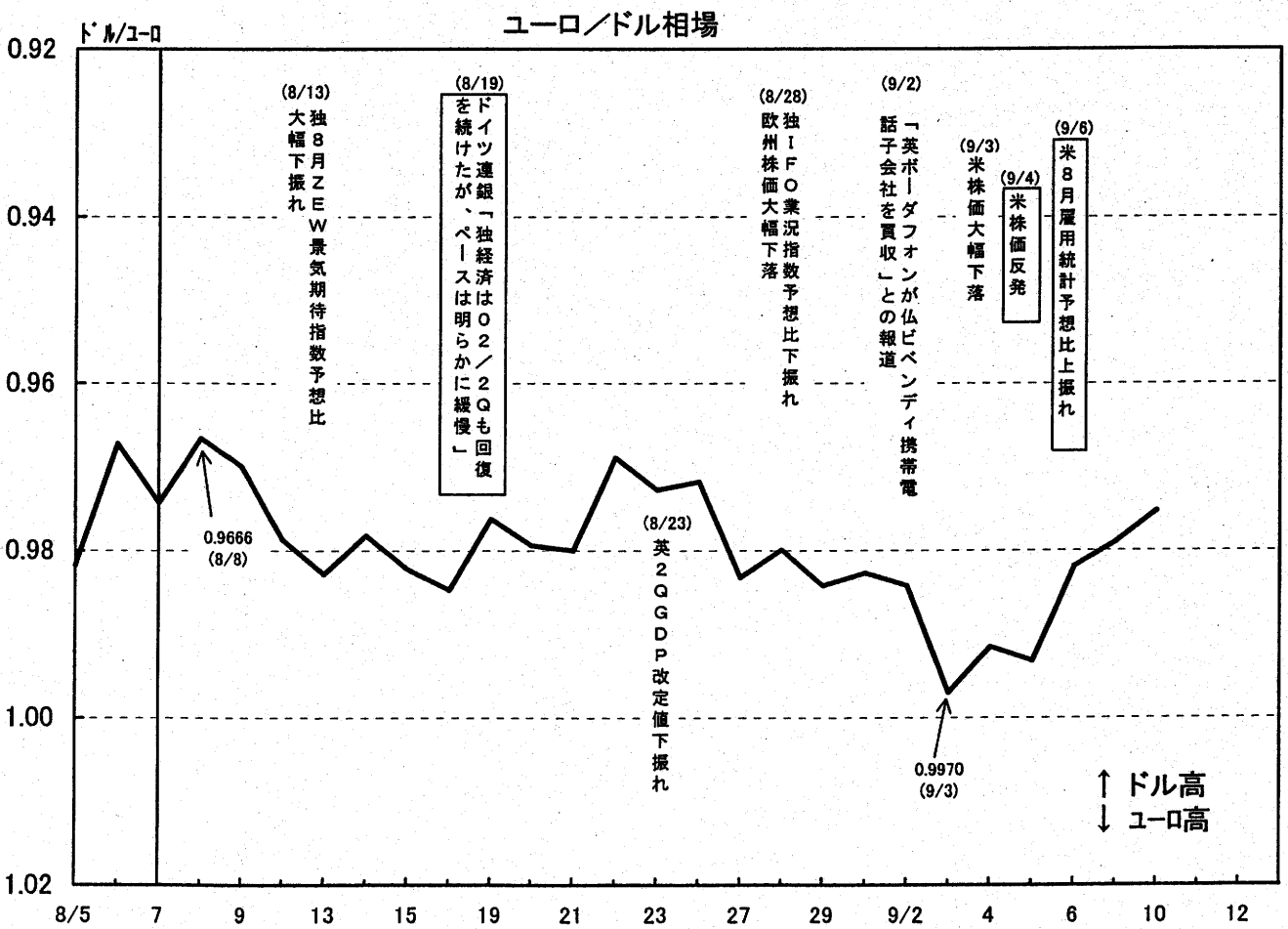
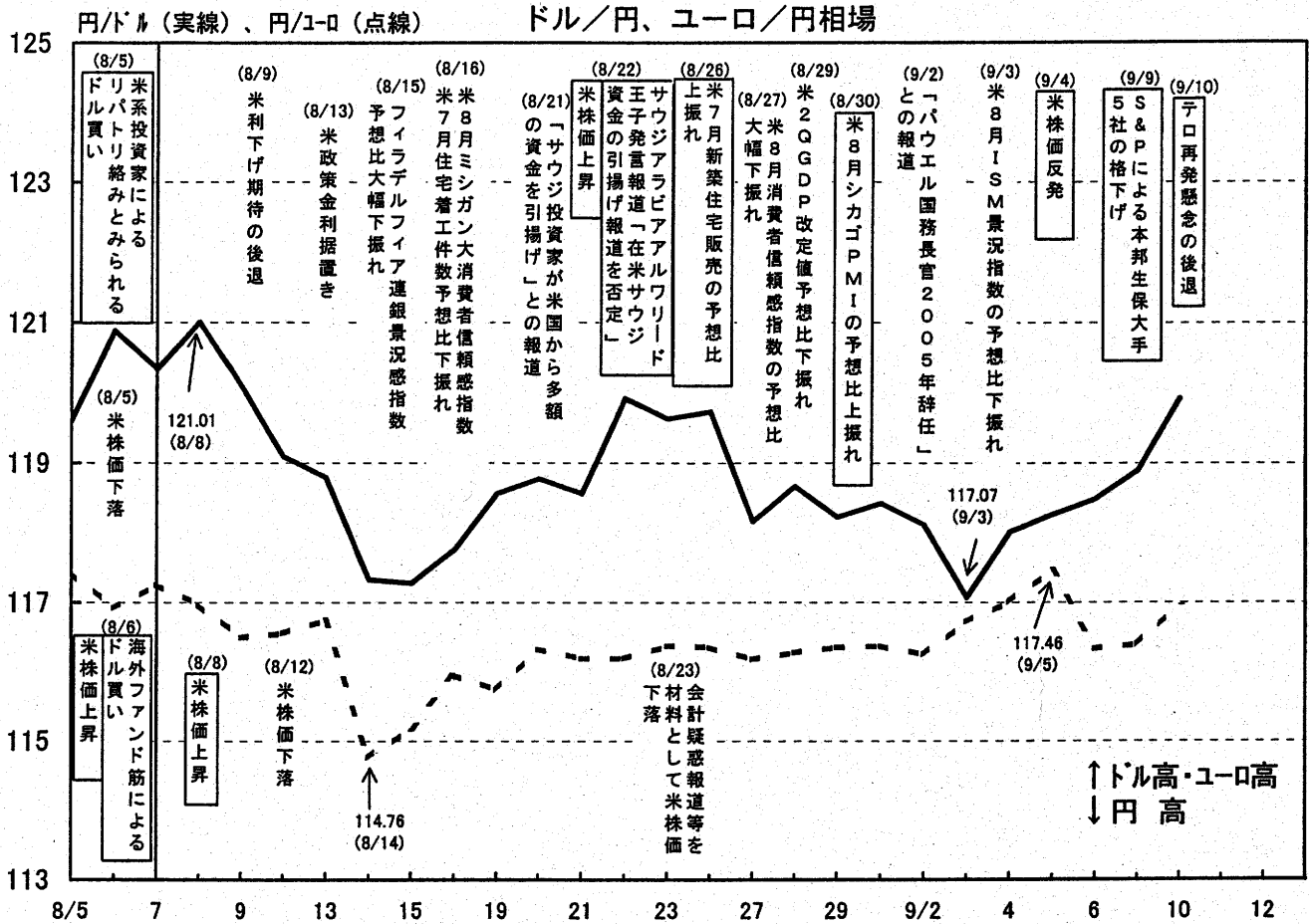


(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場はBOE(米ドル、ユーロ、カナダドル等10通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

(注2) 枠付きは、ドル高材料。

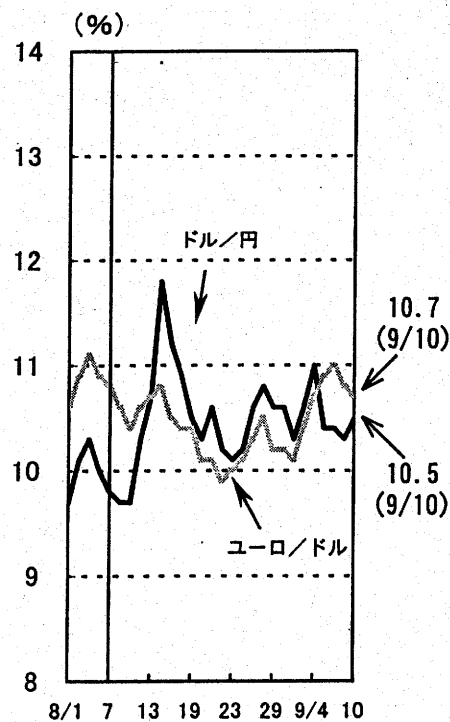
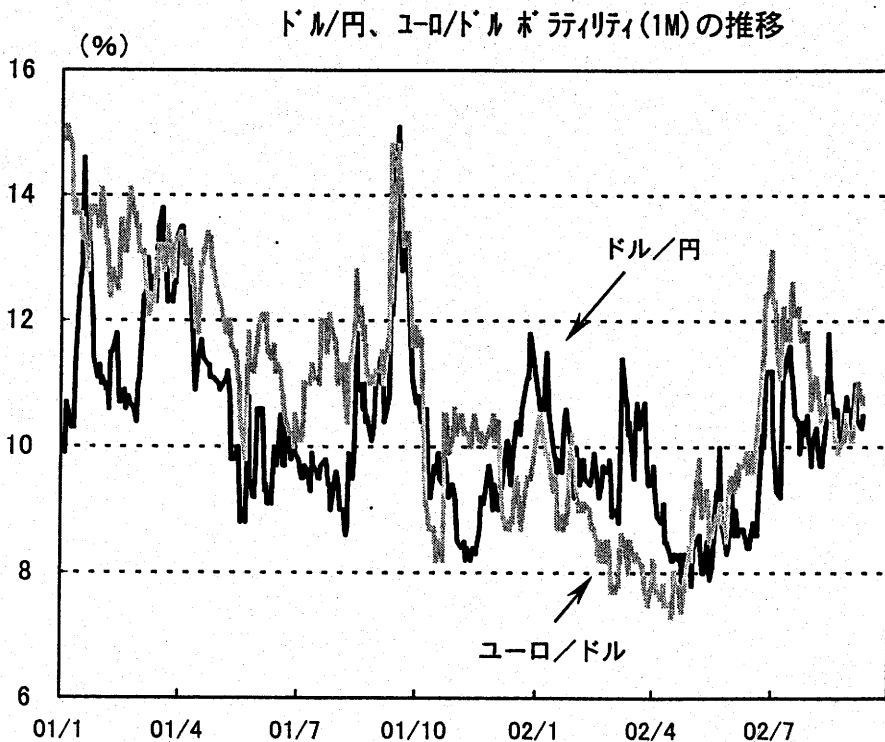
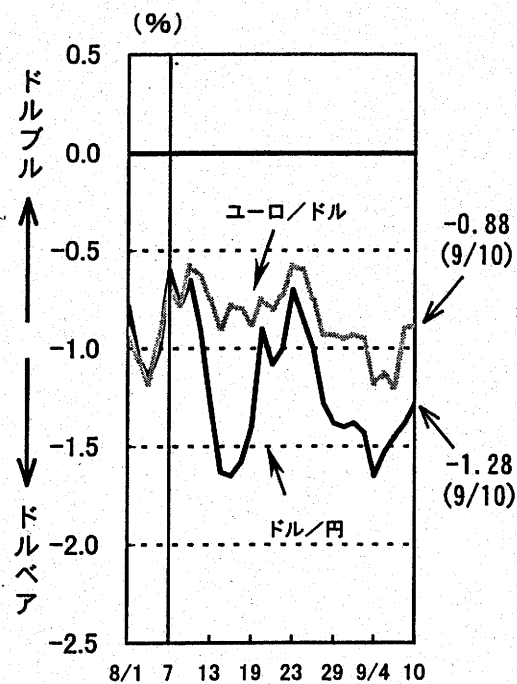
(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

(出所) 日本銀行調べ。

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

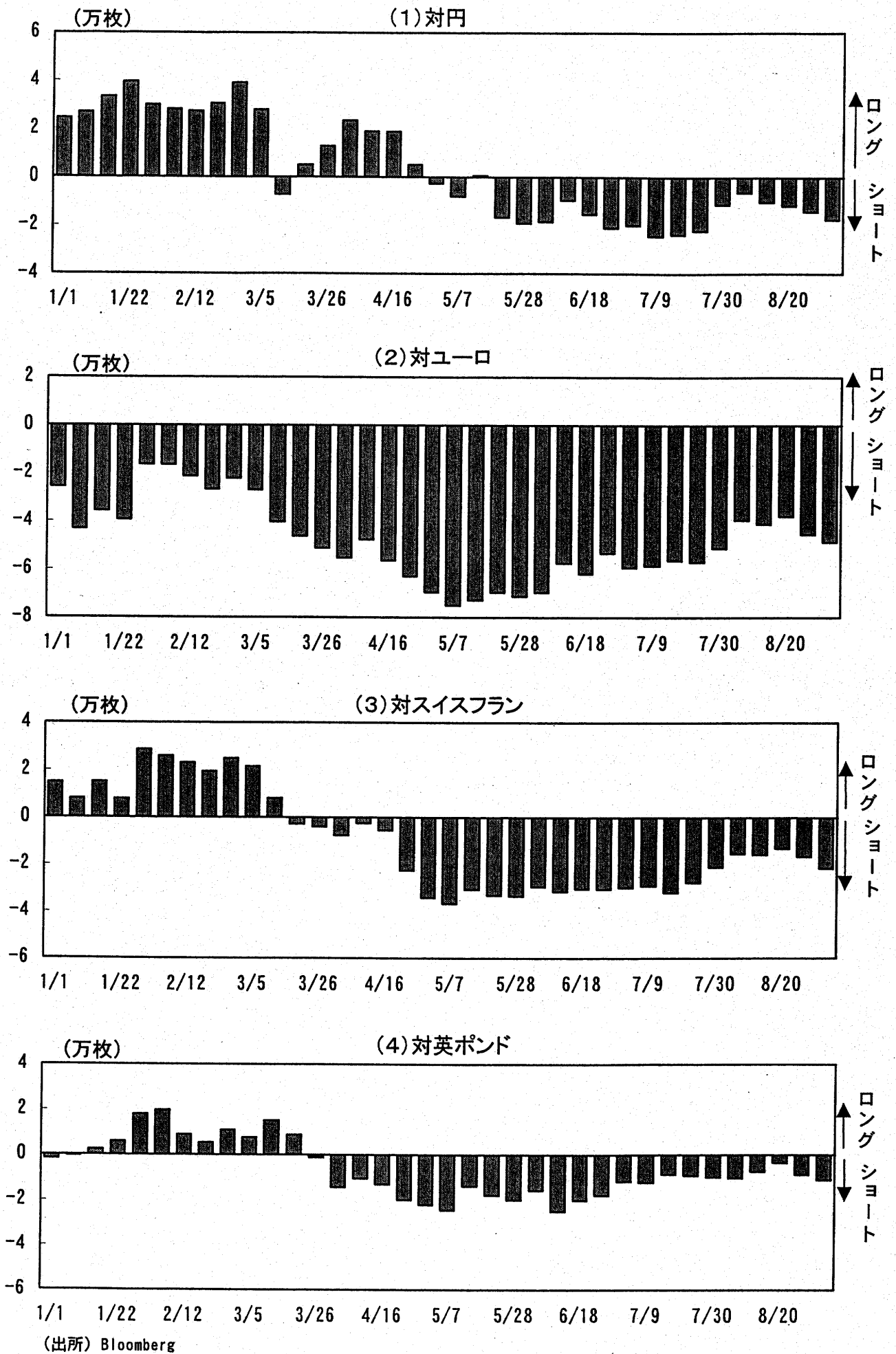
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準
とした8月7日時点を示す(以下同じ)



(出所) 日本銀行調べ。

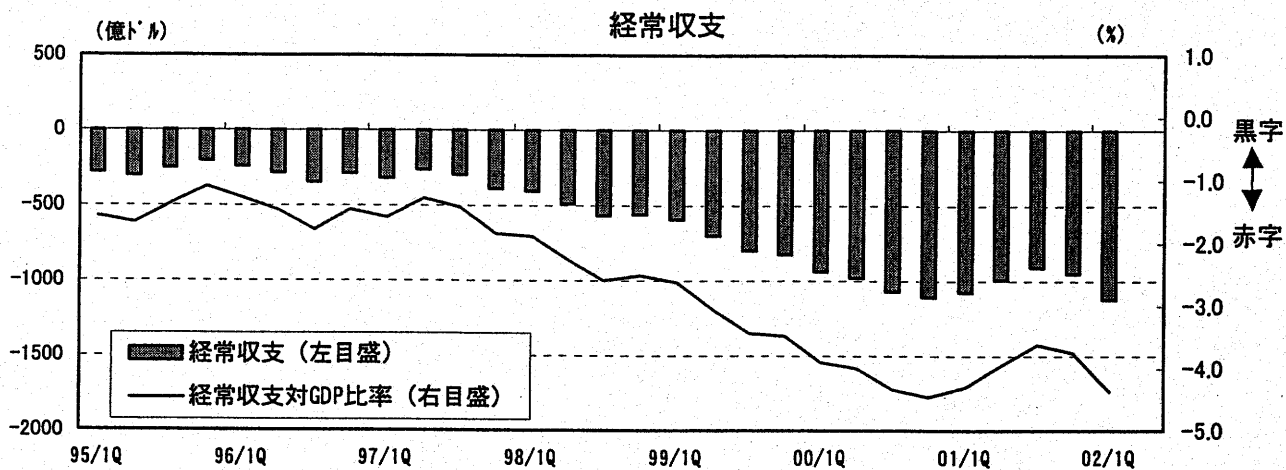
米ドルの対主要通貨IMMポジション



(出所) Bloomberg

(図表21)

米経常収支とそのファイナンス状況

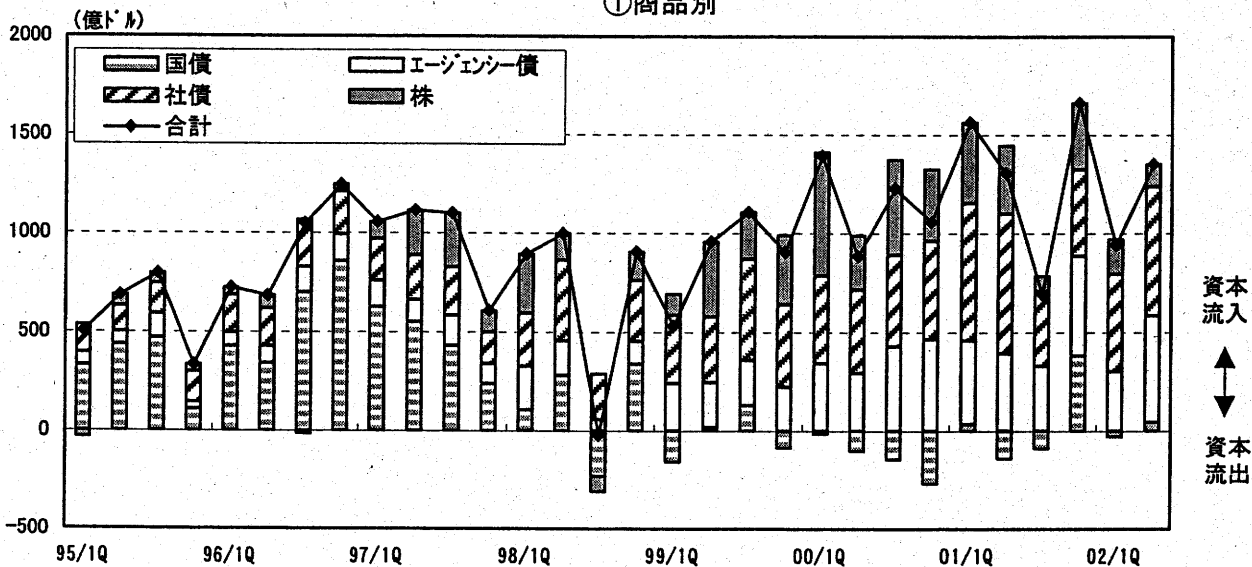


(注)02/2Qの経常収支計数は未発表。

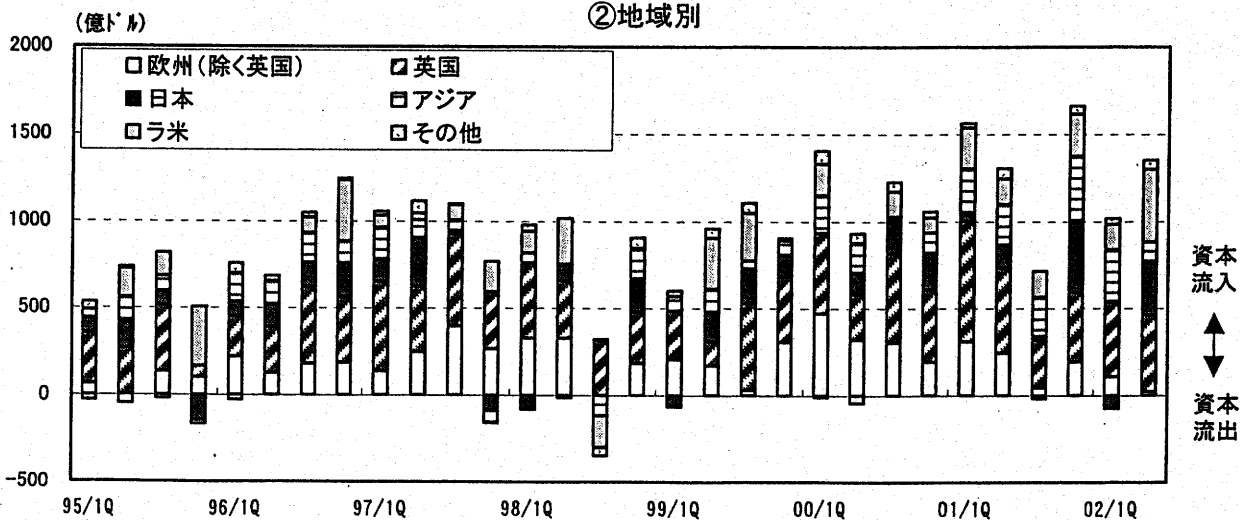
(出所) 米国商務省

対米証券投資

①商品別



②地域別



(出所) 米国財務省

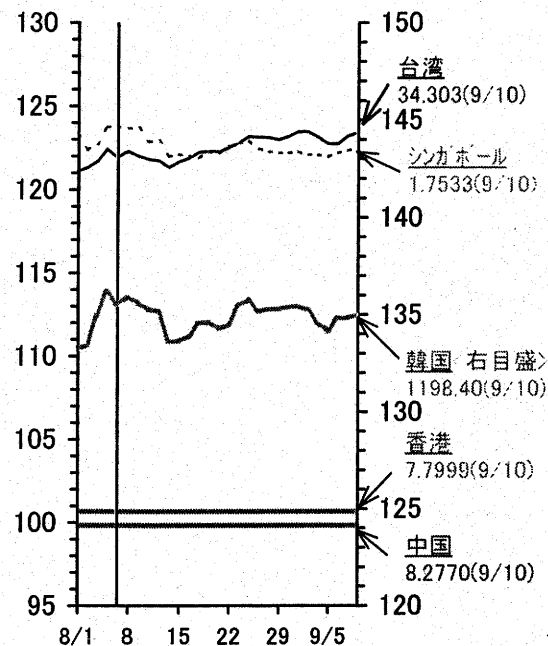
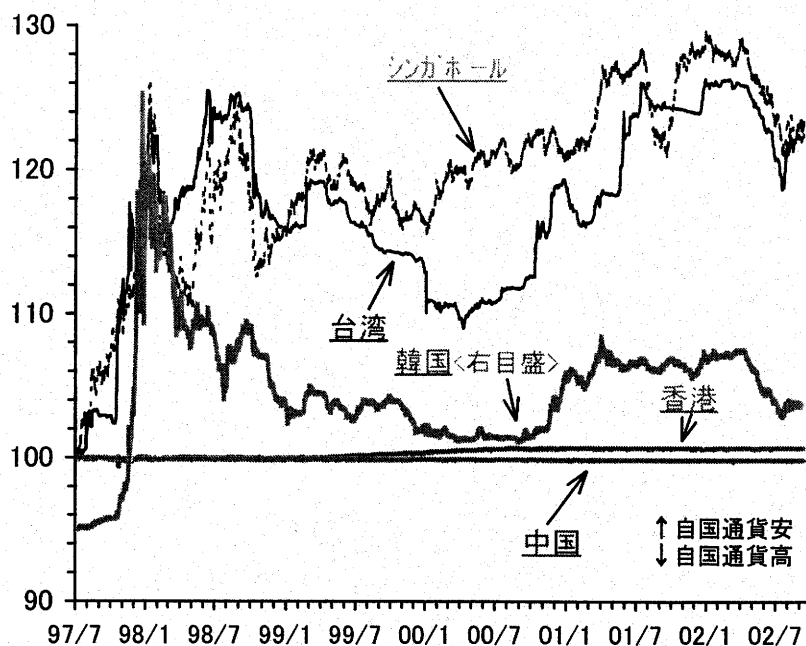
(図表22)

東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

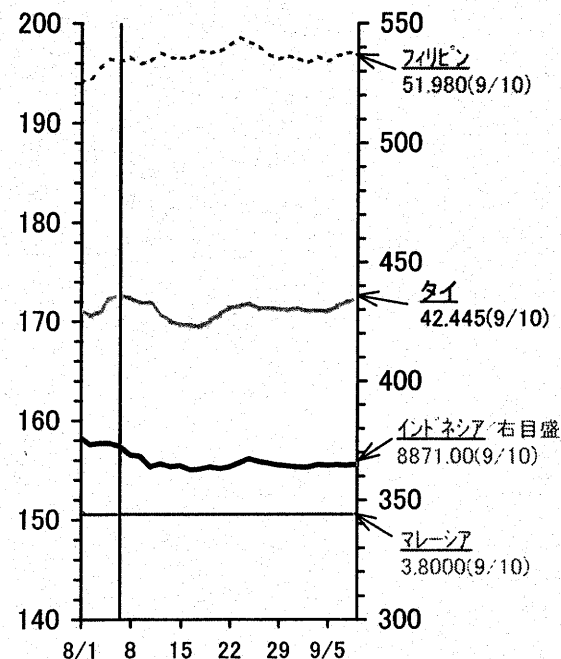
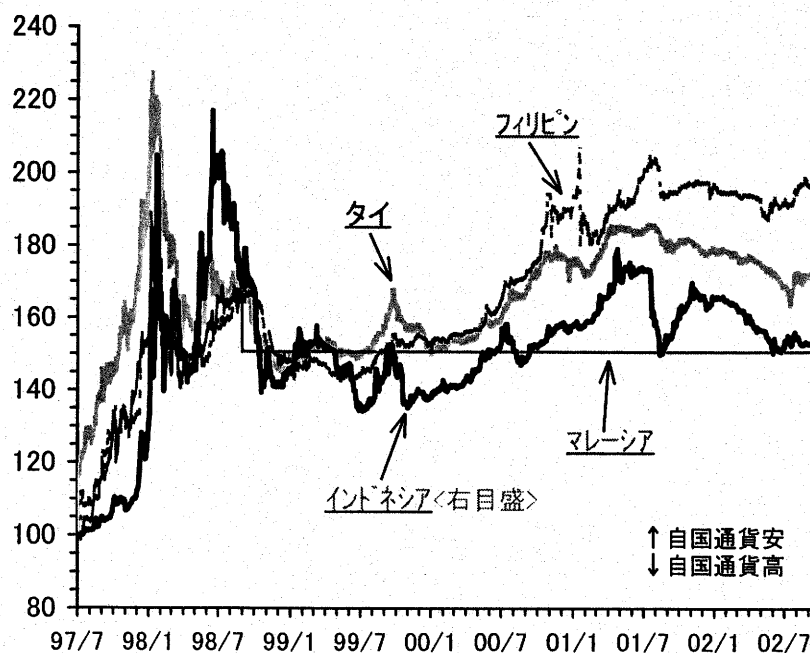
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした8月7日時点を示す(以下同じ)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。
(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

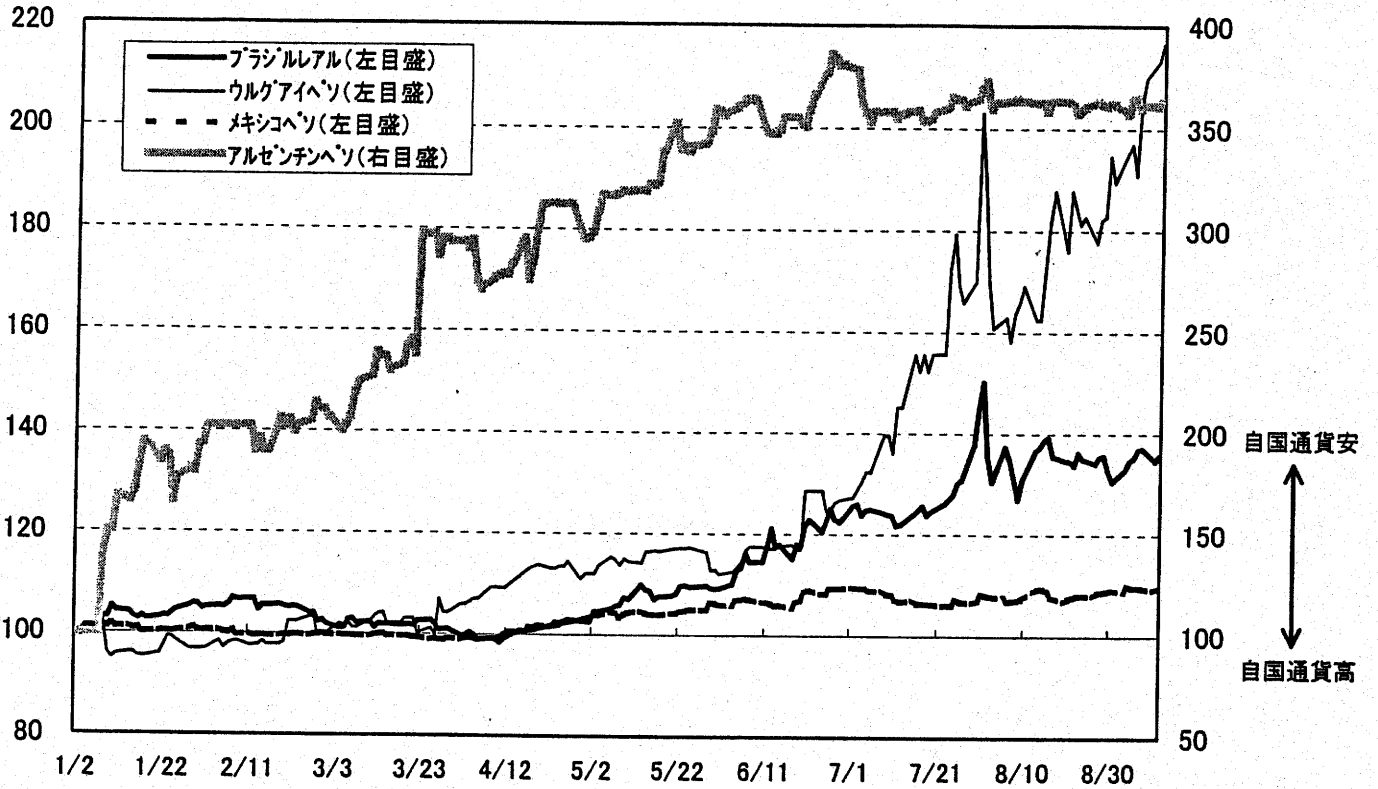
(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
9/10日時点	△25.9	△19.0	△0.7	△18.4	△41.9	△72.6	△33.6	△49.3

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

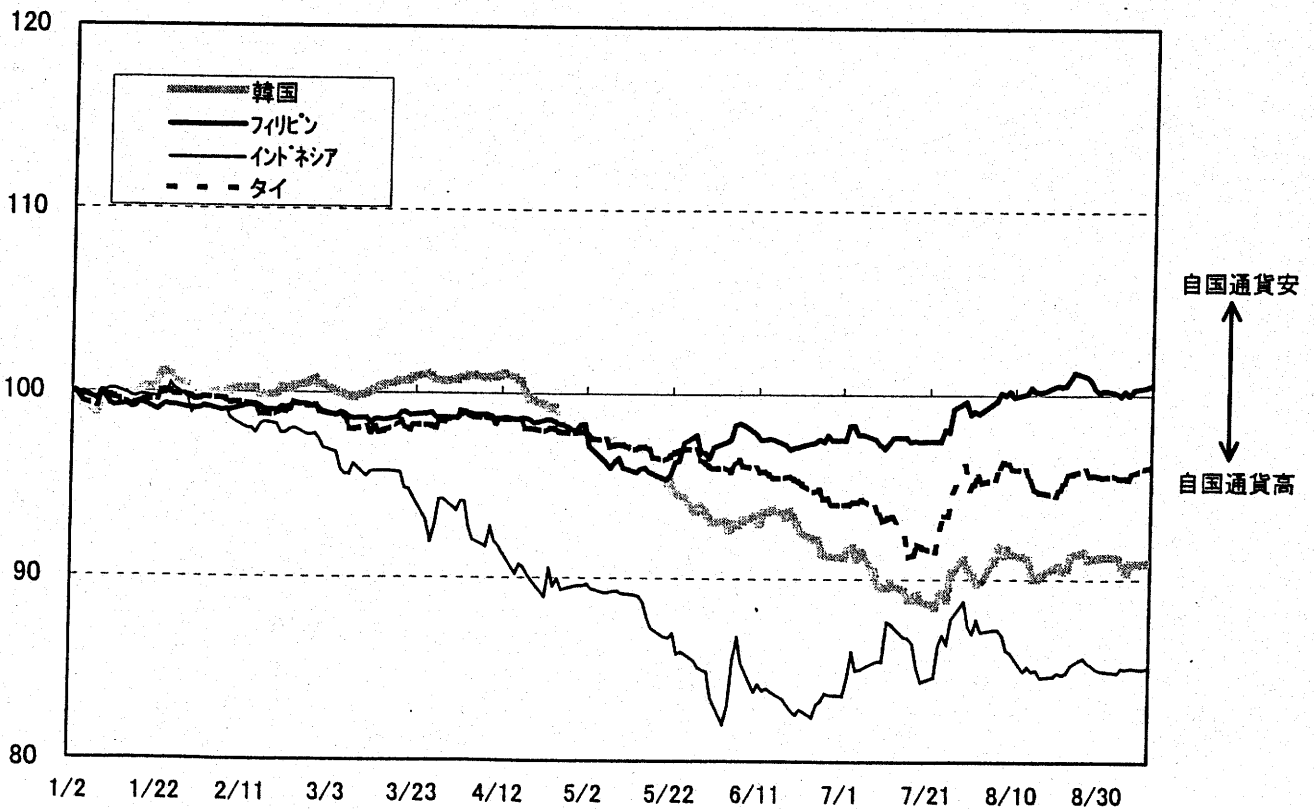
ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向 (02/01/02=100)

主要ラ米通貨



(出所) Bloomberg、Reuters

主要アジア通貨



(出所) Reuters

2002.9.17

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1－3） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 金融・為替市場の動向
- （図表2－2） 短期金利の推移
- （図表2－3） 都銀の運用・調達ギャップ
交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移
CP発行レートの推移
- （図表2－4） 長期金利の推移等
- （図表2－5） イールド・カーブの変化等
- （図表2－6） 株式相場の推移
- （図表2－7） 主要国株価の推移等
- （図表2－8） 主体別売買動向
- （図表2－9） 銀行株価の推移
バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- （図表2－10） 社債流通利回り等の動向
- （図表2－11） 主要為替相場の推移

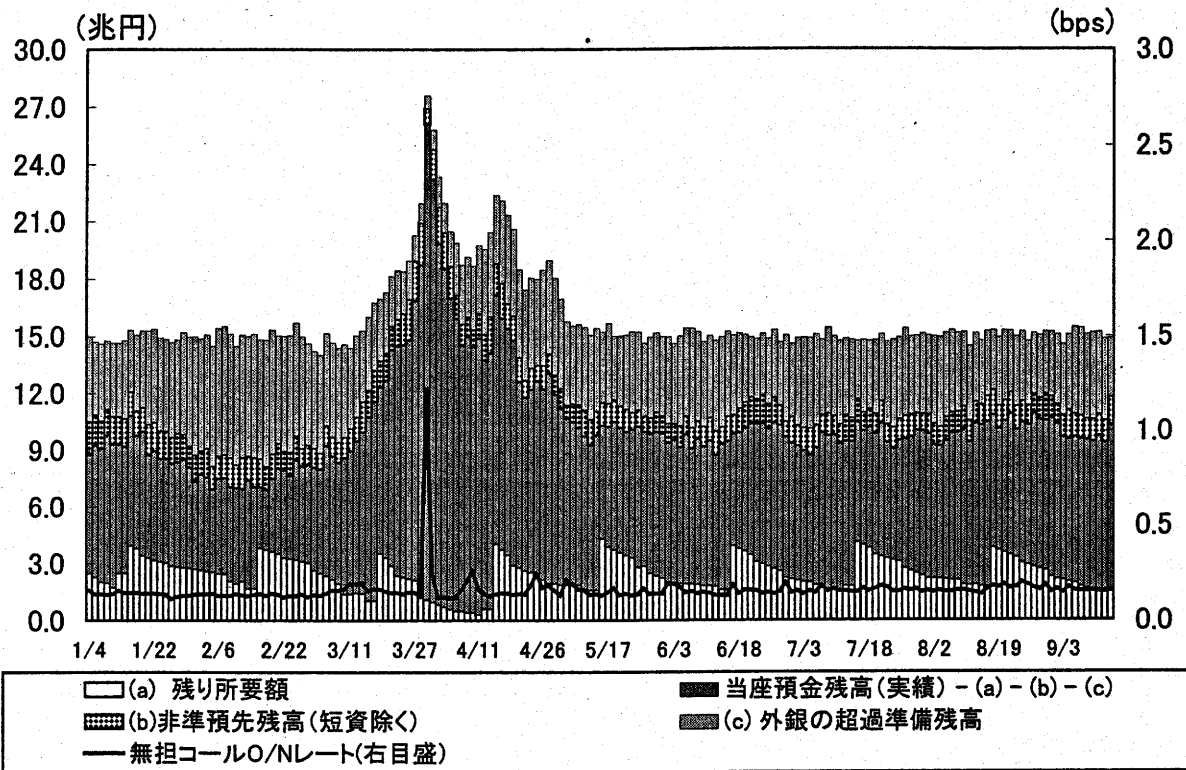
金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み	
	準備預金残高	準備預金		準備預金 制度の 非適用先 の残高	前日実績 対比				
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
8月1日(木)	150,300	139,000	97,400	22,100	11,300	0.002	0	150,000	-1,000
8月2日(金)	149,800	135,300	112,400	21,900	14,500	0.001	0	150,000	+0
8月5日(月)	149,600	137,700	116,200	21,900	11,900	0.002	0	150,000	+0
8月6日(火)	151,700	136,100	110,300	21,500	15,600	0.002	0	152,000	+2,000
8月7日(水)	153,300	137,700	109,700	21,200	15,600	0.002	0	153,000	+1,000
8月8日(木)	151,800	136,700	115,800	21,200	15,100	0.002	0	152,000	-2,000
8月9日(金)	152,300	133,600	109,400	18,900	18,700	0.002	10	152,000	+0
8月12日(月)	147,800	132,900	113,000	18,500	14,900	0.002	0	148,000	-4,000
8月13日(火)	151,600	136,700	118,400	18,600	14,900	0.001	0	152,000	+4,000
8月14日(水)	147,600	134,700	115,300	17,800	12,900	0.001	0	147,000	-5,000
8月15日(木)	152,600	134,900	117,100	—	17,700	0.002	0	152,000	+4,000
8月16日(金)	153,100	132,600	49,300	38,100	20,500	0.002	0	153,000	+0
8月19日(月)	149,300	131,000	62,300	36,900	18,300	0.002	0	150,000	-3,000
8月20日(火)	152,800	138,000	69,500	35,700	14,800	0.002	0	152,000	+3,000
8月21日(水)	152,700	136,500	68,700	34,400	16,200	0.002	0	153,000	+0
8月22日(木)	149,700	133,600	68,800	33,200	16,100	0.002	0	150,000	-3,000
8月23日(金)	152,500	136,300	82,500	30,200	16,200	0.002	0	153,000	+3,000
8月26日(月)	147,400	132,800	83,900	29,300	14,600	0.002	0	147,000	-6,000
8月27日(火)	151,600	138,200	83,900	28,000	13,400	0.002	0	152,000	+5,000
8月28日(水)	150,400	136,100	93,800	27,200	14,300	0.002	0	150,000	-2,000
8月29日(木)	152,300	134,700	94,400	26,400	17,600	0.002	0	153,000	+3,000
8月30日(金)	152,300	136,700	94,200	23,000	15,600	0.002	0	152,000	+0
9月2日(月)	150,700	136,900	97,800	21,800	13,800	0.002	0	151,000	-1,000
9月3日(火)	145,600	132,200	102,700	21,200	13,400	0.001	1	146,000	-5,000
9月4日(水)	150,600	132,700	102,500	20,400	17,900	0.002	0	149,000	+3,000
9月5日(木)	154,800	141,100	111,500	19,400	13,700	0.002	0	154,000	+3,000
9月6日(金)	154,300	139,700	116,700	17,800	14,600	0.002	0	154,000	-1,000
9月9日(月)	150,900	137,700	115,600	17,100	13,200	0.002	0	151,000	-3,000
9月10日(火)	151,700	137,900	116,700	16,300	13,800	0.002	0	151,000	+0
9月11日(水)	152,000	137,700	121,300	16,200	14,300	0.002	0	152,000	+0
9月12日(木)	148,500	134,400	114,700	15,100	14,100	0.002	0	149,000	-3,000
9月13日(金)	148,800	130,200	115,100	—	18,600	0.002	0	149,000	+0

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9/13日
準預先	138,456	135,042	135,597	135,419	130,230
都長銀	57,679	56,568	56,368	56,531	62,717
地銀	18,655	18,506	18,614	19,574	17,665
地銀Ⅱ	6,413	7,089	6,899	8,349	6,373
外銀	43,682	40,811	41,449	37,581	31,343
非準預先	12,844	14,700	14,618	16,002	18,612
短資	2,209	2,501	3,382	3,774	3,875
一部系統	2,296	3,095	1,515	2,017	4,673
政府系	306	366	200	202	99
証券会社等	8,033	8,738	9,521	10,008	9,965
当預残高	151,300	149,743	150,214	151,421	148,842

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	203,617	8月19日	6M	10,000	0.89	0.001	0.001	全取り
		8月23日	5M	10,000	1.40	0.001	0.001	71.5
		8月28日	6M	6,000	1.00	0.001	0.001	全取り
		9月3日	5M	6,000	1.72	0.001	0.001	58.0
		9月4日	6M	6,000	2.56	0.001	0.001	39.1
		9月9日	5M	7,000	2.88	0.001	0.001	34.8
		9月13日	5M	6,000	5.73	0.002	0.002	72.3
手形買入(本店)	79,765	8月20日	4M	5,000	0.52	0.001	0.001	全取り
		9月2日	5M	5,000	0.48	0.001	0.001	全取り
		9月3日	5M	5,000	0.14	0.001	0.001	全取り
CP買現先	25,185	8月21日	2M	4,000	0.49	0.002	0.001	全取り
		8月29日	2M	4,000	0.79	0.001	0.001	全取り
		9月4日	2M	4,000	0.84	0.001	0.001	全取り
		9月11日	2M	4,000	0.68	0.001	0.001	全取り
国債借入	45,017	8月16日	2M	4,000	1.31	0.001	0.001	74.4
		8月26日	2M	4,000	0.55	0.001	0.001	全取り
		9月3日	3W	4,000	0.29	0.001	0.001	全取り
		9月4日	3W	4,000	0.25	0.001	0.001	全取り
		9月5日	1M	4,000	0.85	0.001	0.001	全取り
		9月6日	1M	4,000	0.72	0.001	0.001	全取り
		9月9日	2W	4,000	0.04	0.001	0.001	全取り
		9月10日	2M	4,000	0.97	0.001	0.001	全取り
		9月11日	1M	4,000	0.33	0.001	0.001	全取り
		短国買入	278,544	8月16日	-	8,000	5.30	0.002
8月22日	-			8,000	4.64	0.001	0.001	21.0
8月23日	-			8,000	3.53	0.001	0.001	28.0
8月29日	-			8,000	1.52	0.001	0.001	66.0
8月30日	-			8,000	0.29	0.001	0.001	全取り
9月5日	-			8,000	0.53	0.001	0.001	全取り
9月6日	-			8,000	1.30	0.001	0.001	76.7
9月12日	-			8,000	0.55	0.001	0.001	全取り
9月13日	-			8,000	0.18	0.001	0.001	全取り
国債買入	-			8月19日	-	2,500	2.74	0.014
		8月26日	-	2,500	3.86	0.003	0.002	全取り
		9月2日	-	2,500	5.50	0.011	0.010	32.5
		9月9日	-	2,500	3.08	0.007	0.005	全取り

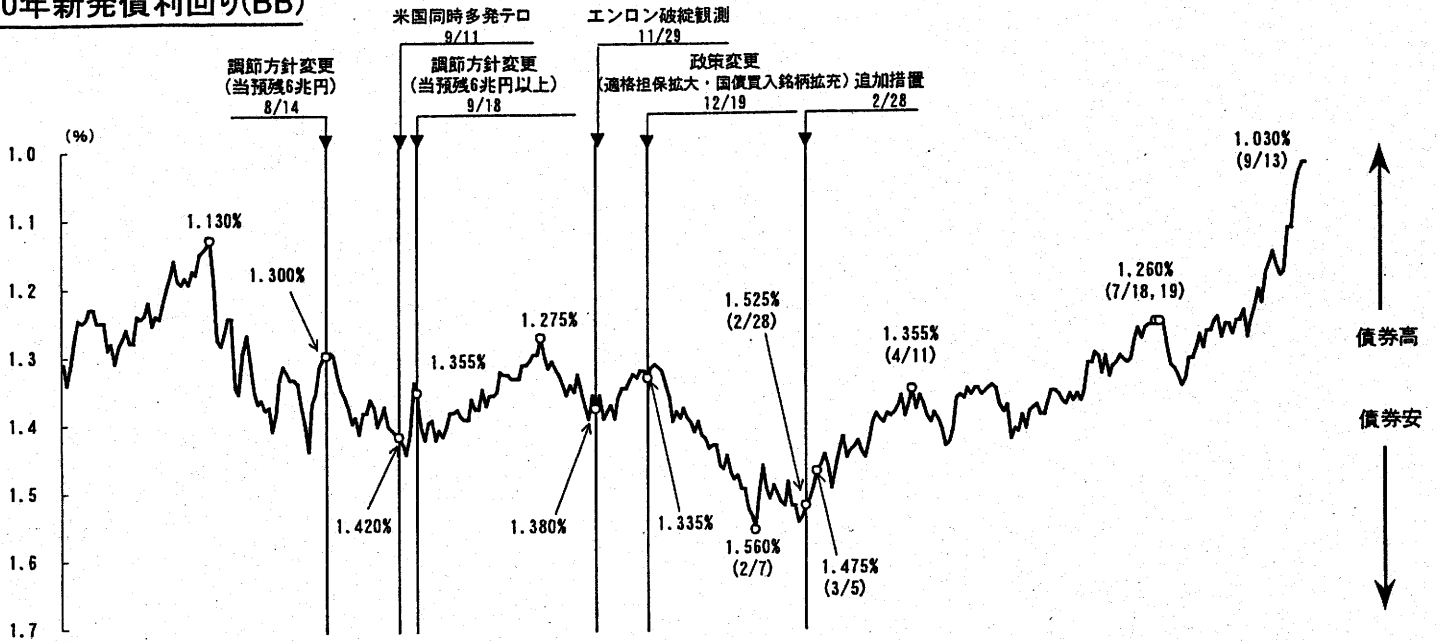
(資金吸収オペ)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	42,038	8月16日	2W	6,000	4.31	0.001	0.001	67.5
		8月19日	1W	5,000	5.35	0.001	0.001	20.7
		8月20日	2W	9,000	3.70	0.001	0.001	52.1
		8月21日	2W	6,000	3.08	0.001	0.001	55.8
		8月23日	1W	6,000	3.94	0.001	0.001	72.3
		8月26日	1W	6,000	2.15	0.002	0.002	37.0
		8月26日	1W	6,000	2.86	0.001	0.001	88.3
		8月27日	1W	6,000	3.64	0.001	0.002	3.3
		8月29日	2W	9,000	3.56	0.001	0.002	3.4
		9月4日	1W	7,000	6.39	0.001	0.001	17.8
		9月5日	1W	8,000	4.71	0.001	0.001	30.0
		9月5日	1W	6,000	5.25	0.001	0.001	22.7
		9月6日	1W	6,000	4.36	0.001	0.001	37.8
		9月6日	2W	10,000	4.67	0.001	0.001	33.1
		9月9日	1W	7,000	4.55	0.001	0.001	23.8
		9月10日	1W	11,000	3.68	0.001	0.001	33.2
		9月11日	1W	4,000	5.46	0.001	0.001	21.2
9月12日	2W	4,000	5.84	0.001	0.001	18.0		
9月13日	1W	6,000	4.79	0.001	0.001	23.8		

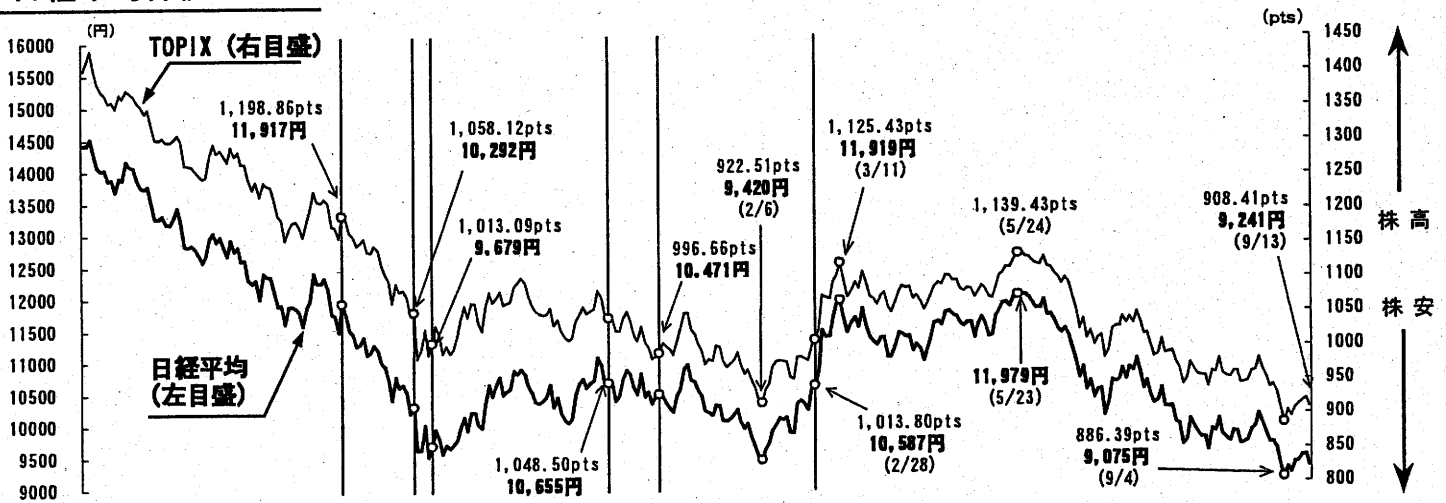
- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2002/9/13日現在(実行日ベース)。

金融・為替市場の動向

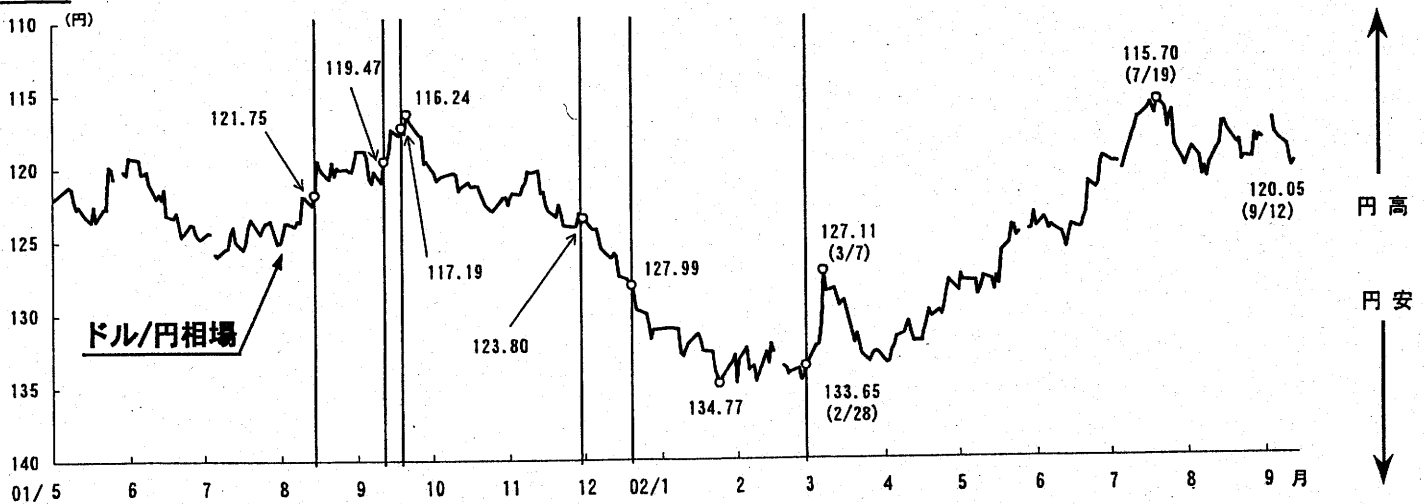
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



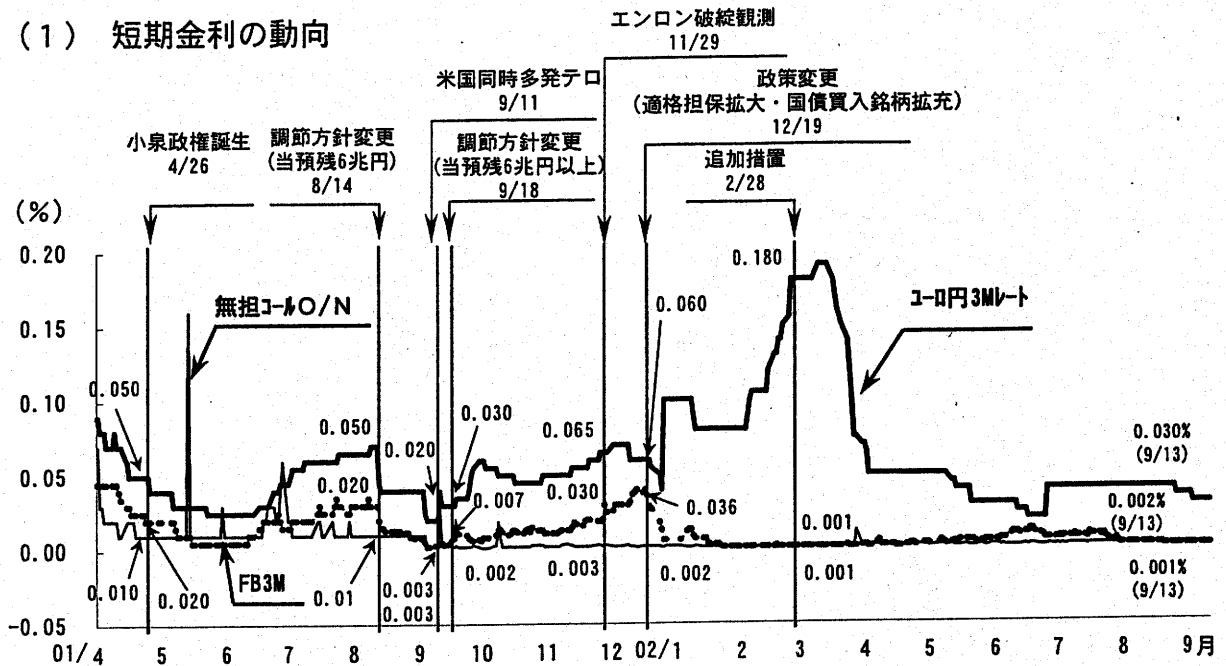
為替



短期金利の推移

(図表2-2)

(1) 短期金利の動向

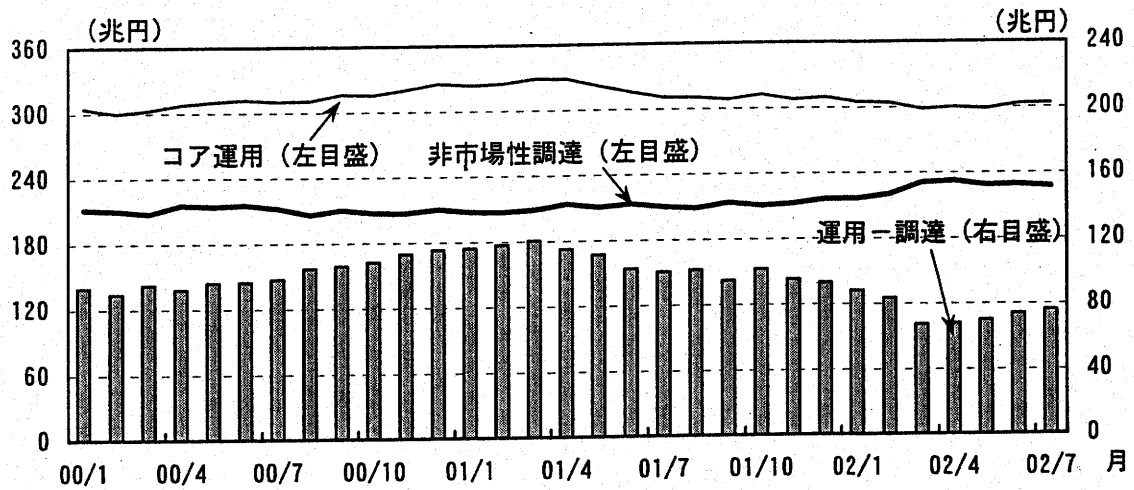


(2) ターム物レート等の推移

(%)

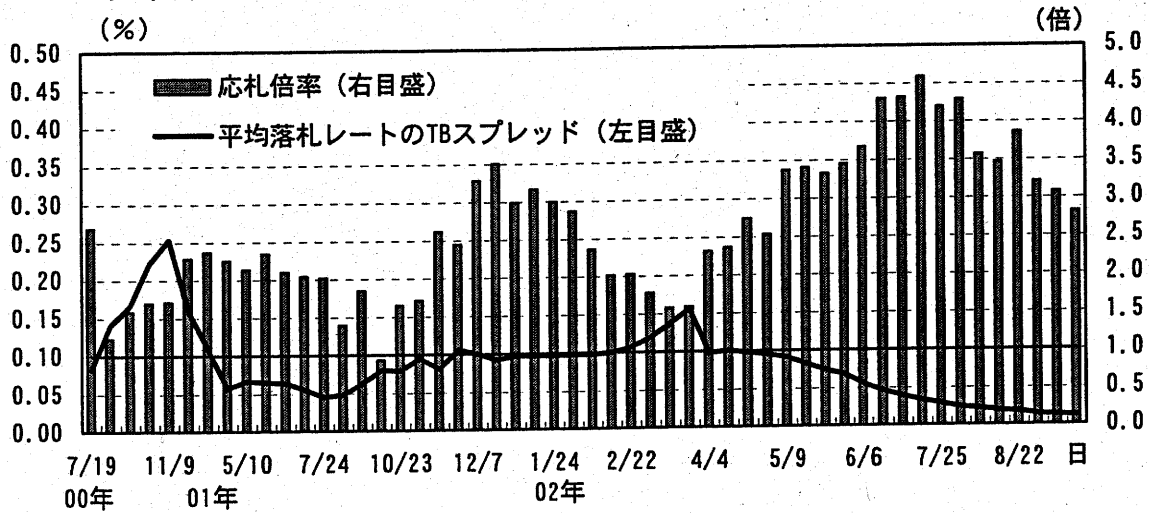
	無担コール		ユーロ円レート				短国レート		
	O/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	
8/8	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001	
8/9	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001	
8/12	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001	
8/13	0.001	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001	
8/14	0.001	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001	
8/15	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001	
8/16	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.002	
8/19	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.002	
8/20	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.001	0.001	
8/21	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.001	0.001	
8/22	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.001	0.001	0.001	
8/23	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.001	0.001	0.001	
8/26	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.001	0.001	0.001	
8/27	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.001	0.001	0.001	
8/28	0.002	0.002	0.005	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001	
8/29	0.002	0.002	0.035	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001	
8/30	0.002	0.002	0.035	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001	
9/2	0.002	0.002	0.035	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001	
9/3	0.001	0.002	0.035	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001	
9/4	0.002	0.002	0.035	0.035	0.060	0.001	0.001	0.001	
9/5	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	
9/6	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	
9/9	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	
9/10	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	
9/11	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	
9/12	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	
9/13	0.002	0.002	0.030	0.030	0.050	0.001	0.001	0.001	

都銀の運用・調達ギャップ

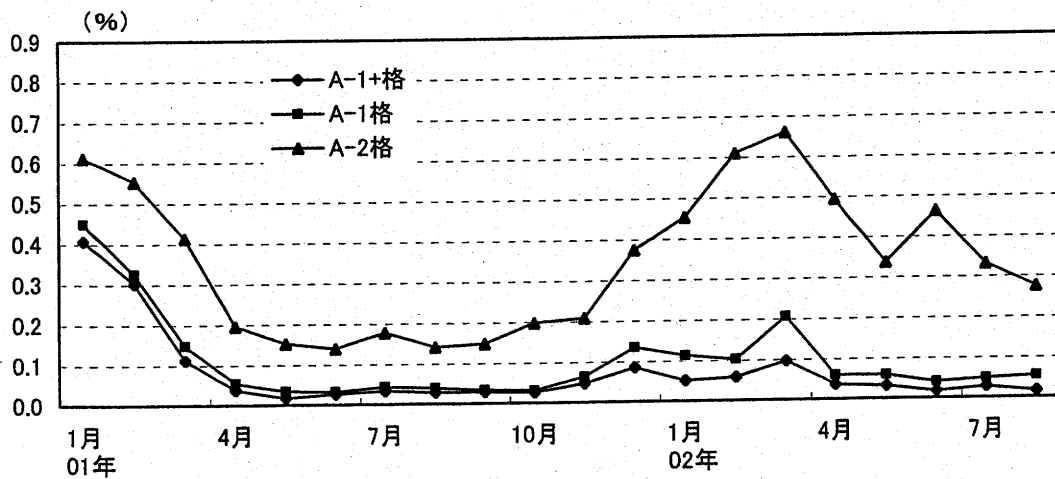


(注) 1. コア運用=貸出+有価証券
 2. 非市場性調達=実質預金-外貨預金-金融機関預金+金融債+社債

交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レート推移



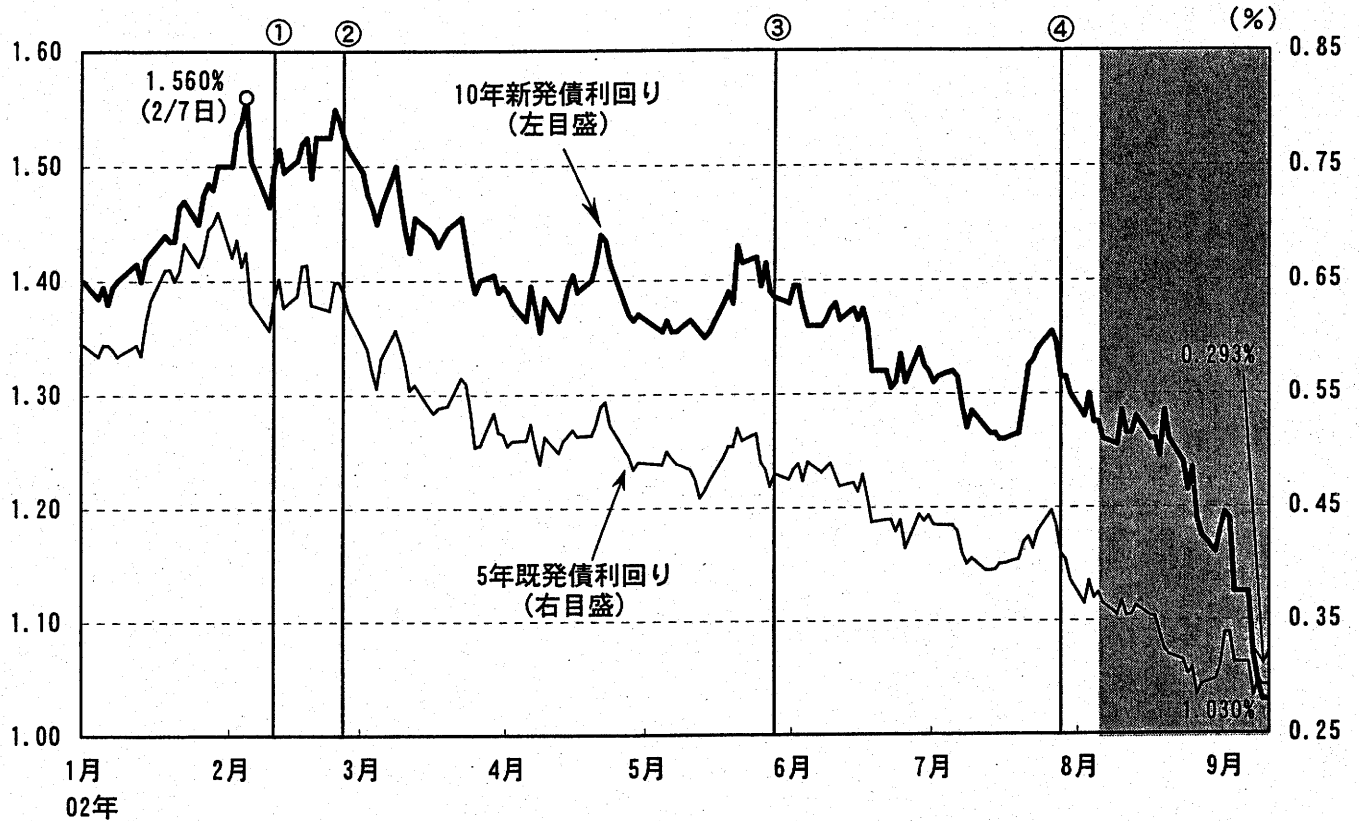
CP発行レートの推移



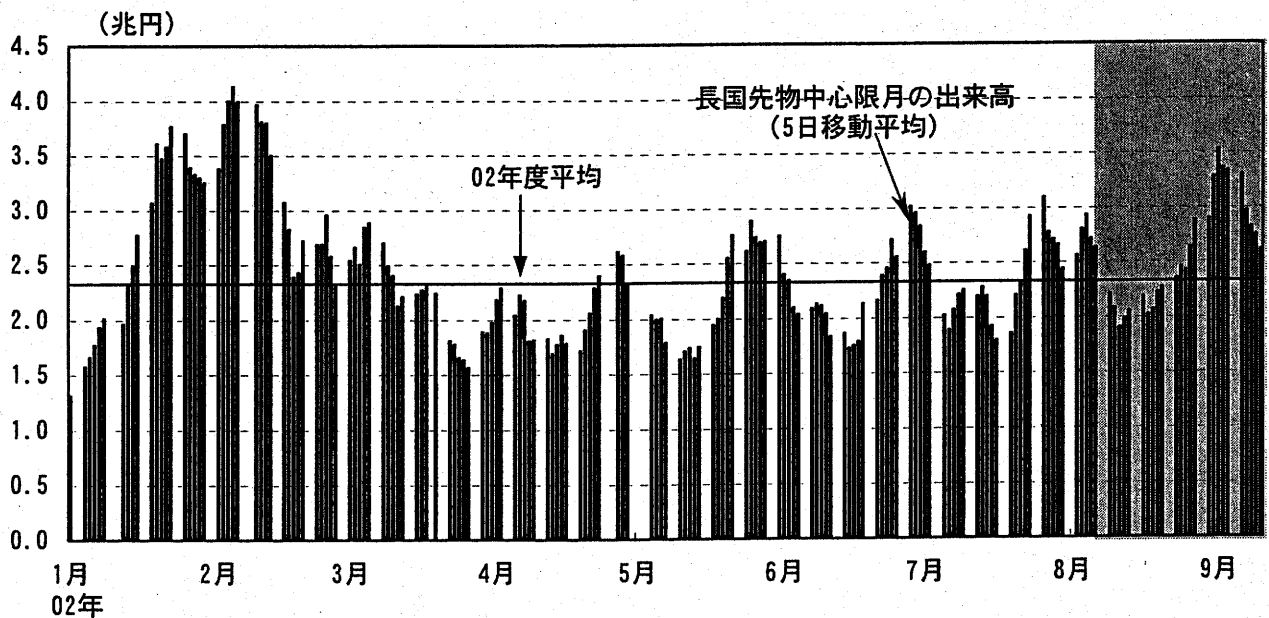
(注) 発行金額による月次の加重平均レート。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 長国先物中心限月の出来高



(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
 2. シャドー部分は前回会合日 (8/8日) 以降。

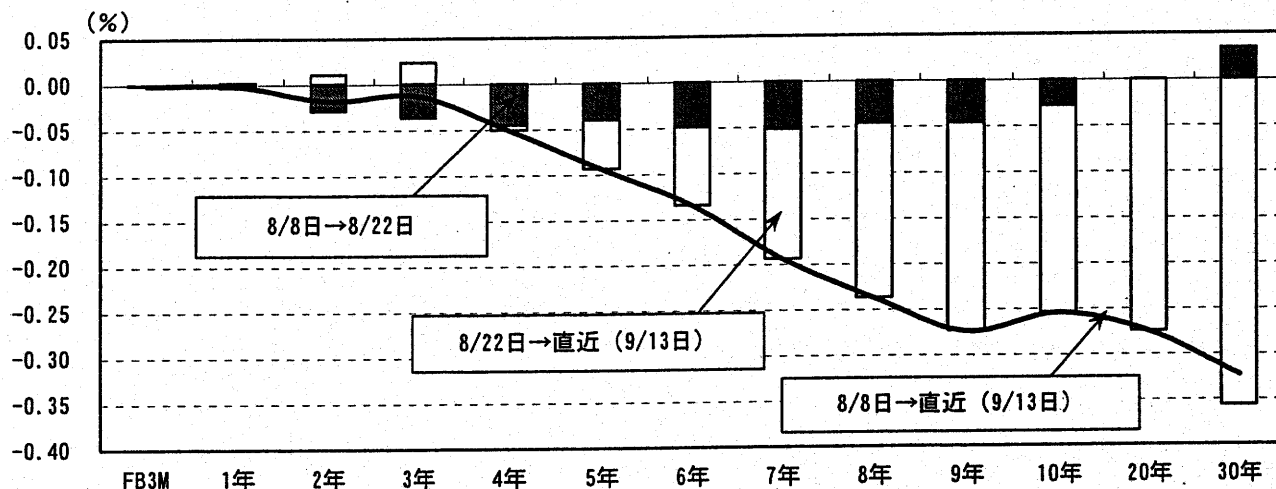
(主な出来事)

- ①02/ 2/13日 : Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し、②02/ 2/28日 : 追加措置を決定
- ③02/ 5/31日 : Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ④02/ 7/31日 : 「ペイオフ全面解禁延期」報道

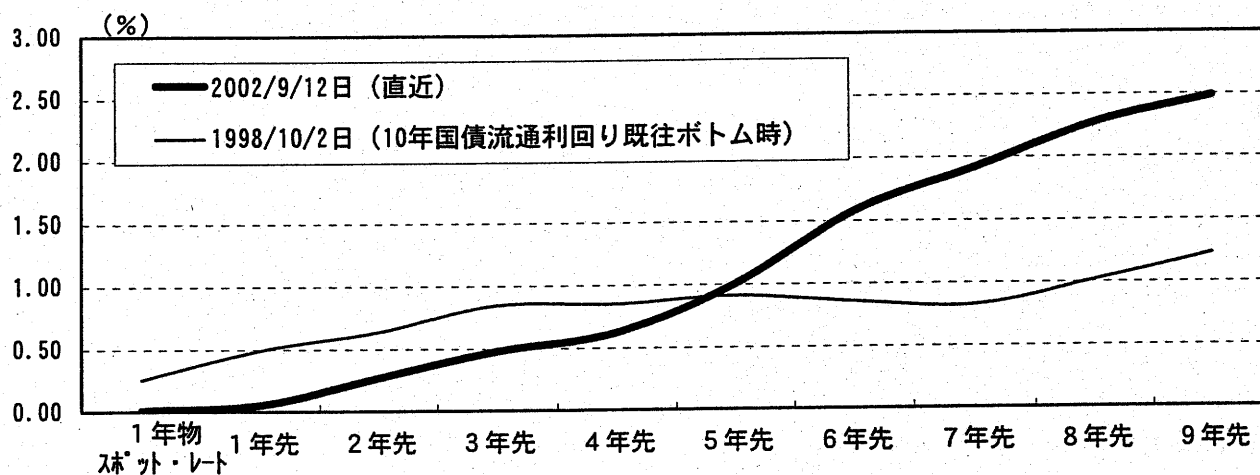
(出所) BB、Bloomberg、東証

イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



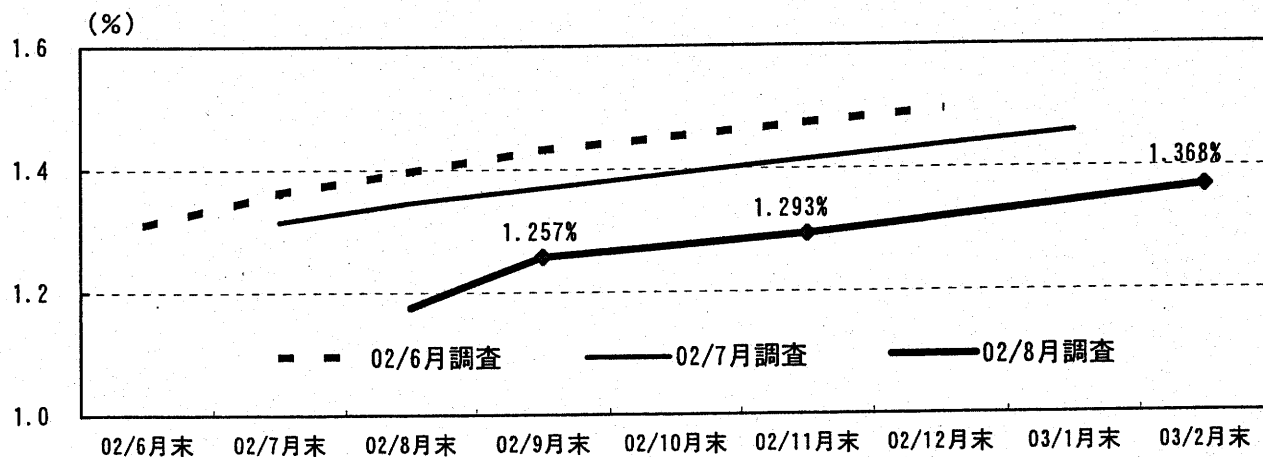
(2) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 市場参加者が想定する長期金利水準



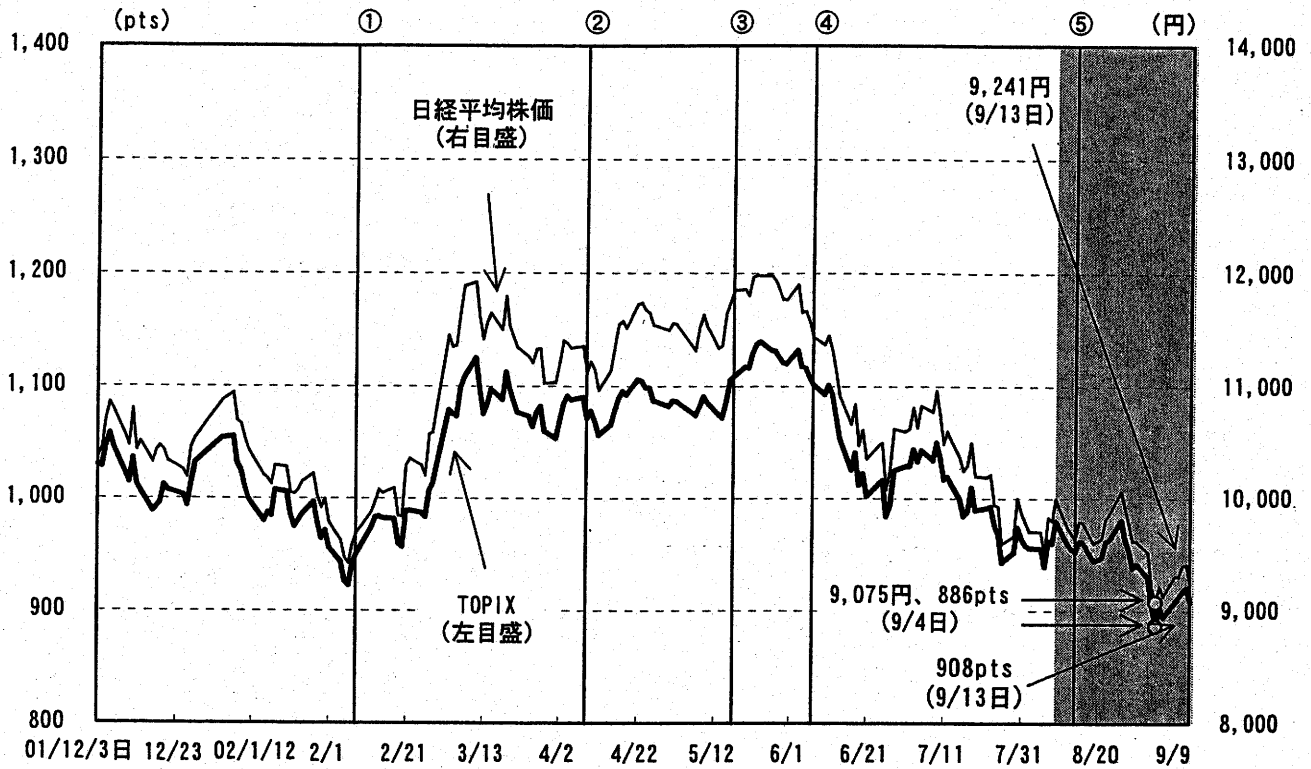
(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(調査方法) 調査期間: 8/27~29日(新発債利回り: 1.190~1.240%)、
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当289名(回答率63.7%)

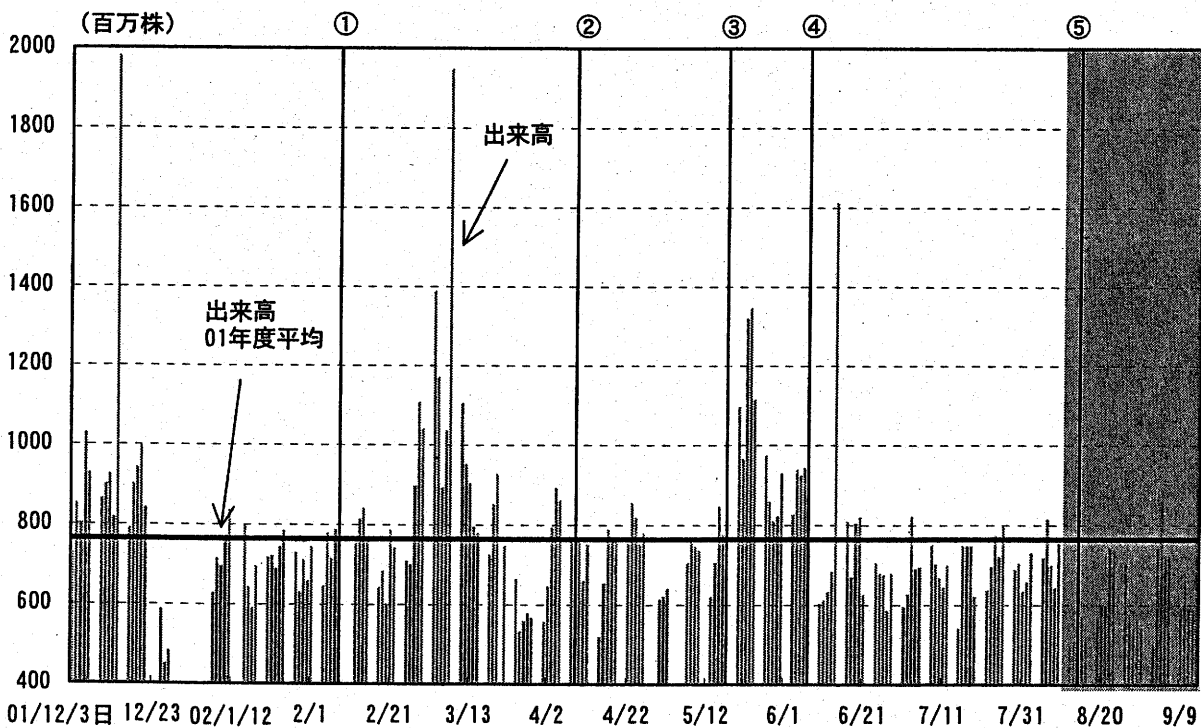
(出所) 「QSS債券月次調査」

株式相場の推移

(1) 本邦株価の推移



(2) 東証1部出来高の推移

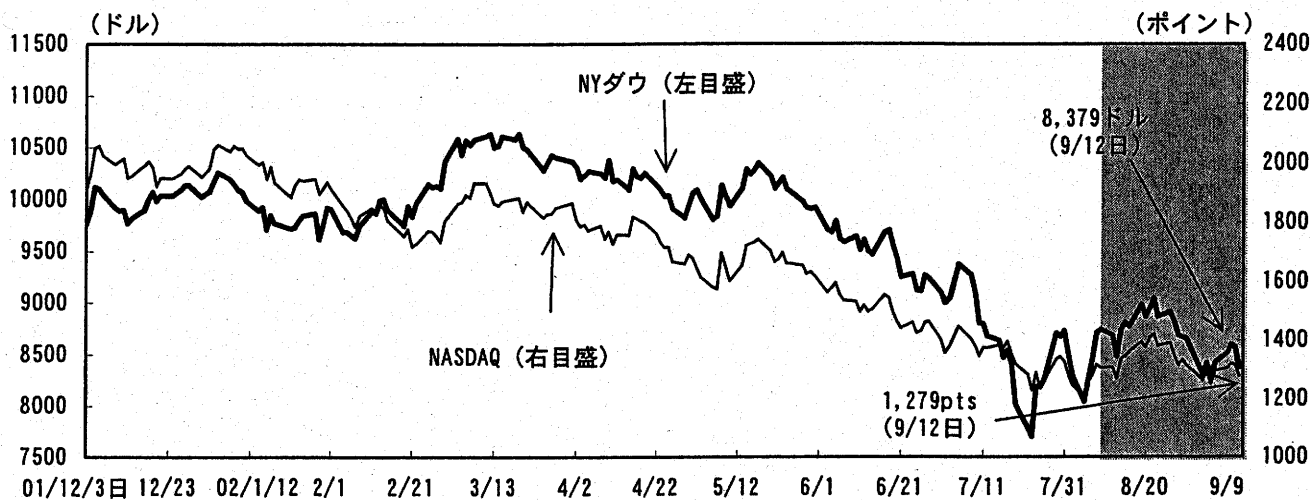


- ① 2/ 8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ② 4/ 9日：特別検査に関する事前報道
- ③ 5/17日：政府、景気底入れ宣言
- ④ 6/ 7日：米インテル、業績予想を下方修正
- ⑤ 8/14日：米主要企業、SECに宣誓書を提出

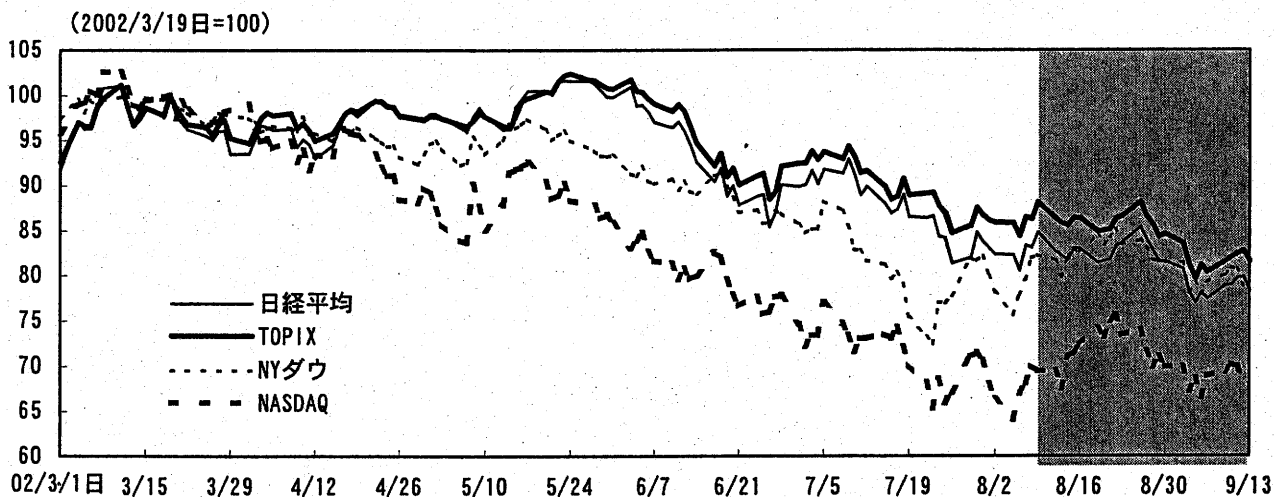
(注) シャド一部分は前回会合 (8/8日) 以降。

主要国株価の推移等

(1) 米国株価の推移

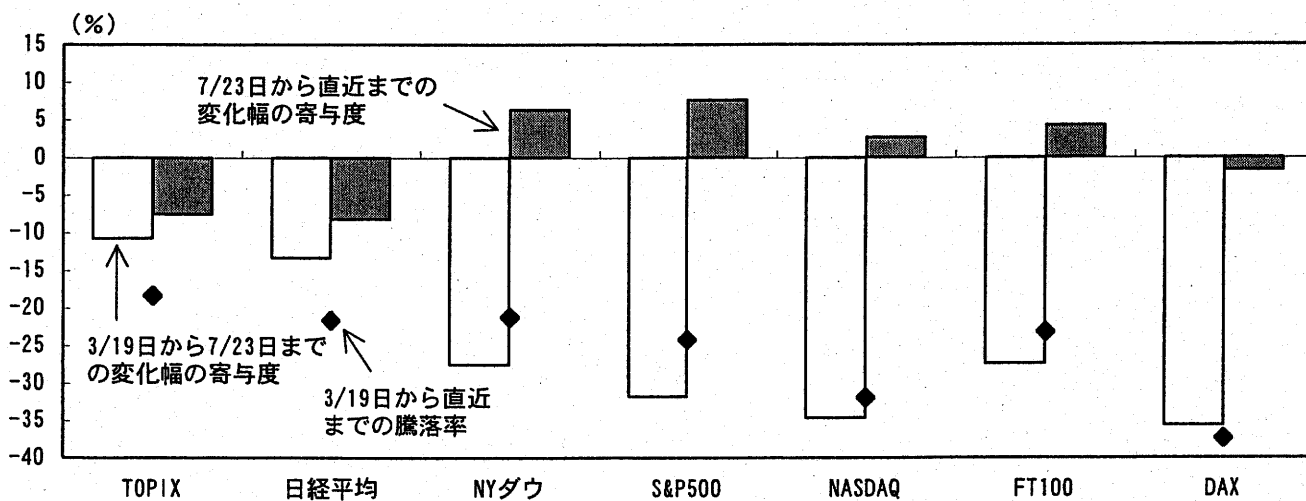


(2) 日米株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合 (8/8日) 以降。

(3) 主要国株価の騰落率



(注) 3/19日：NYダウの年初来ピーク、7/23日：米株の直近ボトム時。
直近は、TOPIX、日経平均が9/13日、その他は9/12日。

主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
02/1月	1,888	921	▲537	▲2,831	▲1,911	▲212	2,241	▲159	54.9%
2月	▲1,209	▲367	▲442	▲3,360	▲1,994	75	2,757	485	50.0%
3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	▲804	880	6,270	49.3%
4月	▲128	756	174	▲1,281	▲854	539	883	1,213	47.2%
5月	▲1,242	1,200	105	▲3,837	▲1,497	▲1,175	▲3,760	8,565	50.5%
6月	4,032	1,488	121	▲791	▲390	262	194	1,468	52.2%
7月	2,061	551	653	1,236	▲872	1,742	3,098	▲5,102	51.1%
8月	▲5	▲46	161	▲571	▲416	229	1,590	814	48.1%
7/1 ~ 7/5	▲484	▲88	129	▲160	▲79	▲15	571	▲777	51.5%
7/8 ~ 7/12	158	212	68	336	▲127	129	515	▲924	51.7%
7/15 ~ 7/19	786	170	209	318	▲42	321	83	▲396	54.1%
7/22 ~ 7/26	1,198	380	▲19	182	▲113	238	1,081	▲2,040	51.6%
7/29 ~ 8/3	403	▲121	265	557	▲511	1,068	846	▲963	47.0%
8/5 ~ 8/9	▲452	▲393	46	▲212	▲195	59	689	▲314	46.6%
8/12 ~ 8/16	235	119	▲14	▲8	▲152	112	▲473	209	47.1%
8/19 ~ 8/23	▲404	▲109	72	▲30	▲19	134	955	1,132	49.7%
8/26 ~ 8/30	615	336	58	▲320	▲50	▲77	418	▲213	49.4%
9/2 ~ 9/6	1,316	97	138	160	▲142	358	630	▲1,115	49.3%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債		株式	公社債		
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	▲1,055	▲5,002	3,947	34,340	9,592	24,748	▲35,395
8月	704	▲1,334	2,038	20,619	3,627	16,992	▲19,915

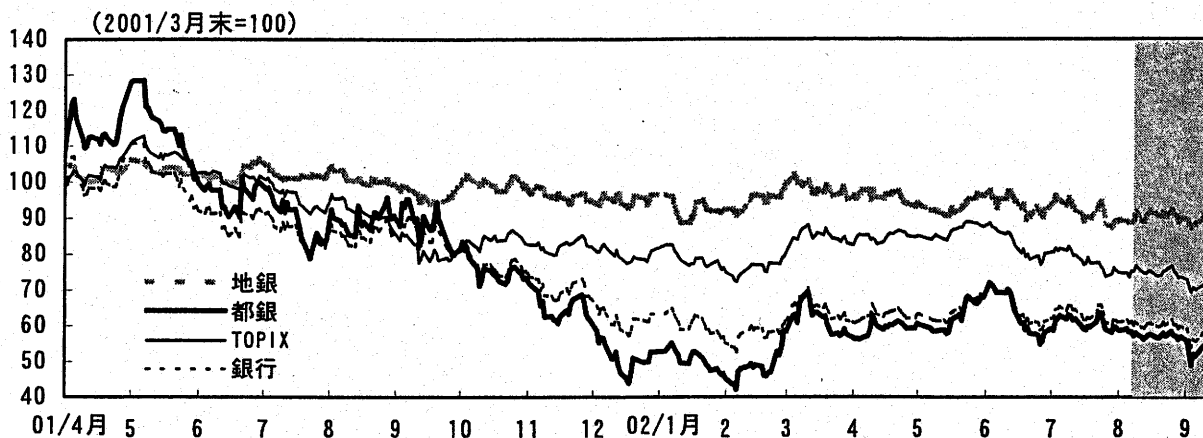
(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債		株式	公社債		
7/1~7/5	▲1,450	▲1,037	▲413	11,103	1,447	9,656	▲12,553
7/8~7/12	▲263	▲498	235	9,087	2,672	6,415	▲9,350
7/15~7/19	4,850	▲212	5,062	6,076	899	5,177	▲1,226
7/22~7/26	▲2,983	▲2,273	▲710	5,900	2,650	3,250	▲8,883
7/29~8/2	▲845	▲1,328	483	8,491	3,650	4,841	▲9,336
8/5~8/9	2,187	▲376	2,563	6,833	1,059	5,774	▲4,646
8/12~8/16	2,804	380	2,424	1,303	625	678	1,501
8/19~8/23	▲3,629	▲797	▲2,832	3,852	154	3,698	▲7,481
8/26~8/30	▲1,022	▲195	▲827	2,314	63	2,251	▲3,336
9/2~9/6	3,645	▲2,465	6,110	9,144	2,440	6,704	▲5,499

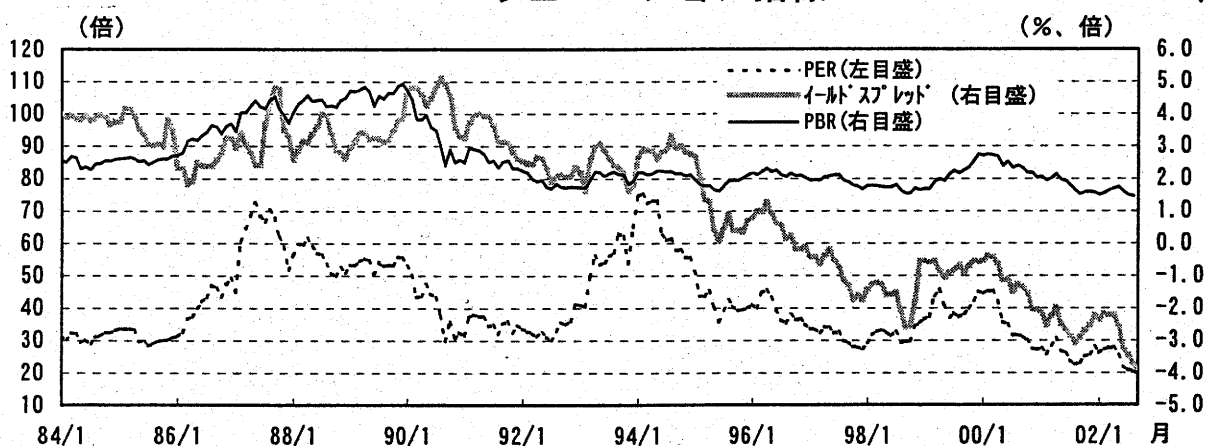
(注) 公社債は短期債を除く。

銀行株価の推移



- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。
 2. シャドー部分は前回会合(8/8日)以降。

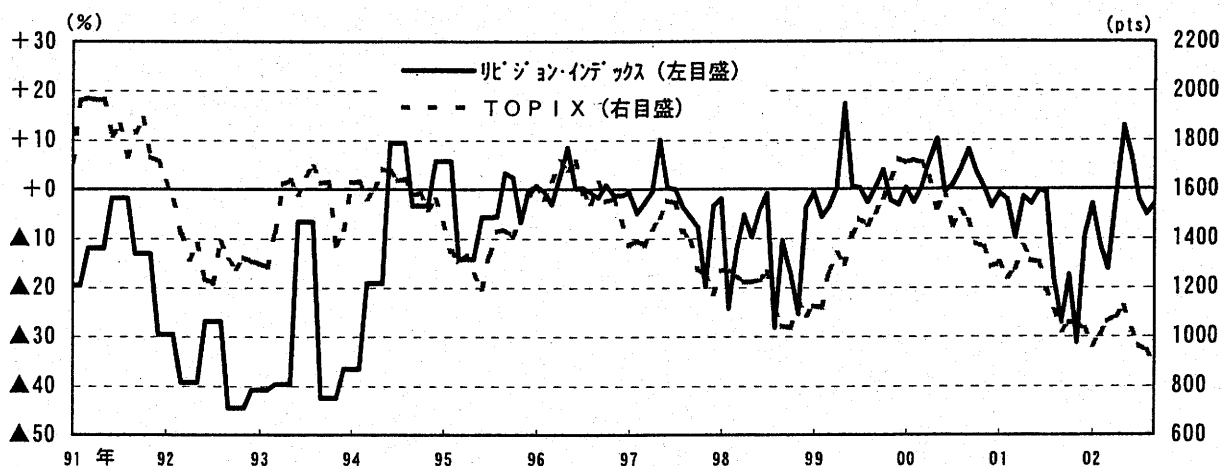
バリュエーション指標



- (注) 1. 除く金融ベース。PBRの直近値は02/8月、PERの直近値は02/9月(9/5日時点)。
 2. PBR、PERは86/12月まで単体ベース、87/1月から連結ベース。
 3. PBRは実績ベース、PERは来期予想ベース。
 4. イールドスプレッド = 長期金利(JGB10年) - 株式益回り(PERの逆数)
 = 企業収益の期待成長率 - リスク・プレミアム

(出所) 大和総研

業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)

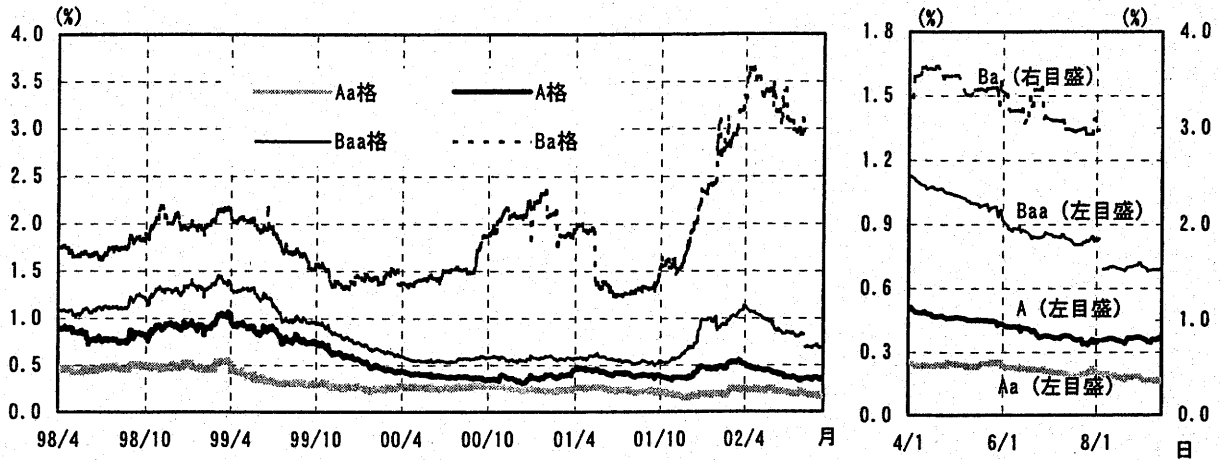


- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数 - 下方修正数) / 全銘柄数 × 100 として算出。直近値は9/4日。
 2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

(図表2-10)

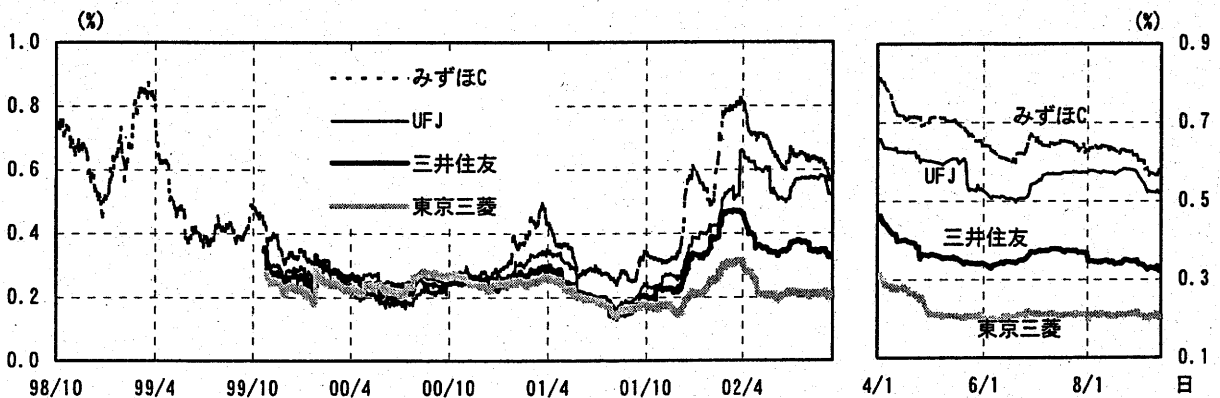
社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



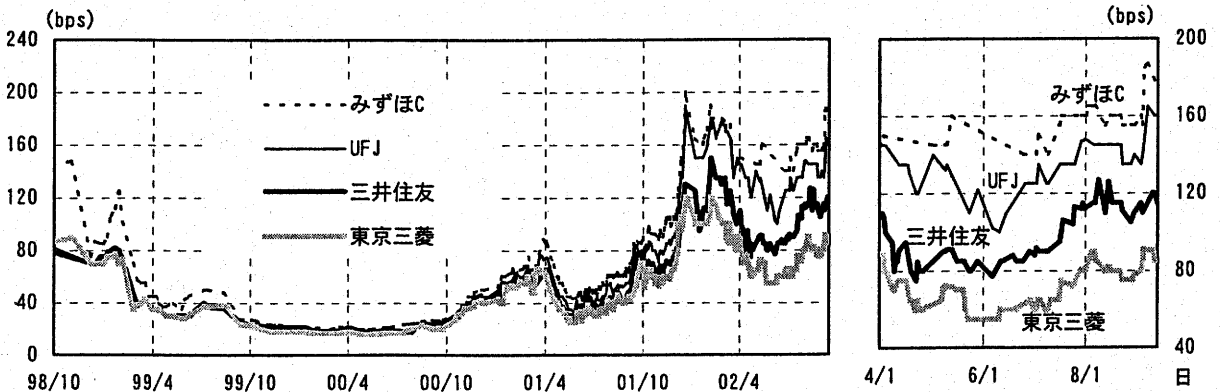
- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値(いずれも日証協)。
 2. 02/8/5日以降、店頭売買参考統計値への移行に伴い、計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が大きく減少したため、02/8/5日以降は掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。

(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド(5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は、店頭売買参考統計値(日証協)。
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 3. 02/4/25日以前のみずほCは興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

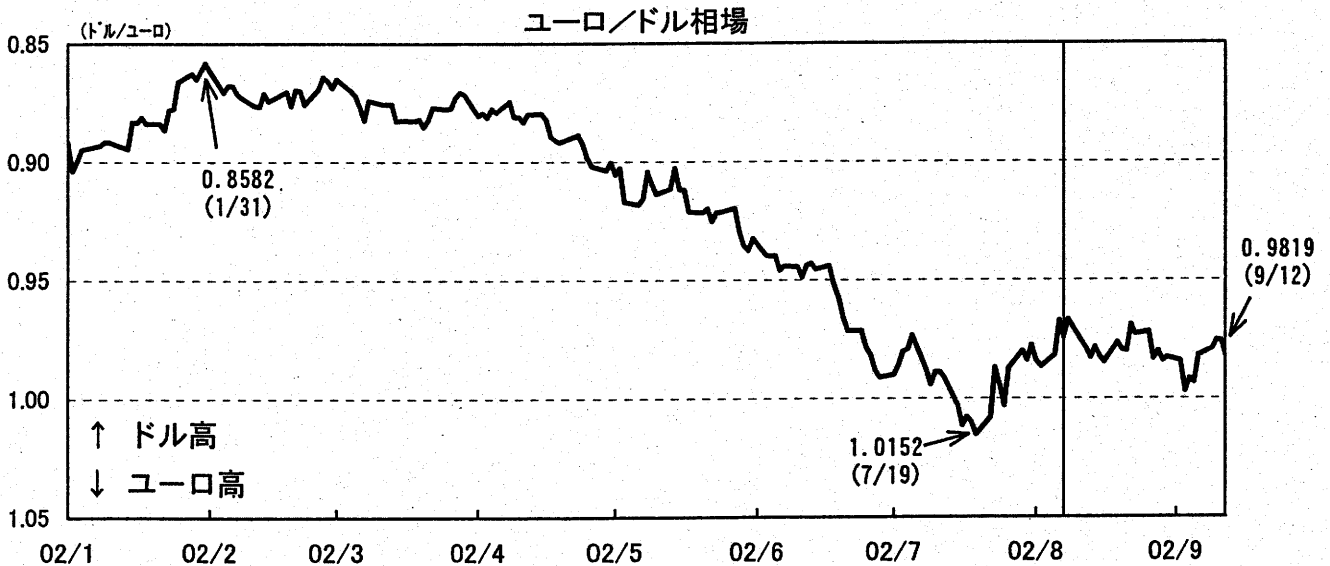
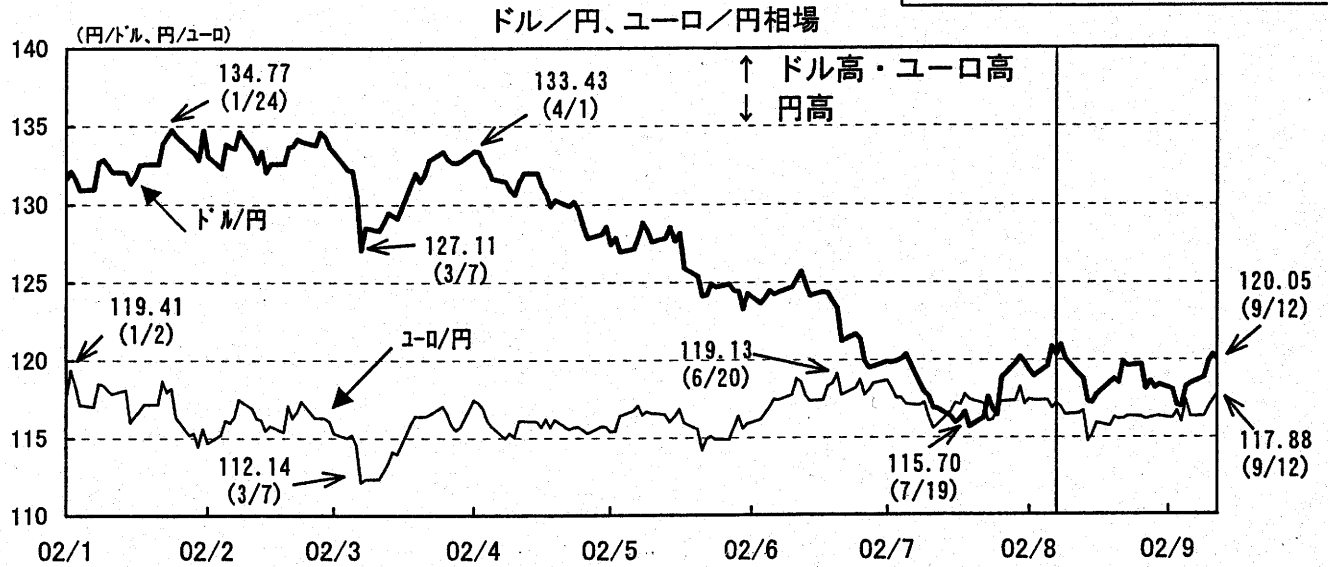
(3) クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)



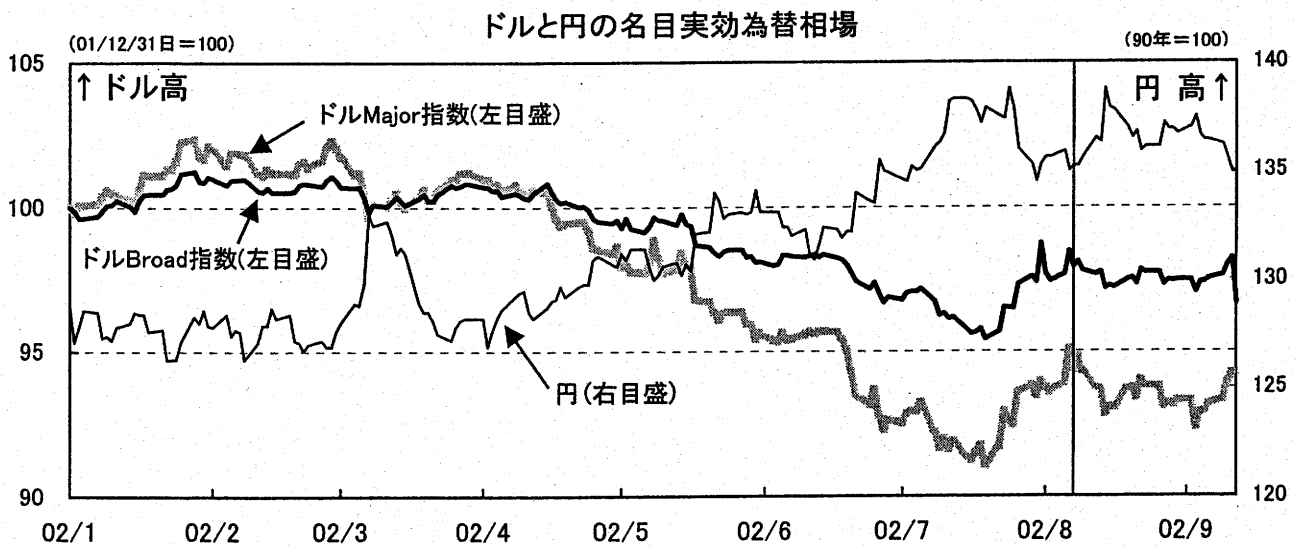
- (注) 1. 考査局資料から作成。
 2. 2002/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
 3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
 4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした8月7日時点を示す(以下同じ)



(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB (Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。
 円の名目実効為替相場はBOE (米ドル、ユーロ、カナドル等10通貨ベース)。

2002.9.11
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国景気は、緩やかな回復基調にある（図表1）。すなわち、家計部門については、個人消費、住宅投資ともに引き続き底固さを維持しており、企業部門でも、生産の回復基調が続いている。しかし、雇用環境の改善がごく緩やかなものにとどまっていることや、株安の影響などから、家計、企業のマインドはこのところ悪化しており、これが家計、企業の実際の支出行動に悪影響を及ぼすことがないか、懸念される。

最近の経済指標の動きをみると、まず、家計部門については、積極的な販売促進策に支えられて引き続き好調な自動車販売を中心に個人消費は底固さを維持している（7月の実質個人消費は前月比+0.8%）。一方、雇用環境の改善の遅れから可処分所得の伸びは依然緩やかなものにとどまっている（7月前月比▲0.0%）。なお、7月の貯蓄率は低下した（6月4.2%→7月3.4%）。

この間、消費者コンフィデンス指数の動きをみると、株価下落や雇用環境の改善の遅れから、このところ低下傾向を示している。

住宅投資は、金利低下を背景に引き続き底固く推移している。

企業部門の動向をみると、生産は、引き続き拡大基調を維持している（7月前月比+0.2%）。もっとも、在庫調整の一巡に伴う受注・生産の押し上げ効果が一段落していることから、このところ伸び率はやや鈍化している。企業マインドについても、株価下落に伴う家計の消費マインド慎重化の影響が懸念されることもあって、受注面を中心にやや弱気化した状態が続いている（8月のISM指数〈製造業〉は50.5で前月比変わらず）。収益面でも、第2四半期の企業収益（GDPベース）は、2001年第4四半期に大幅増益となった後、2期連続の前期比減益となった。

設備投資に関する最近の動きをみると、機械投資については緩やかながらも回復に向かいつつある。先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、6月に大幅な減少となった後、7月は大幅な増加となるなど（6月前月比▲6.3%→7月同+8.8%）、振れを伴いつつも増加基調を維持している。一方、構造物投資は、引き続き減少基調にあることから、設備投資全体では引き続き軟調に推移している。

雇用面では、8月の民間非農業部門雇用者数は、建設業、サービス業が雇用増となったが、製造業、小売業が雇用減となったため、全体では前月比▲2千人とほぼ横這いとなった。また、8月の失業率は、5.7%と前月（7月5.9%）比小幅低下した。

物価は、ガソリン価格も含め、全体として引き続き安定している。対外収支面では、輸入が増加基調で推移しており、財・サービス貿易収支は赤字幅が再び拡大している。

【金融市場動向】

米国金融市場では、先行きの景気回復テンポに対して引き続き慎重な見方が強く、長期金利は低下基調で推移した。株価も、企業会計問題に関する市場の懸念が和らいだことから一時上昇したが、その後は、再び軟化した（図表2）。こうした動きの背景には、米国に対するテロの再発や中東情勢の緊迫化に対する懸念も影響しているとみられる。

すなわち、長期金利（米国債 10 年物）は、株価の上昇を受けて 8 月中旬に一時上昇に転じた局面もみられたが、8 月下旬以降は、株価の軟調や市場予想を下回る経済指標（8 月の ISM 指数等）に加え、米国に対するテロの再発や中東情勢の緊迫化に対する懸念の高まりといった要因もあって、低下基調で推移した。

FF 先物金利およびユーロドル先物金利（3 か月物）の動きから市場の金利観をみると、8 月中旬から下旬にかけては、株価の持ち直し等を反映して利下げ観測が幾分後退する様子がみられたが、8 月末以降は、年末にかけての利下げ期待が再びやや高まっている。

株価は、決算内容の適正性に関する宣誓書が最初の提出期限（8 月 14 日）にほぼ問題なく出揃ったことが好感され、8 月中旬頃には一時持ち直す動きがみられた。しかし、8 月下旬以降は、IT 関連を中心とした企業の収益見通しに対する不透明感の強まりや、予想を下回る経済指標を受けて再び軟化した。

こうした中で、投資家のリスク認識は、企業会計問題に関する不信感の後退から幾分和らいでいるが、依然としてリスク回避志向が根強い様子が窺われる。すなわち、社債の対米国債スプレッドは、8 月中旬以降、縮小傾向に転じたが、投資不適格債については、引き続き高水準で推移している。また、株価のボラティリティも、8 月下旬にかけて一時低下したが、その後再び上昇した。

企業の資金調達については、銀行の商工業向け貸出は引き続き減少基調にあるが、7 月に大幅減少となった後、8 月は小幅増加となった。また、社債発行は、発行環境の悪化から 7 月に大きく減少した後、8 月も前月比小幅増加にとどまった。

2. 欧州

【景気動向】

ユーロエリアでは、輸出の増加を主因に景気は底入れした。すなわち、

第2四半期の実質GDP成長率（前期比年率+1.4%）が、2期連続でプラス成長となったほか、生産も回復傾向を維持している（図表3）。しかし、個人消費、設備投資など内需は依然低調裡に推移しており、景気全体として回復基調は定着していない。

こうした中で、最近の経済指標の動きをみると、輸出、生産に関しても、ドイツの海外受注、ユーロエリアのPMIなどの先行指標には、改善テンポが鈍化する兆しが窺われている。また、個人消費についても、雇用環境の悪化が続く下で、引き続き低調に推移している。

物価面では、消費者物価指数（HICP）上昇率は、引き続き安定基調にある。もっとも、8月中旬に発生した洪水の影響により食料品等の価格上昇が予想されるほか、原油価格も上昇傾向にあるなど、新たな物価上昇要因もみられている。

英国では、個人消費が、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、引き続き底固さを維持している。また、輸出もこれまでのところは回復基調を維持しており、こうした状況の下で生産も持ち直し傾向にある。この間、小売物価指数（RPIX）は引き続き安定している。

金融政策面では、BOEは、9月4日、5日に開催された金融政策委員会で、政策金利の据え置きを決定した。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、景気の先行きに対する見方が引き続き慎重化する様子が窺われている（図表4）。

すなわち、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、8月中旬に株価の持ち直しを受けて一時上昇したが、その後は、市場予想を下回る経済指標（8月のドイツIFO景況感指数など）を受けて再び低下した。

この間、ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）から市場の金利観の動きをみると、来年前半にかけての利下げ観測が若干織り込まれている。

株価は、米国株価の上昇を受けて、8月中旬に持ち直す局面がみられたが、

その後は、米国株価の下落や市場予想を下回る経済指標を受けて下落した。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、景気は引き続き回復基調にある（図表 5）。すなわち、IT 関連を中心に輸出の増加が続く下で、個人消費や設備投資も持ち直す方向にある。もっとも、輸出の増加ペースについては、これまでみられた IT 関連の世界的な在庫復元の動きが一段落したことから、幾分鈍化する動きがみられている。

すなわち、輸出は、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアなど IT 関連のウェイトが高い国・地域を中心に、米国向けに加えて、中国向けなど東アジア域内向けも増加している。こうした動きを受けて、これら諸国・地域では生産も増加傾向にあり、韓国、台湾などでは雇用環境が徐々に改善しつつある。

ただし、このところ台湾、シンガポールでは、IT 関連の世界的な在庫復元がほぼ完了したことを受けて、輸出受注の伸びが鈍化し、生産水準も低下する動きがみられている。今後は、東アジアの IT 関連輸出は、米国をはじめとする最終需要の動向をより直接的に反映するようになると考えられる。

内需については、韓国や台湾では、緩やかながらも設備投資が拡大に向かう動きがみられている。個人消費面では、雇用環境の改善等から韓国で高めの伸びが続いているほか、台湾などでも持ち直しの動きがみられている。

中国については、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、IMF による金融支援決定によりブラジルを巡る金融環境が幾分改善する動きがみられたが、米国、欧州における株価下落に伴う海外投資家のリスク回避志向が根強い中で、アルゼンチン、トルコなどでは、引き続き不安定な状況が続いている（図表 6）。

東アジアでは、8 月中旬に米国株の上昇を受けて、一時株価が上昇する局面がみられたが、その後、IT 関連企業の業績に関する先行き不透明感の強まりなどから下落基調で推移した。また、通貨は、総じて横這い圏内で推移した。

アルゼンチンでは、経済・金融システムの混乱は引き続き深刻な状況にある。通貨ペソは、IMF 融資を巡る交渉の行方が注目される中で、ほぼ横這いで推移した。

ブラジルでは、8 月 7 日に IMF が 304 億ドルの金融支援（IMF による金融支援策としては過去最大の規模、財政黒字<利払い前>の維持が主な融資条件）の方針を決定したことを受けて、通貨レアルは横這いで推移、対米国債スプレッドは縮小した。また、8 月 26 日には、主要債権銀行が同国に対する貿易信用等の水準を維持する旨の声明を発表した。もともと、通貨安に伴う公的債務負担増や本年 10 月の大統領選挙後の政治情勢などの不安材料があることから、引き続き先行き不透明感が強い。

トルコでは、政局の不透明感から、株価が下落、対米国債スプレッドも高水準で推移した。

4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国景気が緩やかながらも回復を続ける中で、東アジアの景気も回復基調にあるほか、欧州でも外需を中心に景気は底入れしており、海外景気は総じて回復傾向にある。ただし、欧州や東アジアの景気の牽引役は、主に米国向けの輸出増であり、海外景気の先行きの展開は、引き続き米国景気次第の側面が強い。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

米国景気については、このところ回復テンポが一段と緩やかになっており、その先行きが注視される状況にある。すなわち、これまで景気回復を支えてきた家計部門の支出動向が今後も底固く推移していくか、そうした中で企業の設備投資が、いつどの程度回復してくるかが重要なチェックポイントである。

個人消費に関しては、住宅価格の上昇や金利低下の消費押し上げ効果が引き続き期待される。しかしながら、雇用環境の改善の遅れや、株価下落など金融市場の不安定な動きが消費者マインドの悪化を通じて、家計支出の腰折れをもたらしかねない点には、注意が怠れない。また、低金利下で住宅投資や自動車販売といった金利感応的な支出が堅調を続けている背後では、消費者ローン、住宅ローン等の家計債務残高の伸びが高まる傾向が続いており、家計の過剰債務問題に起因する潜在的なリスクも増大する方向にある。

企業の設備投資に関しては、ストック調整の進捗から、機械投資は回復に向かいつつあるが、一方で、構造物投資には改善の兆しがみられておらず、全体としては依然回復の足取りはつかめていない。収益面では、企業の価格支配力の低下、生産の伸び鈍化といった要因が企業収益を圧迫している可能性がある。こうした中で、財務面では、企業がキャッシュ・フローを設備投資よりも負債の圧縮に振り向ける動きが続いている。これらの要因が設備投資の回復時期を一段と後ずれさせるリスクがある。

金融面では、企業の会計疑惑問題はひとまず落ち着いたものとみられる。しかし、景気の先行き不透明感が根強いことに加え、潜在的にはテロ再発懸念や中東情勢の緊迫化といった不安定要因も存在していることから、株価は引き続き不安定な状態にある。先行き株価の下落が一段と進むことになれば、家計や企業のマインド悪化を通じて、個人消費、設備投資に下押

し圧力がかかるだけでなく、米国景気の好循環を支えてきた要因の一つである継続的な資本流入にも悪影響が及ぶ可能性は否定できない。

また、家計、企業とも、負債がかなりの程度積み上がったバランスシート構造になっていることから、金融市場における資金の流動性低下や信用リスクの拡大を反映した金利スプレッドの上昇に対して脆弱である点には、引き続き注意が怠れない。

(2) 欧州・東アジア

欧州景気は、外需主導で底入れしたが、内需は依然として低調であり、回復基調は定着していない。加えて、輸出増についても、先行きそのペースが鈍化する兆しが窺われている。また、金融市場では、株価の下落等により金融機関の収益が悪化しており、これが金融機関の与信行動に与える影響も懸念されるなど、先行きの景気展開に関する不安要素が強まっている。

物価については、既往のユーロ高による物価押し下げ効果が期待される反面、賃金上昇圧力の高まり、洪水の影響、原油価格の上昇など物価上昇要因もみられている。こうした物価面での懸念材料が、金融政策運営に影響を及ぼし、景気の回復力が削がれかねないというリスクが懸念される。

東アジアの景気は、中国向けを中心とした域内貿易の拡大により下支えされている面もあるが、総じて、米国の需要動向、特に IT 関連の動向に左右される度合いが強いとみられる。IT 関連に関しては、世界的な在庫復元の動きが一段落したことから、既に東アジアの IT 輸出は、伸び率が鈍化している。仮に、先行き IT 関連需要の回復が大幅に遅れることになれば、IT 依存度の高い国・地域では、景気回復の基盤自体が損なわれかねない。また、内需面でも、韓国等で個人消費に鈍化の兆しがみられており、株価下落等により家計、企業のマインド悪化傾向が強まることが懸念される。

(3) エマージング金融市場

エマージング金融市場では、引き続き不安定な動きがみられる。ブラジ

ルでは、IMF による金融支援の決定後、金融市場が小康状態にあるとはいえ、国内の政治要因や通貨レアル安に伴う公的債務負担増に対する懸念から、再び市場が不安定化するリスクが残っている。また、トルコでも、政局の混乱が金融市場の不安定化につながっている。アルゼンチン情勢についても、経済・金融システムの混乱が続く下で、債務問題の抜本的な解決に向けた動きは未だみられていない。

こうしたことから、先行き米国や欧州における株価の一段の下落や各国の政治経済情勢の悪化が生じれば、エマージング金融市場の不安定性が増大し、その結果、米国など先進国経済にも悪影響を与えかねないという点には引き続き注意が怠れない。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～29
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	30～38
(図表6)	エマージング金融市場の動向	39～42
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	43

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月8日）後に判明したものの。

※

	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	5.0	1.1				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	3.5	0.9	0.6	0.6	0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.8	0.5	1.1	0.4	0.8	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.5	3.9	3.4	4.2	3.4	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	▲0.6 2.9	1.1 2.8	1.8 6.6	1.4 1.5	1.2 6.6	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,672	1,674	1,846	1,665	1,846	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	101.2	108.4	95.5	106.3	97.4	93.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,725	1,668	1,649	1,695	1,649	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	0.3 ▲5.6	0.8 ▲1.8	3.2 3.6	▲2.5 ▲4.1	4.7 3.6	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	1.0 ▲14.8	0.8 ▲5.5	4.3 2.4	▲6.3 ▲8.5	8.8 2.4	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲316.2	▲370.5		▲371.6		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,124.9 ▲4.3					
13. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	43.9	53.4	55.3	50.5	56.2	50.5	50.5
非製造業指数	49.0	55.2	57.5	52.0	57.2	53.1	50.9
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	0.7 ▲4.1	1.1 ▲0.7	0.8 0.0	0.7 0.2	0.2 0.0	
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.5	74.0	74.4	74.4	74.4	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.9	5.8	5.9	5.9	5.7
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲63 ▲88	12 7	53 23	34 29	67 47	39 ▲2
18. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.6 3.7	3.2 3.2	2.9 2.9	3.4 3.3	2.8 2.8	3.1 2.9
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.0 ▲2.3	0.3 ▲2.3	▲0.3 ▲1.1	0.1 ▲2.1	▲0.2 ▲1.1	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	0.3 1.3	0.8 1.3	0.2 1.5	0.1 1.1	0.1 1.5	
コアCPI ＜前期比％＞ (前年比％)	2.7	0.6 2.5	0.5 2.4	0.2 2.2	0.1 2.3	0.2 2.2	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	8.6 4.4	1.5 4.8				

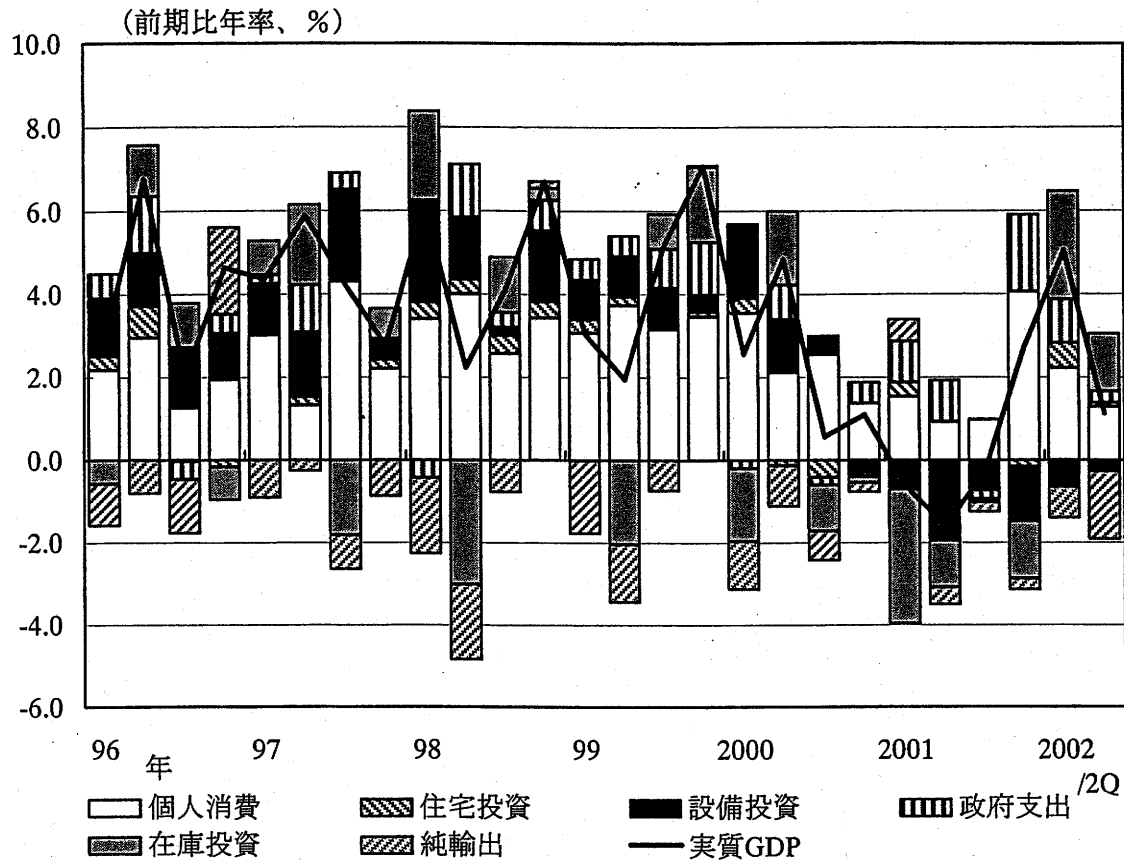
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



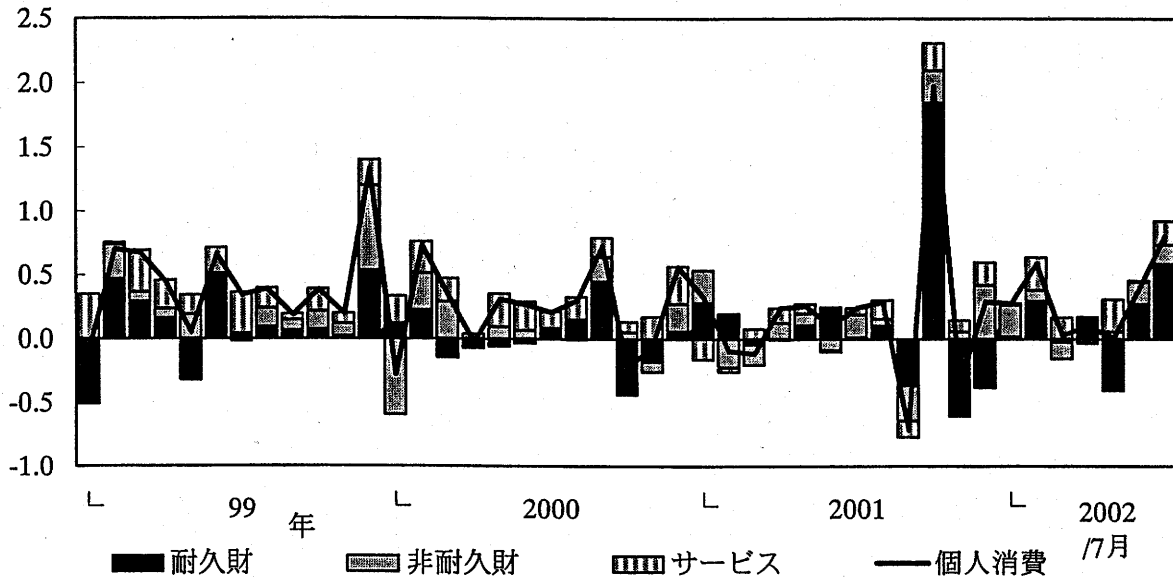
(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2001年 通年	2001 4Q	2002			2001年 通年	2001 4Q	2002		
				1Q	2Q (改訂前)	3Q			1Q	2Q (改訂前)	3Q
実質GDP	100	0.3	2.7	5.0	1.1	1.1	0.3	2.7	5.0	1.1	1.1
個人消費	69	1.7	4.1	2.2	1.3	1.3	2.5	6.0	3.1	1.9	1.9
住宅投資	4	0.0	▲0.2	0.6	0.1	0.2	0.3	▲3.5	14.2	2.3	5.0
設備投資	14	▲0.7	▲1.3	▲0.7	▲0.3	▲0.2	▲5.2	▲10.9	▲5.8	▲2.6	▲1.6
在庫投資	▲1	▲1.2	▲1.4	2.6	1.4	1.2	(▲126.4)	(▲36.6)	(69.5)	(36.2)	(29.9)
純輸出	▲5	▲0.2	▲0.3	▲0.8	▲1.7	▲1.8	(▲17.1)	(▲6.3)	(▲21.3)	(▲47.5)	(▲50.9)
<輸出>	12	▲0.6	▲1.0	0.3	1.1	1.1	▲5.4	▲9.6	3.5	12.3	11.7
<輸入>	▲16	0.4	0.7	▲1.1	▲2.8	▲2.8	▲2.9	▲5.3	8.5	22.8	23.5
政府支出	18	0.7	1.9	1.0	0.3	0.3	3.7	10.5	5.6	1.4	1.8

(3) 米国の個人消費

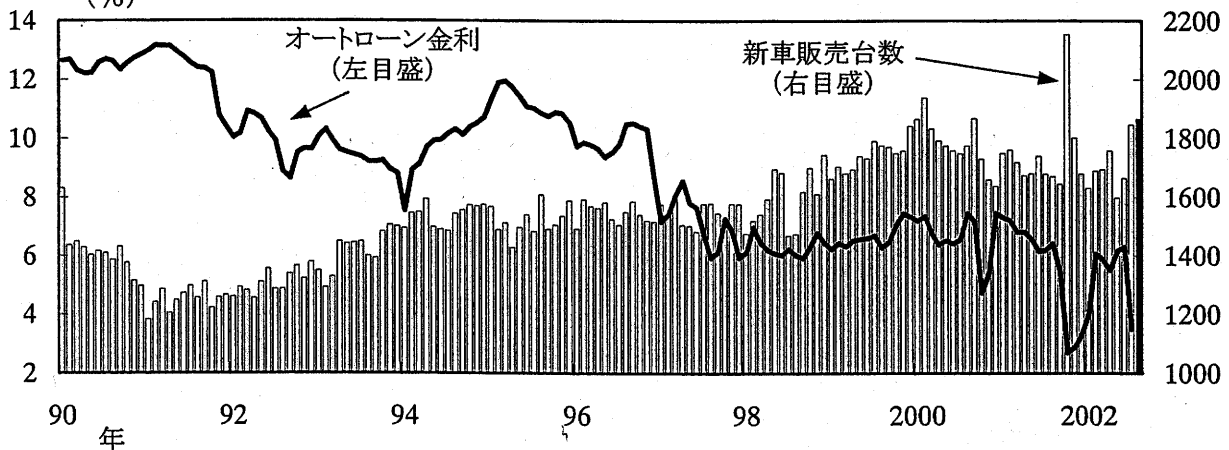
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

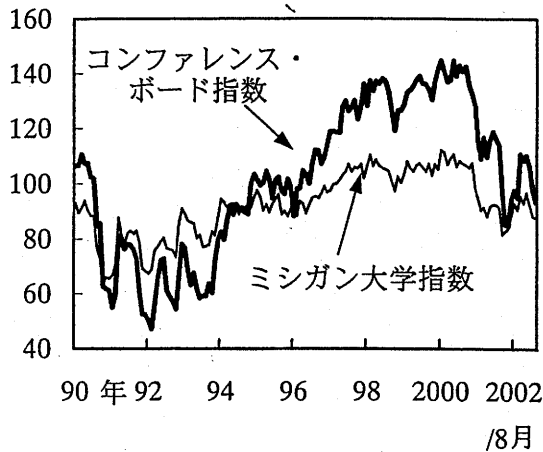
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が8月(業界速報値)、オートローン金利が7月。

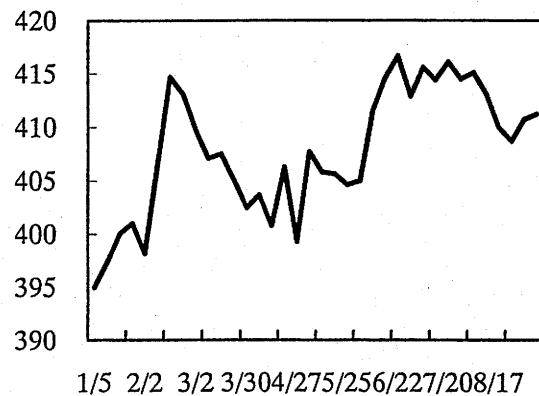
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

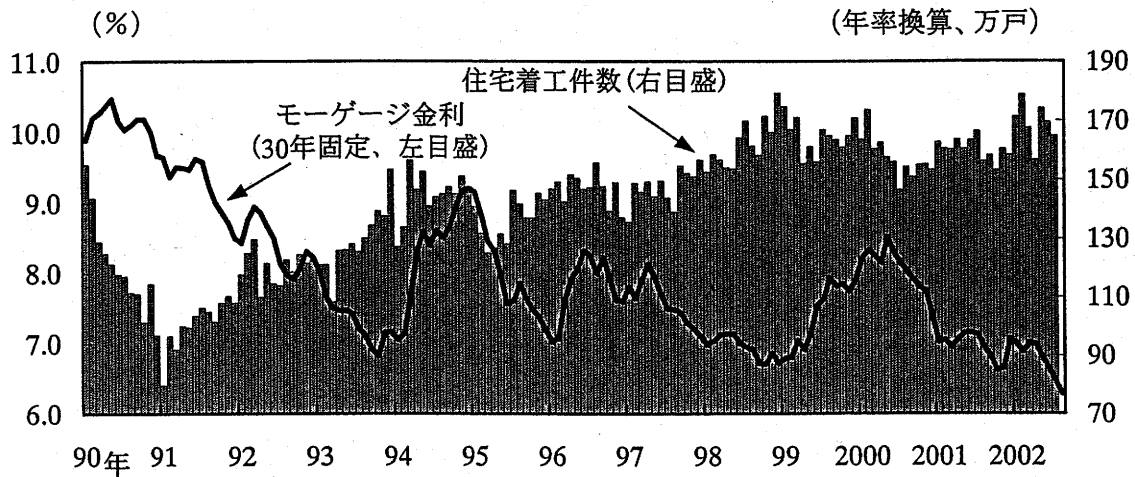
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



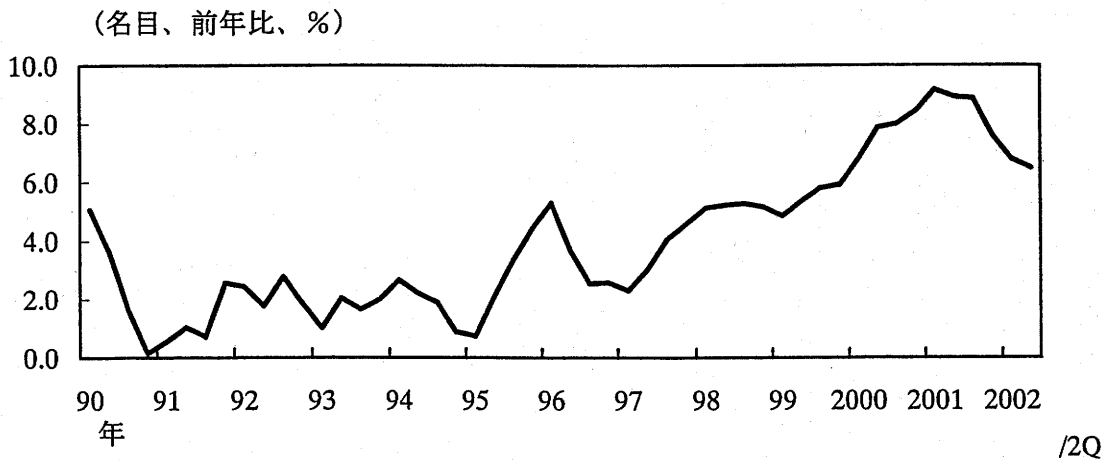
2002年
(注) 直近は、2002年9月7日週。
(出所) 東京三菱銀行

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

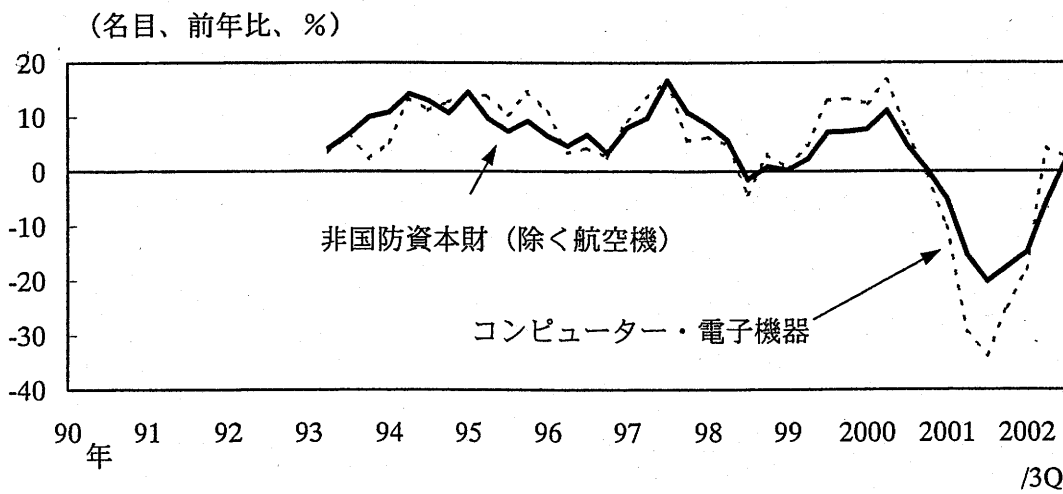


(注) 直近は、モーゲージ金利が8月、住宅着工件数が7月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



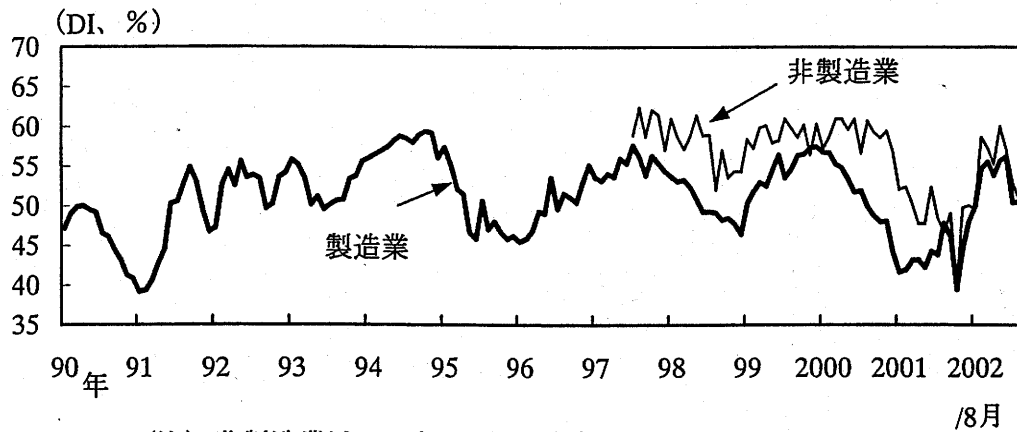
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

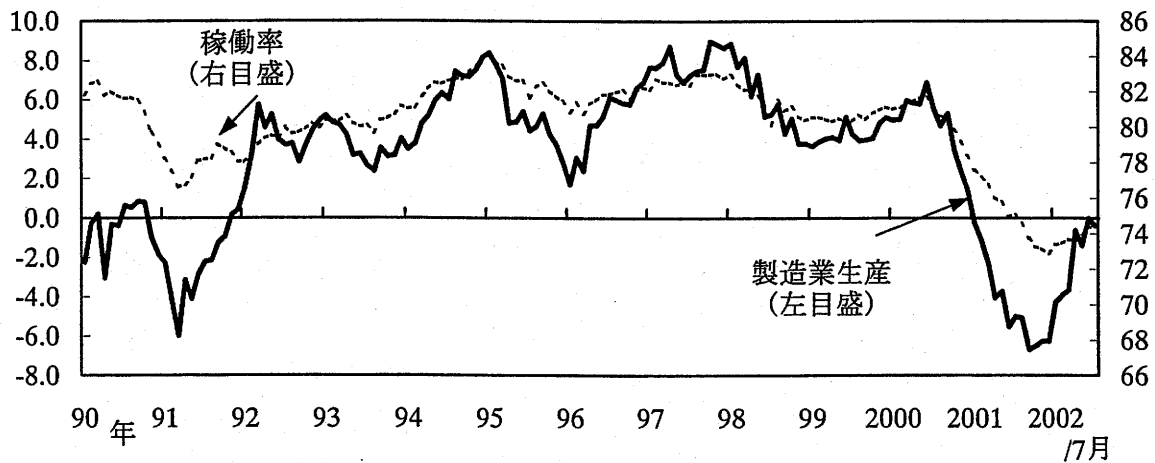
(注2) 2002/3Qは7月の値。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



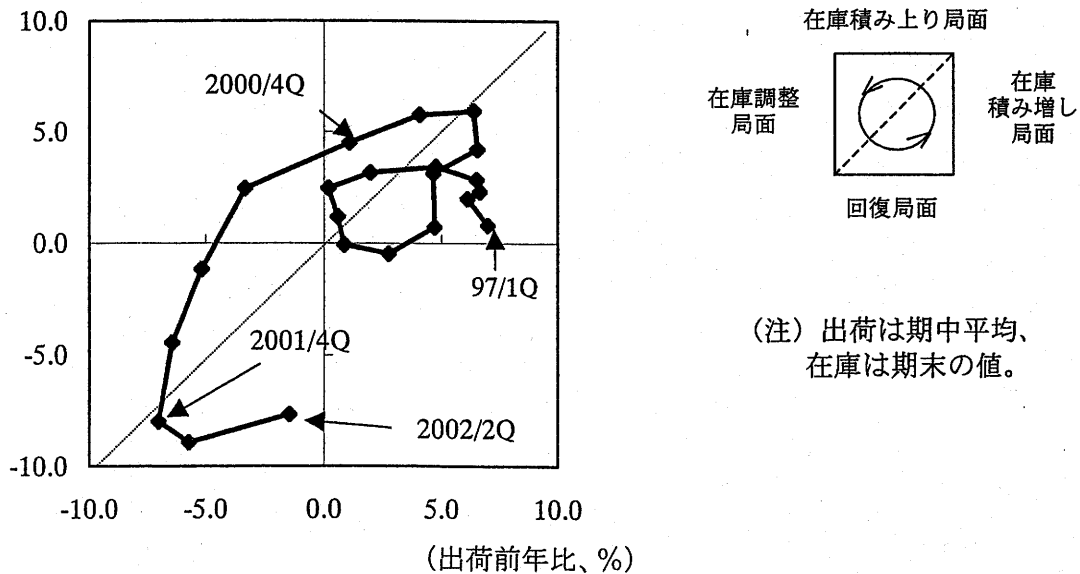
(11) 米国の製造業生産・稼働率

(前年比、%)

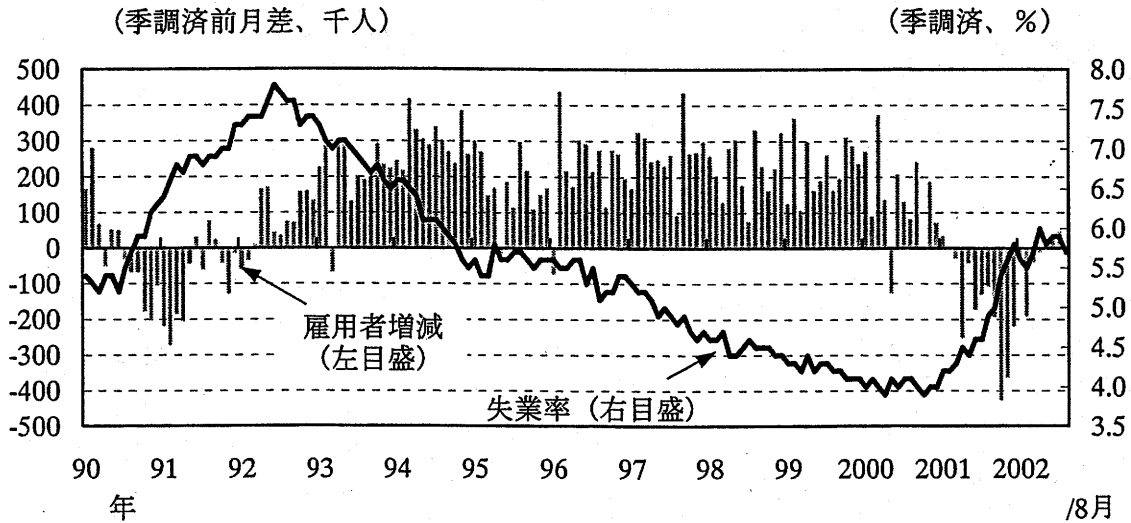


(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

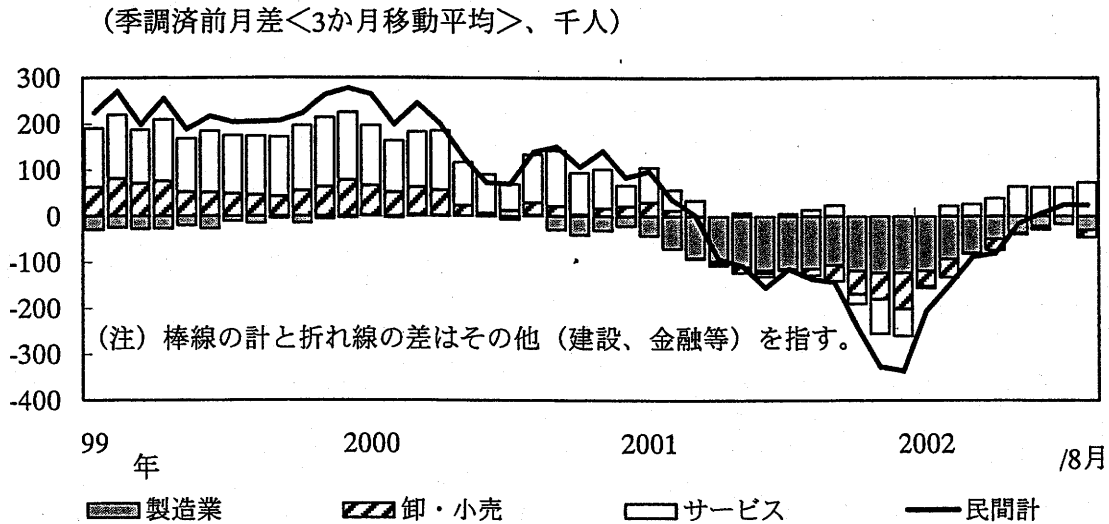
(在庫前年比、%)



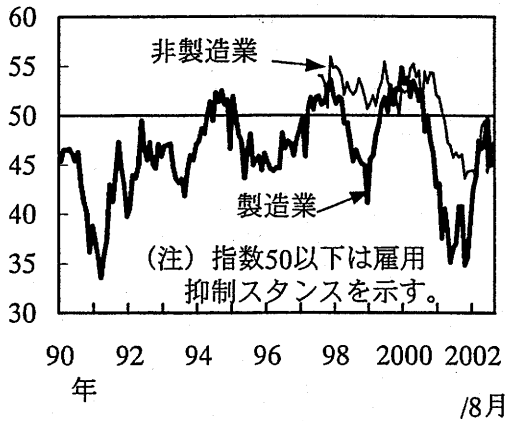
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数



(15) 企業サイドの雇用スタンス <ISM雇用指数>



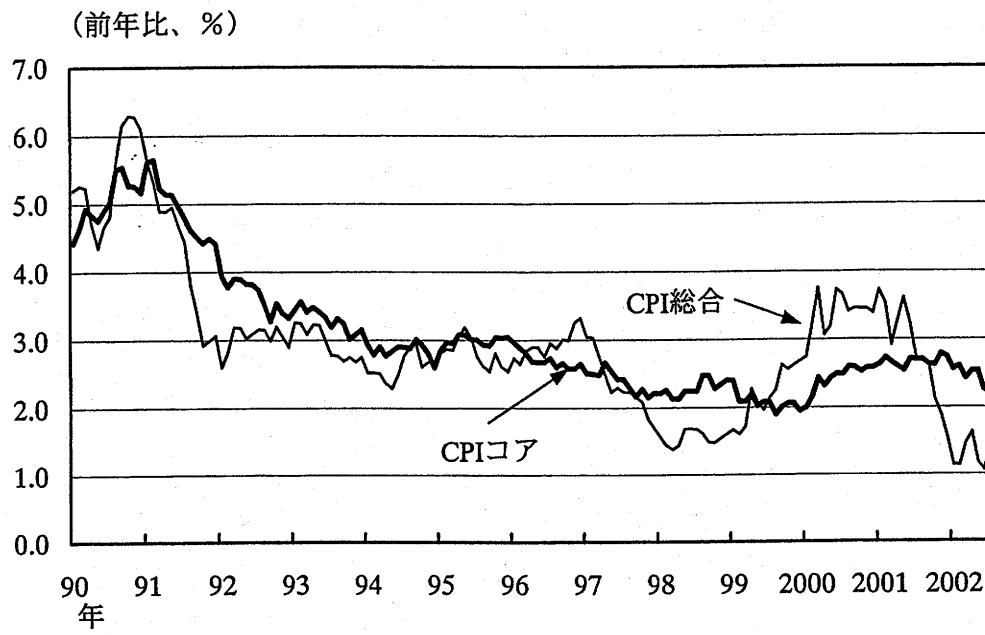
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数



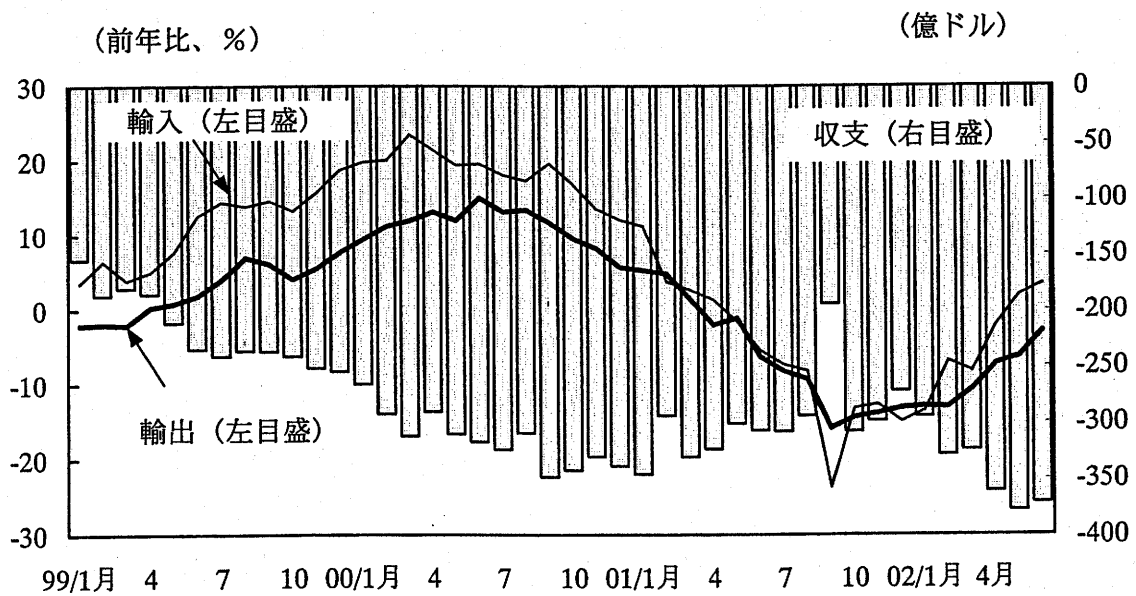
(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年8月31日週

(17) 米国のCPI



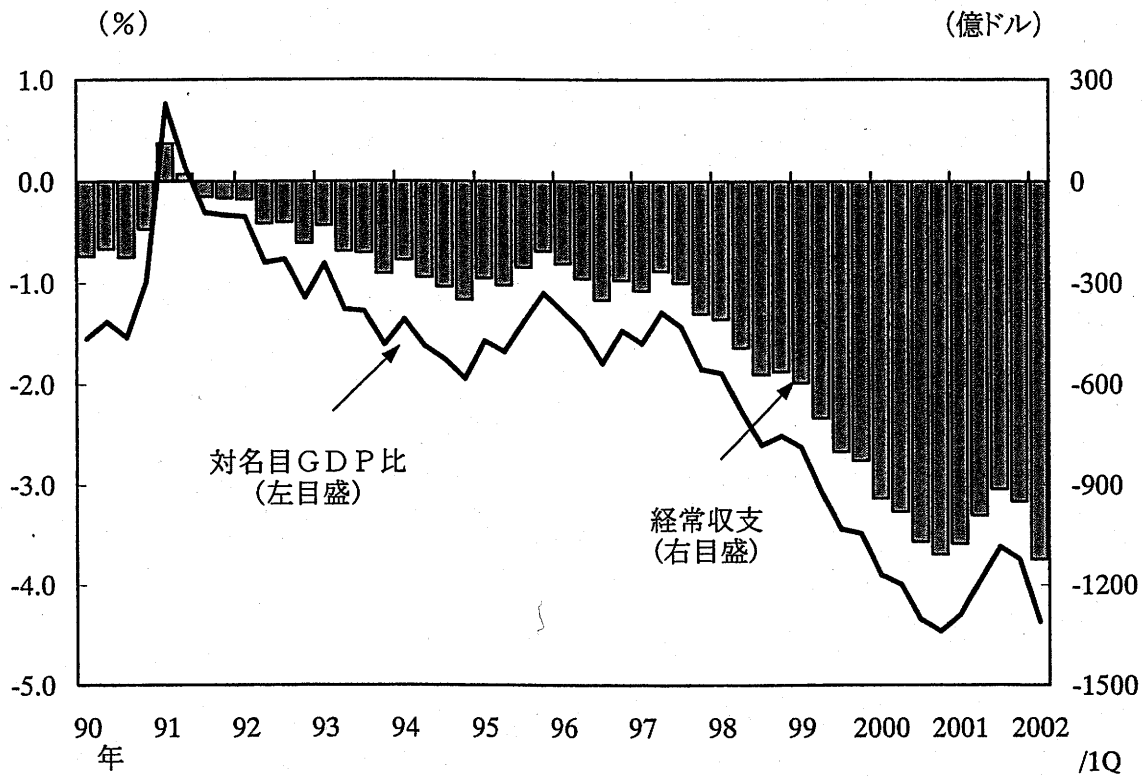
/7月

(18) 米国の財・サービス収支

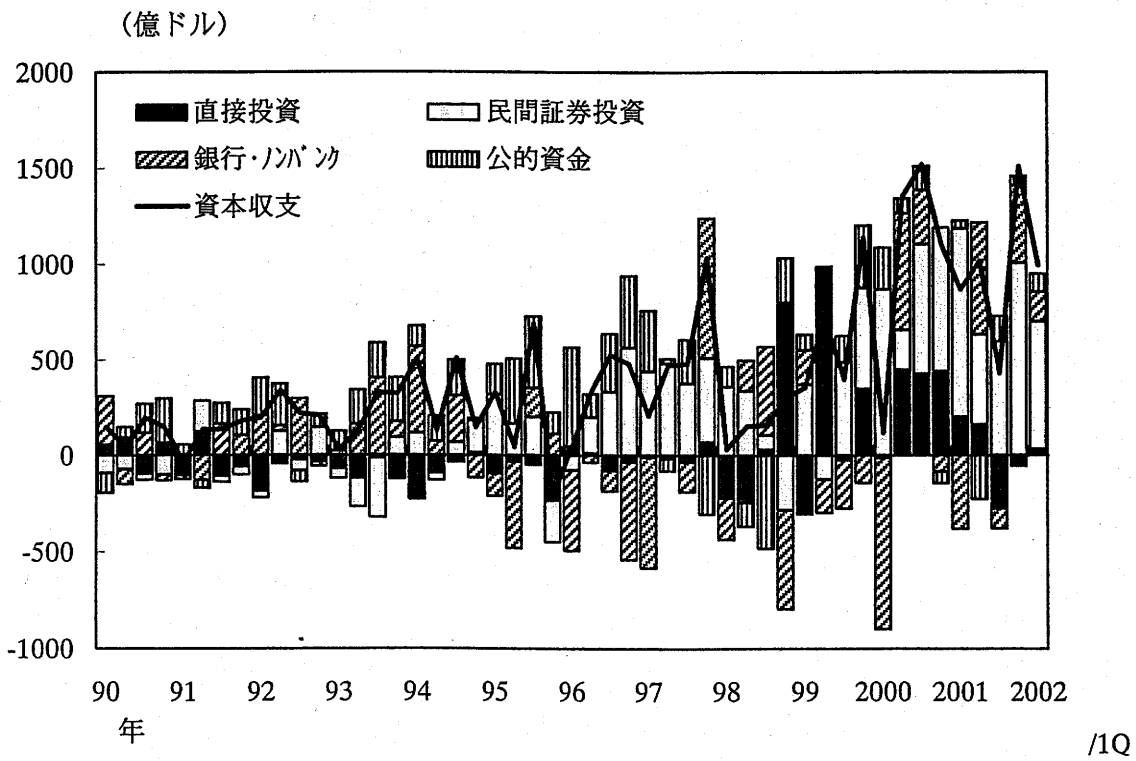


/6月

(19) 米国の経常収支



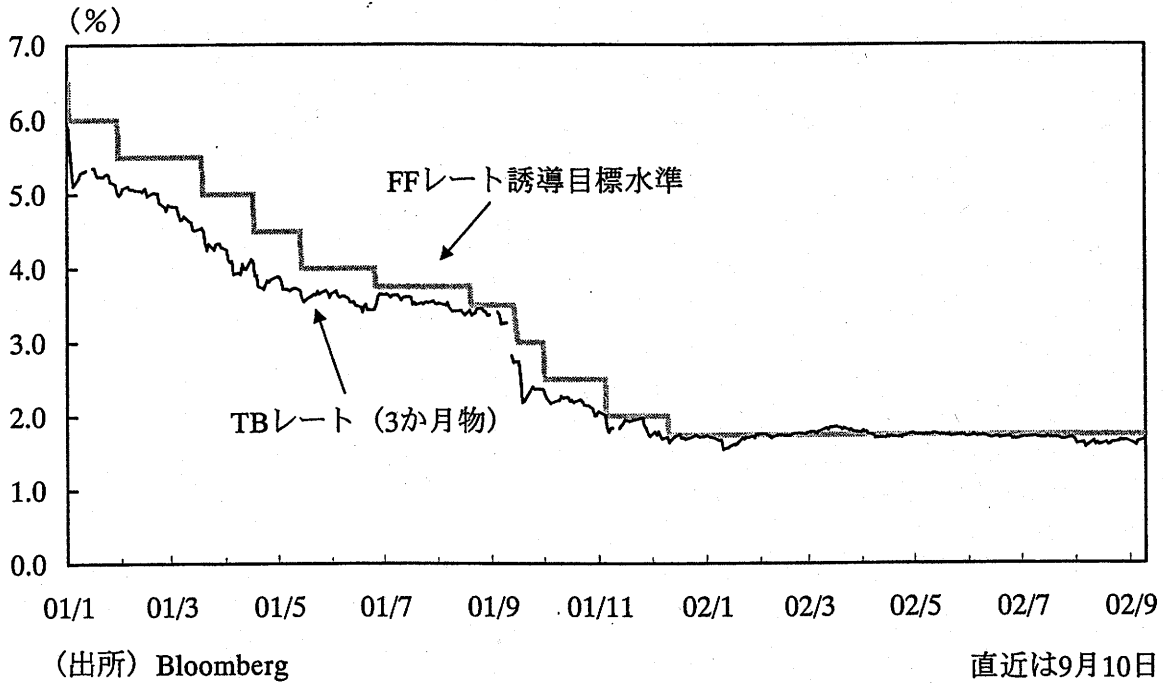
(20) 米国の資本収支



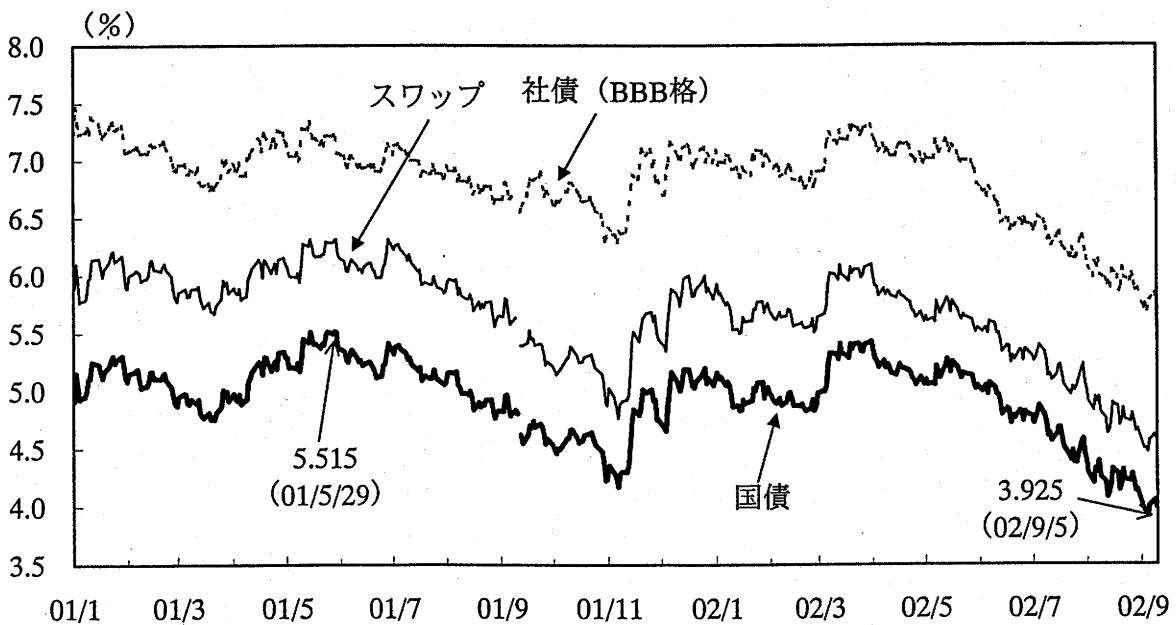
米国金融市場の動向

金利 (米国)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



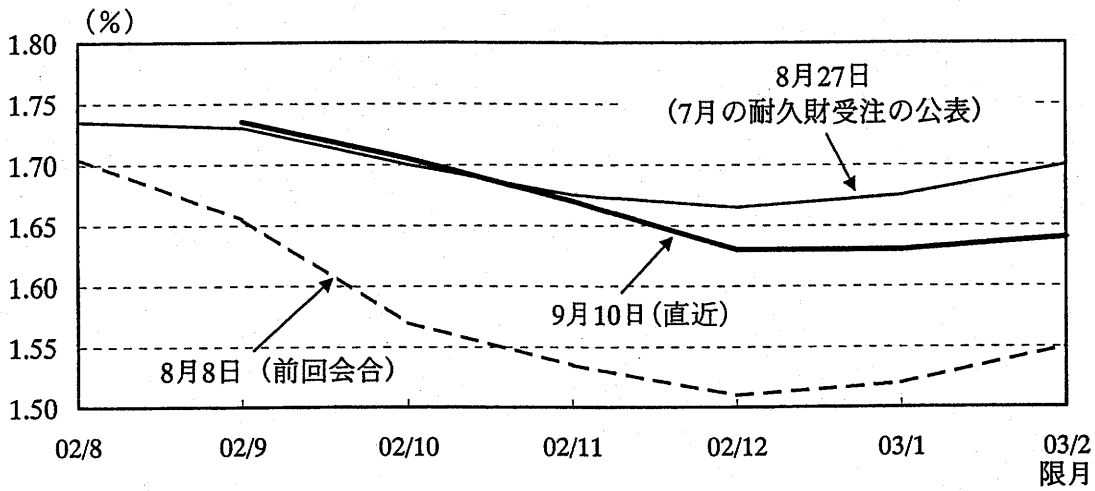
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

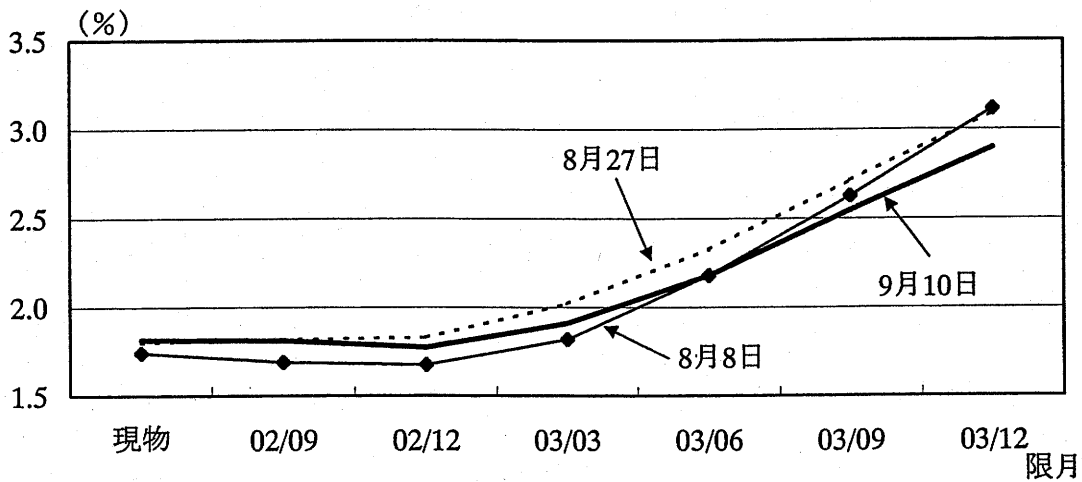
直近は9月10日

先行きの金利観 (米国)

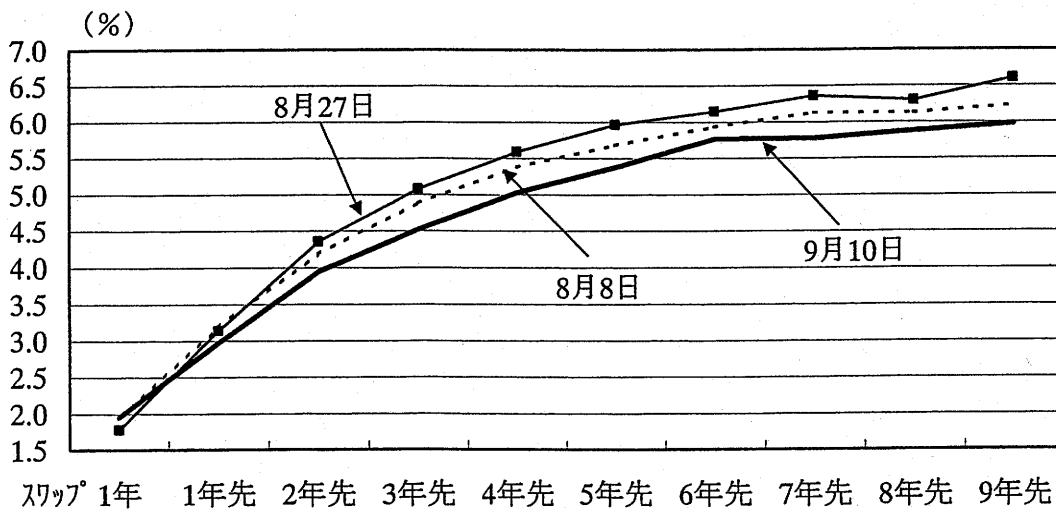
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



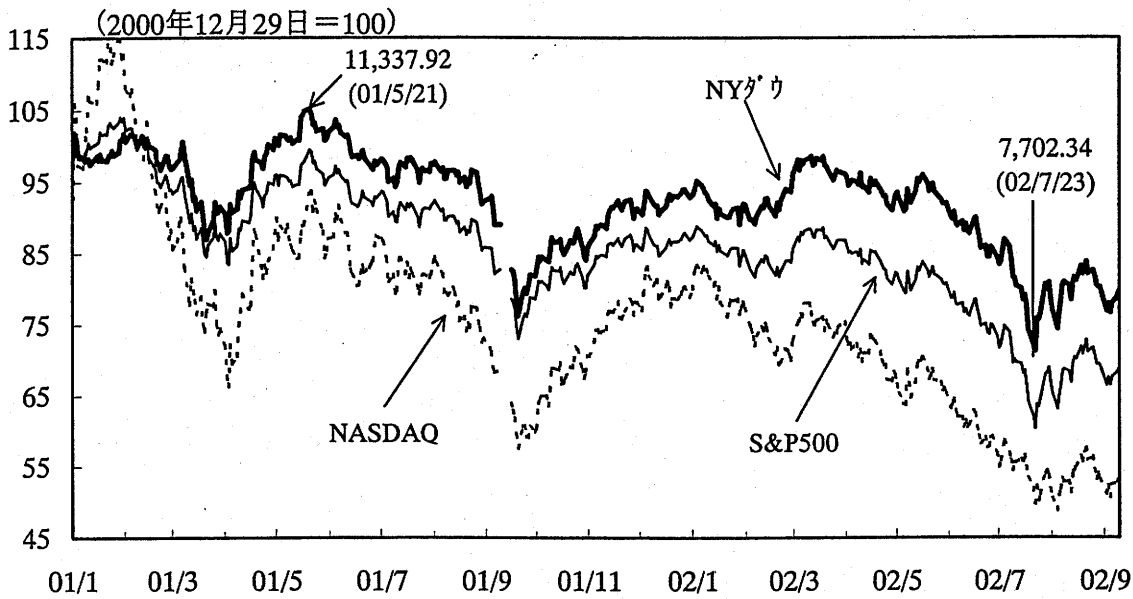
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

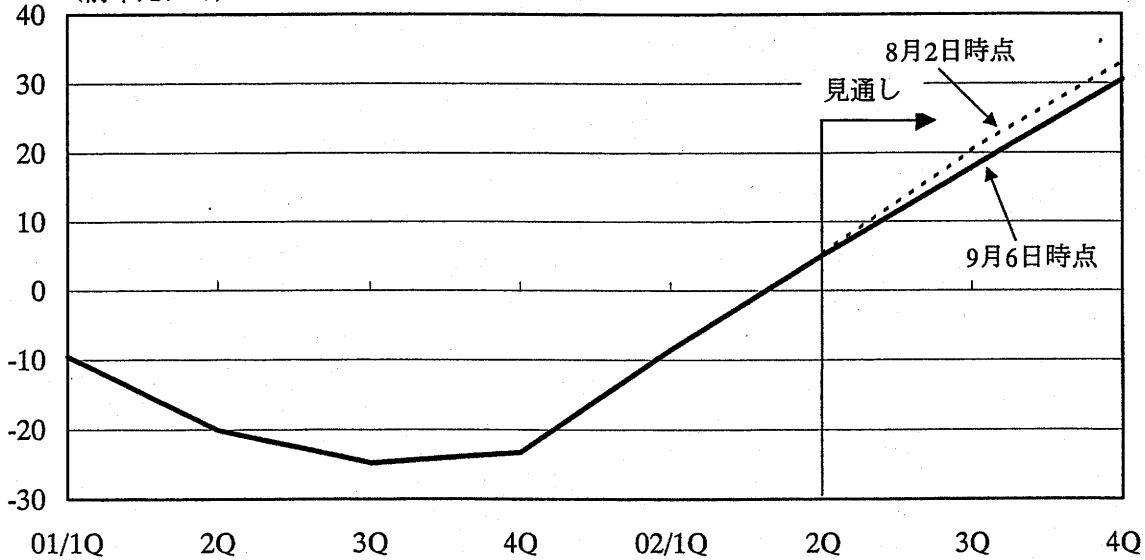


(出所) Bloomberg

直近は9月10日

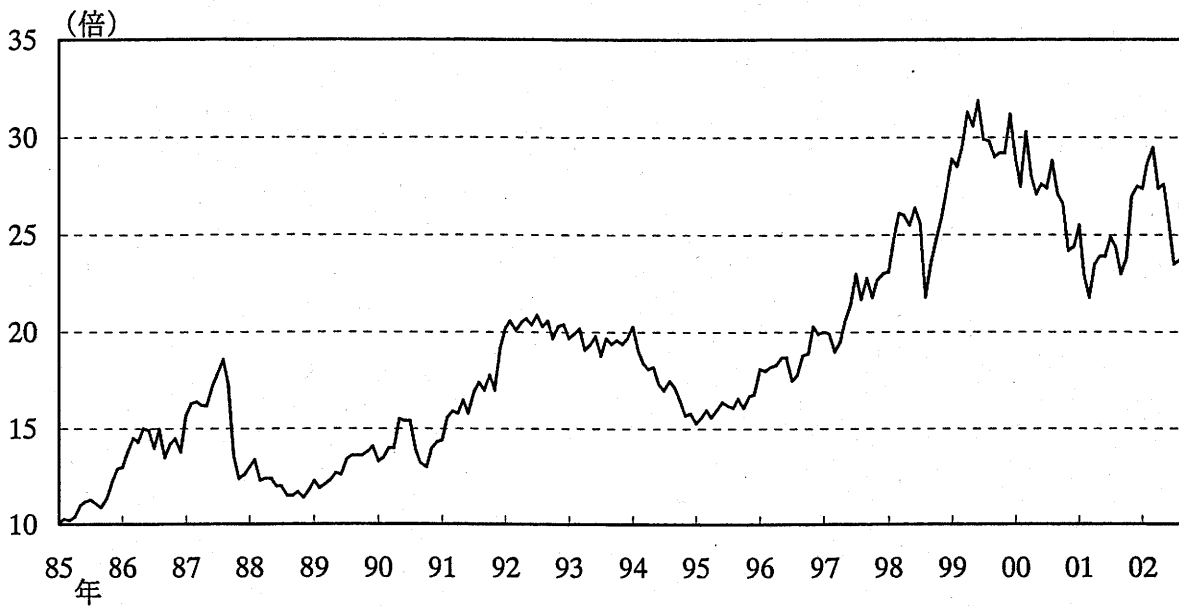
(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)

(前年比、%)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

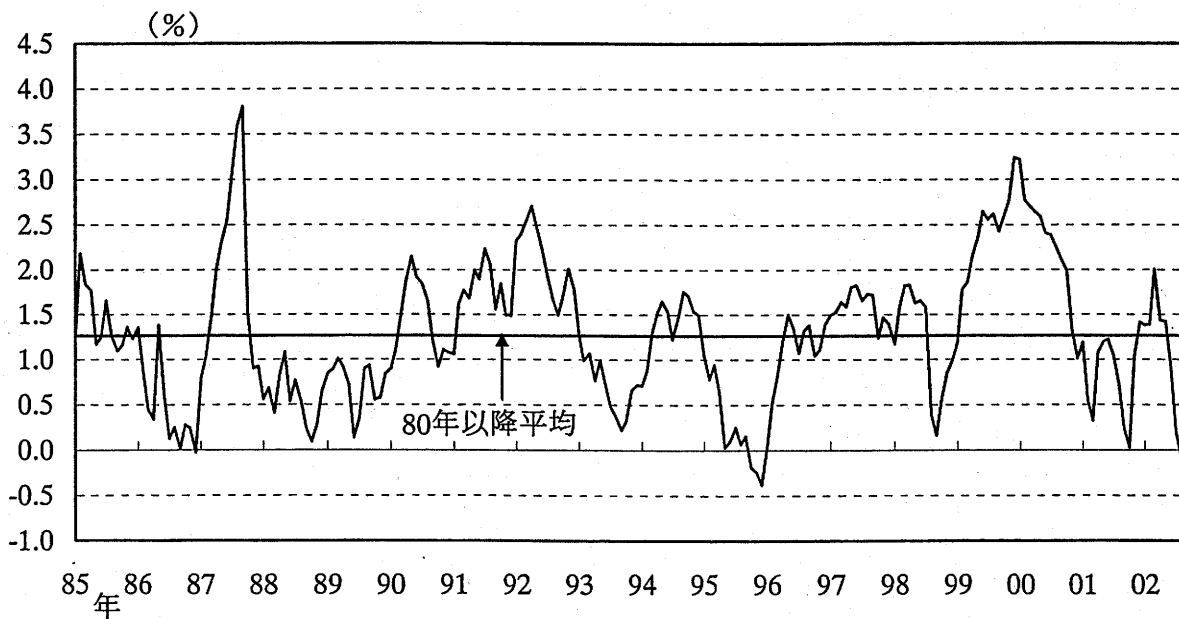


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は9月10日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



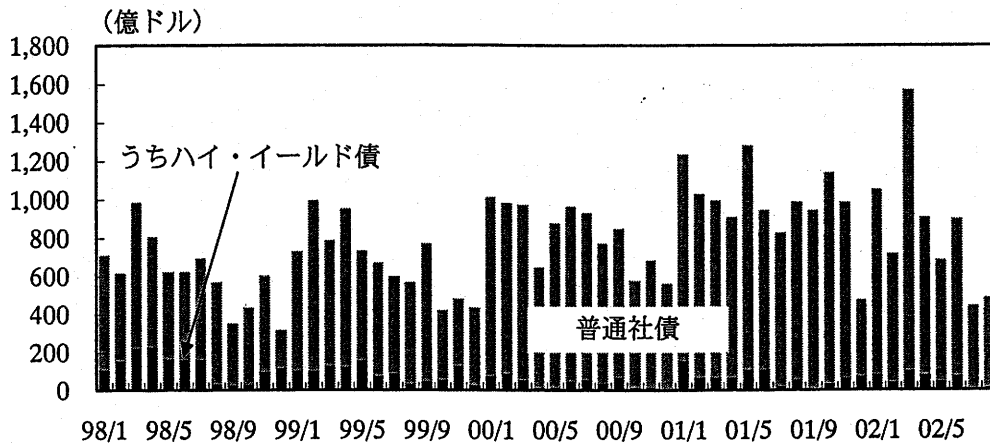
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は9月10日

企業の資金調達 (米国)

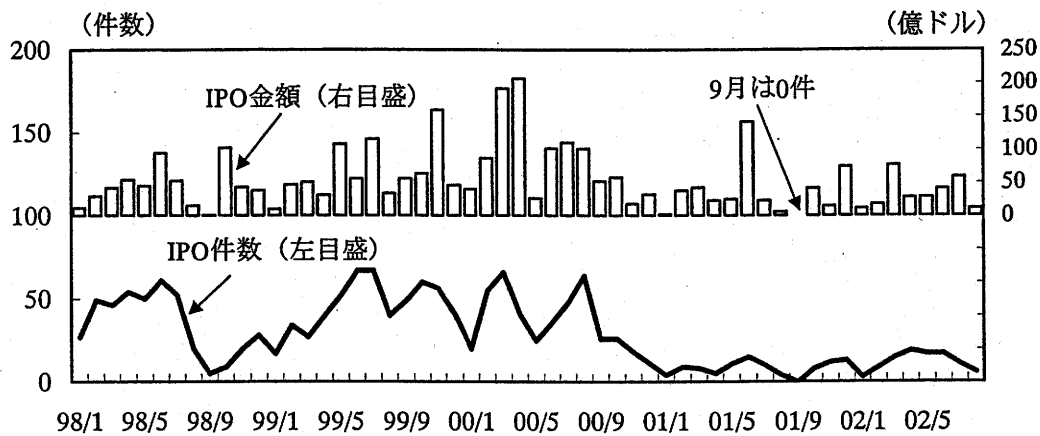
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は8月

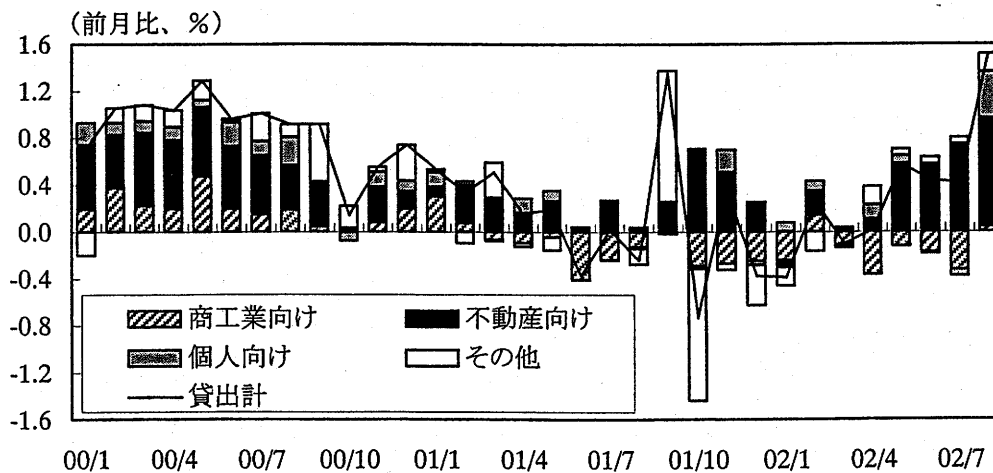
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は8月

(3) 銀行貸出



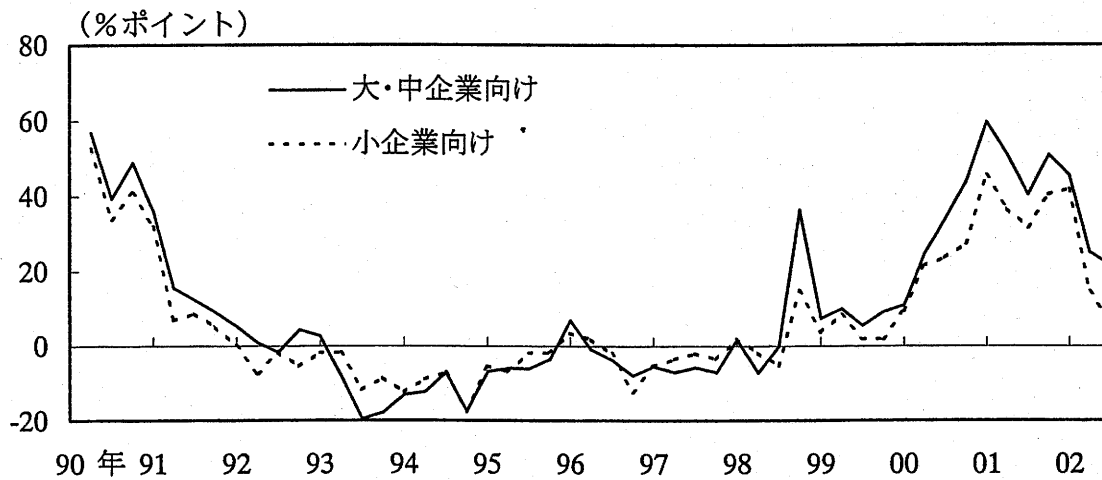
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

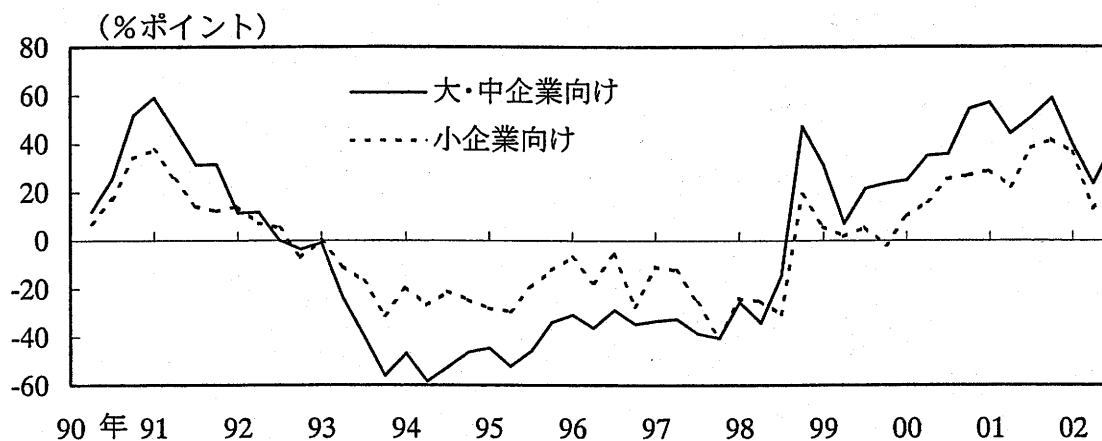
直近は8月28日週

FRBによる2002年8月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

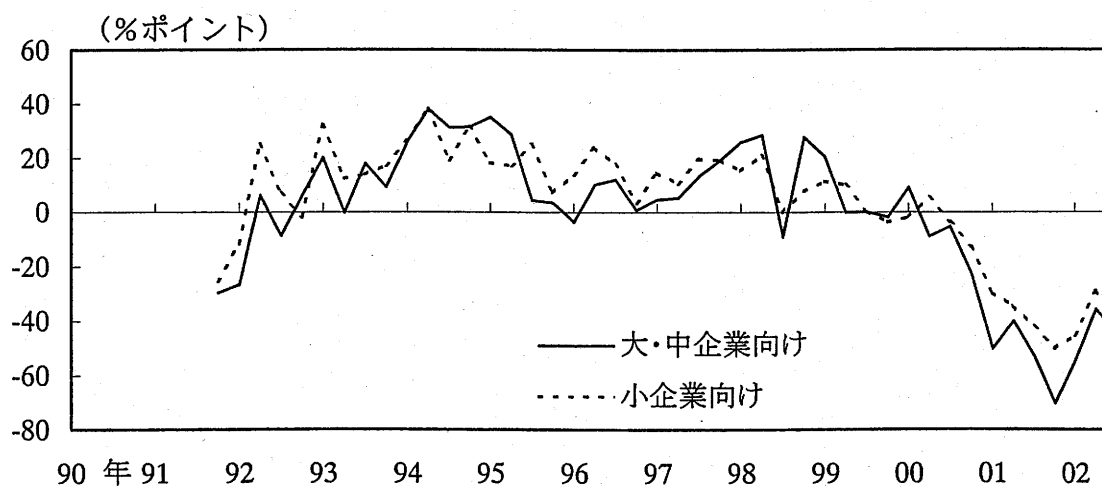
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

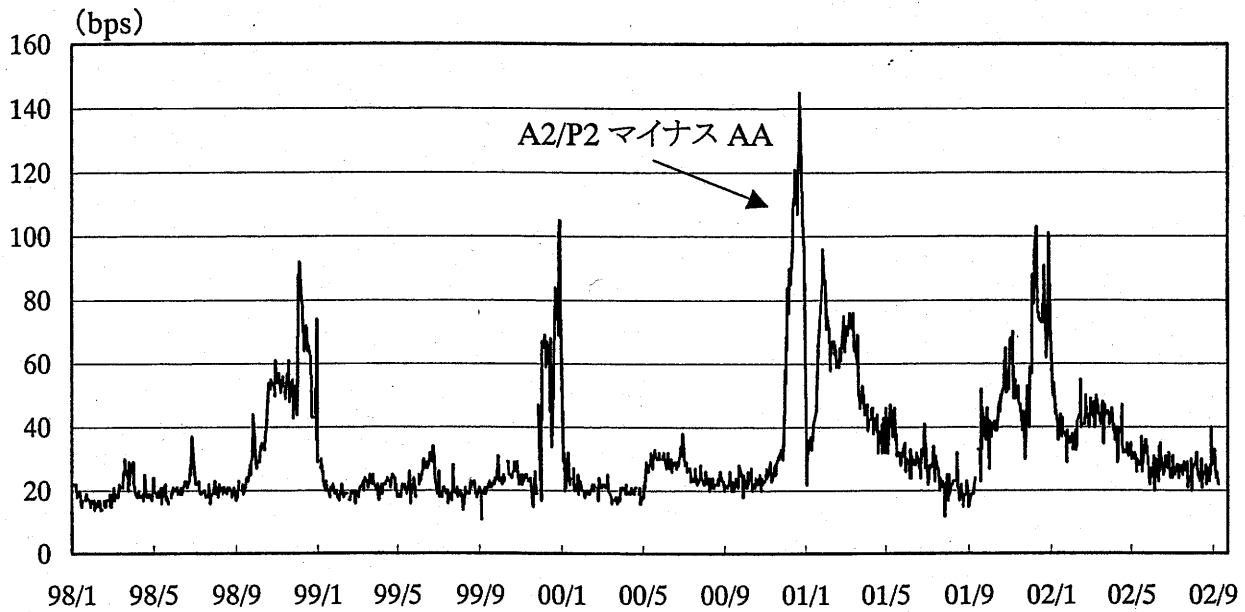


(注) 直近は8月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

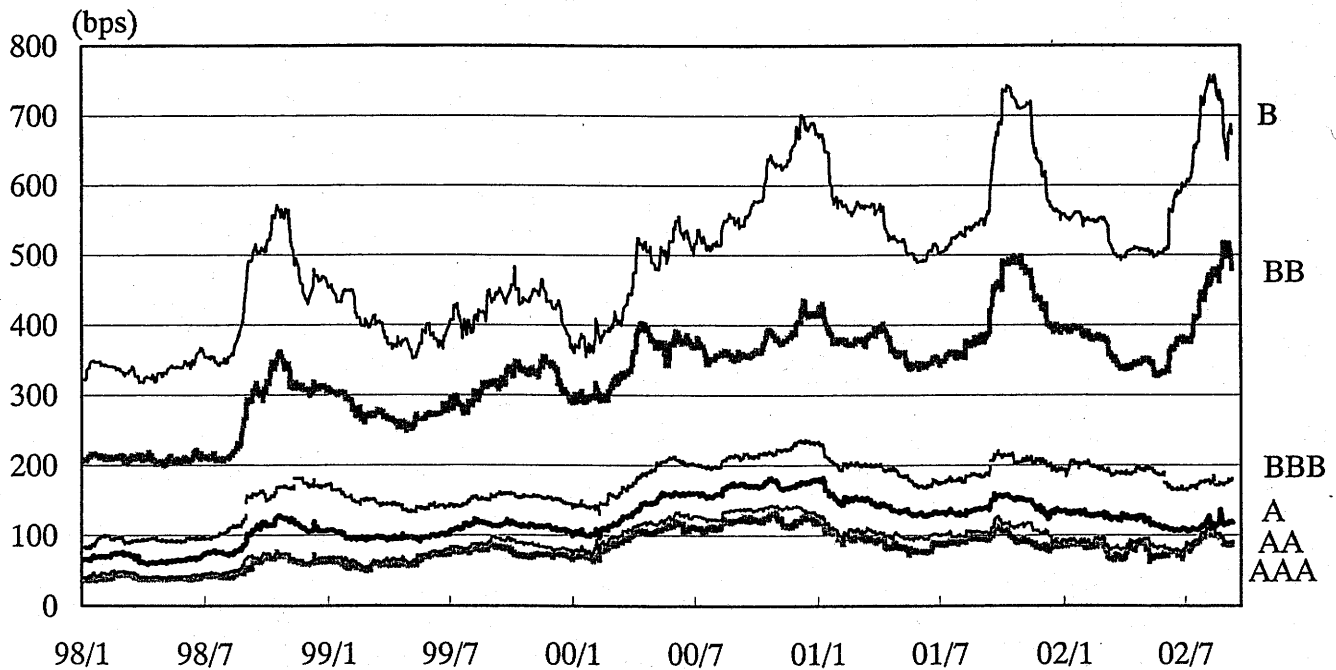
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は9月9日

(2) 社債の対米国債スプレッド (10年物)

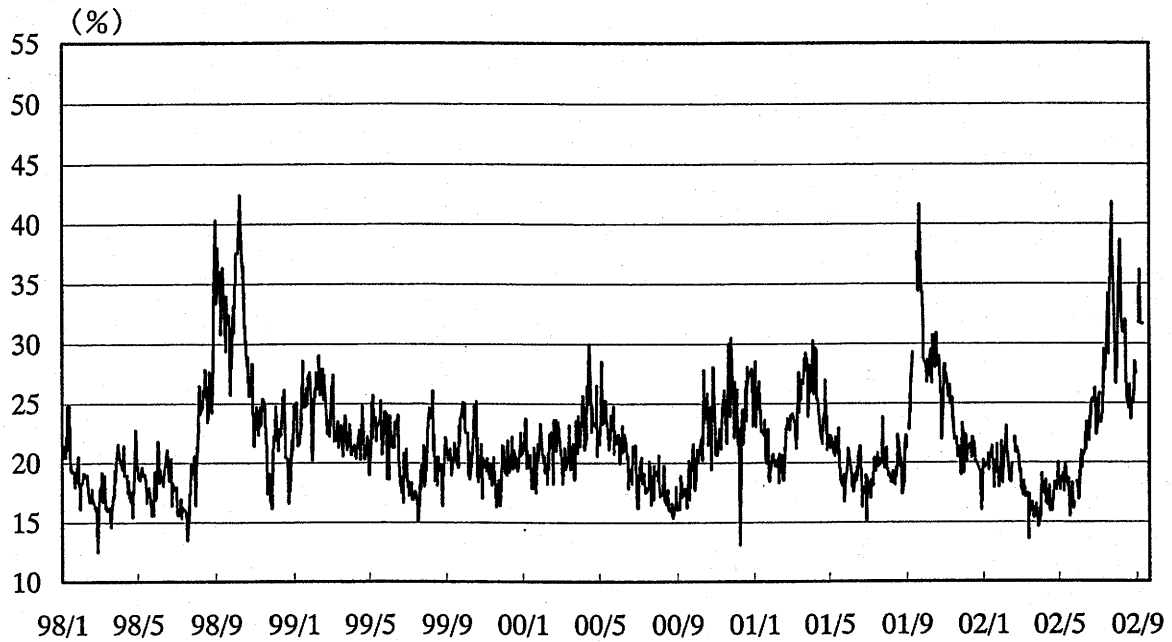


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は9月10日

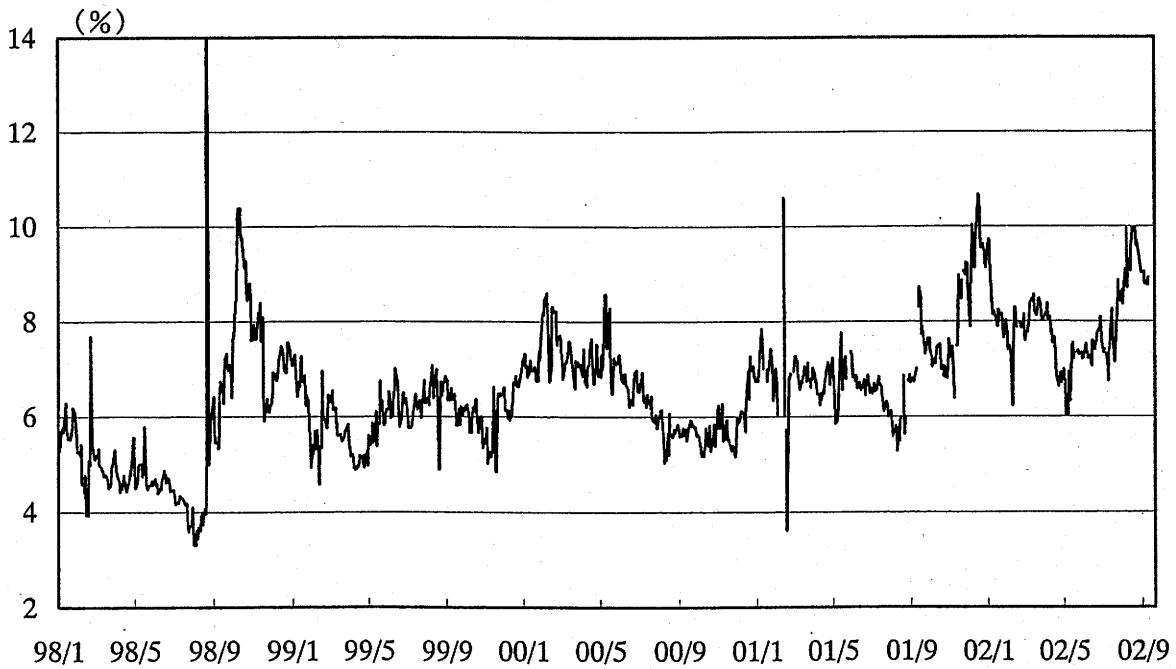
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は9月10日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は9月10日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)後に判明したもの。

	※							
	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	1.4	1.4					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	1.1	1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.2	2.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.2	▲0.3		0.3	▲0.5		
(前年比、%)	1.4	1.1	0.2		0.7	▲0.9		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,097	1,098		1,099	1,121		
(前年比、%)	▲0.6	▲4.0	▲8.0		▲6.7	▲9.2		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲10	▲9	▲10	▲8	▲9	▲10	
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲2.4	▲1.0	0.4	▲3.3	1.1	0.7	
(前年比、%)	▲2.9	▲8.6	▲4.9	▲3.6	▲7.6	▲1.8	▲3.6	
6. 輸出 <前期比、%>		3.2	0.5		1.5	▲1.9		
(前年比、%)	3.9	▲0.9	2.0		▲0.2	▲0.6		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		3.8	4.7	▲4.1	9.4	▲7.4	▲2.0	
(前年比、%)	▲1.9	▲0.9	4.1	2.3	7.6	▲1.0	2.3	
8. 輸入 <前期比、%>		1.3	1.2		▲0.7	▲0.5		
(前年比、%)	▲0.1	▲8.3	▲4.9		▲7.7	▲7.5		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.8	0.1		0.0	0.5		
(前年比、%)	0.2	▲2.6	▲1.1		▲1.2	▲1.2		
10. 製造業PMI(ユーロゾン購買者指数)(DI、%)	47.8	48.3	51.3	51.2	51.5	51.8	51.6	50.8
11. 失業率 (%)	8.0	8.1	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.1	0.5	▲0.1	0.0	▲0.1	0.0	
(前年比、%)	2.1	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0	▲1.1	▲0.6	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.8	1.0	▲0.1	0.2	▲0.1	▲0.2	-
(前年比、%)	2.5	2.6	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9	2.1
コア(前年比、%)	1.9	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4	-

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、ロイター

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

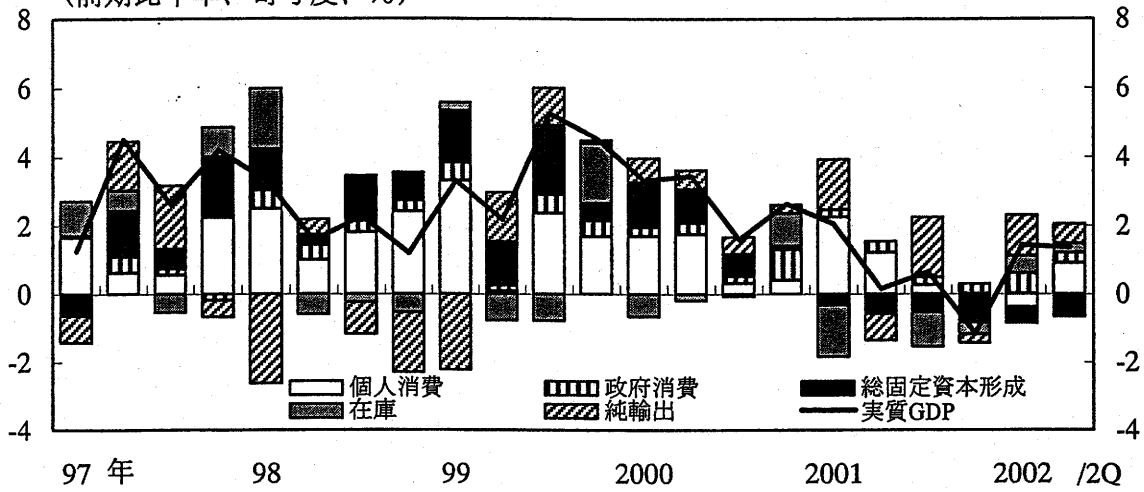
・前期(月)比は季調済みベース(除く12., 13.)。

・消費者物価の直近8月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7月ベース。

(図表3-2)

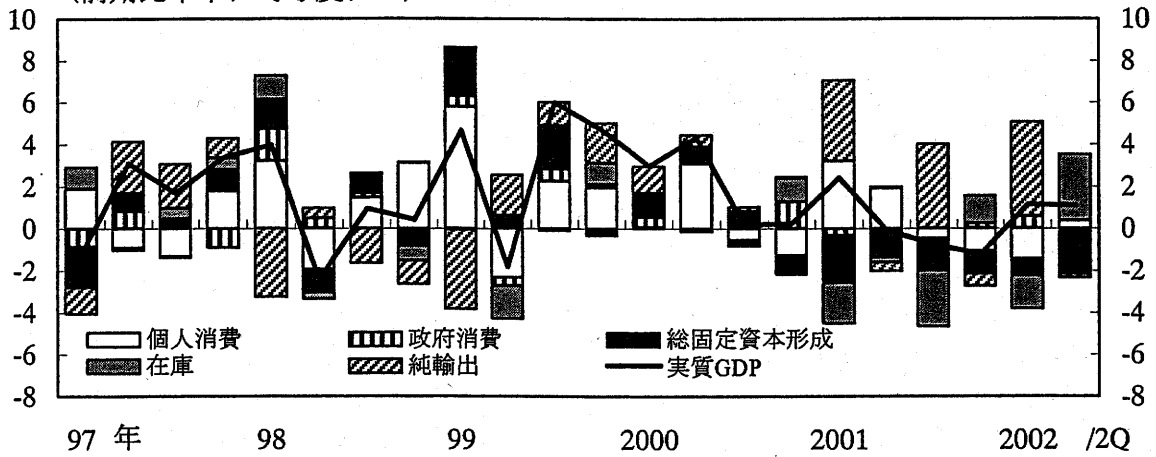
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



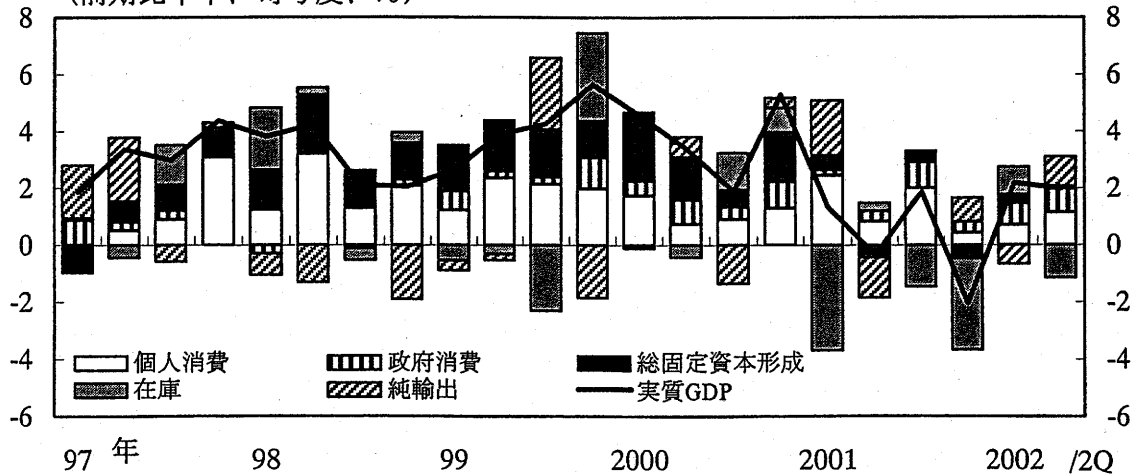
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

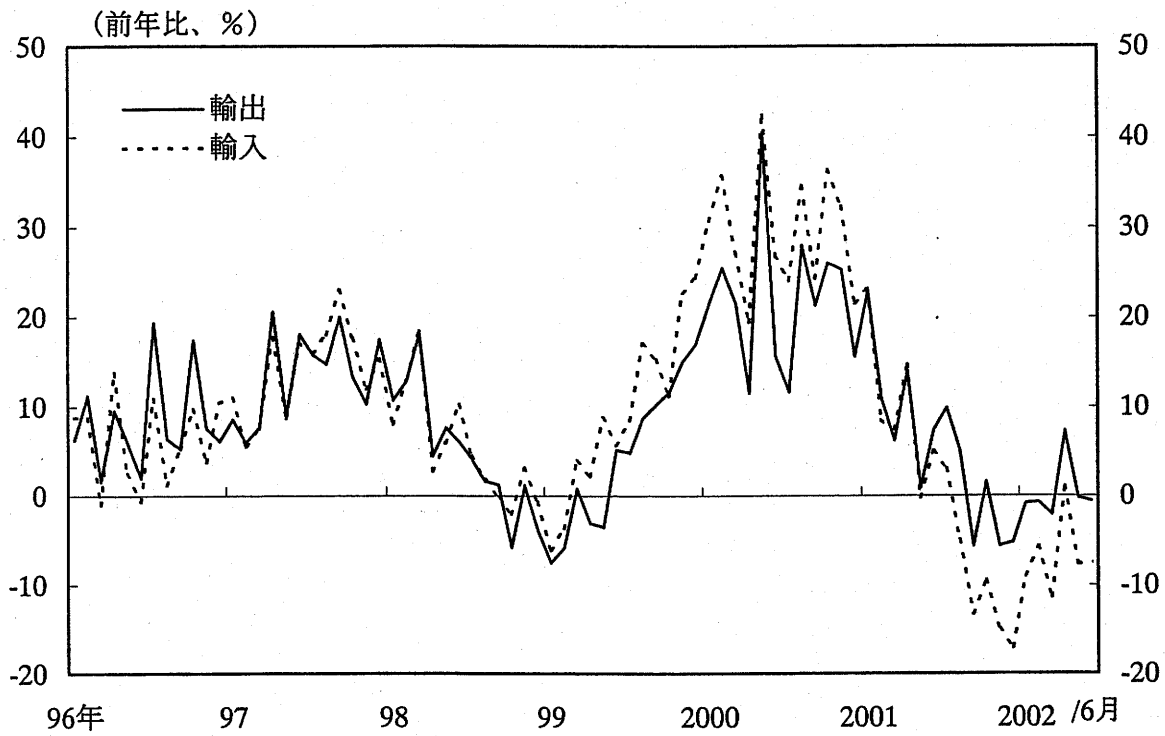


(3) フランスの実質GDP成長率

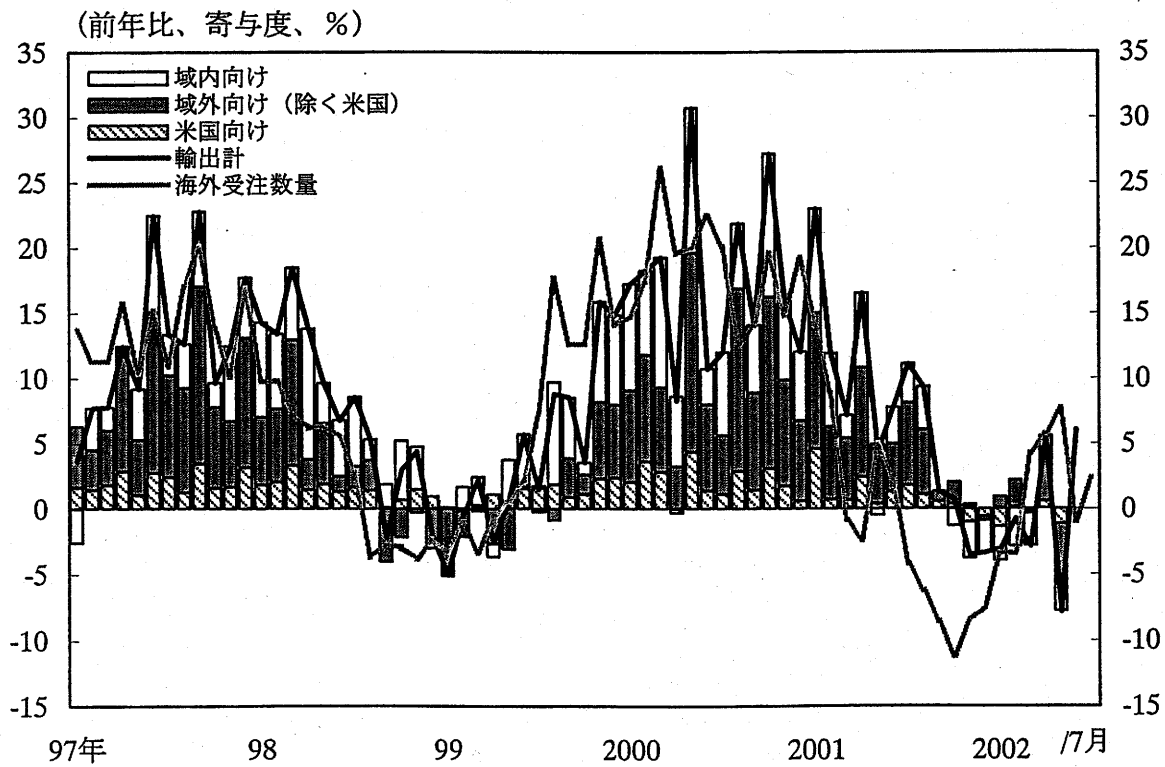
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量

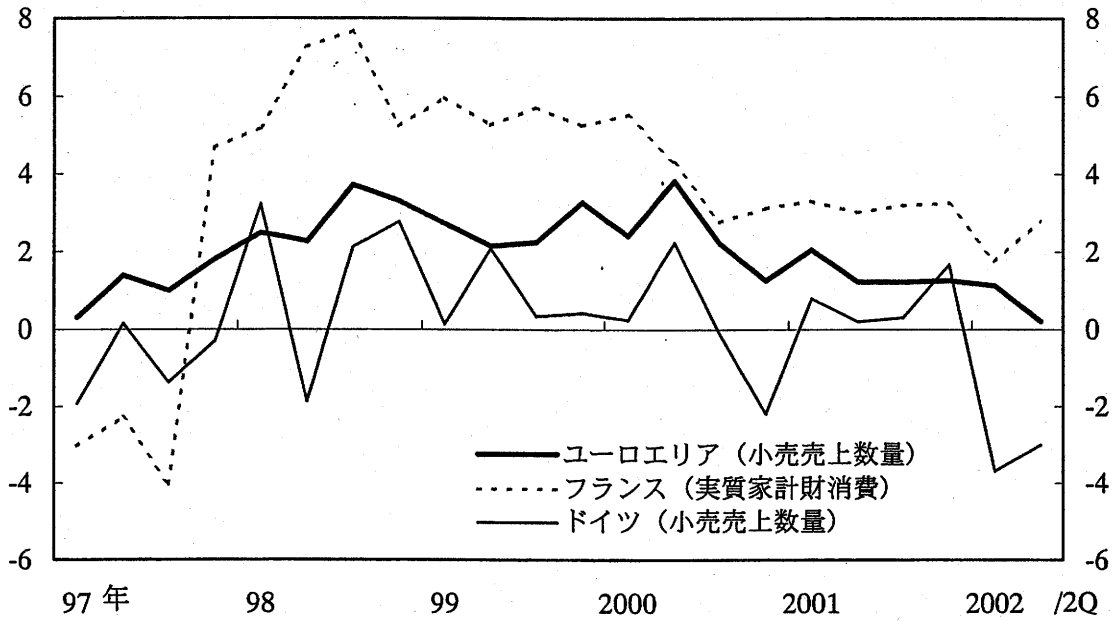


(注) 輸出計の直近は6月、地域別内訳は5月。

(図表3-4)

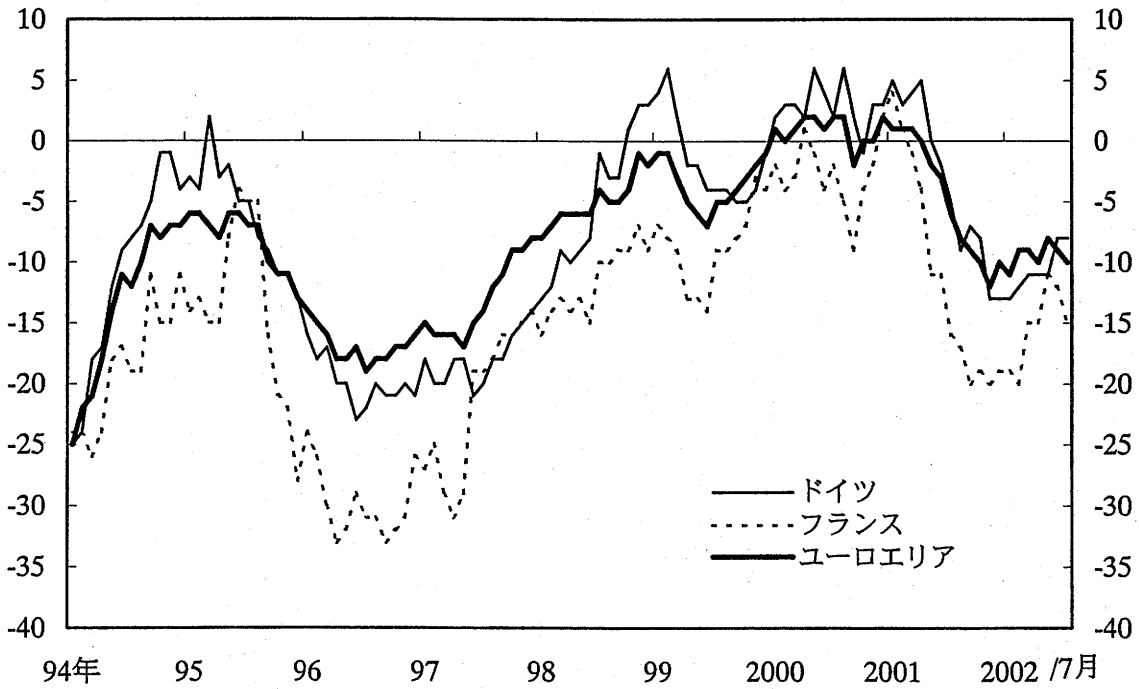
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

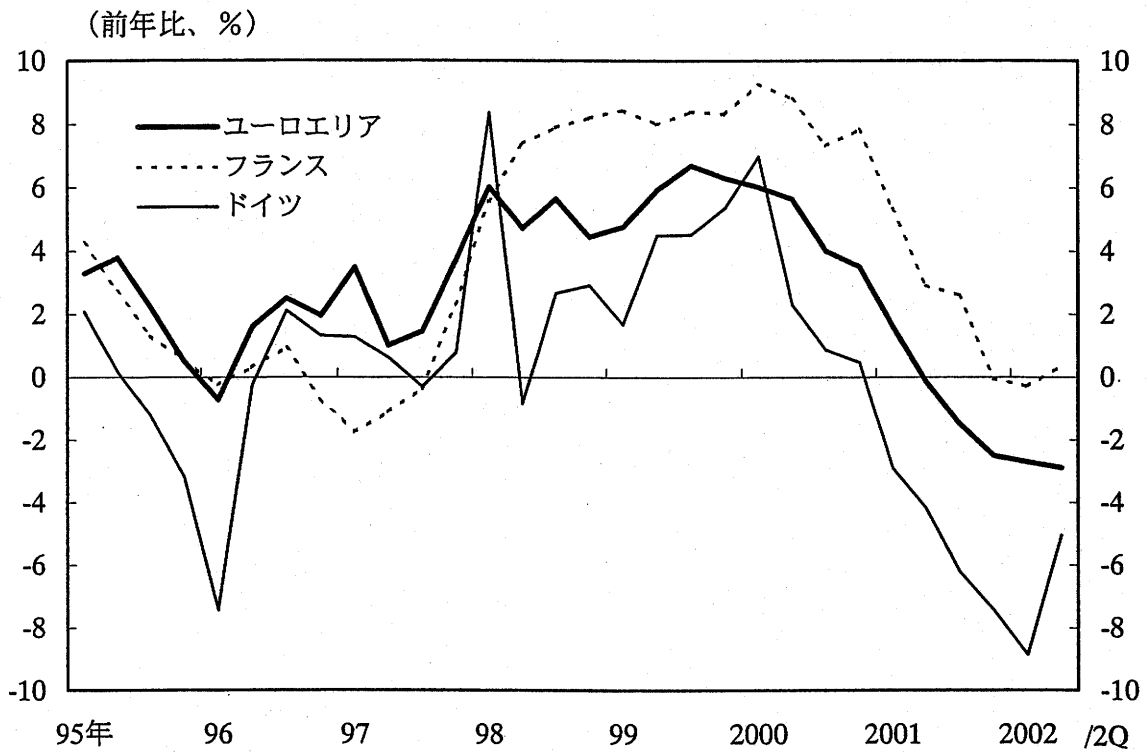
(DI、%)



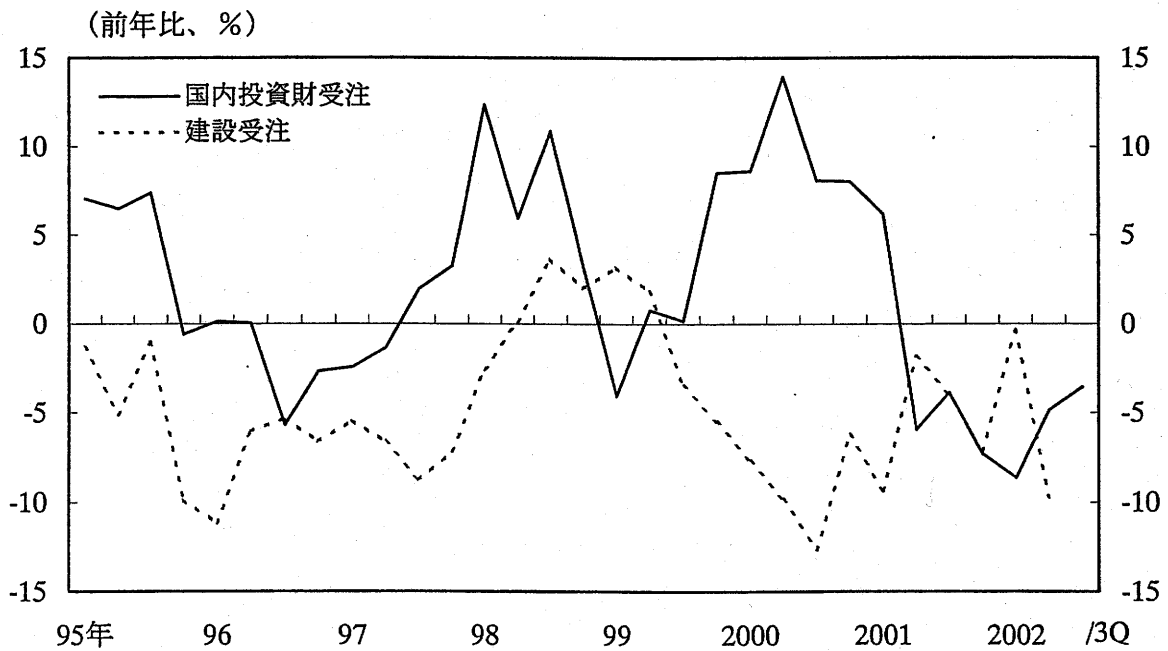
(出所) 欧州委員会

(図表3-5)

(8) 総固定資本形成



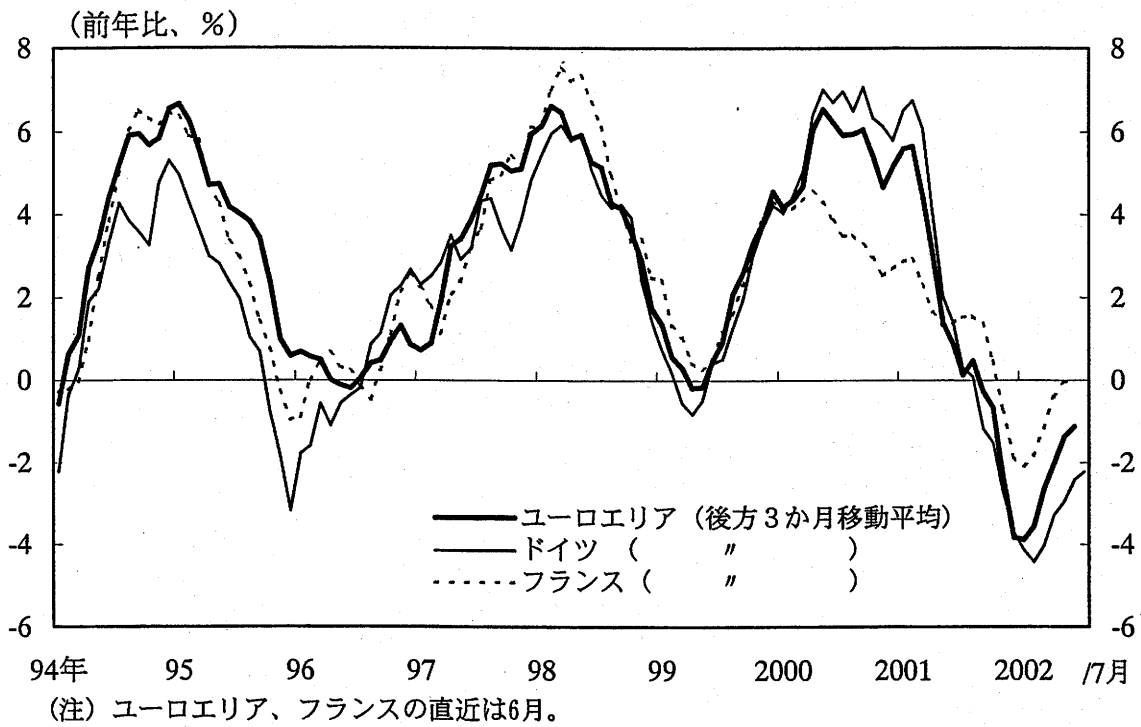
(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注



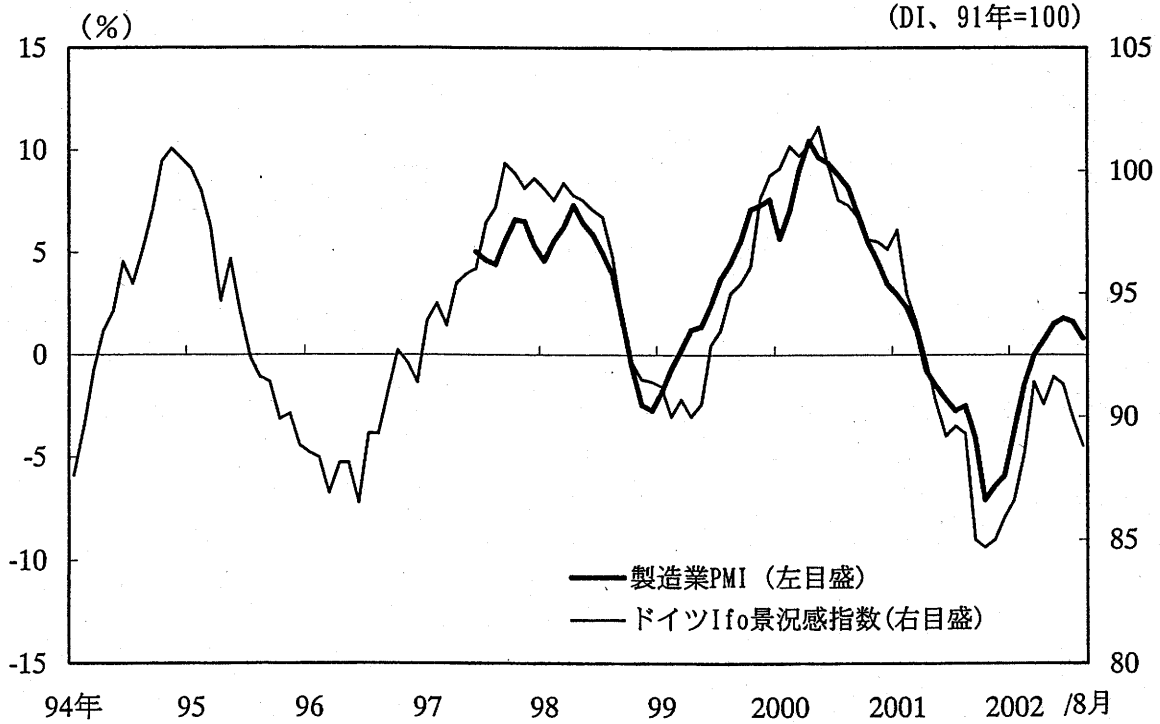
(注) 国内投資財受注の2002/3Qの計数は、7月の値。建設受注の直近は2Q。

(図表3-6)

(10) 鋳工業生産



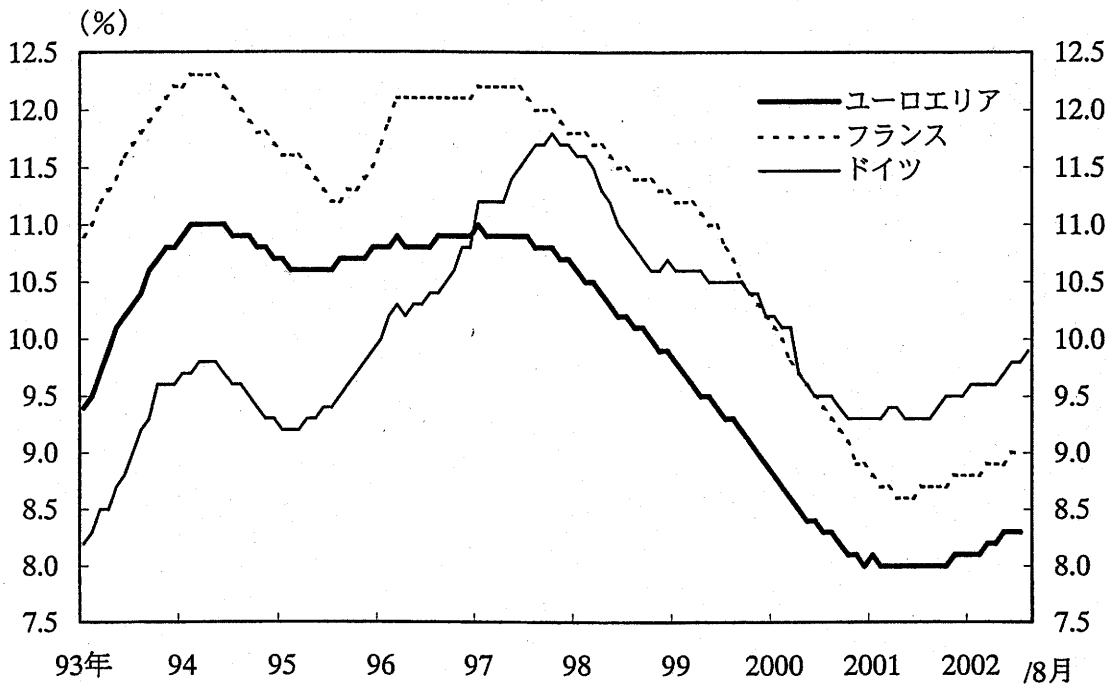
(11) 企業コンフィデンス



(注) PMIは50からの乖離。
(出所) ロイター、ifo経済研究所

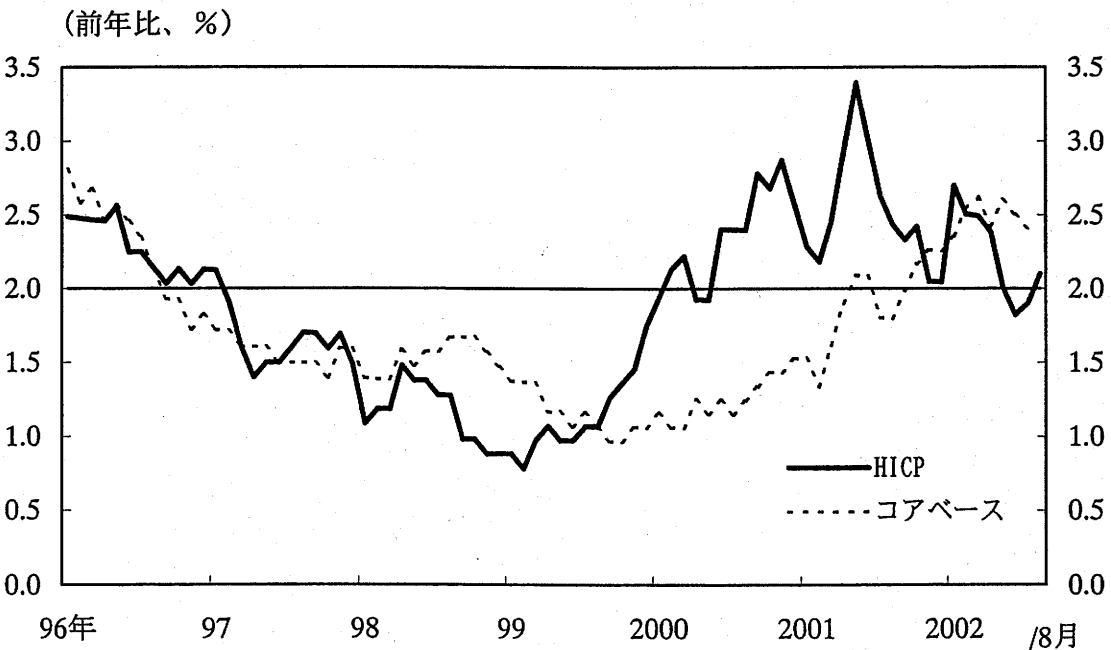
(図表3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は7月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。
(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。
(注3) 直近8月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)後に判明したもの。

※

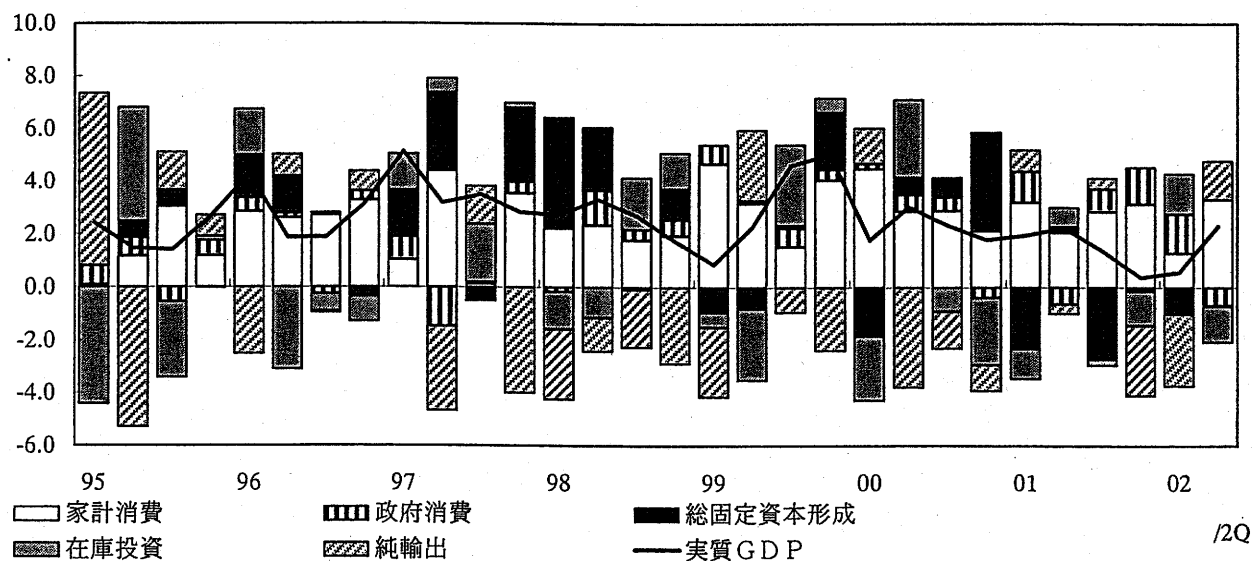
	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/4月	5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.1	1.9	0.6	2.3	-					
2. 輸出 <前期比、%>			0.6	6.2	▲3.0	7.1	5.7	▲11.9	3.8	-
(前年比、%)	13.1	2.0	▲8.3	▲0.3	▲0.7	0.7	6.2	▲7.6	▲0.7	-
輸入 <前期比、%>			▲0.4	2.8	▲1.0	2.4	1.7	▲4.2	1.2	-
(前年比、%)	12.8	3.2	▲7.2	▲4.2	▲2.2	▲2.9	▲1.5	▲8.3	▲2.2	-
貿易収支 (億ポンド)	▲303.3	▲335.4	▲79.0	▲65.3	▲24.7	▲21.6	▲15.5	▲28.2	▲24.7	-
3. 小売売上数量<前期比、%>			1.0	1.7	▲0.1	1.7	▲0.6	▲0.4	0.3	-
(前年比、%)	4.5	6.0	5.4	5.6	4.5	6.9	5.4	4.8	4.6	-
4. 消費者コンフィデンス	0	1	5	5	2	4	6	6	2	2
5. 鉱工業生産<前期比、%>			▲1.2	0.3	0.7	1.0	1.1	▲4.3	3.4	-
(前年比、%)	1.6	▲2.2	▲5.7	▲4.1	▲2.5	▲4.1	▲2.0	▲6.4	▲2.5	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.2	3.2	3.1	-
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.4	1.9	2.0	2.3	1.8	1.5	2.0	-
8. 住宅価格 (ハブックス指数) (前年比、%)	9.8	8.1	16.6	17.7	19.8	15.1	18.5	19.3	20.8	18.8

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

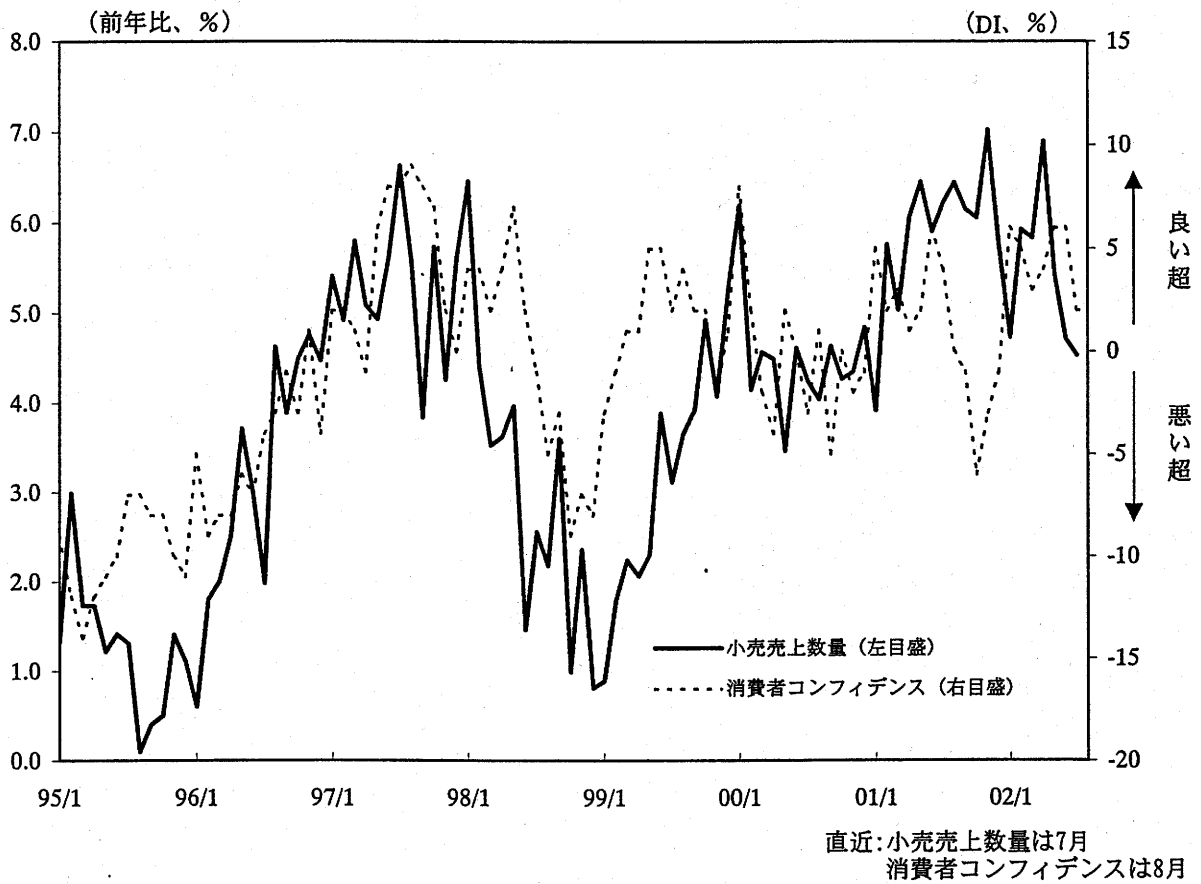
(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

(1) 英国の実質GDP

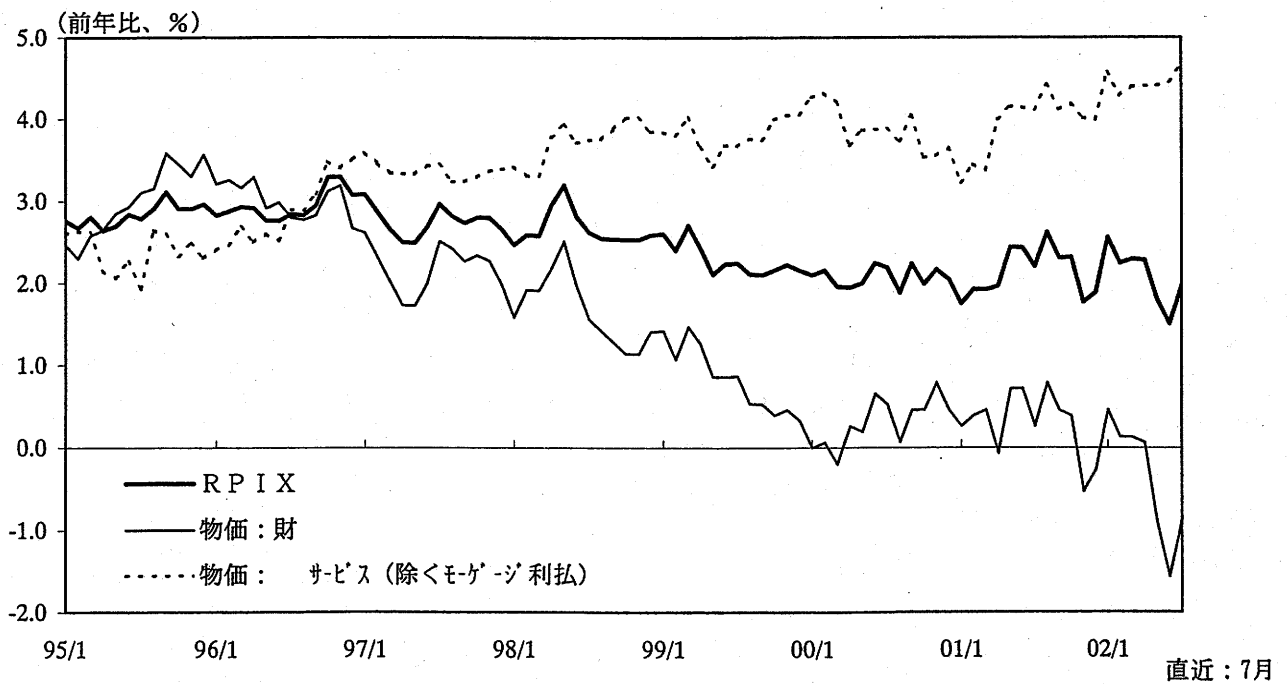
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



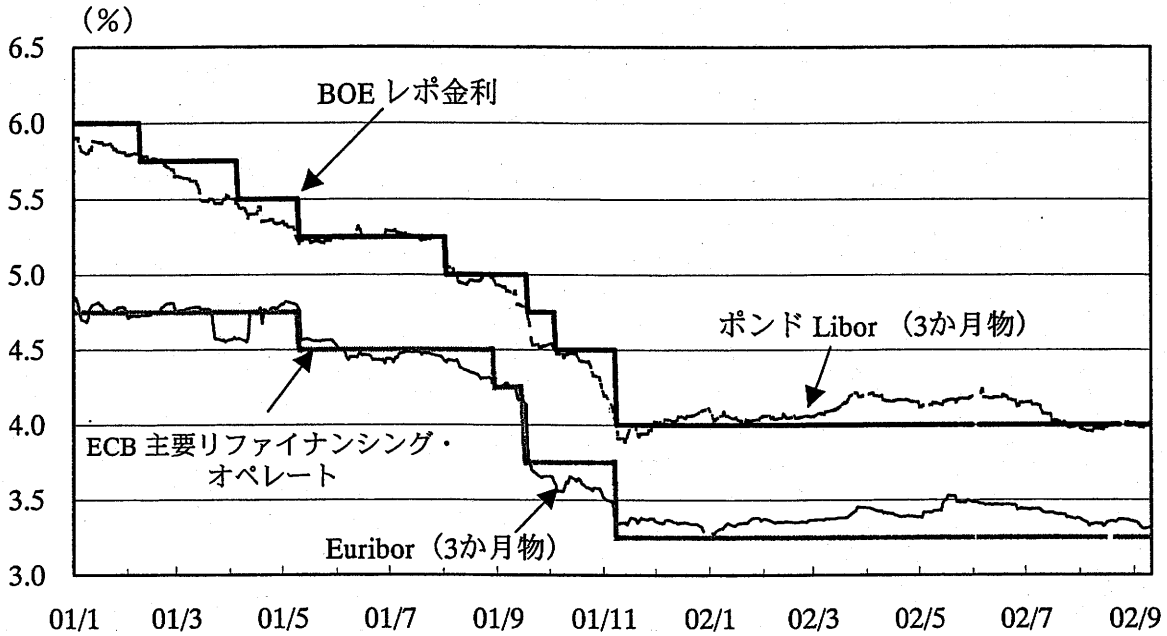
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



欧州金融市場の動向

金利 (欧州)

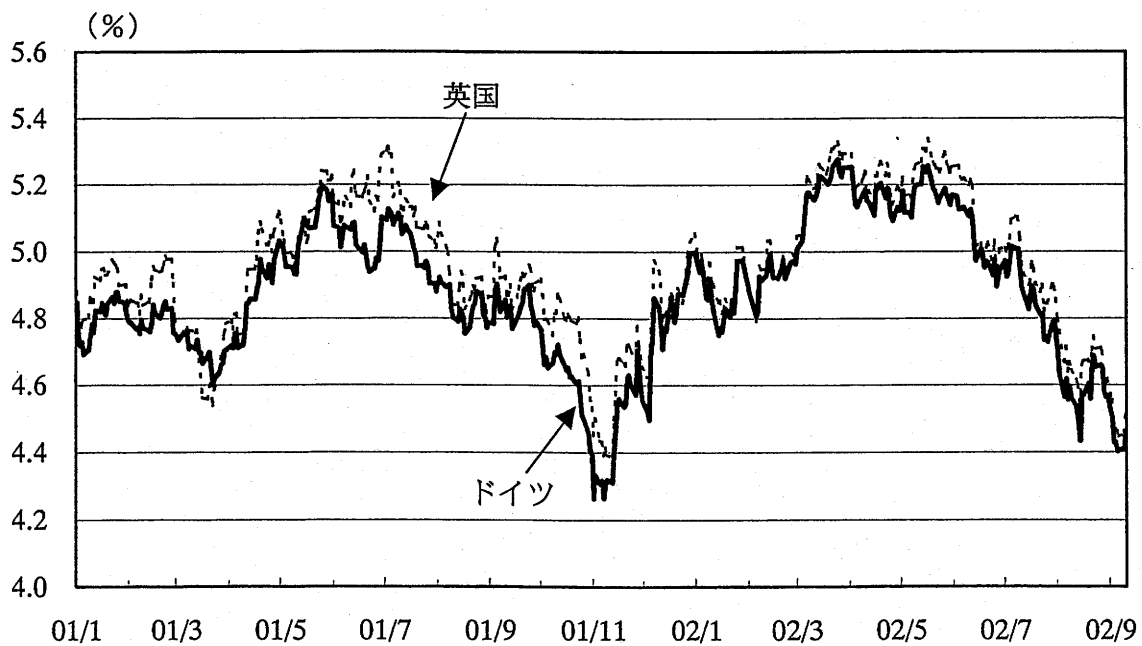
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は9月10日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

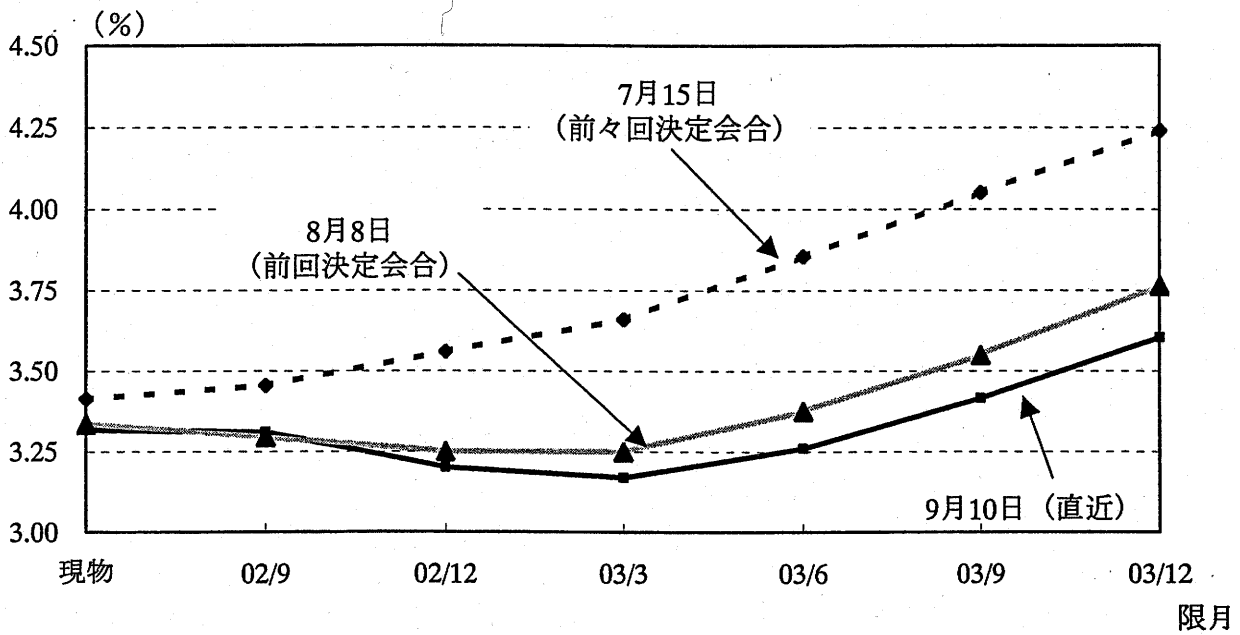


(出所) Bloomberg

直近は9月10日

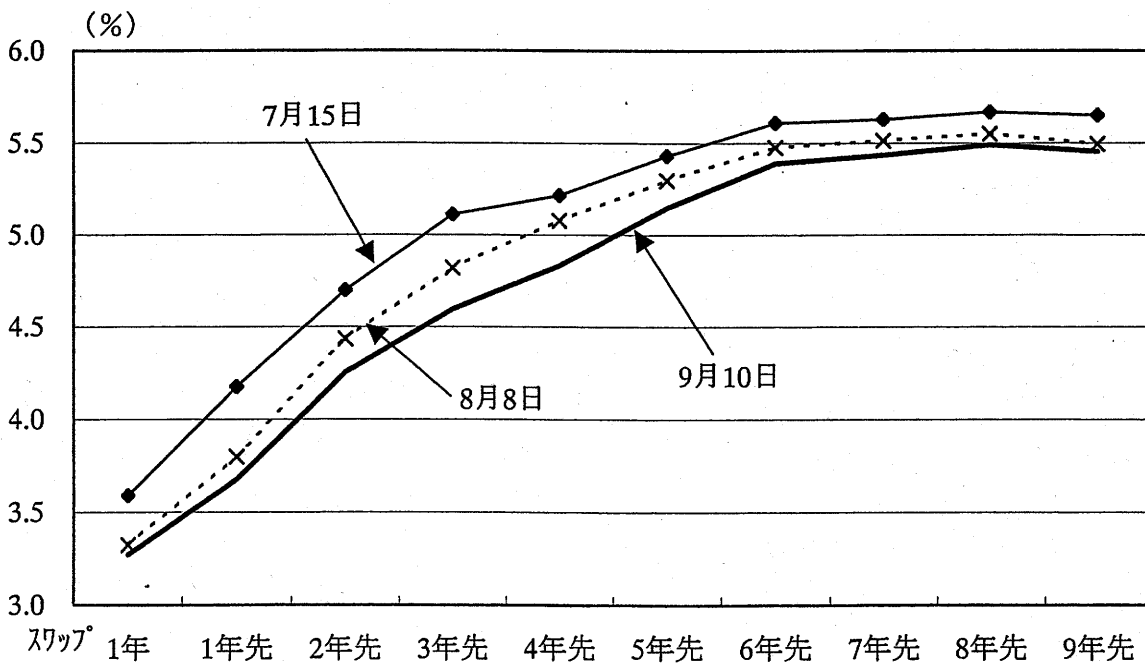
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

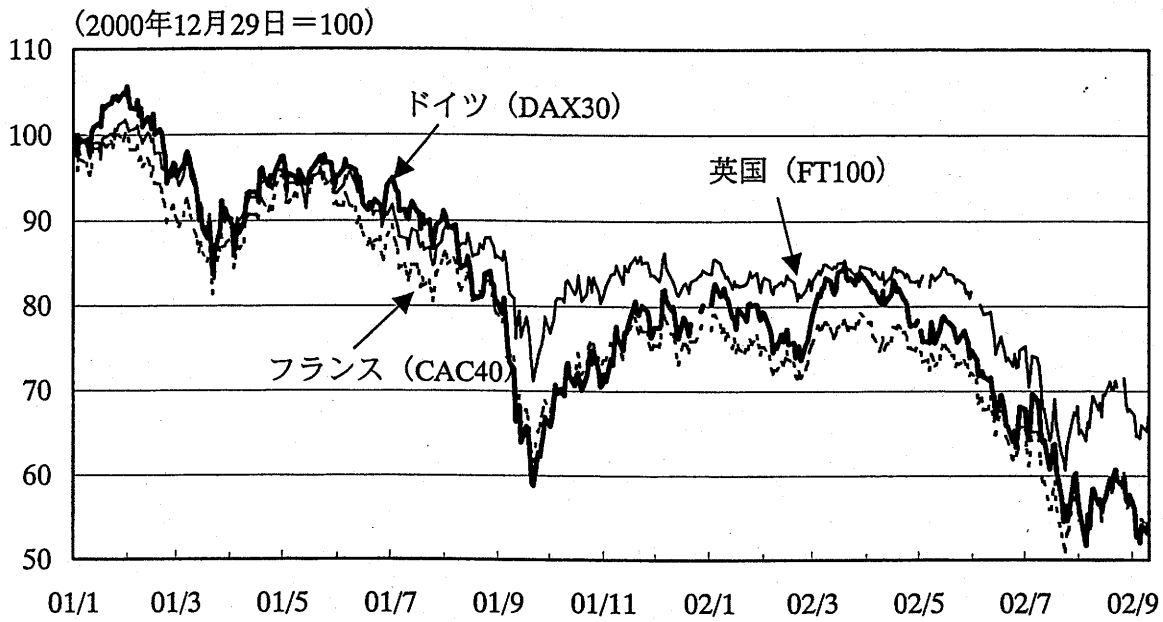
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

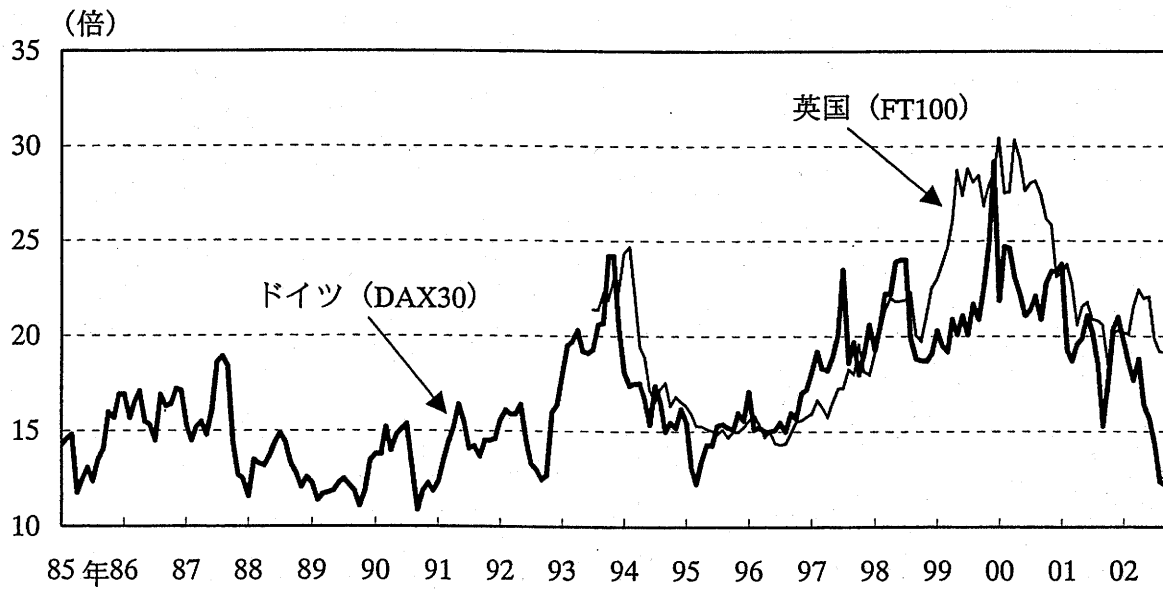
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は9月10日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

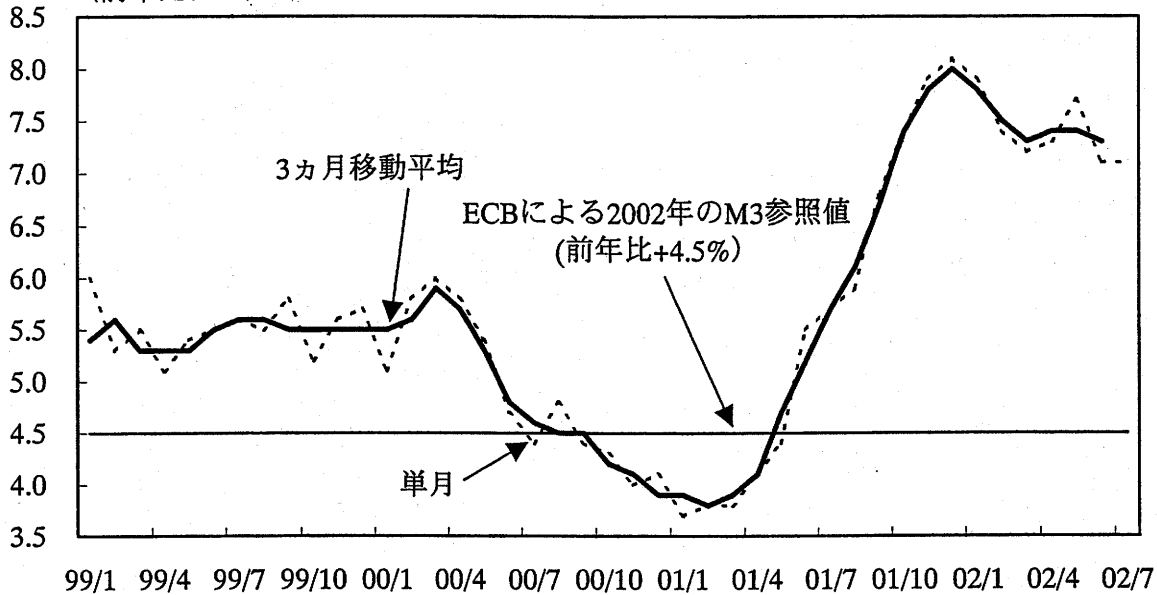
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は9月10日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

(前年比、%)

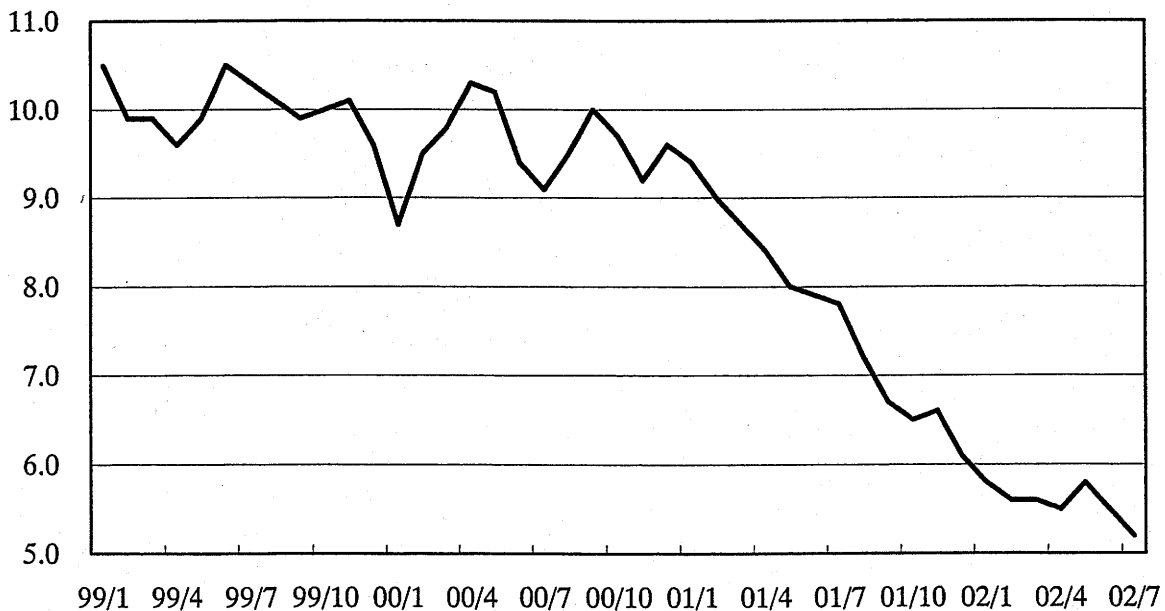


(出所) ECB

直近は7月

(2) 対民間貸出伸び率

(前年比、%)



(出所) ECB

直近は7月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)後に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q
中国	7.3	7.7	7.7	5.0 (7.0)	5.2 (6.6)	13.7 (7.6)	7.6 (8.0)
韓国	3.0	6.2	6.2	5.3 (1.9)	6.4 (3.7)	7.8 (5.8)	5.6 (6.3)
台湾	▲2.2	3.3	4.1	▲1.4 (▲4.4)	9.3 (▲1.6)	6.2 (1.2)	2.4 (4.0)
香港	0.6	1.9	3.4	0.4 (▲0.3)	0.0 (▲0.9)	0.8 (▲0.5)	1.6 (0.5)
シンガポール	▲2.0	4.3	5.7	▲10.5 (▲5.4)	5.6 (▲6.6)	8.1 (▲1.5)	13.6 (3.9)
タイ	1.8	4.0	4.2	0.4 (1.6)	6.8 (2.1)	6.4 (3.9)	
インドネシア	3.3	3.5	4.3	▲0.9 (3.1)	3.5 (1.6)	3.9 (2.2)	6.9 (3.6)
マレーシア	0.4	4.3	5.8	1.0 (▲0.9)	4.6 (▲0.5)	4.5 (1.1)	5.5 (3.8)
フィリピン	3.2	3.9	4.0	3.7 (3.0)	3.7 (3.9)	-0.2 (3.7)	9.7 (4.5)

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンサ・フォキャスト(8月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、IPMカギ試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	▲1.4 (6.5)	13.2 (9.1)	4.5 (17.8)	9.5 (28.1)	0.8 (17.8)	9.0 (28.1)		23.0
韓国	19.9	▲12.7	▲3.1 (▲19.6)	7.4 (▲11.1)	5.3 (5.1)	9.2 (19.9)	▲11.4 (▲0.0)	15.2 (19.4)	2.7 (20.4)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	16.1 (▲17.0)	▲5.4 (▲7.9)	10.8 (5.8)	▲0.6 (15.2)	2.3 (8.7)	▲4.9 (14.9)	3.8 (15.6)	43.7
香港	16.1	▲5.9	▲5.4 (▲12.0)	3.3 (▲6.2)	4.9 (2.7)	4.6 (9.8)	10.4 (8.0)	▲1.8 (9.8)		115.9
シンガポール	20.2	▲11.7	▲3.8 (▲21.7)	2.3 (▲15.3)	11.8 (2.9)	3.4 (17.9)	4.3 (2.0)	2.0 (17.9)		142.2
タイ	18.3	▲5.7	▲4.5 (▲12.8)	1.3 (▲5.6)	10.4 (5.1)	▲0.0 (9.9)	2.8 (7.0)	▲4.3 (9.9)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	▲11.8 (▲21.2)	12.8 (▲13.6)	7.5 (0.6)	▲1.3 (3.0)	6.1 (4.6)	▲4.6 (3.0)		38.8
マレーシア	16.2	▲10.3	1.7 (▲13.0)	4.4 (▲4.3)	4.2 (5.3)	5.3 (15.0)	▲3.8 (5.8)	7.5 (15.0)		100.1
フィリピン	8.7	▲15.6	2.7 (▲19.5)	7.2 (▲5.3)	10.5 (15.3)	7.5 (23.0)	▲9.9 (12.3)	17.5 (23.0)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月
中国	11.4	9.9	(8.5)	(10.9)	(12.5)	(12.8)	(12.4)	(12.3)	(12.7)
韓国	16.8	1.7	2.2 (2.3)	1.5 (3.9)	2.0 (6.8)	▲0.4 (8.9)	▲3.6 (5.4)	1.9 (8.9)	
台湾	7.4	▲7.3	0.9 (▲6.7)	0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲1.7 (11.4)	▲1.9 (8.2)	▲0.5 (11.4)	
シンガポール	15.3	▲11.5	2.7 (▲18.6)	4.5 (▲4.5)	14.3 (14.4)	▲2.5 (17.8)	▲3.5 (18.8)	▲2.8 (17.3)	
タイ	3.3	1.3	2.3 (1.8)	1.7 (4.4)	3.0 (7.8)	2.1 (9.6)	▲3.1 (5.6)	3.3 (9.6)	
マレーシア	19.1	▲4.1	▲0.6 (▲7.9)	3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	1.5 (6.9)	0.4 (5.2)	1.1 (6.9)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月
中国	0.4	0.7	▲0.1	▲0.6	▲1.1	▲0.9	▲0.8	▲0.9	
韓国	2.3	4.1	3.3	2.5	2.7	2.2	2.6	2.1	2.4
台湾	1.3	▲0.0	▲0.6	▲0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	▲0.3
香港	▲3.9	▲1.6	▲1.9	▲2.7	▲3.1	▲3.3	▲3.2	▲3.3	
シンガポール	1.4	1.0	▲0.2	▲0.8	▲0.4	▲0.4	0.2	▲0.4	
タイ	1.6	1.7	1.1	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3
インドネシア	3.8	11.5	12.6	14.5	12.6	10.3	11.5	10.0	10.6
マレーシア	1.6	1.4	1.2	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1	
フィリピン	4.3	6.1	4.7	3.6	3.4	2.8	3.0	2.6	2.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月
小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.1	4.2	0.9 6.2	1.7 6.8	1.2 6.5	0.9 6.2	▲ 2.4 4.6	1.9 6.2	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	88.0	96.0	98.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	83.9	101.3	107.6	105.2	108.1	105.2	
国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲ 6.1	▲ 1.0 1.7	19.1 28.5	5.1 23.8	▲ 2.4 21.6	12.0 38.7	▲ 8.5 21.6	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	74.0	82.0	95.0	109.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	94.9	118.1	121.4	98.8	108.4	97.3	100.2
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	16.8	1.7	2.2 2.3	1.5 3.9	2.0 6.8	▲ 0.4 8.9	▲ 3.6 5.4	1.9 8.9	
製造業平均稼働率 ＜季節調整済、％＞	78.5	73.2	72.4	76.8	75.8	75.2	73.3	75.2	
失業率 ＜季節調整済、％＞	4.1	3.7	3.4	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	10.5	17.5	18.1	0.3	8.2	0.3	

(注) ・*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	▲ 7.3	0.9 ▲ 6.7	0.9 0.1	9.3 9.3	▲ 1.7 11.4	▲ 1.9 8.2	▲ 0.5 11.4	
輸出受注額 (名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	20.4	▲ 11.5	6.6 ▲ 10.6	5.3 1.8	4.9 12.3	▲ 0.4 16.9	▲ 1.9 11.0	0.8 16.9	
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.0	4.6	5.3	5.3	5.2	5.0	5.2	5.0	
経常収支 (億ドル)	89.1	188.6	69.9	72.8	60.6				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	15.3	▲ 11.5	2.7 ▲ 18.6	4.5 ▲ 4.5	14.3 14.4	▲ 2.5 17.8	▲ 3.5 18.8	▲ 2.8 17.8	
PMI (購買マネージャ指数)	58.8	47.2	47.1	50.4	52.4	51.6	52.1	52.3	50.8
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.1	3.3	4.4	4.5	4.1				
経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	44.0	45.9	42.7				

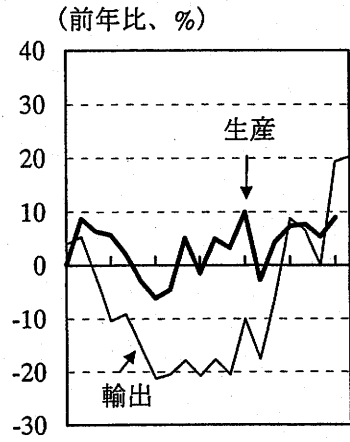
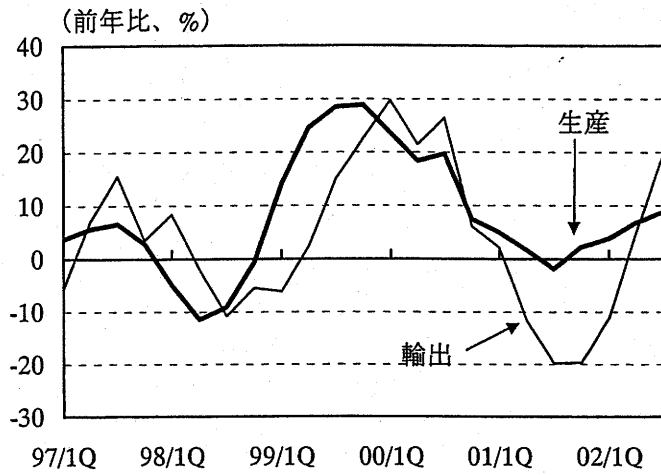
(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

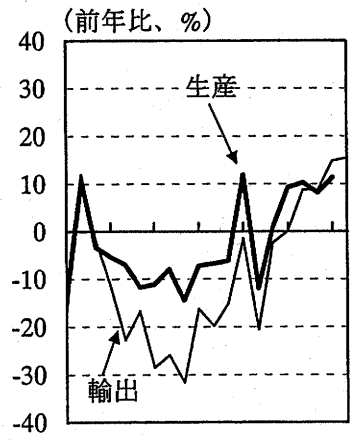
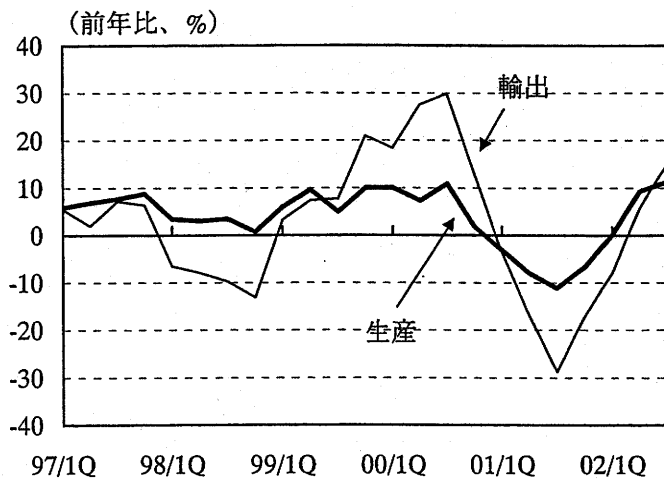
東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

▽韓国



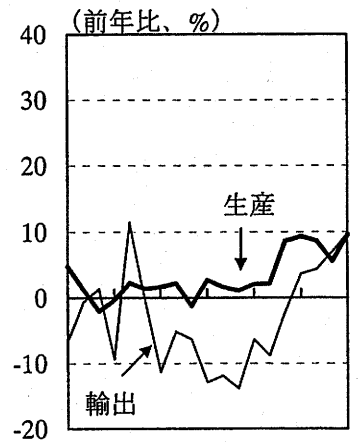
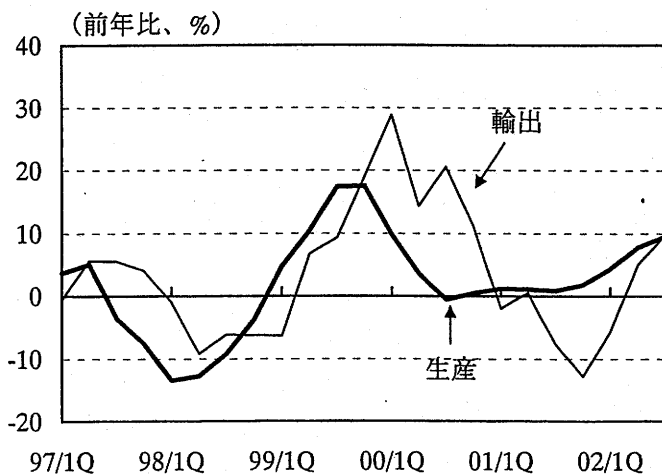
*直近は生産が7月、輸出が8月。

▽台湾



*直近は生産が7月、輸出が8月。

▽タイ



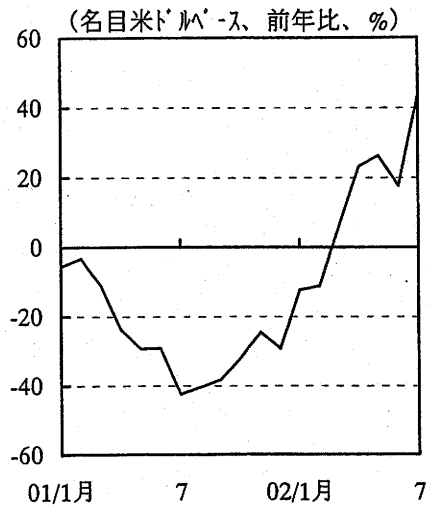
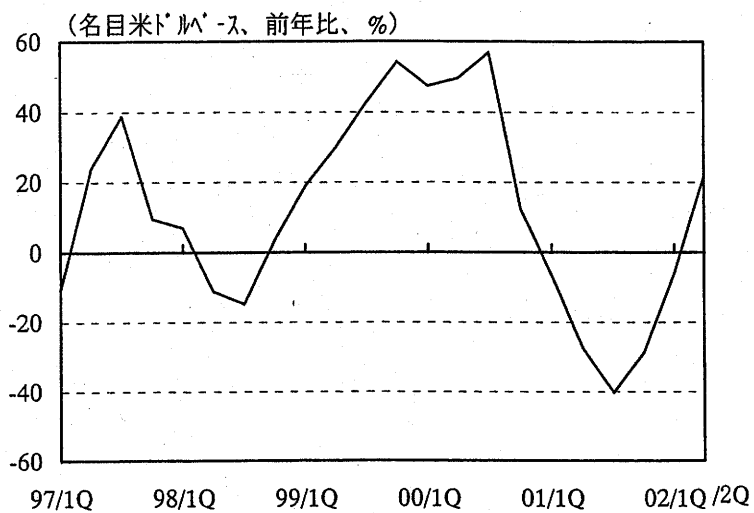
*直近は7月。

(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

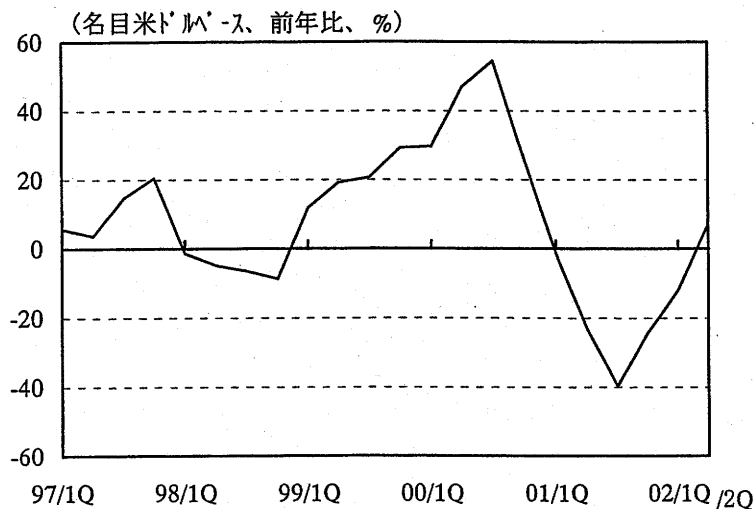
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

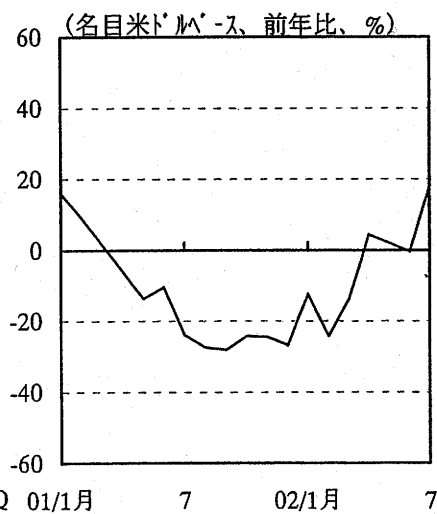
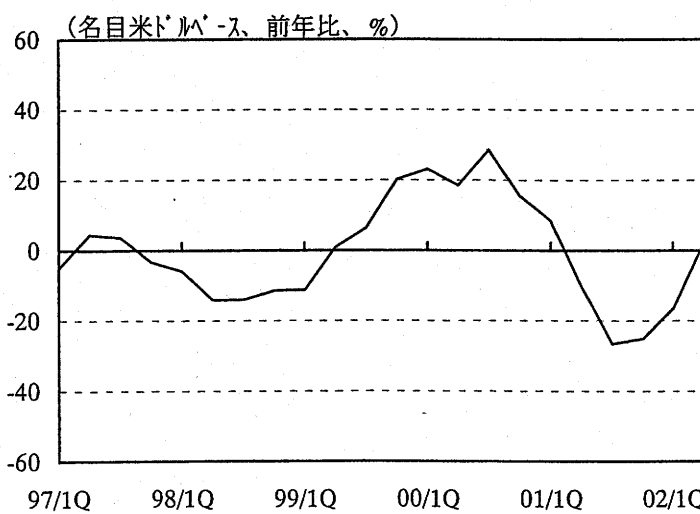
▽韓国



▽台湾



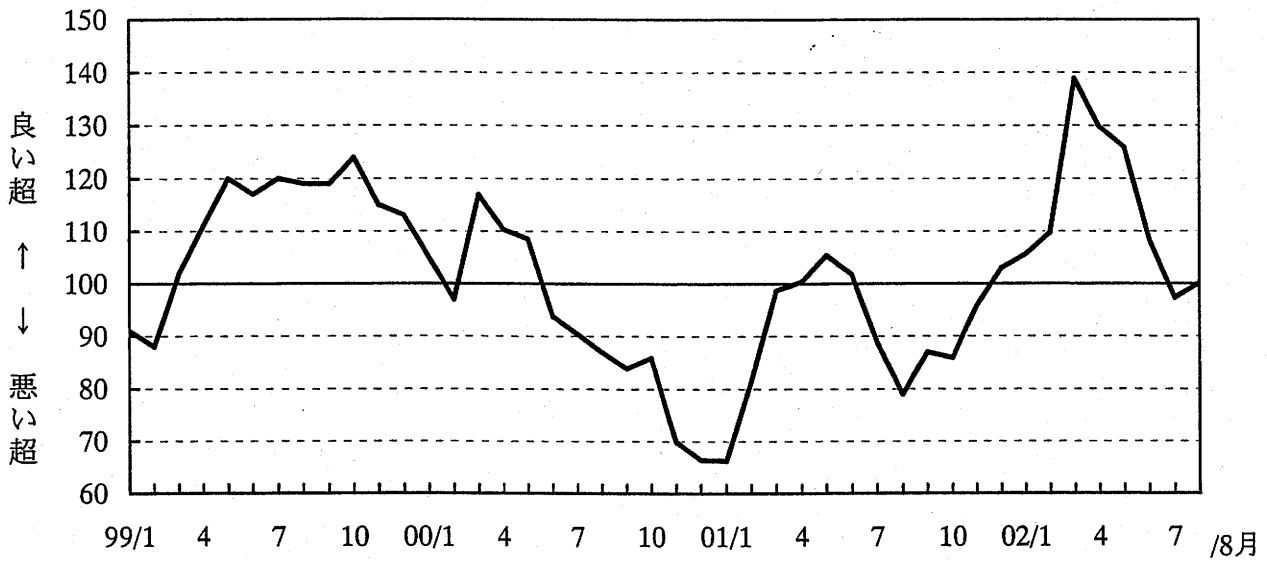
▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

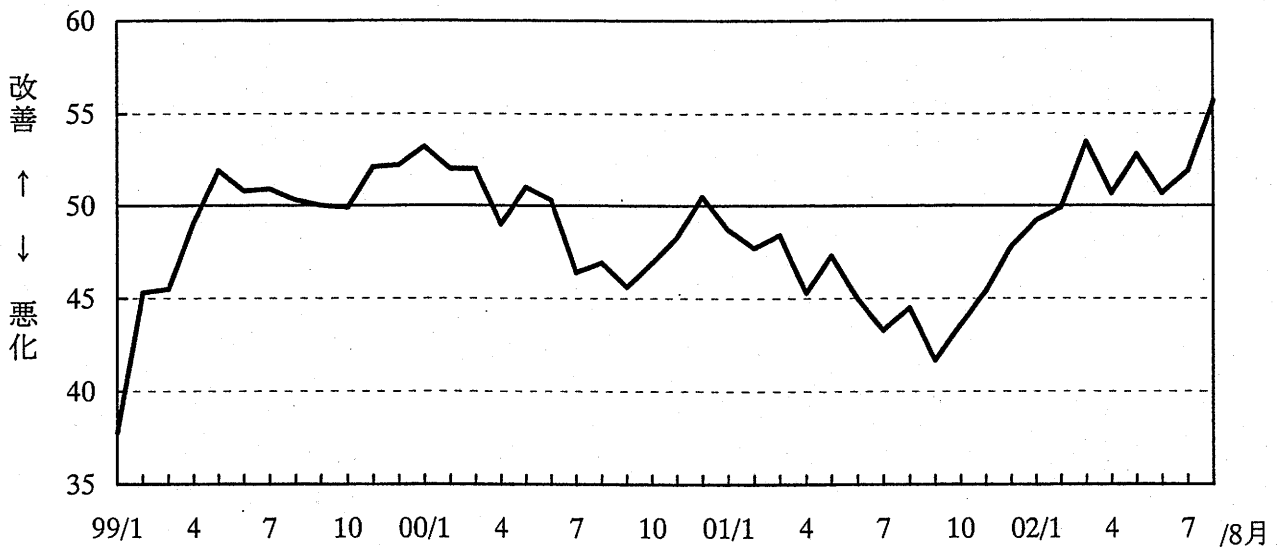
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)

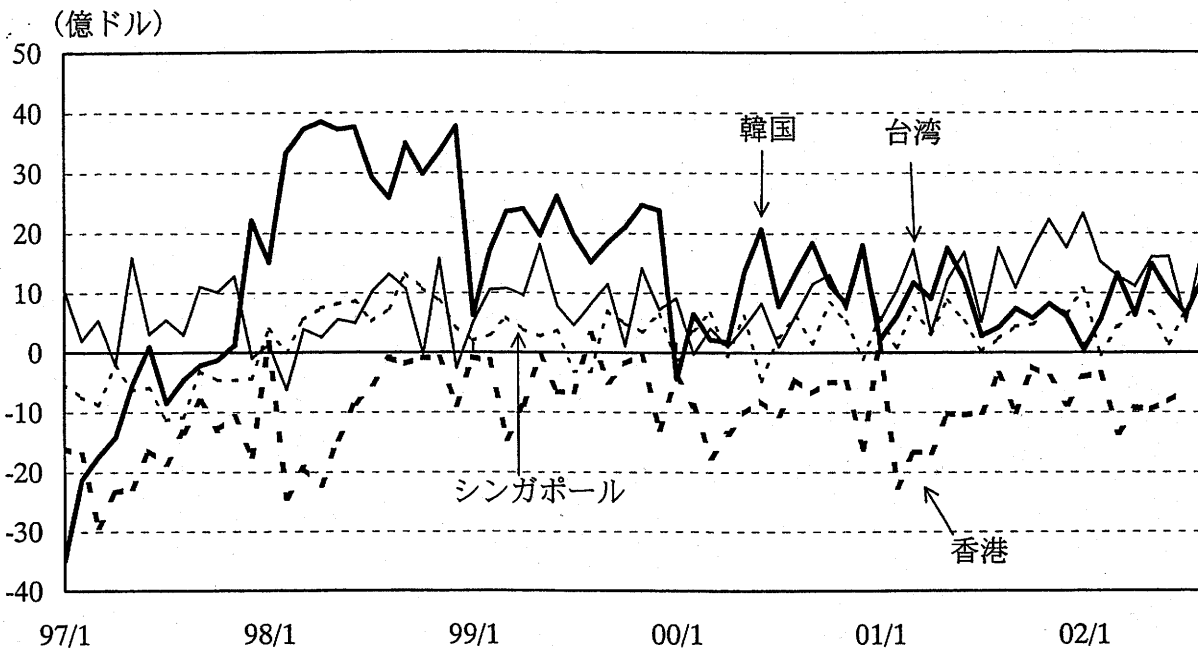


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2002/7月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/8月の値は、2002/7月時点での先行き予測に対する指数。

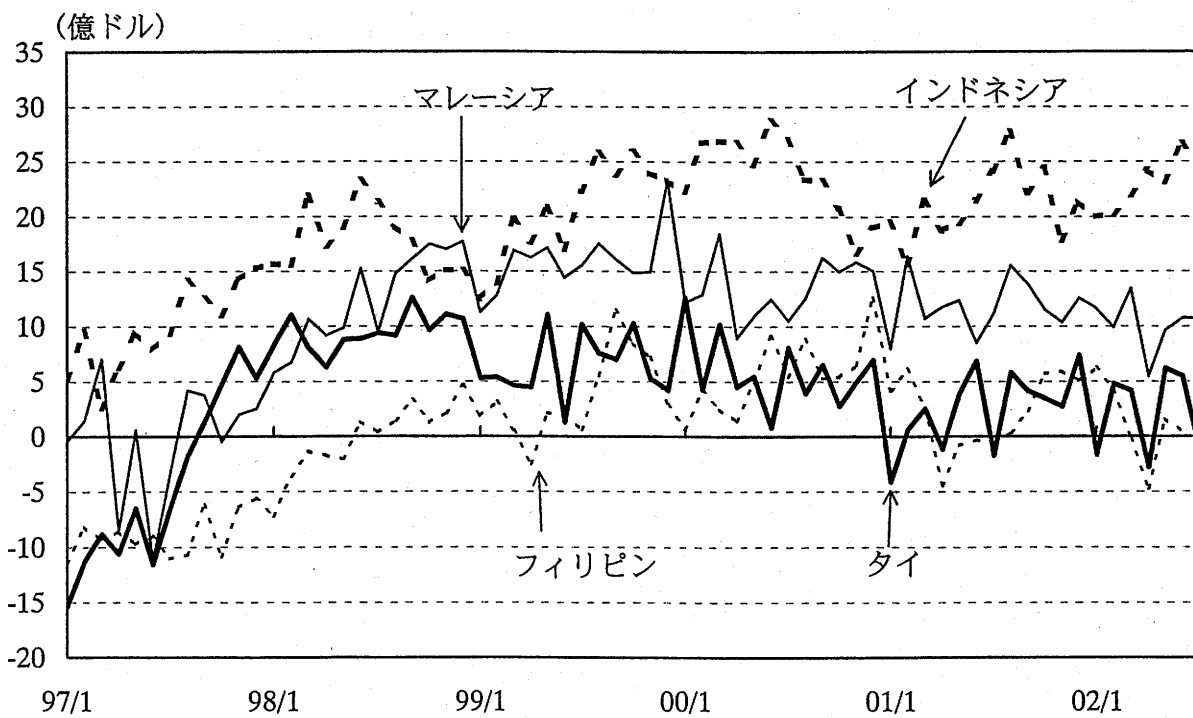
NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



*直近は韓国、台湾が8月、香港、シンガポールが7月。

(2) ASEAN



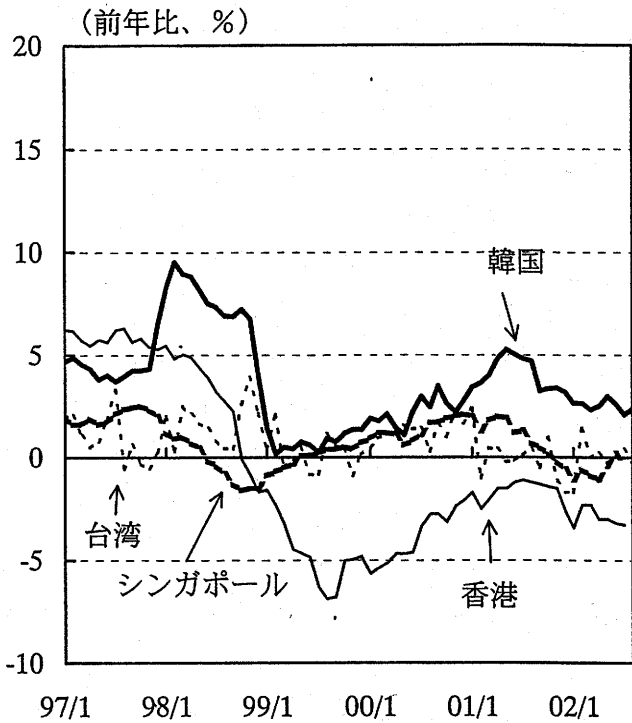
*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが7月、フィリピンが6月。

(図表5-8)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

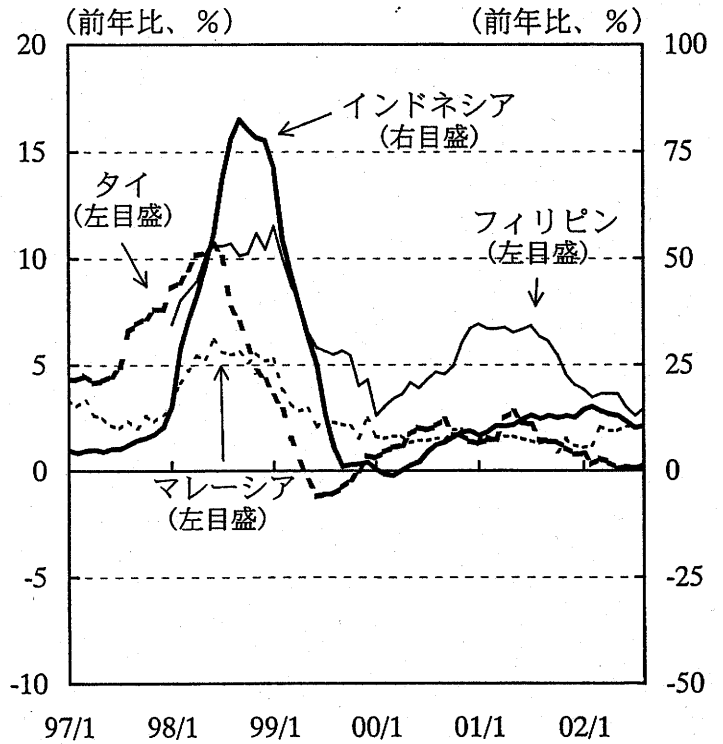
(1) CPI

NIEs



*直近は韓国、台湾が8月、香港、シンガポールが7月。

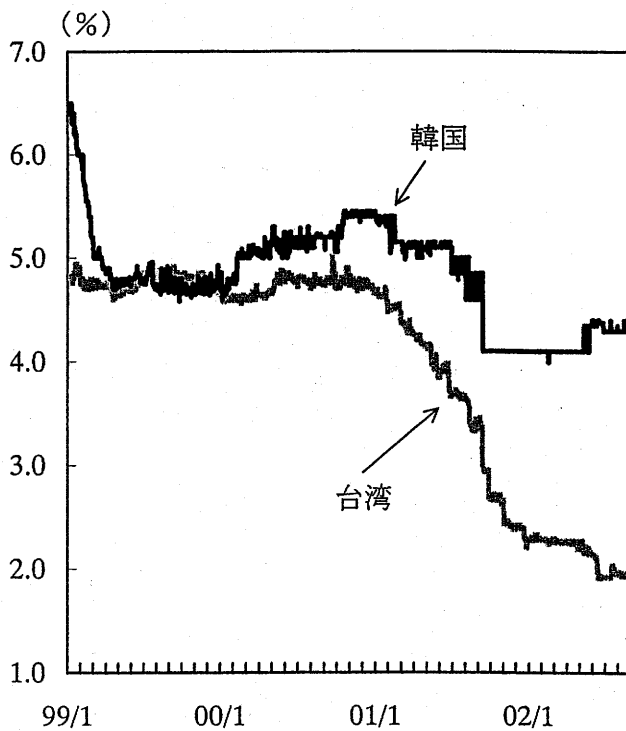
ASEAN



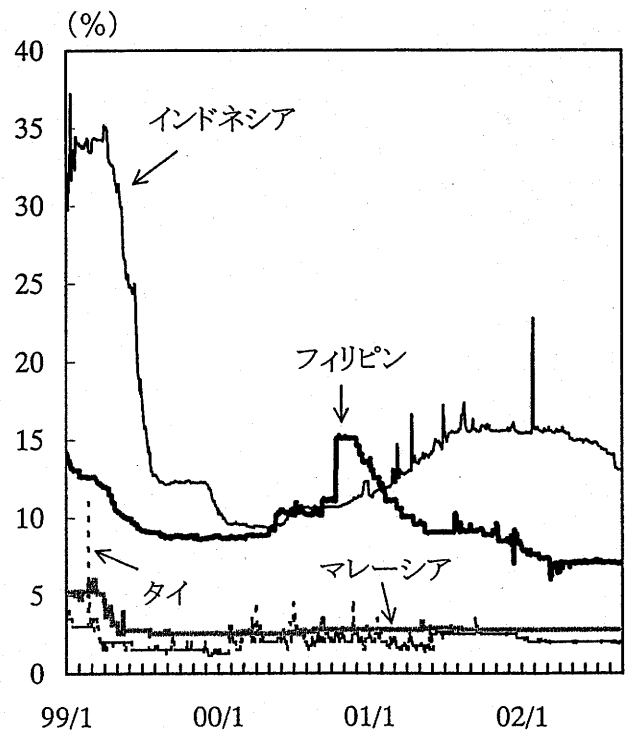
*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが8月、マレーシアが7月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)



ASEAN

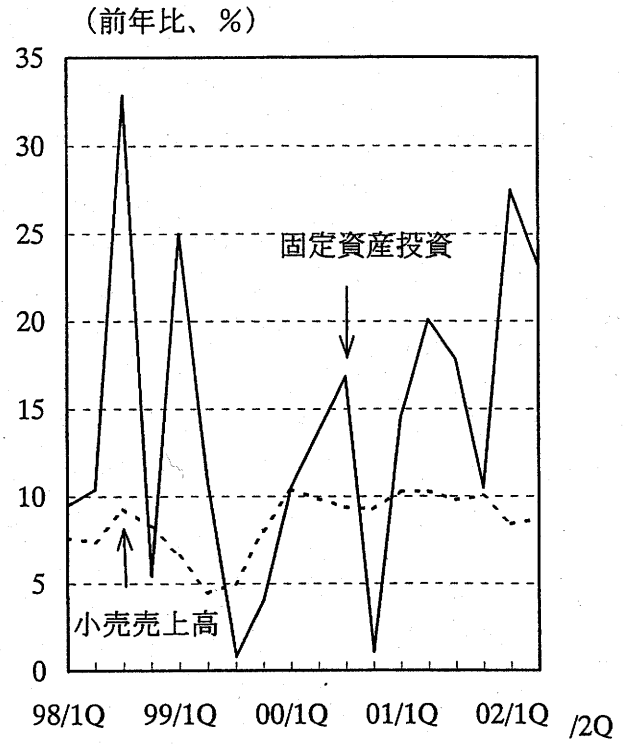


中国の主要経済指標

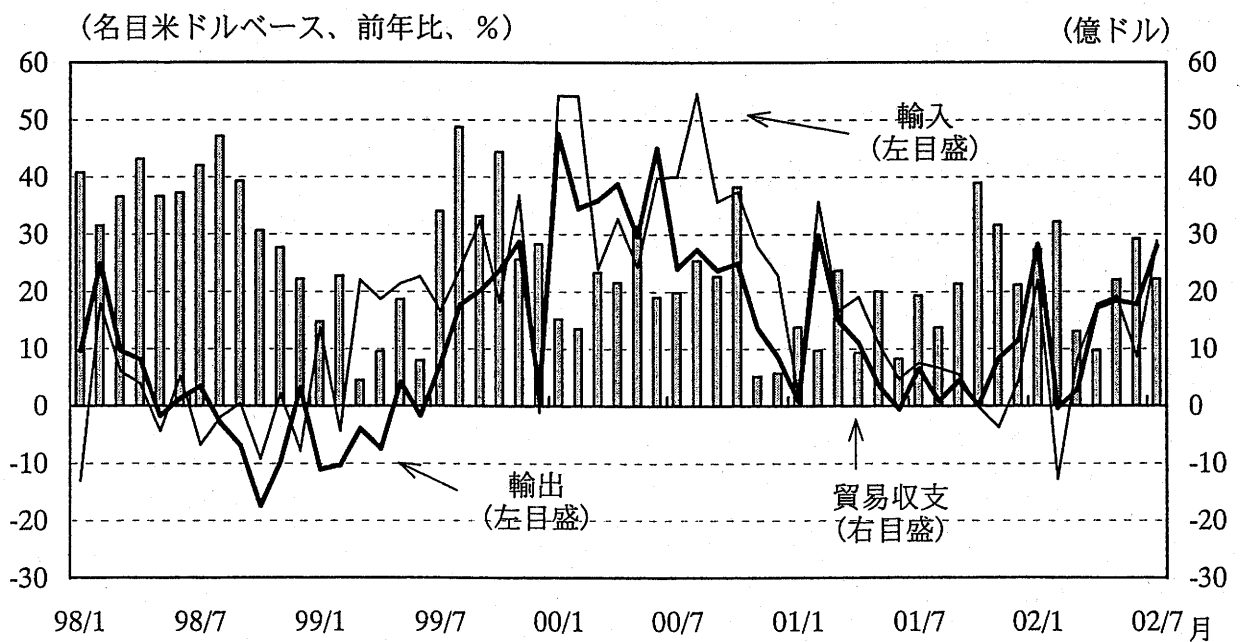
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



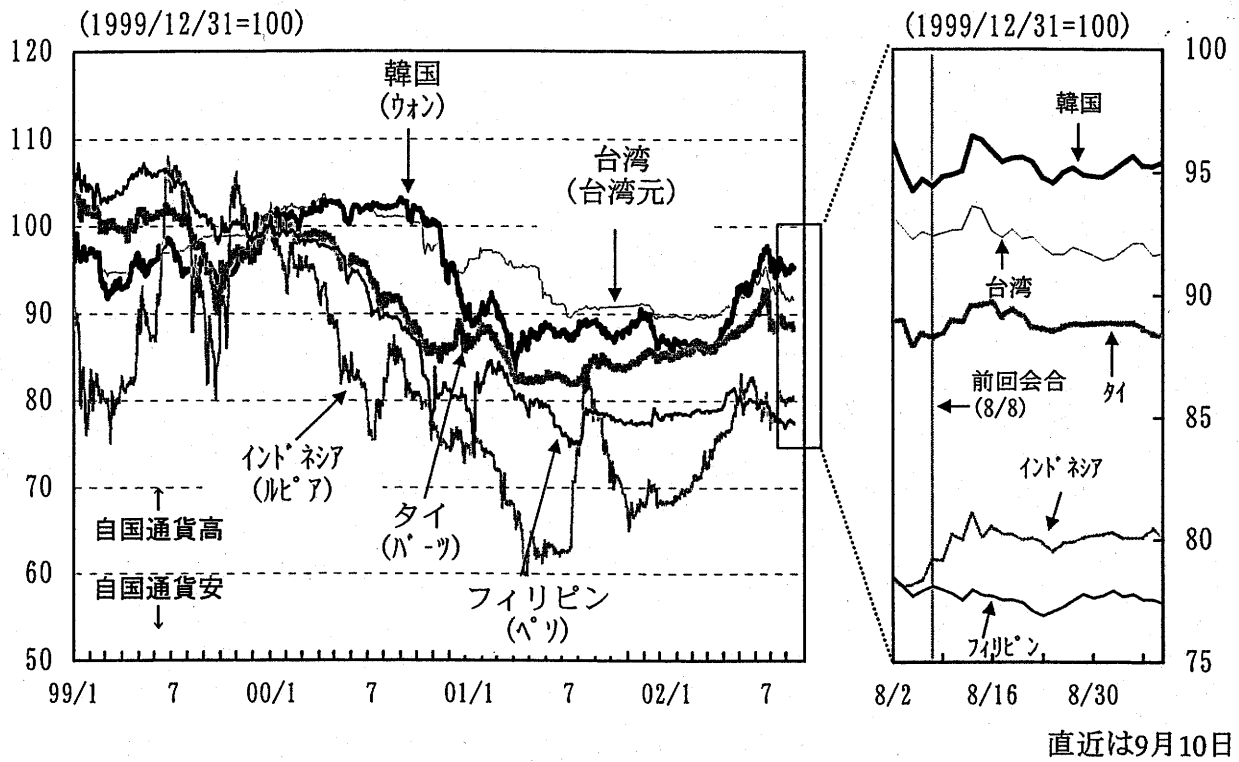
(3) 中国の貿易動向



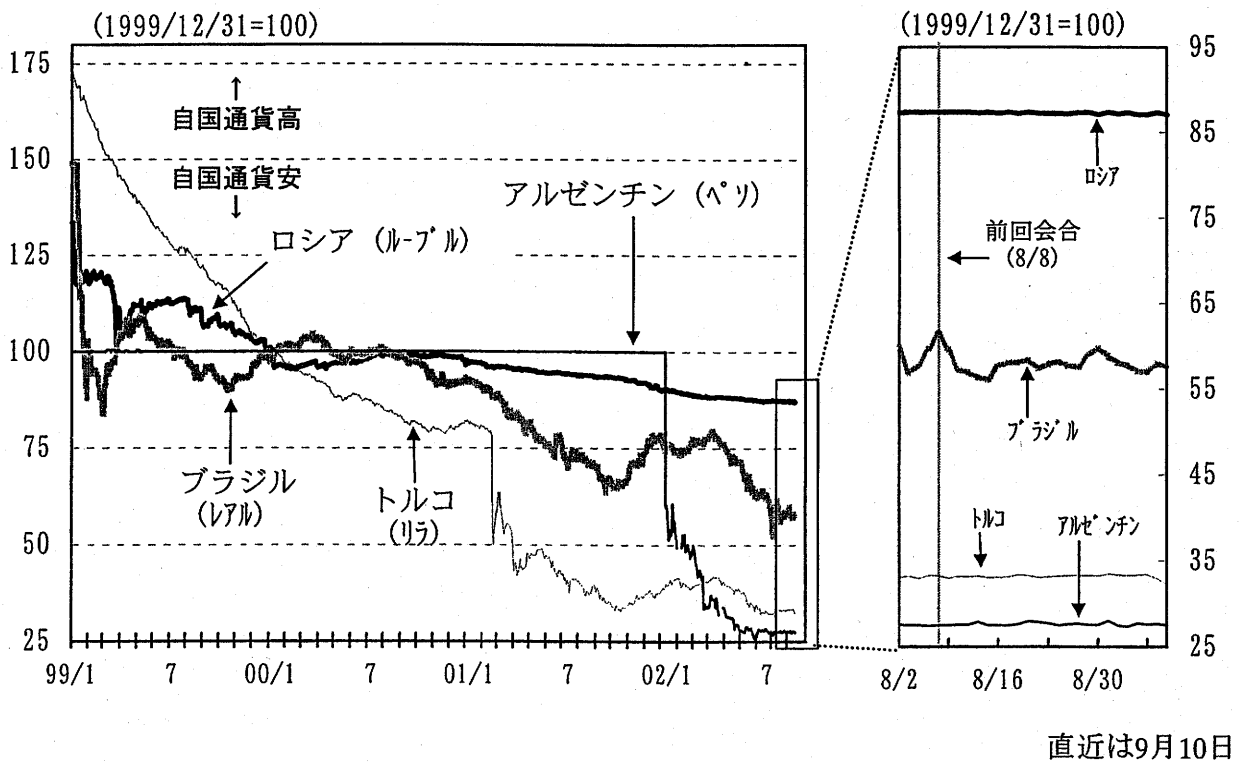
エマージング金融市場の動向

通貨

(1) アジア

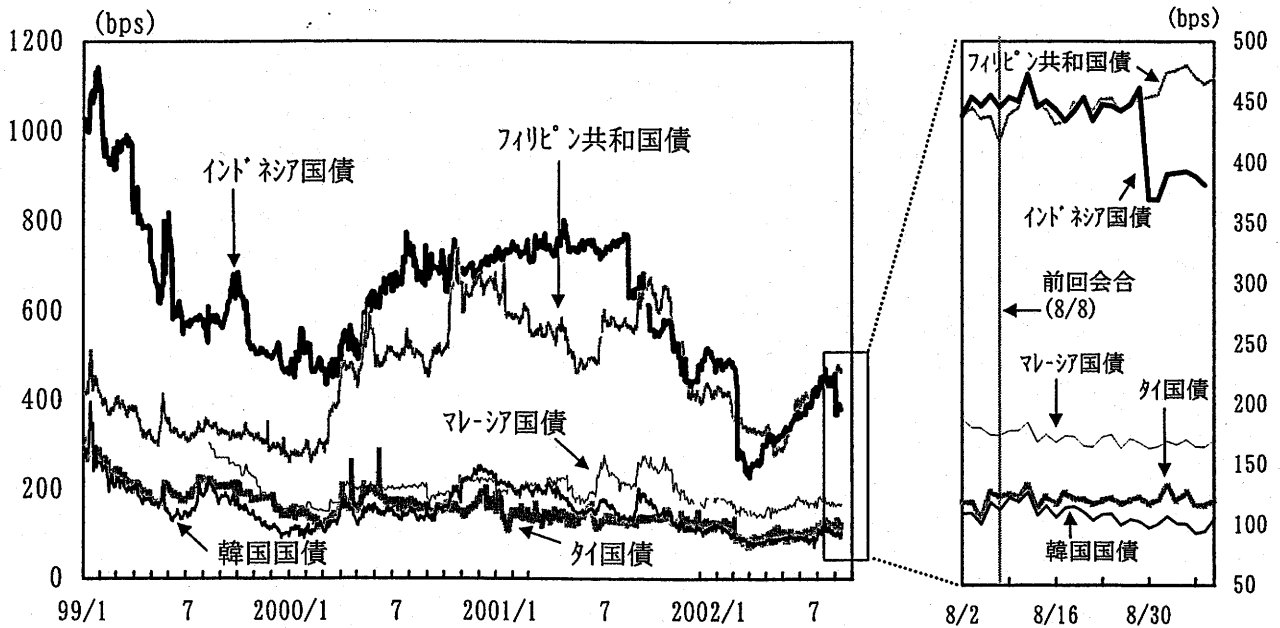


(2) 南米・ロシア・トルコ



対米国債スプレッド

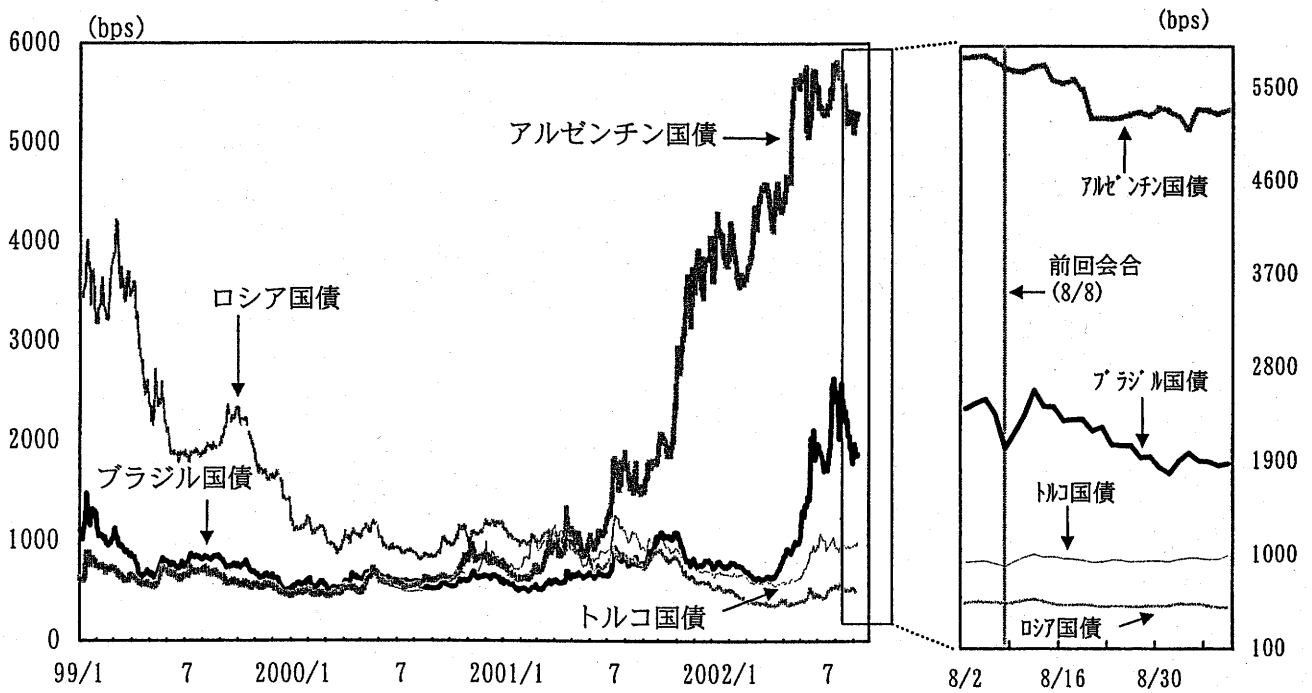
(1) アジア



直近は9月10日(但し、インドネシアは9日)

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社による。

(2) 南米・ロシア・トルコ

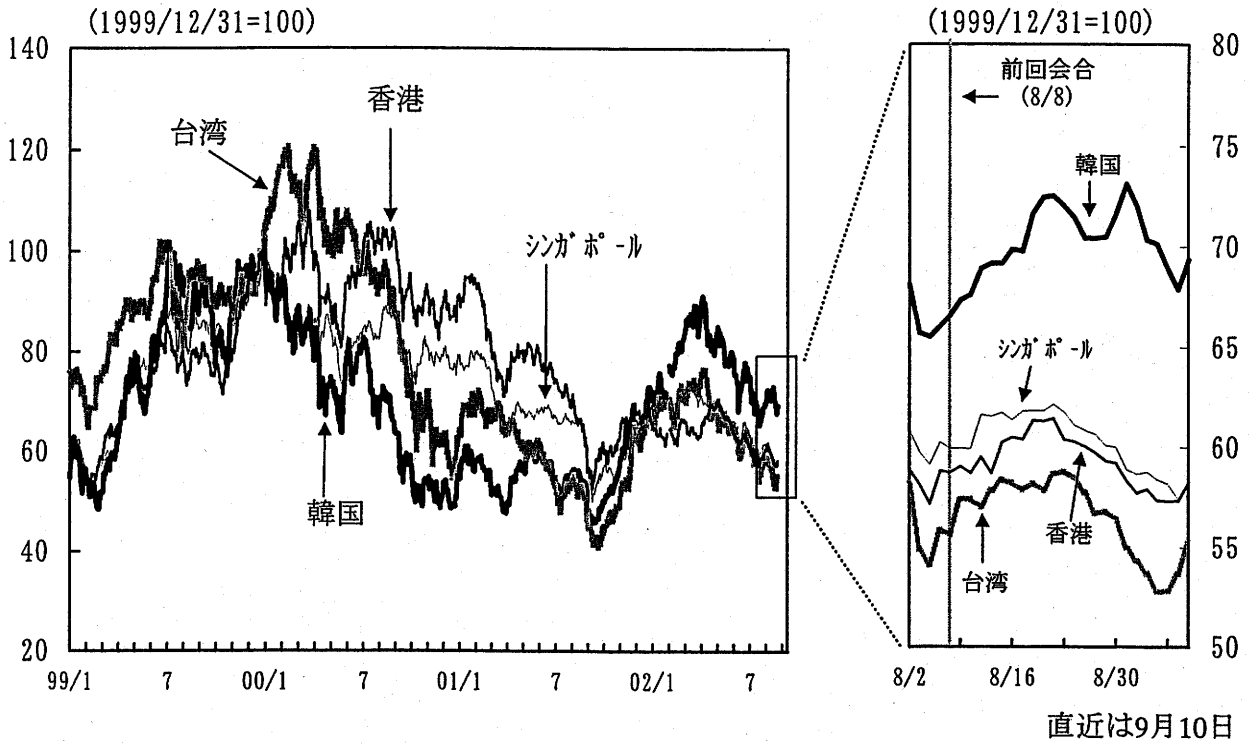


直近は9月10日

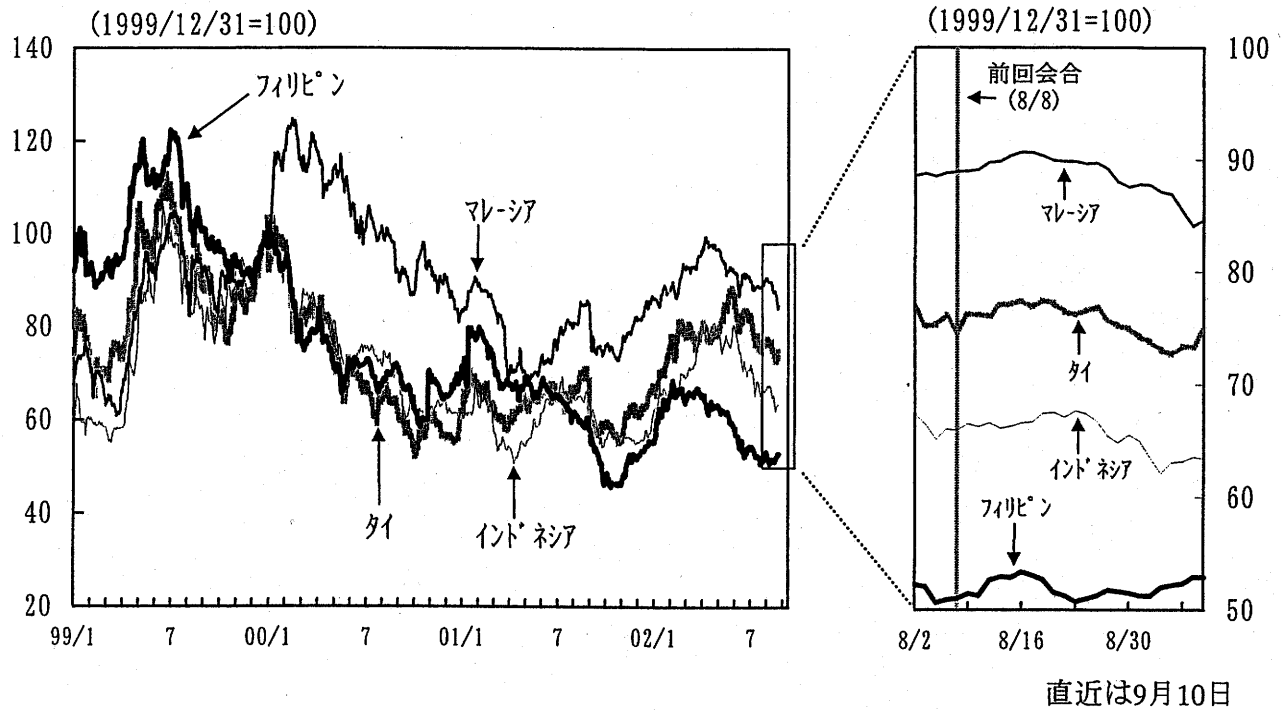
(図表6-3)

株価

(1) NIEs

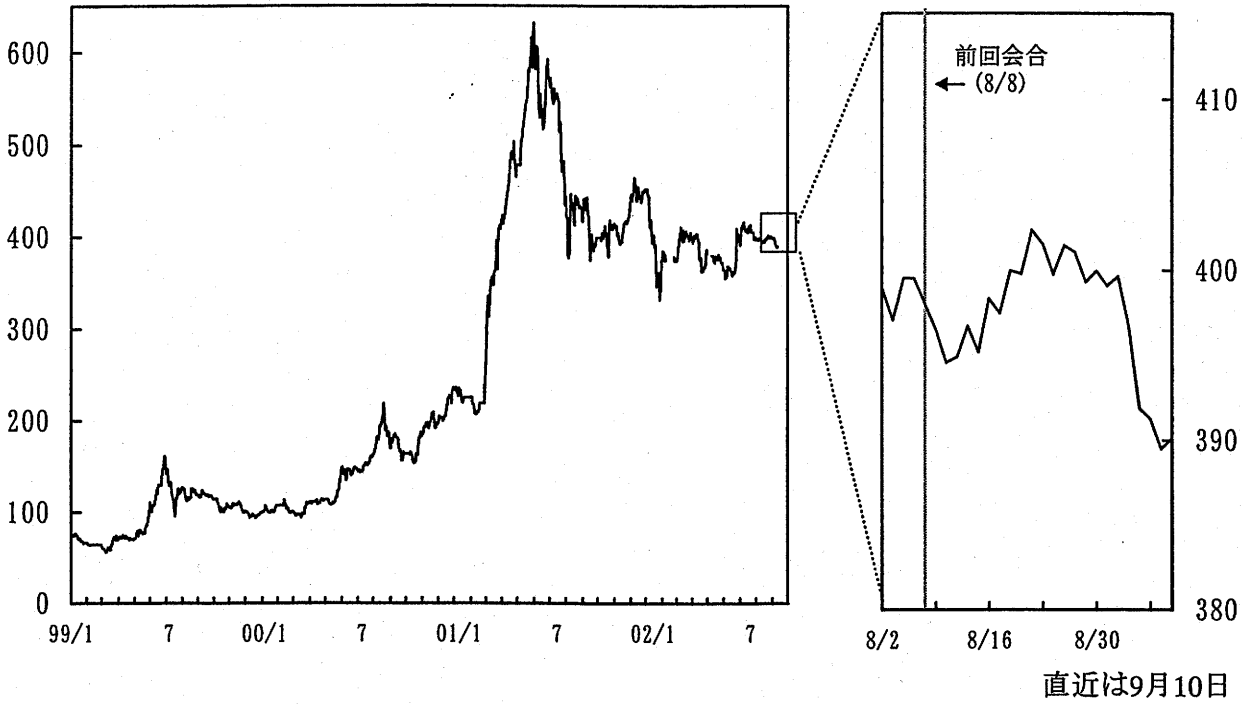


(2) ASEAN

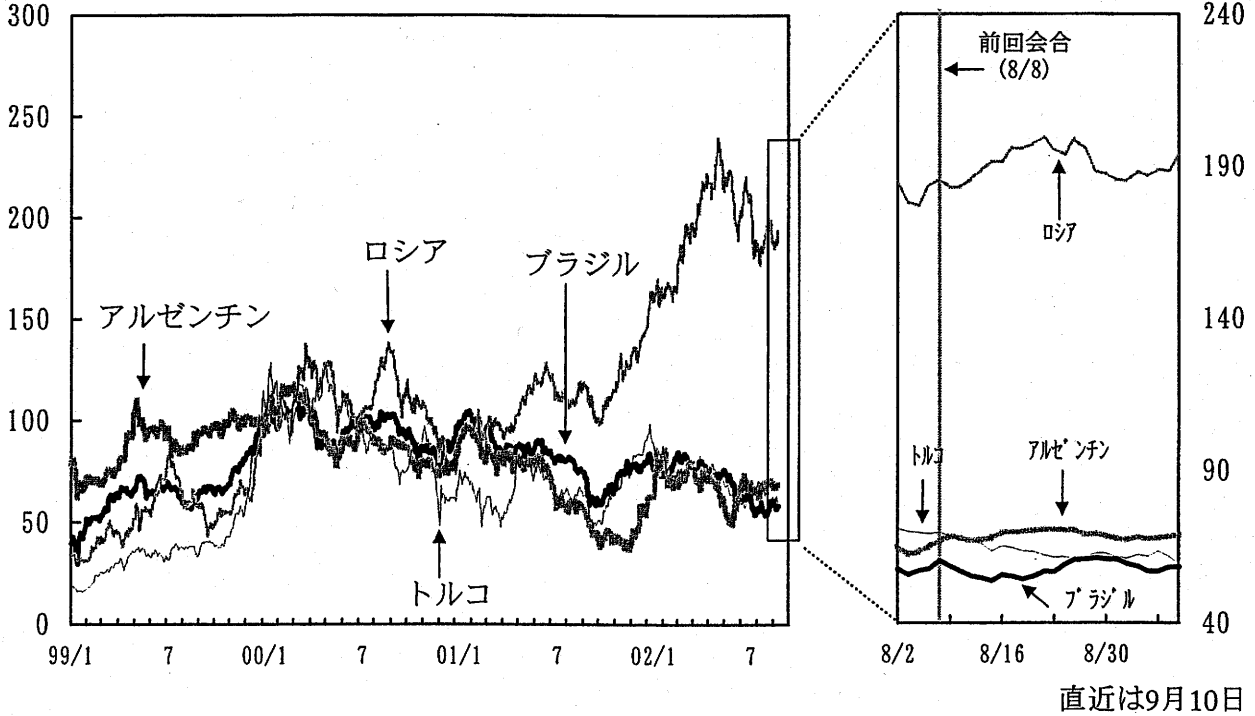


株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2001年 実績	2002年			2003年			2001年 IMF GDP ウェイト
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		
			5月時点	直近		5月時点	直近	
米 国	0.3	2.3	2.8	2.3	3.4	3.5	3.2	21.3
E U	1.5	1.5	1.4	1.2	2.9	2.7	2.5	19.8
ユーロエリア	1.5	1.4	1.3	1.1	2.9	2.8	2.5	15.9
ドイツ	0.6	0.9	1.0	0.7	2.7	2.5	2.2	4.5
フランス	1.8	1.4	1.4	1.3	3.0	2.8	2.7	3.2
英国	1.9	2.0	1.8	1.7	2.8	2.8	2.7	3.1
東ア ジ ア	5.3	5.7	6.1	6.4	6.4	6.6	6.6	18.9
NIEs	0.8	3.6	4.3	4.7	5.1	5.1	5.2	3.3
ASEAN-4	2.5	3.3	3.5	3.8	4.1	4.3	4.4	3.6
中国	7.3	7.0	7.3	7.7	7.4	7.7	7.7	12.0
日 本	▲0.2	▲1.0	▲1.0	▲0.4	0.8	1.1	1.1	7.3
世界計	2.5	2.8	2.8	2.7	4.0	3.9	3.8	100.0

(2) 物価

(前年比、%)

	2001年 実績	2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し	
			5月時点	直近		5月時点	直近
米 国	2.8	1.4	1.6	1.6	2.4	2.5	2.4
E U	2.3	2.0	2.0	2.1	1.8	1.9	1.9
ユーロエリア	2.5	1.9	2.0	2.1	1.6	1.9	1.8
ドイツ	2.5	1.5	1.7	1.4	1.2	1.6	1.5
フランス	1.7	1.5	1.7	1.8	1.4	1.5	1.6
英国	2.1	2.4	2.2	2.1	2.5	2.3	2.3
東ア ジ ア	2.1	1.7	1.7	1.1	2.3	2.3	1.9
NIEs	2.0	1.3	1.4	1.3	1.9	2.2	2.0
ASEAN-4	6.7	6.6	6.4	6.1	5.5	5.6	5.6
中国	0.7	0.3	0.4	▲0.4	1.5	1.3	0.7
日 本	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.0	▲0.5	▲0.6	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォキャストによる。直近は米国が9月、その他は8月。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカダグ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国の家計支出動向	2
（図表3）	米国の雇用関連動向	3
（図表4）	米国の設備関連動向（1）	4
（図表5）	米国の設備関連動向（2）	5
（図表6）	米国株価・金利	6
（図表7）	米国社債スプレッド・銀行貸出基準	7
（図表8）	ユーロエリアの主要経済指標	8
（図表9）	ユーロエリアの経済・金融情勢	9
（図表10）	東アジアの輸出と内需	10

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)後に判明したもの。

	※						
	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	5.0	1.1 <8/25日改訂>				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	3.5	0.9	0.6	0.6	0.0 <8/30日公表>	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.8	0.5	1.1	0.4	0.8 <8/30日公表>	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.5	3.9	3.4	4.2	3.4 <8/30日公表>	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	▲0.6 2.9	1.1 2.8	2.0 5.9	1.4 1.4	1.1 6.7 <8/17日公表>	0.8 5.1 <9/14日公表>
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,672	1,674	1,874	1,665	1,846 <8/13日公表>	1,902 <9/13日公表>
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	101.2	108.4	95.5	106.3	97.4 <8/27日公表>	93.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,725	1,668	1,649	1,695	1,649 <8/16日公表>	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	0.3 ▲5.6	0.8 ▲1.8	3.2 3.6	▲2.5 ▲4.1	4.7 3.6 <9/5日公表>	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	1.0 ▲14.8	0.8 ▲5.5	4.3 2.4	▲6.3 ▲8.5	8.8 2.4 <9/5日改訂>	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲316.2	▲370.5		▲371.6 <8/20日公表>		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,124.5 ▲4.4	▲1,299.6 ▲5.0 <9/14日公表>				
13. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	43.9	53.4	55.3	50.5	56.2	50.5 <9/11日公表>	50.5 <9/5日公表>
非製造業指数	49.0	55.2	57.5	52.0	57.2	53.1 <9/11日公表>	50.9 <9/5日公表>
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	0.7 ▲4.1	1.1 ▲0.7	0.8 0.0	0.7 0.2	0.2 0.0 <8/15日公表>	
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.5	74.0	74.4	74.4	74.4 <8/15日公表>	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.9	5.8	5.9	5.9 <9/6日公表>	5.7
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲63 ▲88	12 7	53 23	34 29	67 47 <9/11日公表>	39 ▲2
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.6 3.7	3.2 3.2	2.9 2.9	3.4 3.3	2.8 2.8 <9/6日公表>	3.1 2.9
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.0 ▲2.3	0.3 ▲2.3	▲0.2 ▲1.4	0.1 ▲2.1	▲0.2 ▲1.1 <9/13日公表>	0.0 ▲1.6
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8	0.3 1.3	0.8 1.3	0.2 1.5	0.1 1.1	0.1 1.5 <8/16日公表>	0.1 1.5
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	8.6 4.4	1.5 4.8 <9/5日改訂>				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

アンダーラインは9/11日以降に公表された指標。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

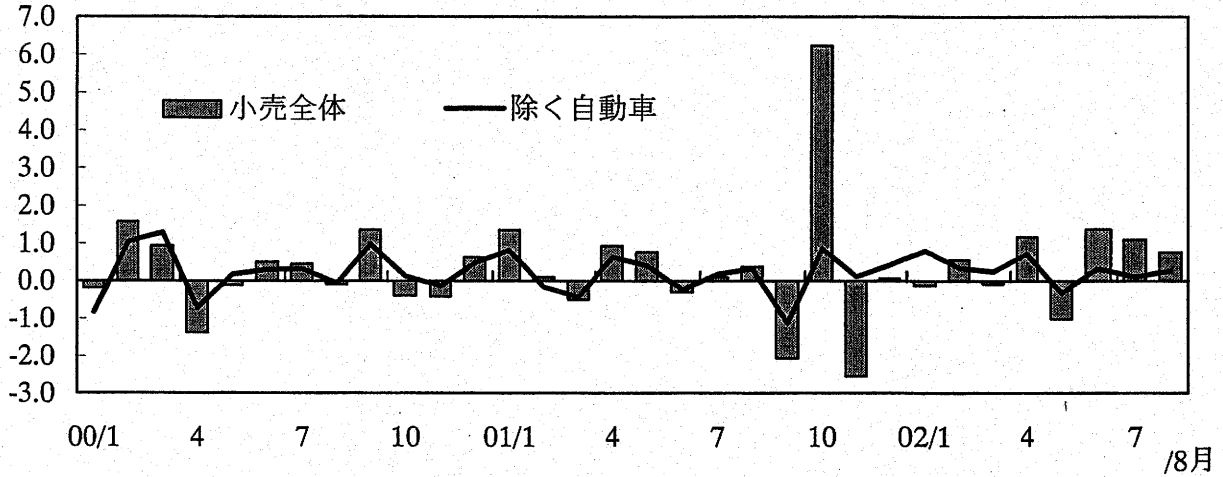
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

米国の家計支出動向

(1) 米国の小売売上高 (名目ベース)

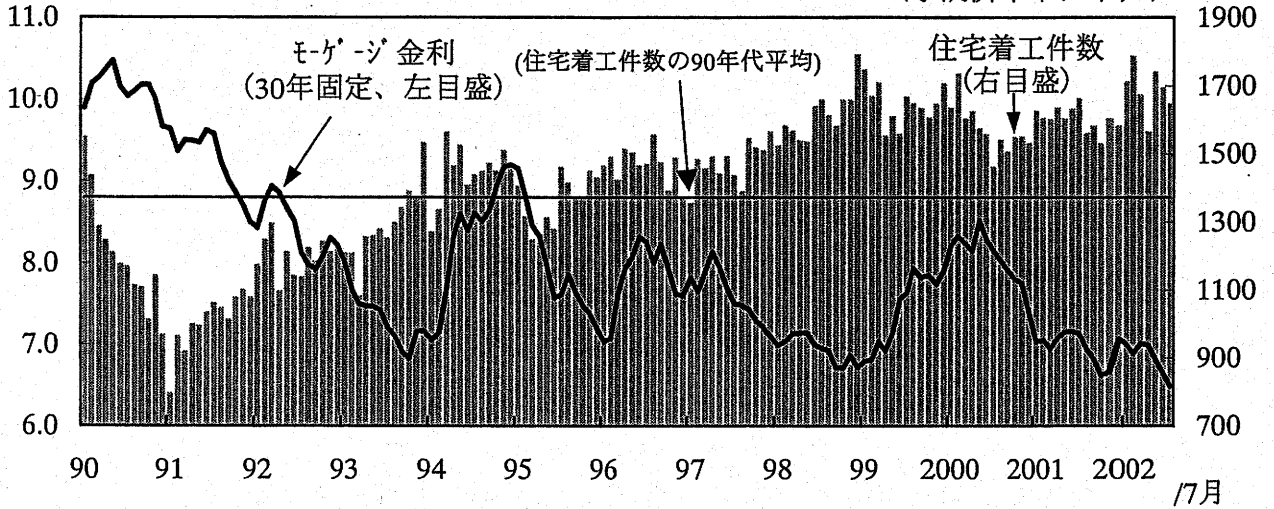
(名目、前月比、%)



(2) 米国の住宅着工件数

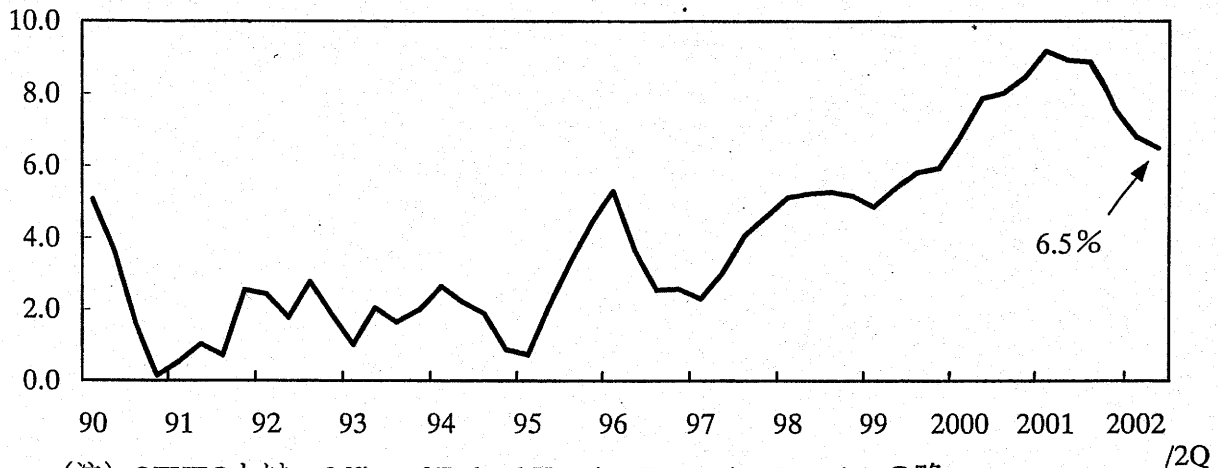
(%)

(季調済年率、千戸)



(3) 米国の住宅価格<OFHEO指数>の推移

(名目、前年比、%)

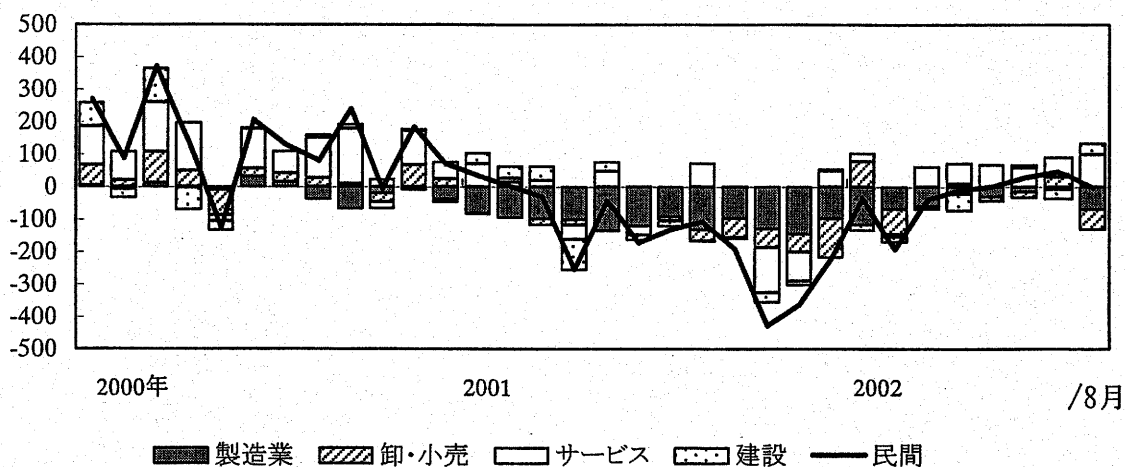


(注) OFHEOとは、Office of Federal Housing Enterprise Oversightの略。

米国の雇用関連動向

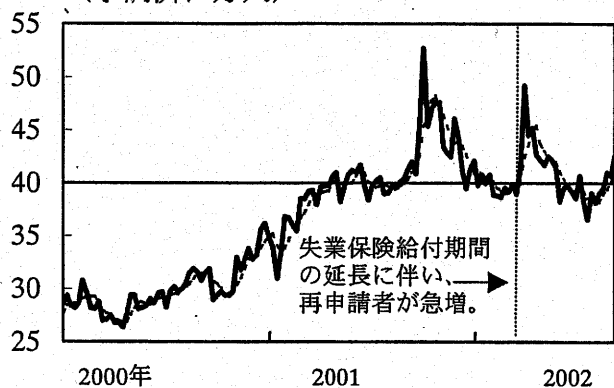
(1) 業種別雇用者数の動向 (民間非農業部門)

(季調済前月差、千人)



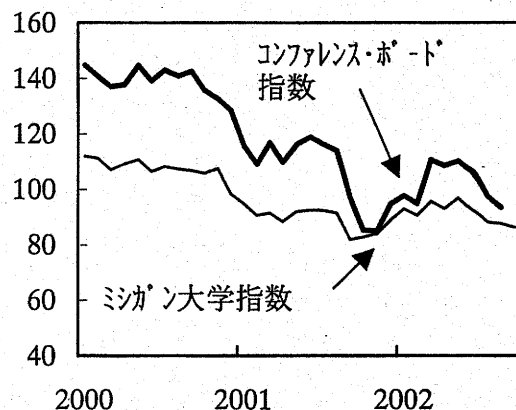
(2) 週間新規失業保険申請件数

(季調済、万人)



(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年9月7日週

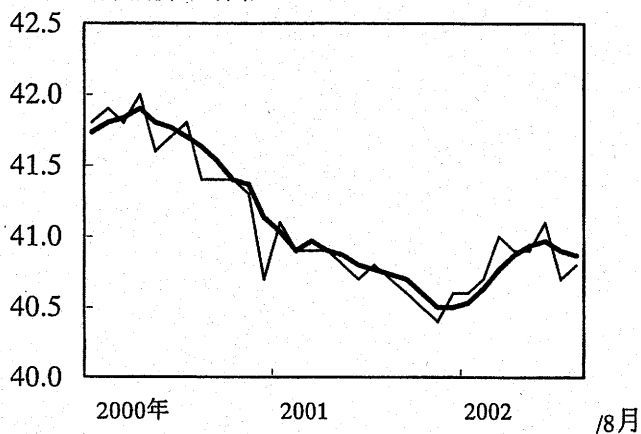
(3) 消費者コンフィデンス指数



(注) 直近は8月 (ただしミシガン大学指数は9月暫定値)

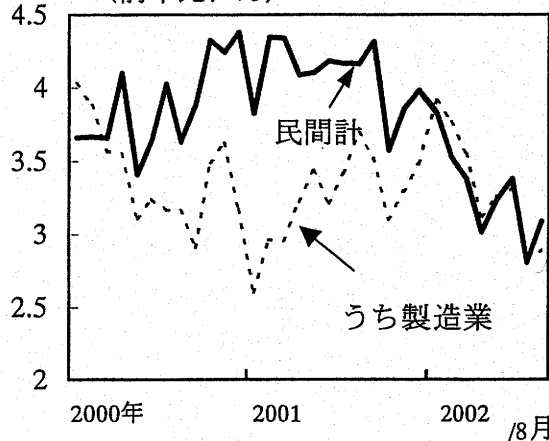
(4) 週間平均労働時間 (製造業部門)

(季調済、時間)



(5) 時間当たり賃金

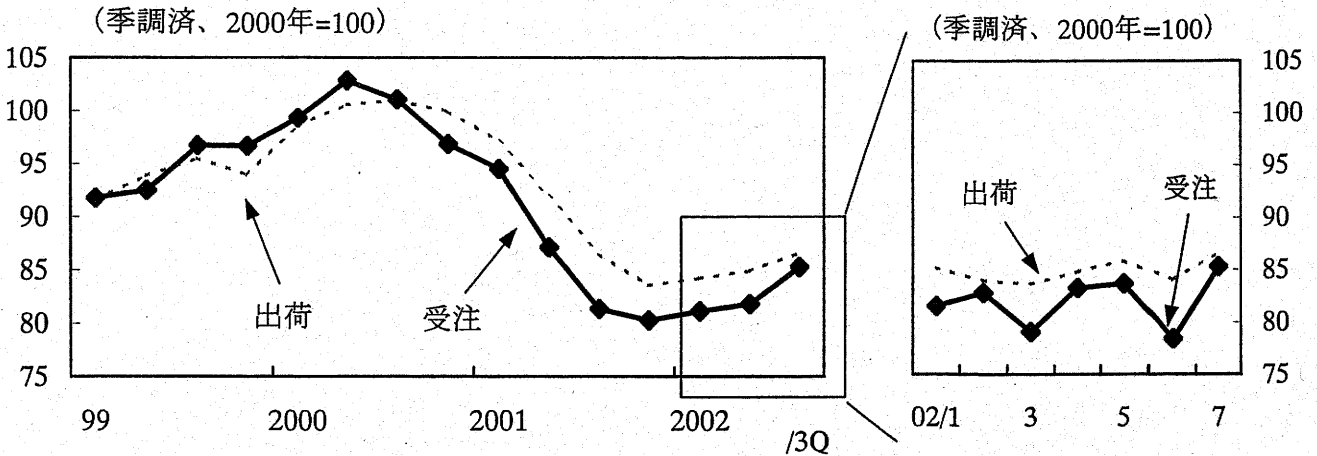
(前年比、%)



米国の設備関連動向 (1)

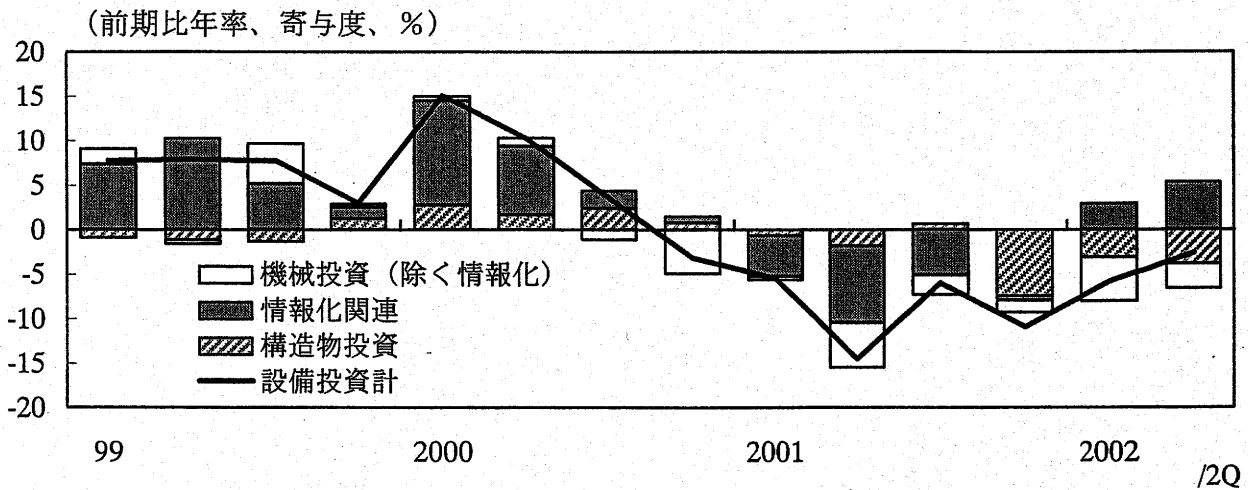
(図表4)

(1) 米国の非国防資本財受注 (除く航空機)

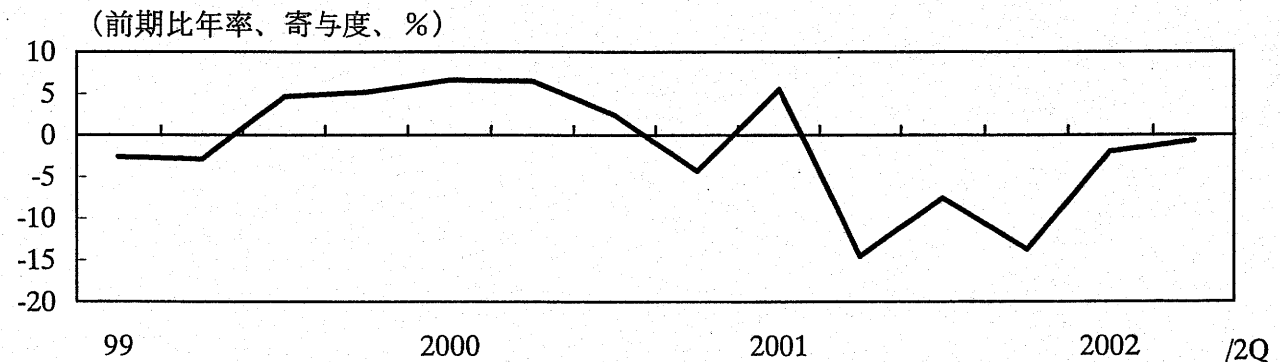


(注)2002/3Qは、7月の値。

(2) 米国の設備投資の内訳



(3) 米国の機械投資 (除く情報化関連、輸送機器)



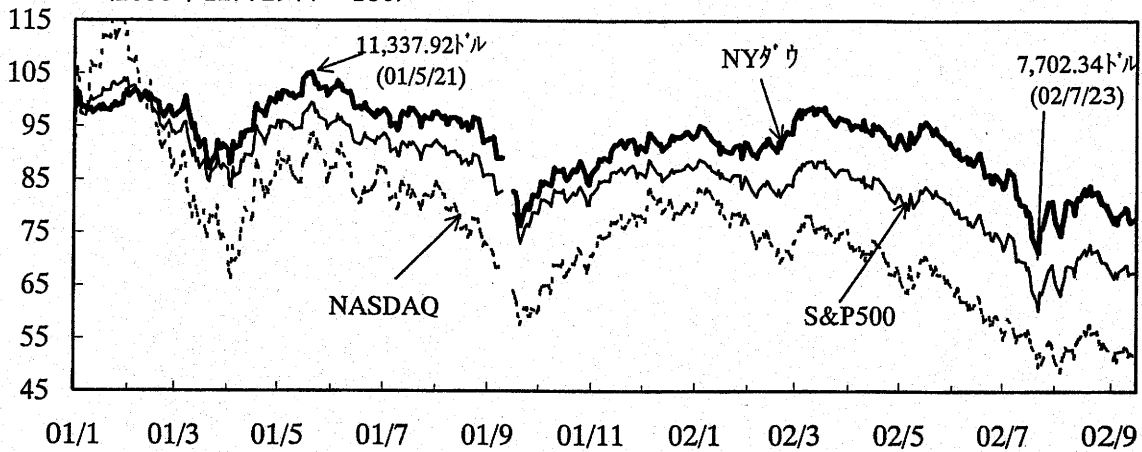
(4) 米国の民間 (Blue Chip) 見通しの修正状況

(前期比年率、%)

	2002年			2003年		
	実質GDP	個人消費	設備投資	実質GDP	個人消費	設備投資
1月時点	1.0	1.5	▲ 4.7	3.4	3.1	5.9
2月時点	1.5	2.0	▲ 4.3	3.5	3.1	6.3
3月時点	2.0	2.5	▲ 3.5	3.6	3.1	6.7
4月時点	2.6	2.9	▲ 2.8	3.5	3.1	7.0
5月時点	2.8	3.2	▲ 4.1	3.5	3.0	6.8
6月時点	2.8	3.2	▲ 4.7	3.6	3.1	7.1
7月時点	2.8	3.2	▲ 4.8	3.6	3.1	6.9
8月時点	2.3	3.0	▲ 5.1	3.2	2.9	5.5
9月時点	2.3	3.1	▲ 5.2	3.2	2.9	5.0

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

(2000年12月29日=100)

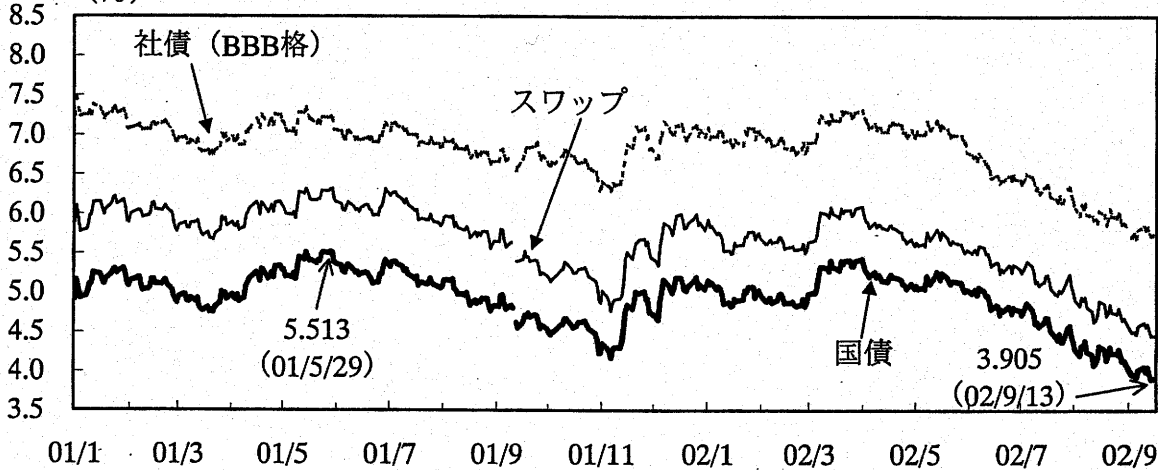


(出所) Bloomberg

直近は9月16日

(2) 長期金利 (10年物)

(%)



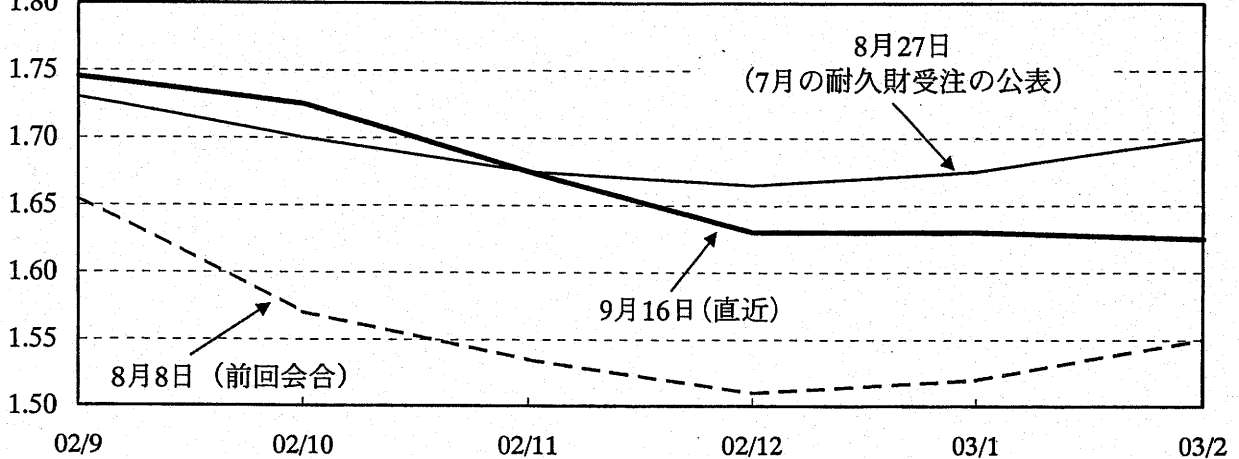
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は9月16日

(3) FF先物金利

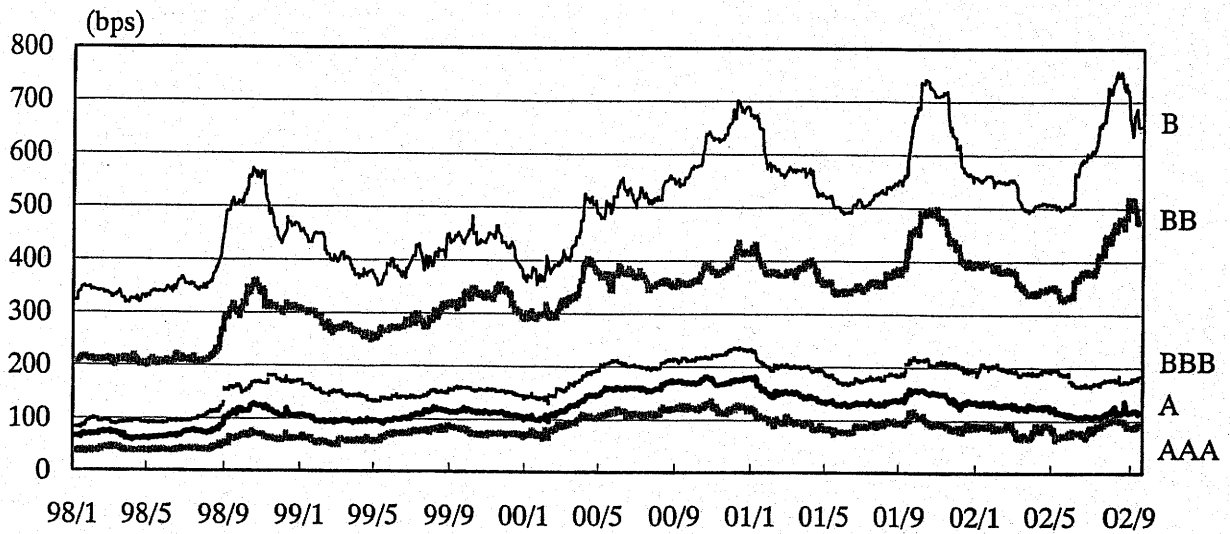
(%)



(出所) Bloomberg

限月

(1) 社債の対米国債スプレッド (10年)

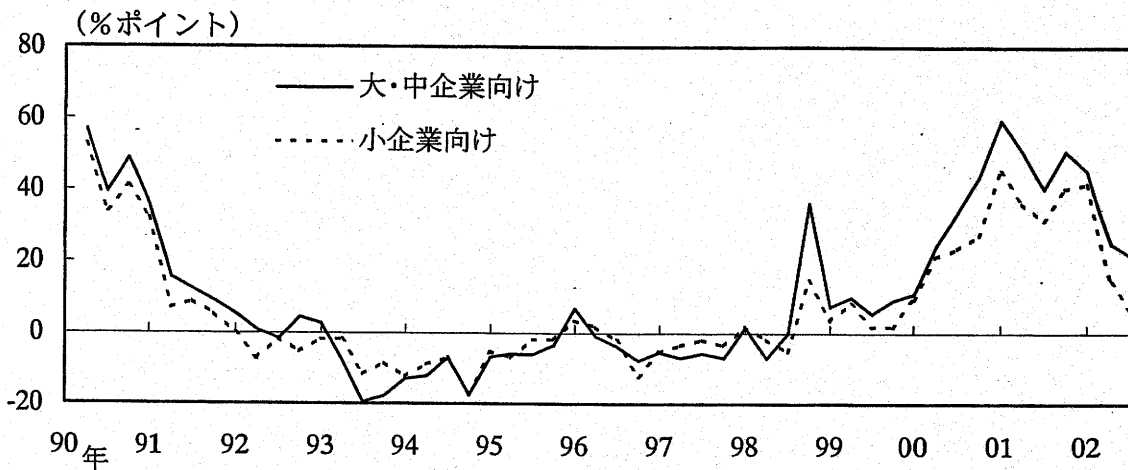


(出所) Bloomberg

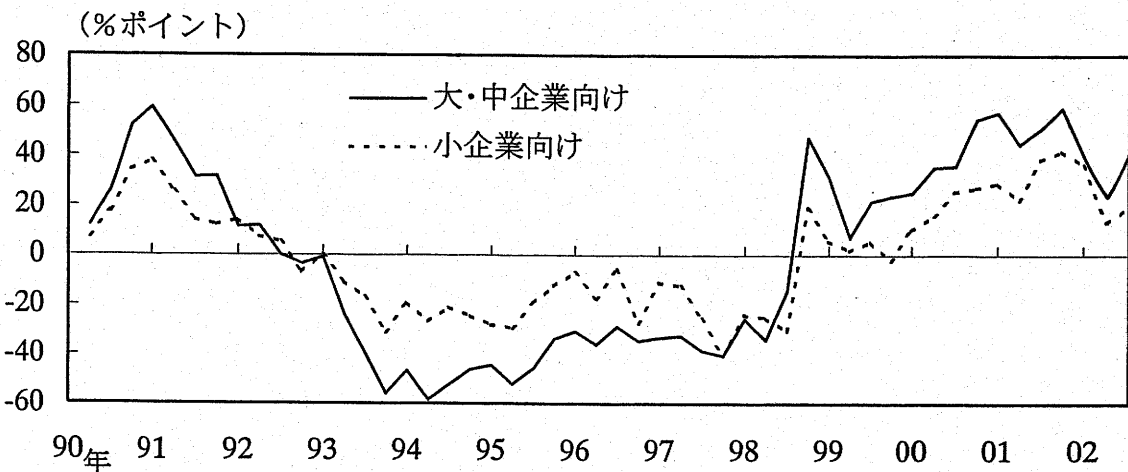
直近は9月16日

(2) FRBによる2002年8月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

・ 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



・ 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(注) 直近は8月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)後に判明したものを。

		※ < >内は公表日							
		2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.5	1.4	1.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	1.1	1.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.8	2.2	2.0					
2. 小売売上数量	<前期比、%>		0.2	▲0.3		0.3	▲0.5		
	(前年比、%)	1.4	1.1	0.2		0.7	▲0.9		
3. 新車登録台数	(年率、万台)	1,164	1,097	1,098		1,099	1,121		
	(前年比、%)	▲0.6	▲4.0	▲8.0		▲6.7	▲9.2		
4. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲10	▲9	▲10	▲8	▲9	▲10	
5. 独 国内投資財受注	<前期比、%>		▲2.4	▲1.0	0.4	▲3.3	1.1	0.7	
	(前年比、%)	▲2.9	▲8.6	▲4.9	▲3.6	▲7.6	▲1.8	▲3.6	
6. 輸出	<前期比、%>		3.2	0.5		1.5	▲1.9		
	(前年比、%)	3.9	▲0.9	2.0		▲0.2	▲0.6		
7. 独 海外受注	<前期比、%>		3.8	4.7	▲4.1	9.4	▲7.4	▲2.0	
	(前年比、%)	▲1.9	▲0.9	4.1	2.3	7.6	▲1.0	2.3	
8. 輸入	<前期比、%>		1.3	1.2		▲0.7	▲0.5		
	(前年比、%)	▲0.1	▲8.3	▲4.9		▲7.7	▲7.5		
9. 鉱工業生産	<前期比、%>		0.8	0.1		0.0	0.5		
	(前年比、%)	0.2	▲2.6	▲1.1		▲1.2	▲1.2		
10. 製造業PMI (1-12月)購買者指数(DI、%)		47.8	48.3	51.3	51.2	51.5	51.8	51.6	50.8
11. 失業率	(%)	8.0	8.1	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	
12. 生産者物価	<前期比、%>		0.1	0.5	▲0.1	0.0	▲0.1	0.0	
	(前年比、%)	2.1	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0	▲1.1	▲0.6	
13. 消費者物価	<前期比、%>		0.8	1.0	▲0.1	0.2	▲0.1	▲0.2	
	(前年比、%)	2.5	2.6	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9	2.1
	コア(前年比、%)	1.9	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4	—

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、ロイター

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.、13.)。

・消費者物価の直近8月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7月ベース。

ユーロエリアの経済・金融情勢

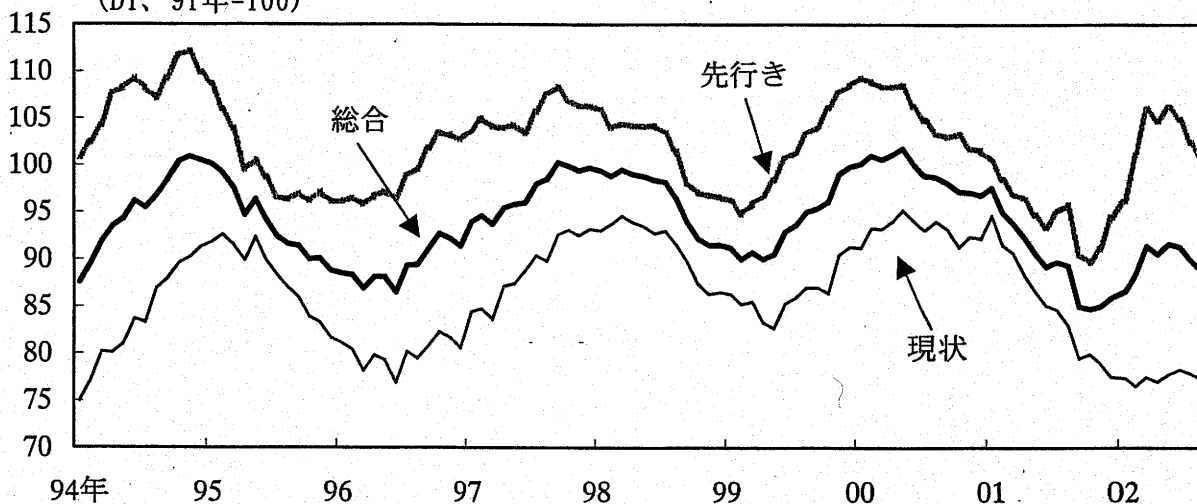
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

実質・年率、()内は10億ユーロ

	2001年 ウェイト	寄与度分解				前期比年率			
		2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q
実質GDP	100	1.5	▲ 1.2	1.4	1.4	1.5	▲ 1.2	1.4	1.4
個人消費	56.6	1.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.9	1.8	▲ 0.1	▲ 0.7	1.6
総固定資本形成	21.5	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 2.3	▲ 3.2
在庫投資	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.5	0.3	(▲ 12.5)	(▲ 6.2)	(▲ 4.2)	(▲ 3.1)
純輸出	2.4	0.6	▲ 0.3	1.2	0.6	(151.3)	(39.7)	(44.3)	(46.5)
<輸出>	38.2	1.0	▲ 2.6	0.2	3.0	2.5	▲ 6.6	0.5	8.0
<輸入>	▲ 35.8	▲ 0.4	2.3	1.0	▲ 2.4	1.1	▲ 6.4	▲ 2.9	6.9
政府支出	19.7	0.4	0.3	0.6	0.3	1.9	1.5	3.1	1.5

(2) ドイツのIFO景況感指数の推移

(DI、91年=100)



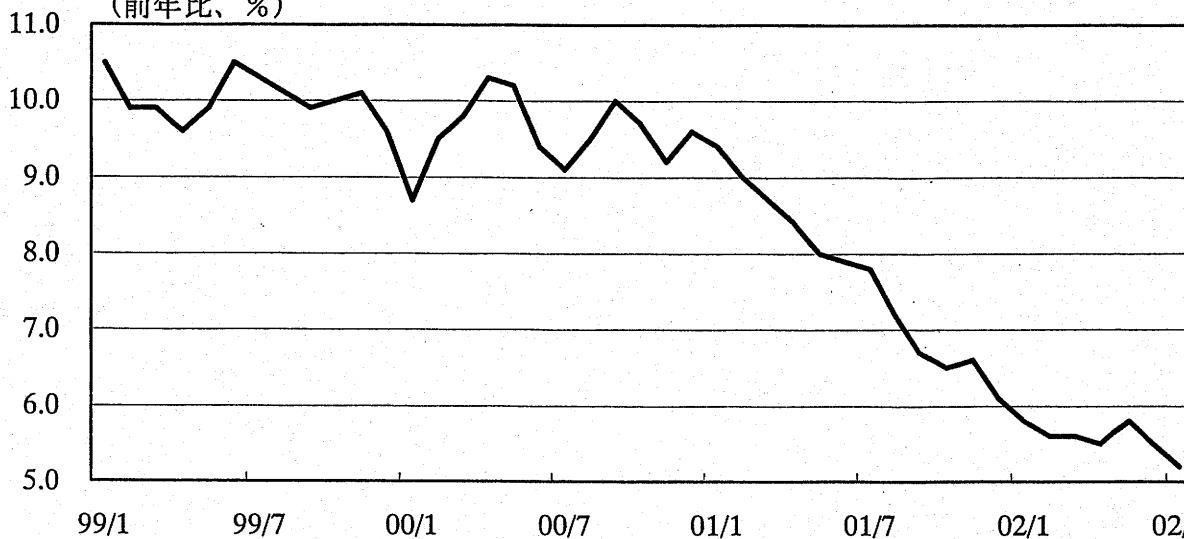
(注) 「先行きは6ヶ月先」

(出所) Ifo経済研究所

/8月

(3) ユーロエリアの対民間貸出伸び率

(前年比、%)

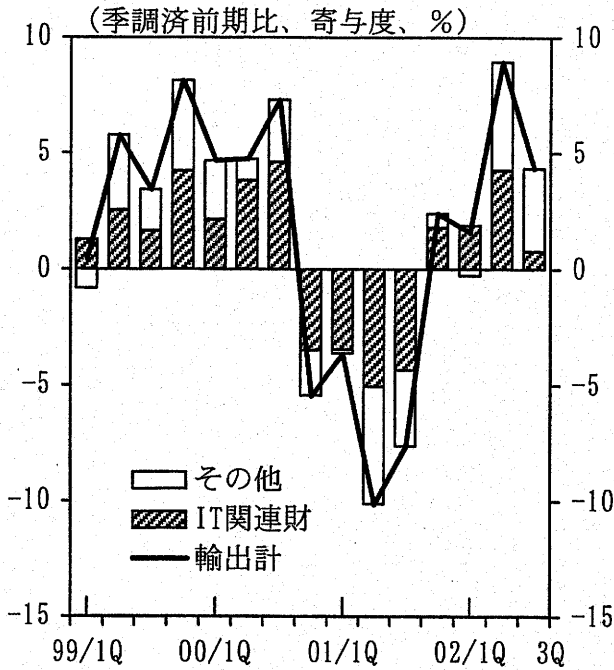


(出所) ECB

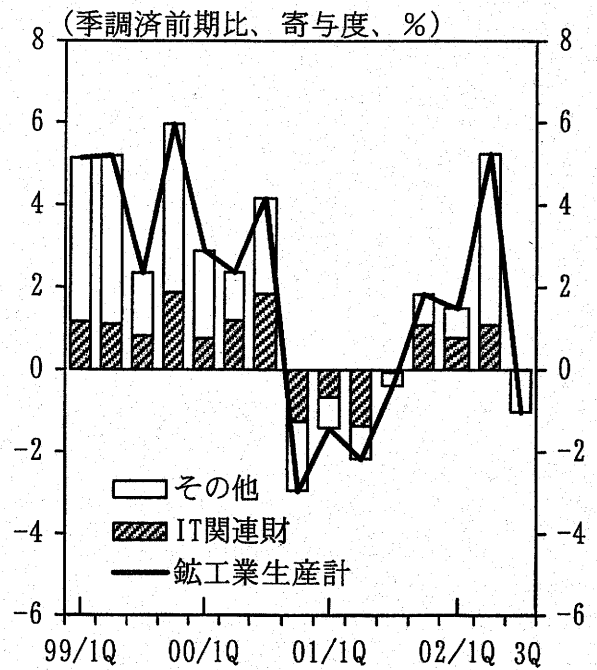
直近は7月

東アジアの輸出と内需

(1) NIEsの輸出



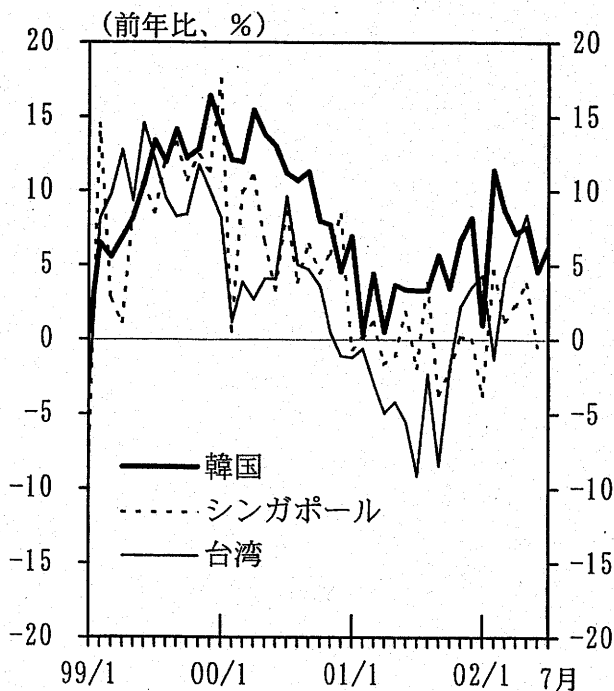
(2) NIEsの生産



- (注)
1. 韓国、台湾、シンガポールの名目米ドルベース輸出額の合計値。
 2. IT関連財の内訳は、韓国の半導体、情報通信機器、台湾の電子機器、情報通信機器、シンガポールの電子・電気機器。
 3. 季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。
 4. 直近四半期の計数は、公表済月までの平均値を利用。

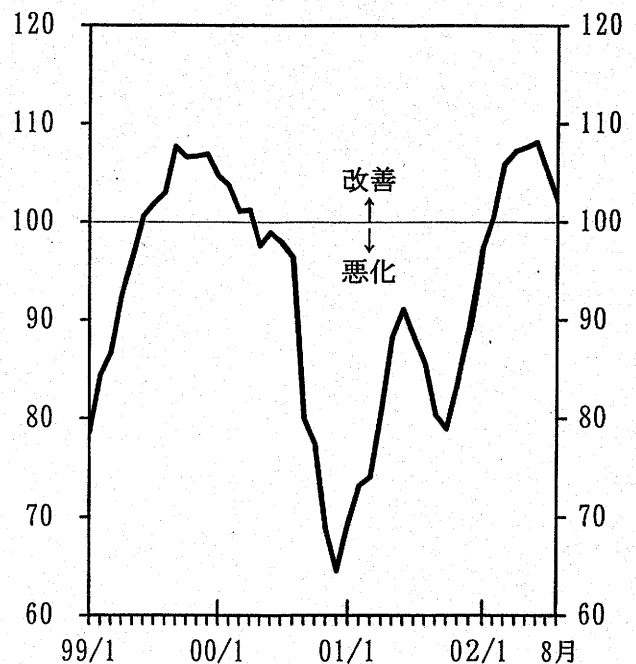
- (注)
1. 韓国、台湾、シンガポールの鉱工業生産指数をGDPウエイトで加重平均。
 2. IT関連財の内訳は、韓国が事務機器、半導体・通信機器(含む音響関連)、台湾が電子・電気機器、シンガポールが電子製品・部品。
 3. 季節調整値は、韓国が現地統計、台湾、シンガポールはX-12-ARIMAにより当局で算出。
 4. 直近四半期の計数は、公表済月までの平均値を利用。

(3) 消費(小売指数)



- (注) 韓国は小売数量指数、台湾は小売指数、シンガポールは実質小売指数(除く自動車)。

(4) 韓国の消費者コンフィデンス



- (注) 当該月の景気(6ヶ月前との対比)について5つ(大変よい、幾分よい、変わらない、幾分悪い、大変悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、2、1.5、1、0.5、0)を次式により指数化したもの。
 消費者コンフィデンス=ポイント数の和/全回答数×100

2002.9.17
国際局

各位

9月11日、国際局より金融政策決定会合資料-3(参考計表)として配付いたしました資料「『海外経済・国際金融の現状評価』図表一覧」の一部に誤りがございましたので、下記の通り訂正させていただきます。また、別添にて該当ページの差し替えを送らせていただきますので、お手数ですが、該当個所の差し替えをお願い申し上げます。

記
(正誤表)

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧
43ページ、図表7(2)「物価」
日本の2001年実績(前年比、%)

誤
▲1.1

正
▲0.7

以上

(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2001年 実績	(前年比、%) (参考)						2001年 IMF GDP 対比
		2002年			2003年			
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		
		5月時点	直近		5月時点	直近		
米 国	0.3	2.3	2.8	2.3	3.4	3.5	3.2	21.3
E U	1.5	1.5	1.4	1.2	2.9	2.7	2.5	19.8
ユーロエリア	1.5	1.4	1.3	1.1	2.9	2.8	2.5	15.9
ドイツ	0.6	0.9	1.0	0.7	2.7	2.5	2.2	4.5
フランス	1.8	1.4	1.4	1.3	3.0	2.8	2.7	3.2
英国	1.9	2.0	1.8	1.7	2.8	2.8	2.7	3.1
東 ア ジ ア	5.3	5.7	6.1	6.4	6.4	6.6	6.6	18.9
NIEs	0.8	3.6	4.3	4.7	5.1	5.1	5.2	3.3
ASEAN-4	2.5	3.3	3.5	3.8	4.1	4.3	4.4	3.6
中国	7.3	7.0	7.3	7.7	7.4	7.7	7.7	12.0
日 本	▲0.2	▲1.0	▲1.0	▲0.4	0.8	1.1	1.1	7.3
世界計	2.5	2.8	2.8	2.7	4.0	3.9	3.8	100.0

(2) 物価

	2001年 実績	(前年比、%)					
		2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し	
		5月時点	直近		5月時点	直近	
米 国	2.8	1.4	1.6	1.6	2.4	2.5	2.4
E U	2.3	2.0	2.0	2.1	1.8	1.9	1.9
ユーロエリア	2.5	1.9	2.0	2.1	1.6	1.9	1.8
ドイツ	2.5	1.5	1.7	1.4	1.2	1.6	1.5
フランス	1.7	1.5	1.7	1.8	1.4	1.5	1.6
英国	2.1	2.4	2.2	2.1	2.5	2.3	2.3
東 ア ジ ア	2.1	1.7	1.7	1.1	2.3	2.3	1.9
NIEs	2.0	1.3	1.4	1.3	1.9	2.2	2.0
ASEAN-4	6.7	6.6	6.4	6.1	5.5	5.6	5.6
中国	0.7	0.3	0.4	▲0.4	1.5	1.3	0.7
日 本	▲0.7	▲1.1	▲1.0	▲1.0	▲0.5	▲0.6	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は米国が9月、その他は8月。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカタ、ラオス、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、バングラデシュを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

2002. 9. 11

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資の減少テンポは緩やかになってきているが、個人消費は弱めの動きを続けている。また、住宅投資は低調に推移し、公共投資も減少している。このように、国内需要の弱さにはなお目立った変化がみられない一方、輸出は増加を続けている。

こうした輸出の増加や在庫調整の一巡を背景に、鉱工業生産は引き続き増加している。そうしたもとで、企業収益が回復に転じているほか、雇用面でも、所定外労働時間やパートを中心とした新規求人など、限界的な部分での改善の動きが続いている。ただし、企業の人件費削減姿勢が根強い中で、雇用者所得は、夏季賞与が大幅に落ち込むなど、明確な減少を続けている。このように、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上のような実体経済の動きや、世界経済を巡る不透明感を踏まえて、わが国の経済情勢を総括すると、前月と同様に、「国内需要が依然弱く、世界経済を巡る不透明感は強いものの、輸出や生産は増加を続けており、全体としてほぼ下げ止まっている」と判断される。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報によると、設備投資は、生産や収益の回復を背景に、減少テンポが緩やかになってきている。しかし、個人消費については、夏季賞与の大幅減少や天候要因などを背景に、7月の関連統計が軒並みかなりの落ち込みを示した。

一方、輸出や生産は増加を続けている。もっとも、そのテンポには鈍化の兆しが窺われるほか、米国経済や世界的な情報関連需要の先行きについては、米国株価の不安定な動きなどにみられるように、依然として不透明感が強い。

— なお、内閣府は、今般、推計方法を大幅に見直し、従来に比べかなり実態に近づいたとみられる形で、SNA 統計を公表した（図表1）。それによると、4～6月のQEは、純輸出が2四半期連続ではっきりした増加となる中、国内需要も小幅ながら増加に転じた結果、実質GDPは5四半期振りにプラスとなった。こうしたGDPの動きからみても、経済活動が全体としてほぼ下げ止まっているという判断は妥当性が高いと考えられる。

物価面をみると、国内卸売物価は、機械類等が下落を続ける一方で、輸入物価が下落に転じた影響などから、弱含みの動きとなっている。他方、消費者物価は引き続き緩やかな下落傾向にあり、企業向けサービス価格も下落を続けている。

（先行き）

先行きの経済情勢についてみると、まず輸出については、情報関連を中心とした海外在庫の復元効果が剥落していくことなどを背景に、年末にかけて増加テンポがいったんかなり鈍化すると見込まれる。ただし、海外経済が緩やかな回復傾向を続けるという見通しを前提とすれば、後述のリスク要因に注意する必要があるが、輸出の増加基調自体は維持されると考えることができる。そうしたもとで、生産も、年末にかけて増勢がかなり鈍化するとみられるものの、基調的には緩やかな増加傾向を続けていくと考えられる。

— 鉱工業生産は、4～6月は+3.8%とかなり高い伸びとなった。もっとも、先行きに関する企業ヒアリングによれば、電子部品等の伸び率鈍化を主因に、7～9月は+1%台、10～12月は横這い程度にとどまるといった慎重な見方が示されており、この点は、前月時点からほとんど変わっていない。

一方、国内需要面をみると、輸出・生産が上述した推移を辿るとすれば、企業収益の回復が続き、それに伴って、設備投資も製造業を中心に次第に下げ止まっていくと考えられる。また、企業収益の回復は、雇用・所得面にも徐々に好影響を及ぼし、ひいては個人消費の下支えへとつながっていくと考えられる。ただし、公共投資については、長い眼でも減少傾向が続くと予想される。また、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、さらには金融面の弱さなどからみて、国内民間需要の自律的な回復力は当分高まりにくいとみられる。

以上を総合して、わが国経済の先行きを展望すると、輸出・生産の増加が企業収益の回復を通じて、国内民間需要を下支えしていくことにより、景気全体の下げ止まりが次第に明確になっていくものと考えられる。ただし、過剰雇用や過剰債務が根強く残存するもとの、輸出・生産の増加テンポもいったんかなり鈍化する可能性が高いことを念頭に置くと、景気回復への動きがはっきりとしてくるまでには時間がかかると考えられる。

また、輸出環境については、世界的な情報関連需要の先行きに対する不透明感が強い中で、米国をはじめ世界の株価が不安定な動きを続けていることなどからみて、下方リスクが大きいと判断される。国内面でも、金融システムに集約される形で経済の脆弱性が残っていることに変わりはない。そうしたもとの、このところ国内でも株価が軟調に推移しているだけに、その動向が、金融機関経営や実体経済に対してどのような影響を及ぼすかについては、注意深くみていく必要がある。

—— 海外経済に関しては、中東を巡る国際政治情勢の展開が、原油相場等に及ぼす影響も含めて、大きなリスク要因となっている。

他方、国内の株価下落については、今のところ金融機関の融資姿勢やCP、社債市場などの企業金融面に目立った影響は現われていないが、今後の動向に注意が必要である。

物価の先行きをみると、国内卸売物価については、在庫調整の一巡や稼働率の上昇が、需給面である程度下支えに作用すると考えられるが、規制緩和、技術進歩等が引き続き価格押し下げに働くことなどから、当面、弱含みで推移するとみられる。ただし、原油価格をはじめとした国際商品市況の動向次第では、再び横這いの動きとなる可能性も考えられる。

消費者物価については、需給バランス面からは低下圧力が働き続けるほか、規制緩和や流通合理化といった諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の低下幅も引き続き拡大傾向にある。一方で、企業の低価格戦略に2000～2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、消費財輸入の増勢はかなり鈍化してきている。このように、様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表2、3)、減少している。

—— SNA ベースで実質公的固定資本形成をみると、4~6月は前期比-1.9%と、1~3月(-0.7%)に続きマイナスとなった(前掲図表1)。

—— 受注動向を反映する公共工事請負金額は、前期比でみて、1~3月-0.4%、4~6月-0.6%の後、7月も4~6月対比で-0.9%と減少した。

(純輸出)

実質輸出の推移をみると(図表4、5(1)、6)、前期比でみて、1~3月+4.7%、4~6月+7.8%と2四半期連続で大幅増加となった。7月も、4~6月対比で+2.9%と増加したが、それまでの大幅な増加に比べれば伸び率はさすがに鈍化した。財別にみると、7月は4~6月に続き、情報関連財をはじめいずれの財も増加した。

—— 月次ベースでみると、5月(前月比+5.9%)まで大幅に増加した後、6月(同+0.5%)に続き7月(同+0.6%)もごく小幅の増加となった。

輸出の先行きについては、情報関連を中心とした海外在庫の復元効果の一巡に加え、本年初め頃までの円安の影響も薄れていくため、年末にかけて増加テンポはいったんかなり鈍化すると見込まれる。実際、企業ヒアリングによれば、情報関連輸出の増勢は、年末にかけて取り敢えず一服するとの見方が大勢となってきた。

ただ、東アジアでは、中国や韓国を中心に、情報関連以外も含めて最終需要全般が堅調に推移している。また、世界経済に関する民間の見通しをみると、米国を含めて、来年にかけて緩やかな回復を続けるとのシナリオに大きな変化はない。これらを前提にすれば、輸出の増加テンポが年末にかけてかなり鈍化するとしても、輸出の増加基調自体は維持されることができる。もとより、米国経済や、それとも関連する世界の情報関連需要については、先行きを巡る不透明感が強く、そうした不透明感と表裏をなす形で、米国をはじめとする世界の株価が不安定な状況が続いている。この点を踏まえると、輸出の先行きに関しては、下方のリスクを十分に意識しておく必要がある。

— 情報関連輸出を取り巻く環境をみると、わが国の輸出にやや先行することの多い NIEs の情報関連輸出は、7 月には増勢がかなり鈍化した（図表 7(2)）。また、電子部品等の動向に関する企業ヒアリングによると、ユーザー在庫の補充が一巡する一方で、クリスマス商戦向けの海外からの引き合いはこれまでのところ盛り上がりを欠いているため、受注は暫く横這い圏内で推移するのではないか、との見方が大勢となっている。

問題は、こうした電子部品等の需要の増勢鈍化が一時的なものにとどまるのか、あるいは増勢鈍化から減少局面へと向かうのか、である。この点に関し、パソコン・携帯電話の世界出荷や、米国における情報関連最終財の受注動向をみると（図表 7(3)(4)）、減少に歯止めが掛かった後の回復が遅れてはいるが、再び減少に向かいつつあるようには、少なくとも現時点では窺われない。ただ、情報関連需要の先行きについては、同分野の企業の株価が世界的に不安定であることにも窺われるように、不確実性が大きいことを十分に意識しておく必要がある。

— 一方、東アジア向けの輸出についてみると（図表 8）、7 月には、情報関連財だけでなく、中間財や、半導体製造装置以外の資本財・部品などの伸びも幾分鈍化した。もっとも、企業ヒアリングによれば、中国や韓国からの中間財や建設機械、工作機械等の受注は引き続き旺盛との見方であり、化学や鉄鋼のアジア市況の堅調さも、そうした企業の感触を裏付けるものとなっている。これらを踏まえると、情報関連需要が東アジア経済全般に与える影響が大きいことには、十分な注意が必要であるが、中間財や資本財の東アジア向け輸出は、引き続き増加傾向を辿るものと考えておいてよいと思われる。

— 海外経済に関する民間見通しにおいては（図表 9）、基本的にこれまで同様、来年にかけて緩やかな回復が続くとのシナリオが維持されている。もっとも、米国経済の見通しについては、7 月末の 4~6 月 GDP 公表（統計は過去に溯って改定）などを受けて、下方修正されている。

しかも、最近の米国の動向をみると、住宅や自動車などの金利敏感セクターは好調を持続しているが、全体としてはやや弱めの経済指標が増えてきている。企業会計問題がひとまず下火になった後も、株価の不安定な動きが続くなど、金融資本市場におけるリスク回避的なムードも根強い。さらに、国際政治情勢や、それとも関連する原油価格動向などのリスク・ファクターは、ここへきてやや強まっている。これらを踏まえると、米国経済に関する上記民間見通しは、なおダウンサイド・リスクが小さくないとみておくのが妥当であろう。

実質輸入をみると（図表 4、5(1)、11）、4～6月に+2.6%と6四半期振りに増加に転じた後、7月は4～6月対比で+6.4%と大幅に増加した。7月は、素原料や中間財を中心に突然高い伸びになったが、それ以前の動向と均してみれば、輸入は緩やかな増加基調を辿っていると評価できる。

輸入の先行きについては、消費財などが内需の弱さを主因に停滞気味に推移することに加え、国内生産も情報関連財を中心に増加テンポがいったんかなり鈍化するとみられるため、当面は、横這い圏内で推移すると考えられる。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、1～3月、4～6月と大幅に増加した後、7月は4～6月対比で若干減少した。今後も、基本的には増加傾向を続けるとみられるが、とくに年末頃までは、上記輸出入の動きを反映して、年前半に比べてかなり小幅の増加にとどまると考えられる。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は（図表 12）、引き続き減少しているが、減少テンポは緩やかになってきている。

—— SNA ベースで実質設備投資をみると（前掲図表 1）、4～6月は前期比でみて6四半期連続の減少となったが、マイナス幅は、昨年10～12月をピークに、着実に縮小してきている（10～12月-4.0%→1～3月-1.9%→4～6月-0.4%）。また、設備投資の同時指標と考えられる資本財出荷をみても（図表 13(1)）、減少テンポは次第に緩やかになってきている。

—— 法人季報で4～6月までの業種・規模別の設備投資動向をみると（図表 14）、製造業については、中小企業は減少を続けているが、大企業では下げ止まりの兆しが窺われる。非製造業では、中小企業で緩やかな減少が続いている。この間、非製造業・大企業については、データの振れが大きく、基調をみきわめ難い。

先行きについては、輸出や生産がテンポの振れを伴いつつも増加基調を維持するとの想定のもとでは、企業収益の回復などを通じて、設備投資もいずれ持ち直していくと考えられる。もっとも、当面は世界経済を巡る不透明感が強い中で、年末頃にかけては輸出や生産の増勢がいったんかなり鈍化すると見込まれるため、設備投資は下げ止まるとしても、回復へと転じるにまだ

時間がかかるとみられる。この点に関連して、先行指標をみると、下げ止まってきてはいるが、はっきりとした回復には至っていない。

—— 先行指標の最近の動きをみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表 15(1)）、製造業では、前期比でみて1～3月、4～6月と増加した後、7月も4～6月対比で増加するなど、下げ止まりが明確になりつつあるように窺われる。非製造業についても、4～6月に増加した後、7月も4～6月対比で小幅増加となっており、下げ止まりの兆しが窺われる。ただし、製造業・非製造業とも、7～9月の見通しは、前期比減少となっている。

一方、建築着工床面積は（図表 15(2)）、製造業では、本年入り後下げ止まり傾向にあったが、7月には再びかなりの減少となった¹。非製造業については、振れを伴いつつも、このところ横這い圏内の動きとなっている。

—— 企業収益については、法人季報で4～6月までの売上高経常利益率をみると（図表 16、17）、製造業では、昨年後半を底として、大企業中心に比較的是っきりとした回復傾向にある。非製造業でも、四半期の振れが大きいため読みにくいだが、昨年後半を底に、回復傾向にあるように窺われる。

今後も、輸出や生産の増勢がいったん鈍化することの影響は免れないが、人件費の圧縮をはじめとするリストラの効果もあり、収益の回復傾向自体は続いていく可能性が高いとみられる。ちなみに、大企業について年度ベースの見通し調査をみると（図表 16）、為替相場の前提が115～120円と従来に比べ円高になってきている中でも、2002年度はかなりの増益になるとの見方が維持されている²。また、中小企業でも（図表 18(2)）、8月までのアンケート調査をみる限り、収益は低水準ながら改善傾向にある。

（家計支出）

個人消費については、後述のような厳しい雇用・所得環境のもとで、7月の販売統計が軒並み大きな落ち込みを示すなど、弱めの動きとなっている（図表 19～22）。もとより、7月の落ち込みには、天候要因の影響（7月としては異例の2度にわたる台風上陸など）が小さくなかったとみられ、実際、8

¹ ただし、着工床面積と同じような動きをする傾向のある建設受注が、7月は逆に大幅な増加となっていることなどからみて、7月の着工床面積の落ち込みは単月の振れの可能性が考えられる。

² 図表 16 で示されている野村証券、大和総研の収益見通しにおける為替相場の前提は、9月時点ではそれぞれ120円、115円と、6月時点（130円、125円）に比べ、円高方向に修正されている。

月には、乗用車販売が持ち直したほか、百貨店やスーパーの売上も幾分改善した模様である。また、月次消費動向調査をみても、7~8月の消費者態度指数は6月までに比べ幾分改善している(図表23下図)。これらを踏まえると、7月の販売統計の弱さをもって、個人消費がここへきて急速に冷え込んだとまでみる必要はないと考えられる。

ただし、後述のように、この夏の賞与は少なくとも昨年冬並みの落ち込みとなった可能性が高く、雇用・所得環境の厳しさが個人消費の弱さの基本的な背景にある点は否定できない。このため、当面、雇用者所得が明確な減少を続けるとみられる中で、個人消費は先行きも全体として弱めに推移すると考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車販売(含む軽)は、4~6月に持ち直した後、7月には減少したが、8月には再び増加した。家電販売をみると、4~6月は、ワールドカップ効果を背景としたAV機器の大幅増加などから、高めの伸びとなったが、7月には、その反動やパソコン販売の不振から、大きく減少した。

—— 百貨店販売額をみると、4~6月に小幅の減少となった後、7月は、中元商戦前倒しの反動や台風の影響などから、大きく落ち込んだ。スーパー販売額は、4~6月には食料品中心に持ち直したが、7月は衣料品中心に再び減少した。ただし、百貨店・スーパーとも、8月の販売は、猛暑の効果などもあって、衣料品を中心に幾分改善した模様である。

—— サービス関連統計について、旅行取扱額をみると、6月にはワールドカップ開催の影響などから減少した後、7月は幾分回復した。一方、外食売上高は、6月にはワールドカップ開催の影響等から大きく落ち込んだ後、7月はさらに減少した。

—— 消費動向を供給面から包括的に表わすと考えられる指標については、販売統計合成指数は、前年比でみて、4~6月にかけて持ち直していたが、7月には大きく落ち込んだ。消費財総供給は、引き続き、前年比マイナスで推移している。一方、消費水準指数(家計調査、全世帯)は、4~6月に前期比減少、7月は4~6月対比で小幅プラスと、各種販売統計とは異なる動きになっている。

—— 販売統計合成指数を雇用者所得と比較してみると(ともに名目値、図表24)、4~6月は販売統計が所得対比でかなり強かったが、7月には所得並みに落ち込んだという姿となる。しかし、7月の落ち込みに天候要因がか

なり影響しており、8月は販売がある程度持ち直している可能性が高いとすれば、4~6月ほどではないにせよ、所得対比では消費がなお強めという姿が維持されていると考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると(図表25、26)、1~3月118万戸、4~6月117万戸の後、7月には114万戸となるなど、低調に推移している。先行きについても、雇用・所得面での厳しさをはじめ、特段の押し上げ材料が見当たらないことから、引き続き低調に推移すると考えられる。

3. 生産・在庫、雇用・所得

鉱工業生産は(図表27、28)、4~6月に前期比+3.8%と高い伸びとなった後、7月は4~6月対比で+0.7%と、増勢が維持されているとはいえ、伸び率は低下している。出荷は、4~6月に+4.3%と高い伸びとなった後、7月は4~6月対比で-0.5%と小幅ながら減少した。こうした生産・出荷の伸び率低下には、電気機械の動きが大きく影響しており(4~6月前期比→7月の4~6月対比、生産+11.6%→-0.2%、出荷+11.3%→-1.3%)、情報関連財における世界的な在庫復元の効果が一巡しつつあるように窺われる。

—— 出荷動向を財別にみると(図表29)、最終需要財の低迷基調に変化がみられない中で、これまで輸出好調から回復が顕著であった生産財(電子部品等)について、増勢鈍化の兆しが窺われている。

生産の先行きについては、国内の在庫調整が一巡する中で、輸出の増加基調が続くことを前提とすれば、緩やかな回復傾向が維持されていくと考えることができる。ただし、当面、年末頃までを展望すると、国内需要の弱さが残るもとの、情報関連財を中心に輸出の増勢が一服するため、増加テンポはかなり鈍化する可能性が高い。

—— 8、9月の生産予測指数を用いて7~9月を計算すると、電気機械の大幅増加(前期比+6.2%)を主因に、前期比+2.8%の高めの伸びとなるが、電気機械の予測指数の下振れ傾向が再び強まっていることなどを踏まえると、実際の生産は予測指数よりも低い伸びにとどまる可能性が高い。

この点、企業ヒアリングによると、7~9月の生産は、前月時点での見通しと同様、前期比+1%台と、4~6月に比べかなり伸びが鈍化する見通しとなっている。業種別にみると、輸送機械が、輸出の好調を背景として、

4～6月に続き高めの伸びとなる一方、電気機械は、4～6月の前期比1割を超える高い伸びから7～9月は+3%程度へと、増勢が大きく鈍化する見通しとなっている。

—— 10～12月については、電気機械の増加テンポが前期比+1%程度まで鈍化するほか、自動車は円安効果や新車効果の剥落から減少に転じるため、全体で横這い程度にとどまる見通し（前月時点での見通しとほぼ同じ）。

この間、在庫については（図表27、28、30）、4～6月まで4四半期連続で大きく減少した後、7月は6月対比で+0.6%と小幅ながら増加した。これは、春先に在庫調整が終了した電気機械を中心に、在庫積み増し局面に入りつつあることを示唆している。ただ、当面は、積極的な在庫積み増しは考えにくい一方、需要の増勢鈍化が見込まれる情報関連需要では、意図せざる在庫の積み上がりが生じないかにも、相応の注意を払っていく必要がある。

雇用・所得環境についてみると（図表31～35）、製造業を中心に、所定外労働時間やパートの新規求人など、限界的な部分の改善が続いている。もっとも、雇用者所得は、夏季賞与が大幅に落ち込むなど、明確な減少を続けており、雇用・所得環境は、全体として厳しい状況が続いている。

先行きについても、所定外労働時間や新規求人などの限界的な部分については、生産の一時的な増勢鈍化の影響を受けつつも、基調的には緩やかな改善が続いていくと考えられる。しかし、企業の雇用過剰感は、一頃よりやや薄れたとは言え依然として根強く、建設など過剰債務を抱えている業種を中心に、引き続き企業再建や倒産の影響も懸念される。賃金面でも、所定内給与の減少傾向が続くとみられるほか、冬季賞与についても、企業収益の回復から減少幅が幾分縮小する方向ながら、なおはっきりとした減少になる可能性が高いと考えられる。以上を踏まえると、雇用者所得は、当面なお、明確な減少が続くとみられる。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表31～32）、所定外労働時間や新規求人については、製造業を中心に改善傾向が続いている。有効求人倍率も、緩やかな改善傾向にある。また、企業からみた労働者の過不足感（労働経済動向調査〈厚生労働省、8月時点調査〉）をみると、製造業で過剰感がはっきりと後退しているほか、運輸・通信などでも労働需給の改善が窺われる。

一方、失業率については、5月から7月にかけて3か月連続で5.4%となるなど、既往ピーク（昨年12月5.5%）並みの高い水準で推移している。内訳をみると、引き続き非自発的離職者の多さが目立っている。

—— 雇用についてみると（図表31、33）、毎勤の常用労働者数は、前年比減少幅が拡大気味に推移している。一方、非正規雇用をより広くカバーしている労調の雇用者数でみると、7月は前年比減少幅が大きく縮小した。しかし、この統計はもともと単月の振れが大きく、とくに7月は、建設業のマイナス幅が目立って縮小するなど不自然な動きがみられる。このため、労調ベースの雇用者数の動きについては、今後のデータを待って実勢を評価する必要がある。

—— 賃金については（図表31、34、35）、前年比低下幅が拡大傾向にある。所定外給与の低下幅は縮小傾向にあるが、春闘ベアの弱さや一部企業における賃下げの動きを反映して、所定内給与がはっきりと低下している。また、夏季賞与についても、全体の9割程度を占める6～7月の支給分は前年比-8.6%と、昨年の冬季賞与をやや上回る大幅な減少となった。

4. 物価

（物価を取り巻く環境）

輸入物価を取り巻く環境をみると（図表37）、国際商品市況は、非鉄が世界経済の先行きに対する不透明感から軟調に推移する一方、原油は中東情勢懸念から8月半ば以降上昇しており、全体としてはこのところ強含んでいる。また、為替相場（円/ドル）は、7月半ばに1ドル115円程度まで円高が進んだが、その後は若干円安方向に戻している。

こうした状況下、円ベースの輸入物価を3か月前比でみると（図表38）、春から夏にかけて進行した円高の影響などから、下落している。もっとも、円高の影響が3か月前比で一巡する秋口以降は、上述した足許の国際商品市況を反映して、横這いあるいは幾分強含みに転じる可能性が高い。

国内商品市況をみると（図表39）、化学や鋼材が、需給改善等を反映して、堅調に推移しているほか、石油製品も再び上昇している。一方、非鉄は、国際商品市況の動向等を反映して、下落している。この間、半導体については、ここ数か月は横這い圏内の動きとなっている。

(物価指数)

国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表 40）、3 か月前比で見ると、春以降横這い圏内の動きが続いていたが、輸入物価下落の影響などから、弱含みに転じている。

今後については、鉄鋼や化学が需給改善から強含みで推移すると予想されるが、機械類の趨勢的な下落が続くほか、経営合理化に伴う電力料金の引き下げも見込まれている。これらを踏まえると、国内卸売物価は、当面、弱含みで推移するとみられる。ただし、原油価格をはじめとする国際商品市況の動向次第では、再び横這いの動きとなる可能性も考えられる。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表 42）、3 か月前比で下落が続いており、前年比では 1%強のマイナスとなっている。先行きについても、企業の経費削減圧力等を反映して、下落傾向が続くとみられる。

—— 3 か月前比で7月の動きをやや詳しくみると、通信は、4月のアクセス・チャージ引き下げの影響が一巡する中で、横這いとなったものの、一般サービス（建物サービス、機械修理等）、不動産（事務所賃料）、広告（放送広告）が、企業の経費削減の影響などから、下落している。また、リース・レンタルも、物件価格の低下を反映して、下落が続いている。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 43、44）、前年比で 1%弱の下落が続いている（5月-0.8%→6月-0.8%→7月-0.8%）。3 か月前比でも下落が続いている。

—— 最近の動きを前年比で見ると、財の下落幅は、ガソリン価格の上昇や被服の低価格戦略の弱まりなどから、緩やかな縮小傾向にあったが、7月は、そうした動きが一服する中で、下落幅はやや拡大した。一般サービスは、前年比ゼロ近傍の動きが続いている。この間、公共料金は、4月（東京電力）に続き、7月（東北電力）も経営合理化を理由とした電力料金の引き下げが行われたことなどから、前年比マイナス幅が拡大している。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化や規制緩和に伴う値下げ圧力が引き続き働いている。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとの、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。また、賃金の低下幅も緩やかな拡大傾向にある。一方で、企業の低価格戦略に 2000~2001 年のような積極さはみられなくなっており、実際、消

費財輸入の増勢はかなり鈍化してきている。このように様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

—— 企業の低価格戦略の一服感は、昨年半ば頃から、中国製衣料をはじめとした消費財の輸入ペネトレーションが頭打ちとなり、ややラグを伴う形で、輸入・同競合品の価格の下落幅が緩やかな縮小傾向にある点などに現われている（図表 45）。ただし、家計の所得環境が厳しい状況が続ける中で、そうした企業戦略の変化が、消費者物価のトレンドを明確に押し上げるとまでは考えにくく、事実、大手ハンバーガー・チェーンによる再値下げの事例もみられている。こうした中で、消費者のデフレ期待も、一頃に比べ幾分和らいでいるとはいえ、明確な後退には至っていない（図表 46）。

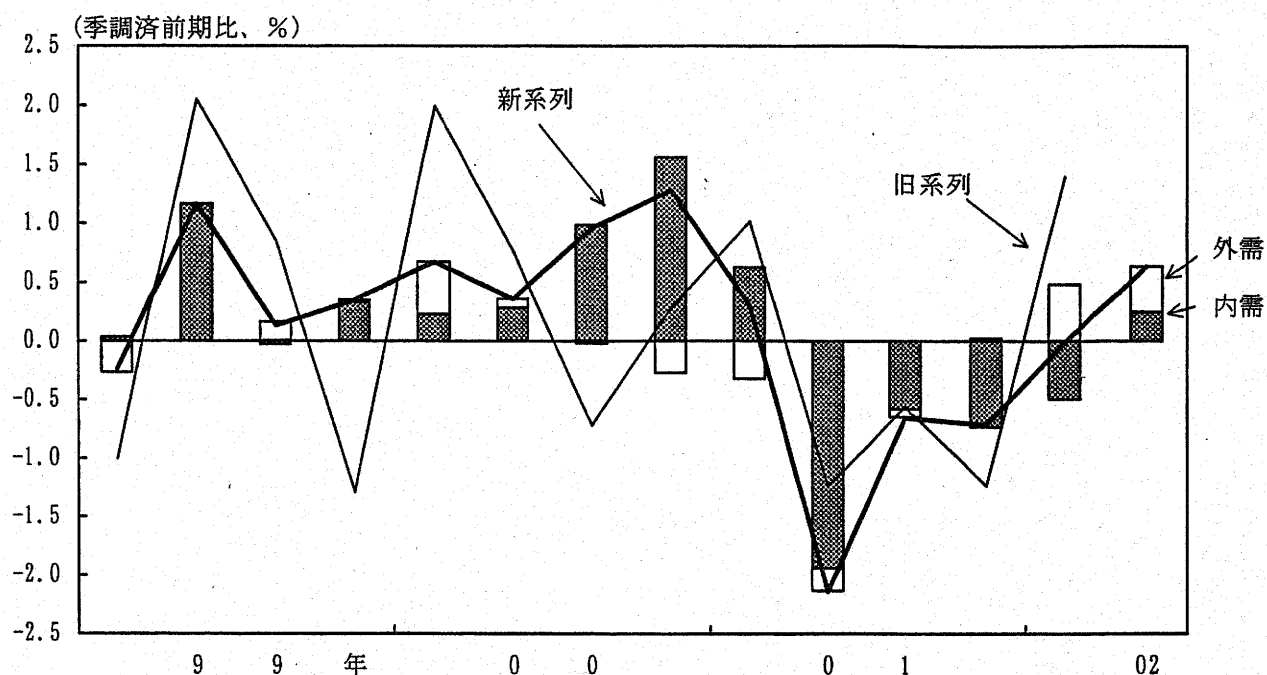
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDPの推移 | (図表 25) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 26) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 公共投資の推移 | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 28) 生産 |
| (図表 5) 実質輸出入の推移 | (図表 29) 財別出荷 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 在庫循環 |
| (図表 7) 情報関連輸出の動向 | (図表 31) 雇用関連指標 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) 労働需給 |
| (図表 9) 海外経済 | (図表 33) 雇用者数 |
| (図表 10) 実質実効為替レート | (図表 34) 所得 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 夏季賞与 |
| (図表 12) 設備投資関連指標 | (図表 36) 物価関連指標 |
| (図表 13) 設備投資一致指標 | (図表 37) 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 14) 設備投資の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 38) 輸入物価 |
| (図表 15) 設備投資先行指標 | (図表 39) 国内商品市況 |
| (図表 16) 企業収益関連指標 | (図表 40) 国内卸売物価 |
| (図表 17) 企業収益の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 41) 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 18) 企業収益の動向 | (図表 42) 企業向けサービス価格 |
| (図表 19) 個人消費関連指標 | (図表 43) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 20) 個人消費（その1） | (図表 44) 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 21) 個人消費（その2） | (図表 45) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 22) 個人消費（その3） | (図表 46) 消費者の物価の先行きに対する見方 |
| (図表 23) 消費者コンフィデンス | (図表 47) 地価関連指標 |
| (図表 24) 雇用者所得と販売統計合成指数 | |

実質GDPの推移

(1) 実質GDPの前期比



(注) 新系列は、2001/4～6月以降に速報、2001/1～3月以前に「参考系列」を用いて接続したものの。

(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2001年			2002	
	4～6月	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP	-2.1	-0.7	-0.7	-0.0	0.6
国内需要	-2.0	-0.6	-0.8	-0.5	0.3
民間最終消費支出	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3
民間企業設備	-1.9	-2.6	-4.0	-1.9	-0.4
民間住宅	-7.4	-0.2	0.7	-2.0	-0.8
民間在庫品増加	(-0.8)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(0.2)
公的需要	-1.9	0.6	0.6	-0.0	-0.1
公的固定資本形成	-8.5	0.8	0.2	-0.7	-1.9
純輸出	-9.9	-4.0	1.3	27.2	17.2
輸出	-4.1	-3.2	-1.7	4.8	5.7
輸入	-2.9	-3.0	-2.3	-0.0	2.6

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/5月	6	7
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.8 (-15.2)	4.7 (- 2.2)	4.7 (- 4.2)	1.6 (3.4)	1.6 (- 4.8)	1.6 (- 4.2)
		〈- 0.4〉	〈- 0.6〉	〈- 0.9〉	〈 6.1〉	〈 0.3〉	〈- 3.0〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.2%〉	6.8 (- 9.3)	1.8 (-15.2)	1.5 (- 3.3)	1.7 (- 3.2)	0.4 (- 4.5)	0.6 (0.7)	0.6 (- 3.2)
		〈 11.8〉	〈-17.0〉	〈 9.9〉	〈-14.2〉	〈 38.2〉	〈- 5.9〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.8%〉	12.5 (- 7.0)	2.9 (-15.2)	3.2 (- 1.5)	3.0 (- 4.5)	1.2 (10.3)	1.0 (- 8.3)	1.0 (- 4.5)
		〈- 6.7〉	〈 9.7〉	〈- 5.9〉	〈 16.0〉	〈-13.4〉	〈- 1.3〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2002/7～9月の季調済金額は、7月の四半期換算値。季調済前期比は7月の4～6月対比。前年比は、7月の前年同月比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/5月	6	7
87.0 (-6.9)	85.1 〈-2.5〉	83.2 〈-2.2〉	83.7 〈 0.6〉	87.1 〈10.8〉	84.0 〈-3.5〉	83.7 〈-0.3〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2002/7～9月は7月の値。季調済前期比は7月の4～6月対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

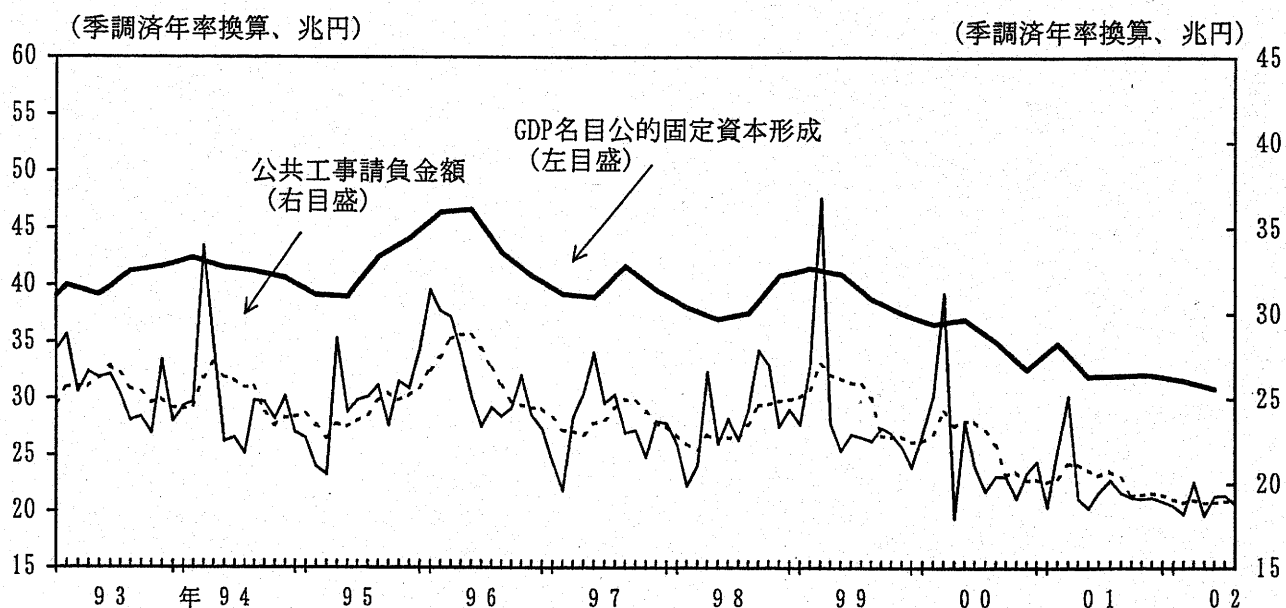
	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/4月	5	6
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.9 (- 3.4)	7.1 (- 6.8)	6.5 (- 4.5)	2.4 (- 5.4)	2.0 (- 3.3)	2.1 (- 4.5)
		〈 0.6〉	〈 2.5〉	〈- 8.5〉	〈 2.3〉	〈-16.3〉	〈 4.3〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

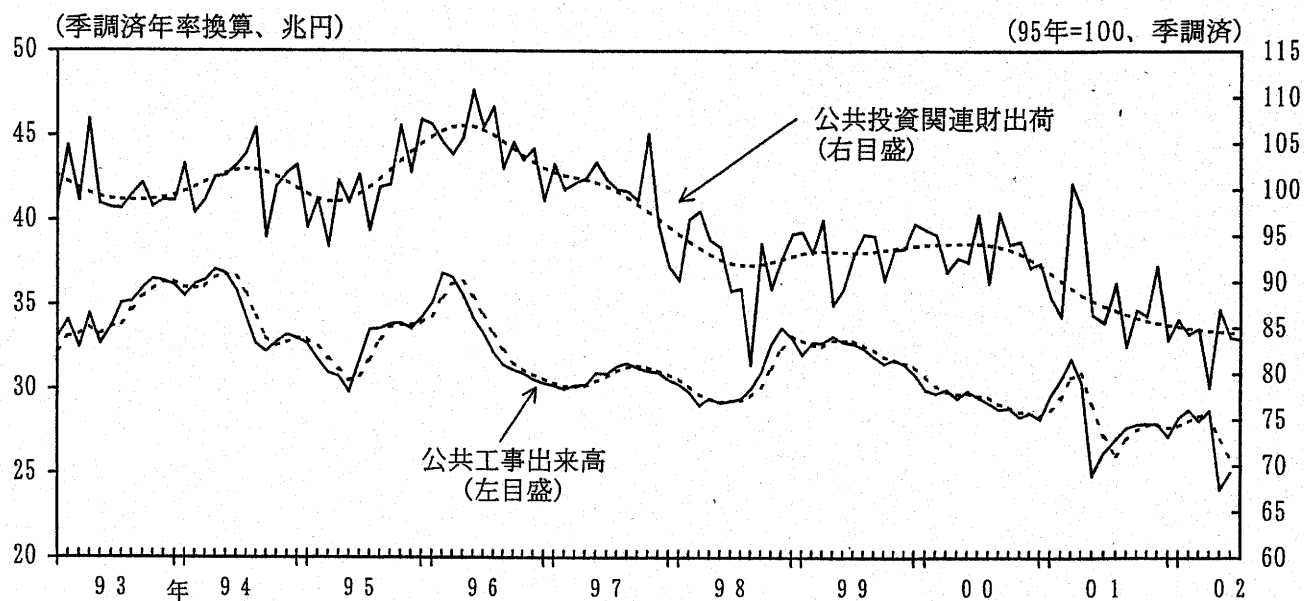
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、新系列を使用。ただし、新系列は、2001/4～6月以降に速報、1994/1～3月以降2001/1～3月以前に「参考系列」、1993/10～12月以前に確報を用いて接続したもの。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/5月	6	7
実質輸出	(-10.7)	< 4.7> (-6.7)	< 7.8> (4.9)	< 2.9> (14.3)	< 5.9> (7.9)	< 0.5> (7.4)	< 0.6> (14.3)
実質輸入	(-5.3)	<-1.9> (-9.0)	< 2.6> (-3.2)	< 6.4> (7.2)	< 5.4> (-4.3)	<-0.5> (-3.1)	< 5.0> (7.2)
実質貿易収支	(-25.5)	< 31.1> (1.1)	< 23.6> (34.7)	<-5.9> (43.6)	< 7.2> (96.7)	< 3.2> (36.9)	<-9.9> (43.6)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2002/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/4月	5	6
経常収支	11.91	3.05	3.88	3.81	1.16	1.28	1.38
[名目GDP比率]		< 12.0> [2.4]	< 27.6> [3.1]	<-1.9> [3.1]	<-24.2>	< 10.4>	< 7.6>
貿易・サービス収支	3.86	1.08	1.43	2.07	0.63	0.67	0.77
		< 30.7>	< 31.9>	< 44.6>	< 8.4>	< 7.5>	< 14.1>

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/5月	6	7
輸出総額	48.59	12.35	12.98	13.19	4.15	4.43	4.40
	(-6.6)	(-3.0)	(5.7)	(8.9)	(8.8)	(7.1)	(8.9)
輸入総額	41.48	10.12	10.31	10.94	3.53	3.21	3.65
	(-2.3)	(-8.5)	(-4.4)	(0.7)	(-5.5)	(-5.1)	(0.7)
収支尻	7.11	2.23	2.67	2.25	0.62	1.22	0.75
	(-25.9)	(32.6)	(78.8)	(79.8)	(713.6)	(61.0)	(79.8)

(注) 2002/7~9月の原計数金額は7月の四半期換算値、前年比は7月の前年同月比。

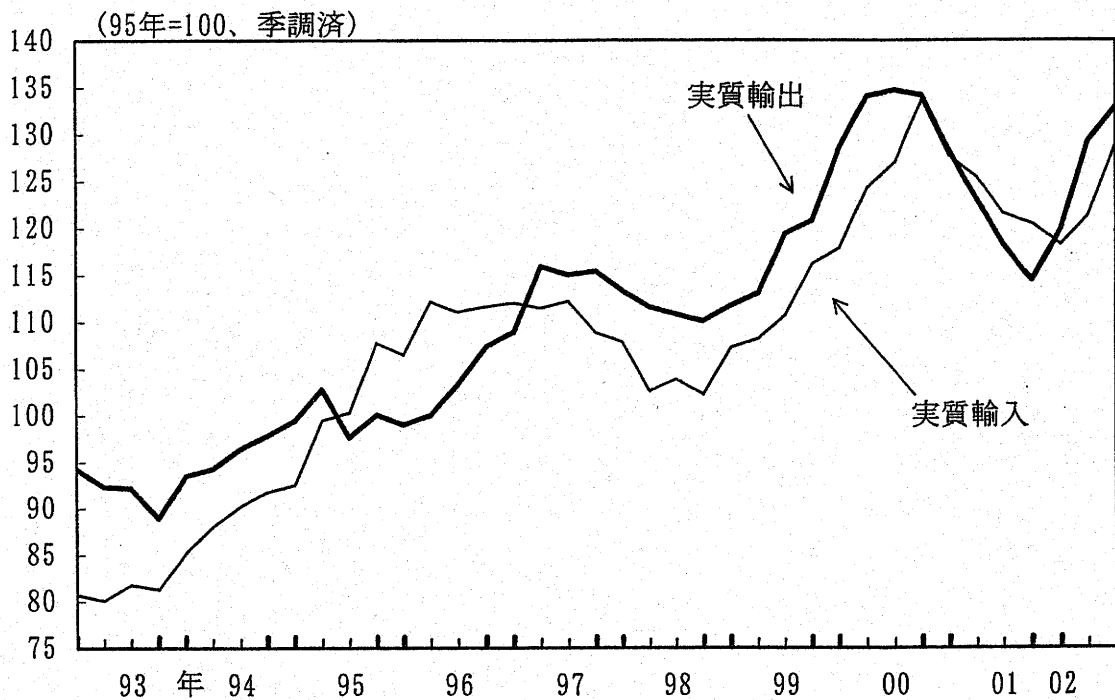
<為替相場>

	99年末	00	01	02/4月末	5	6	7	8
ドルー円	102.08	114.90	131.47	127.97	123.96	119.22	119.82	117.97
ユーロー円	102.73	106.77	115.90	115.61	116.16	118.37	117.41	116.20

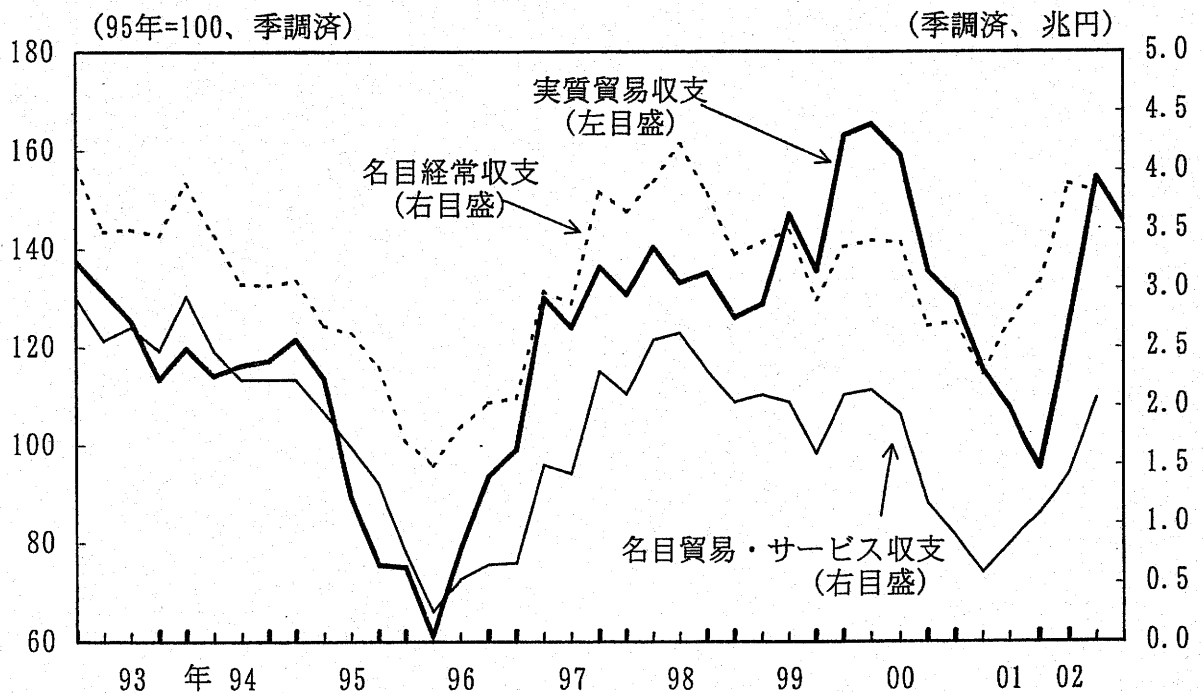
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/3Qは7月の値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2001年		2002			2002年		
		2000年	2001	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	5月	6	7
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-3.8	-3.7	4.3	1.5	2.3	7.1	-2.2	1.5
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-6.4	-0.8	-6.3	9.7	7.8	2.2	7.2	2.2
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-3.7	-1.1	7.5	12.1	3.9	8.0	0.8	0.8
中国	<7.7>	27.8	11.6	-3.5	-0.5	17.8	13.3	10.5	16.5	-2.3	6.9
N I E s	<21.7>	25.8	-15.8	-3.4	-1.8	5.8	12.1	3.4	5.6	1.5	0.5
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	4.9	-1.5	2.7	13.8	3.6	8.2	7.5	-3.6
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	-11.1	4.3	6.7	12.4	8.9	4.7	6.3	3.0
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-4.6	-0.1	3.3	10.8	-0.6	6.1	2.3	-3.9
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-0.8	-0.3	-1.6	16.2	4.2	6.0	4.8	-0.9
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.9	-3.2	4.7	7.8	2.9	5.9	0.5	0.6

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/3Qは7月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2001年		2002			2002年		
		2000年	2001	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	5月	6	7
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	0.1	2.1	5.6	4.0	3.7	3.8	0.7	2.0
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	2.0	1.1	5.8	4.2	3.5	4.8	-5.1	5.6
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-1.6	-5.8	4.5	8.6	8.2	5.3	4.2	3.6
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-7.5	-7.3	-5.9	16.8	6.2	9.0	3.0	1.3
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-6.3	-5.0	6.2	9.1	2.7	7.2	3.6	-1.9
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.9	-3.2	4.7	7.8	2.9	5.9	0.5	0.6

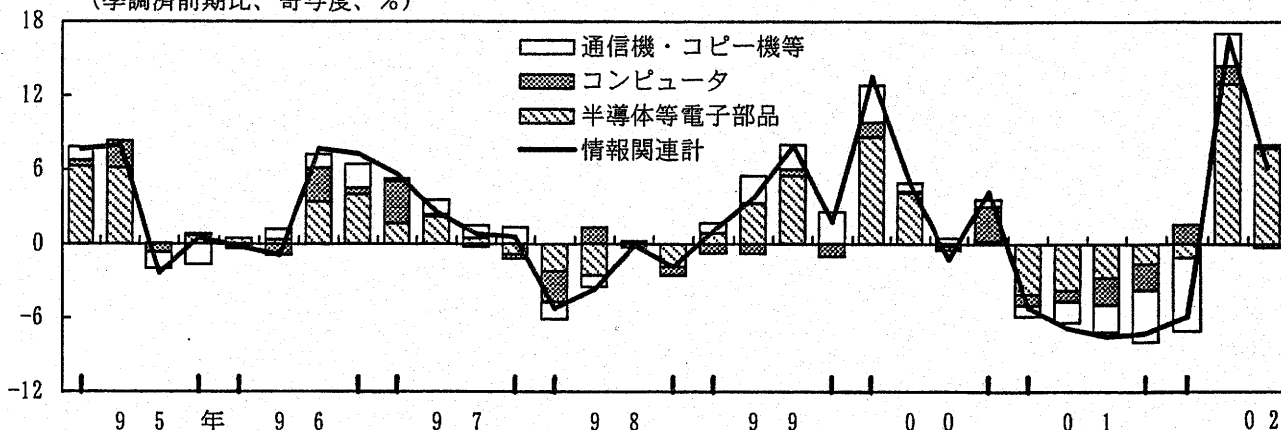
- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/3Qは7月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

情報関連輸出の動向

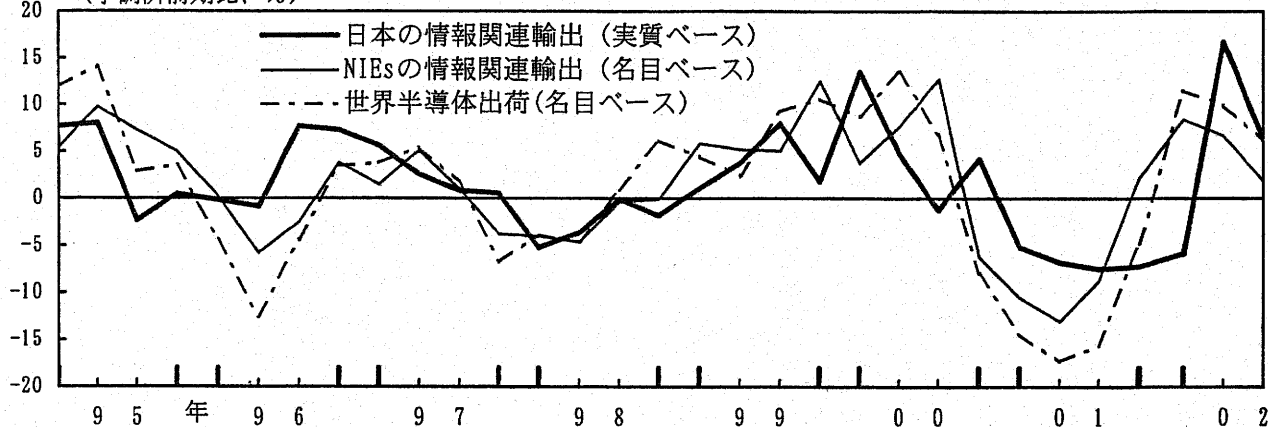
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



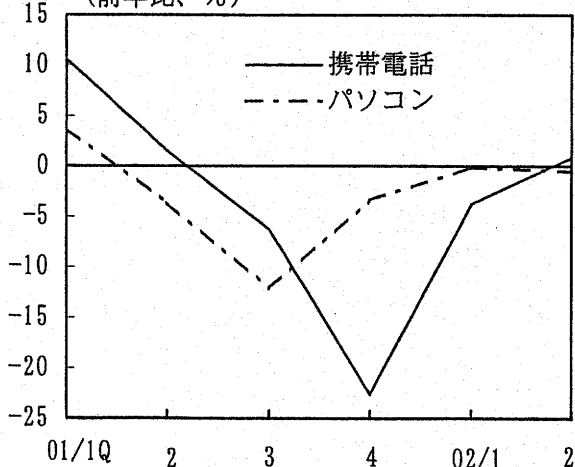
(2) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)



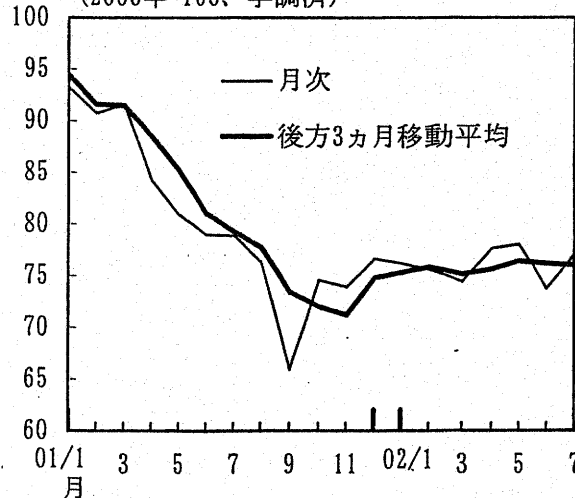
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(2000年=100、季調済)

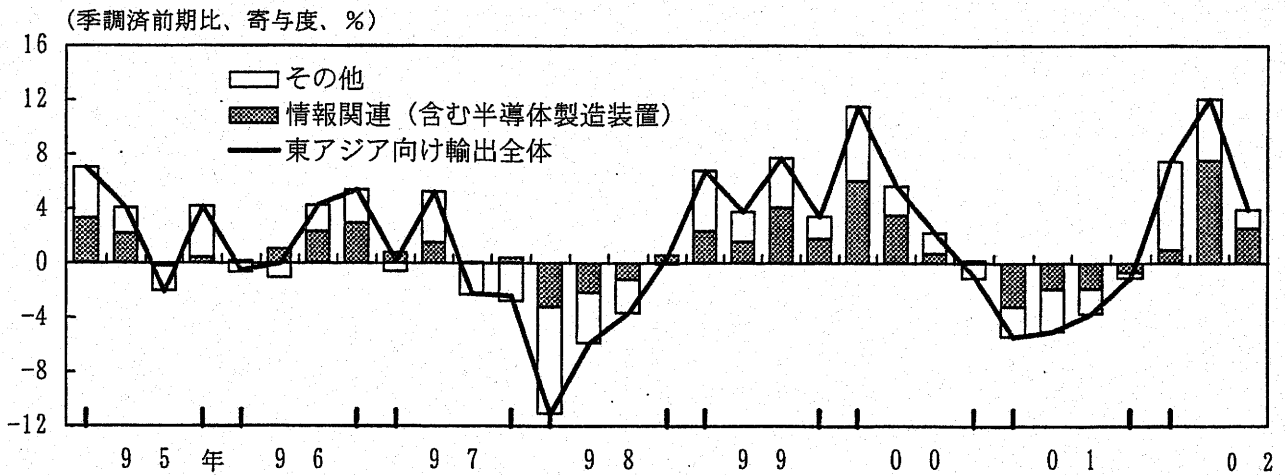


- (注) 1. 2002/3Qは、7月の4~6月対比。
 2. (2) のNIEsの情報関連財輸出の季節調整はX-11による。その他はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (2) のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連財輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器 (音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。

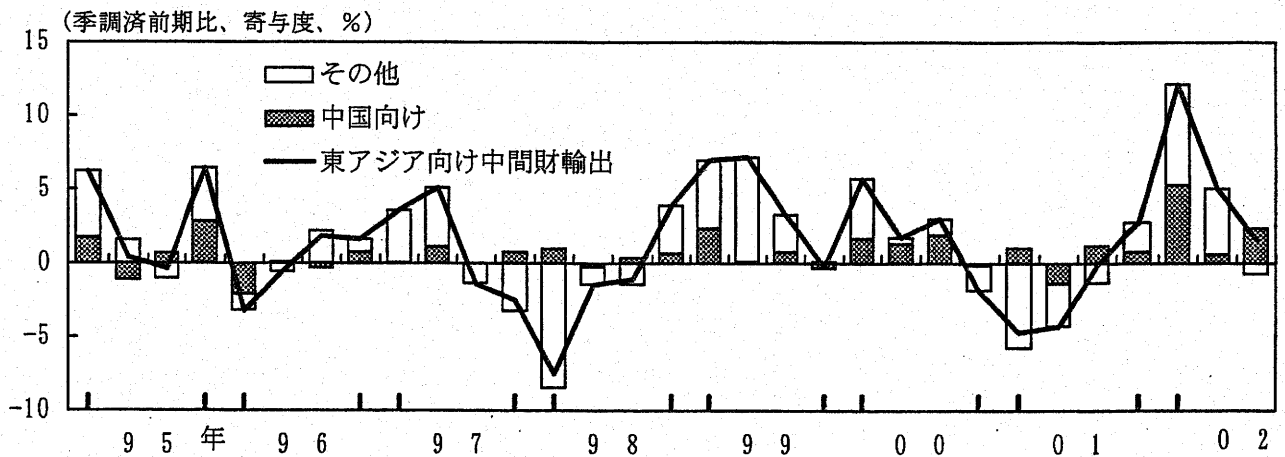
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、CEIC Data Company、Gartner Dataquest、WSTS「世界半導体市場統計」、米国商務省センサス局「製造業受注」

東アジア向け輸出の動向

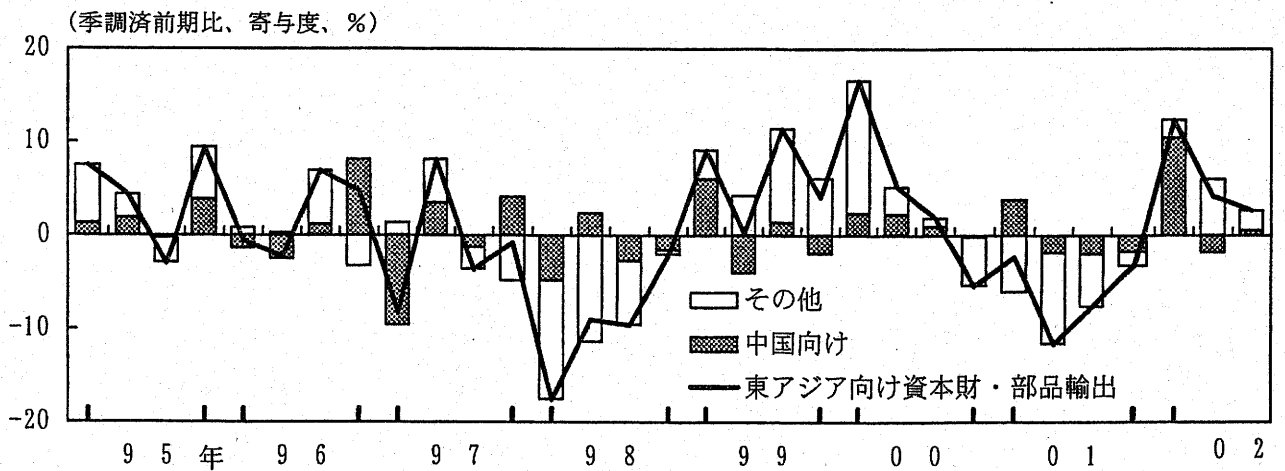
(1) 全体



(2) 中間財



(3) 資本財・部品 (除く半導体製造装置)



(注) 2002/3Qの季調済前期比は、7月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

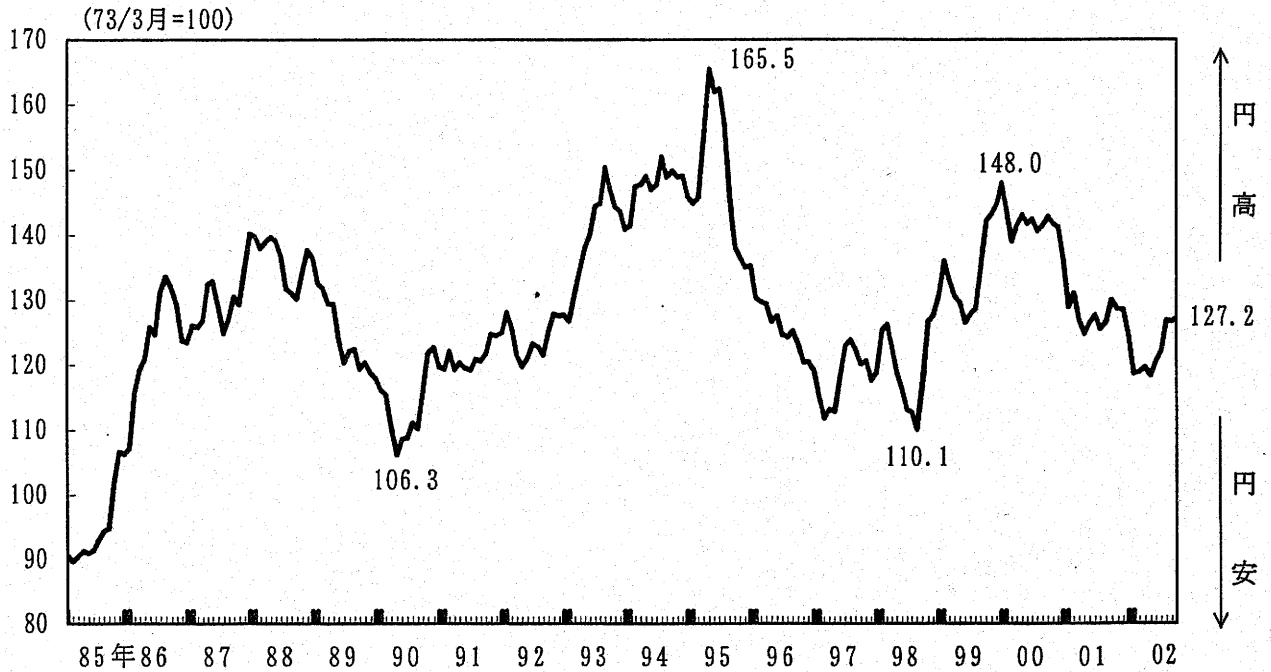
	[2001年通関 輸出額ウェイト]	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	8/8・9日 決定会合時点	今回	8/8・9日 決定会合時点
米 国	[30.0]	2.3	(2.8)	3.2	(3.6)
E U	[15.9]	1.2	(1.4)	2.5	(2.7)
うち ドイツ	[3.9]	0.7	(0.9)	2.2	(2.4)
フランス	[1.5]	1.3	(1.4)	2.7	(2.8)
英国	[3.0]	1.7	(1.8)	2.7	(2.8)
東アジア	[38.7]	4.7	(4.5)	5.3	(5.3)
中国	[7.7]	7.7	(7.5)	7.7	(7.7)
N I E s	[21.7]	3.9	(3.8)	4.8	(4.7)
うち 韓国	[6.3]	6.2	(6.2)	6.2	(6.4)
台湾	[6.0]	3.3	(3.1)	4.1	(4.1)
ASEAN4	[9.3]	4.0	(3.8)	4.6	(4.7)
うち タイ	[2.9]	4.0	(3.9)	4.2	(4.2)
ラテンアメリカ	[4.4]	-1.3	(-1.2)	3.0	(3.0)
世界計	[100.0]	3.0	(3.2)	4.0	(4.1)

- (注) 1. 「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/9月号
EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/8月号
ラテンアメリカ—同2002/8月号
「8/8・9日決定会合時点」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/7月号
EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/7月号
ラテンアメリカ—同2002/7月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計は、2001年通関輸出額ウェイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウェイトに基づく加重平均値）。

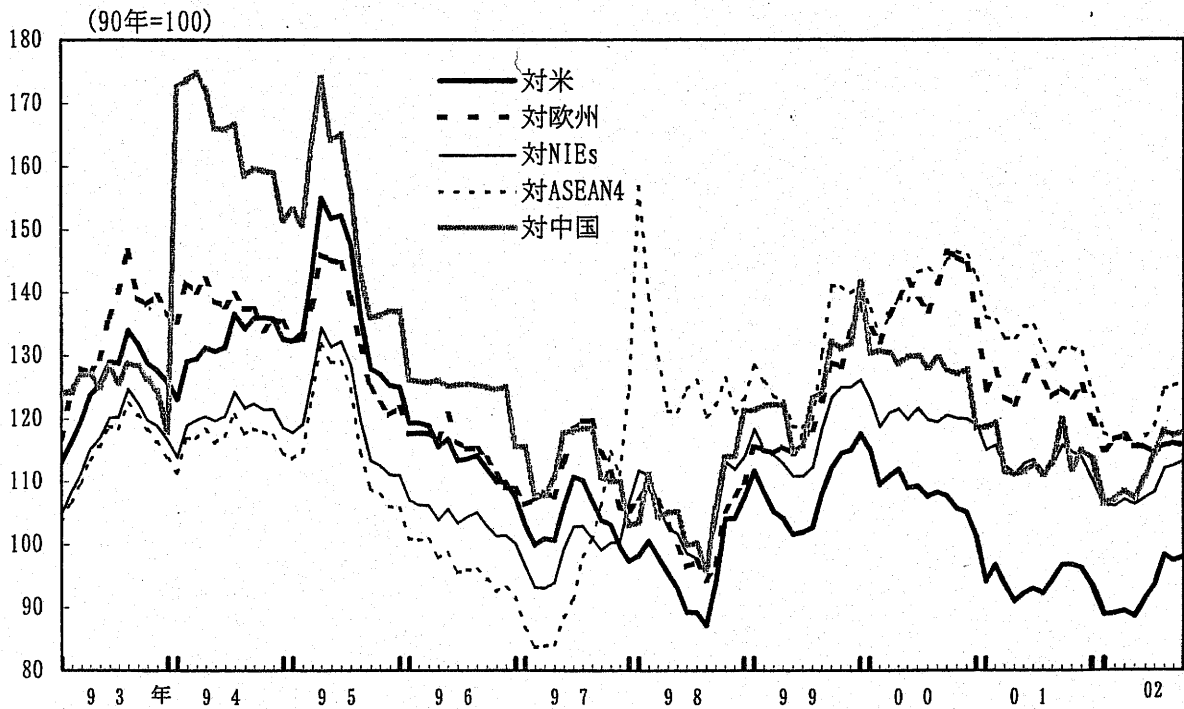
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近9月は10日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 3Q	2002 4Q	2002 1Q	2002 2Q	2002 3Q	2002年 5月	2002年 6月	2002年 7月
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-6.5	-3.0	-1.5	3.4	3.9	8.4	0.7	0.7
EU	<12.8>	8.5	3.5	-0.6	2.6	-6.4	2.8	11.5	0.1	-0.3	11.7
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-3.9	-1.0	1.5	3.7	3.7	4.9	2.3	0.6
中国	<16.6>	28.1	13.2	-0.7	4.2	1.7	3.4	5.4	5.4	2.1	2.2
NIEs	<10.9>	28.4	-9.7	-7.6	-7.1	3.5	8.1	3.6	2.7	4.2	0.0
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-7.7	-7.0	-1.6	10.8	6.8	2.9	5.7	2.0
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-10.6	-3.9	6.0	9.3	0.9	8.2	1.5	-2.7
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-4.3	-2.1	-0.3	0.1	1.4	6.1	0.8	-1.1
タイ	<3.0>	19.3	6.0	-2.9	-0.5	-0.3	4.6	3.8	10.4	-1.8	1.8
実質輸入計		13.3	-1.1	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	6.4	5.4	-0.5	5.0

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 3Q	2002 4Q	2002 1Q	2002 2Q	2002 3Q	2002年 5月	2002年 6月	2002年 7月
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.1	-2.6	-3.1	-2.2	11.4	3.9	-3.8	12.9
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-3.0	-0.5	-0.5	0.9	7.9	10.5	-0.9	5.1
食料品	<12.4>	5.3	-1.6	-1.8	5.1	-4.5	0.2	4.1	1.3	-2.0	5.0
消費財	<11.2>	21.4	5.8	-1.4	-0.2	-7.3	4.7	4.3	1.1	1.5	2.9
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-10.5	-1.1	5.0	3.8	-0.7	4.6	1.6	-3.1
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-3.6	-3.4	0.5	13.1	9.8	10.8	1.8	5.0
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	-6.1	-1.1	-2.5	10.5	5.8	3.7	1.6	3.4
実質輸入計		13.3	-1.1	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	6.4	5.4	-0.5	5.0

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/3Qは7月の4～6月対比。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9(注1)	02/5月	6	7
機械受注(注2)	(-12.6)	<- 7.4>	< 7.1>	< 3.9>	< 0.2>	< 2.9>	< 1.9>
[民需、除く船舶・電力]		(-20.4)	(-13.9)	(- 5.8)	(-16.6)	(- 7.6)	(- 5.8)
製造業	(-23.8)	< 2.6>	< 4.6>	< 8.4>	<- 2.1>	< 1.2>	< 8.3>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	<-11.0>	< 7.1>	< 1.9>	< 2.0>	< 4.8>	<- 1.9>
建築着工床面積(注3)	(-10.7)	<-10.6>	< 6.6>	<-11.3>	< 13.6>	<-11.4>	<- 7.6>
[民間非居住用]		(- 8.9)	(2.4)	(-17.5)	(9.9)	(- 0.4)	(-17.5)
うち鉱工業	(-23.9)	<-12.2>	< 10.5>	<-30.1>	< 18.2>	<-25.5>	<-19.0>
うち非製造業	(- 5.8)	<-10.2>	< 5.6>	<- 6.1>	< 11.8>	<- 6.0>	<- 5.7>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 0.5>	<- 1.5>	<- 2.3>	< 12.3>	<- 7.0>	<- 1.2>
		(-18.4)	(-14.6)	(- 7.7)	(-10.0)	(-14.8)	(- 7.7)

(注) 1. 前期比は2002/7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

2. 機械受注の2002/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-3.9%、製造業-4.5%、非製造業(除く船舶・電力)-2.5%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	00年度	01年度	01/7~9月	10~12	02/1~3	4~6
全産業	(8.6)	(- 6.2)	<- 4.6>	<- 6.7>	<- 5.1>	<- 0.3>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<- 6.1>	<- 7.8>	<-10.7>	<- 1.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	<- 3.6>	<- 5.4>	<- 2.7>	< 0.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	2001年実績			2002年計画			02/1~3月 4~6月	
		上期実績	下期実績		上期実績見込み	下期計画	実績	実績見込み
法人企業動向調査(6月)	(- 1.5)	(3.5)	(- 6.3)	(- 6.3)	(- 6.6)	(- 6.0)	<- 1.5>	<- 3.9>
うち製造業	(- 0.8)	(11.3)	(-12.0)	(-16.8)	(-17.8)	(-15.7)	(- 8.8)	(- 3.8)
うち非製造業	(- 1.8)	(- 0.2)	(- 3.4)	(- 1.0)	(- 0.6)	(- 1.4)	< 0.9>	<- 4.5>

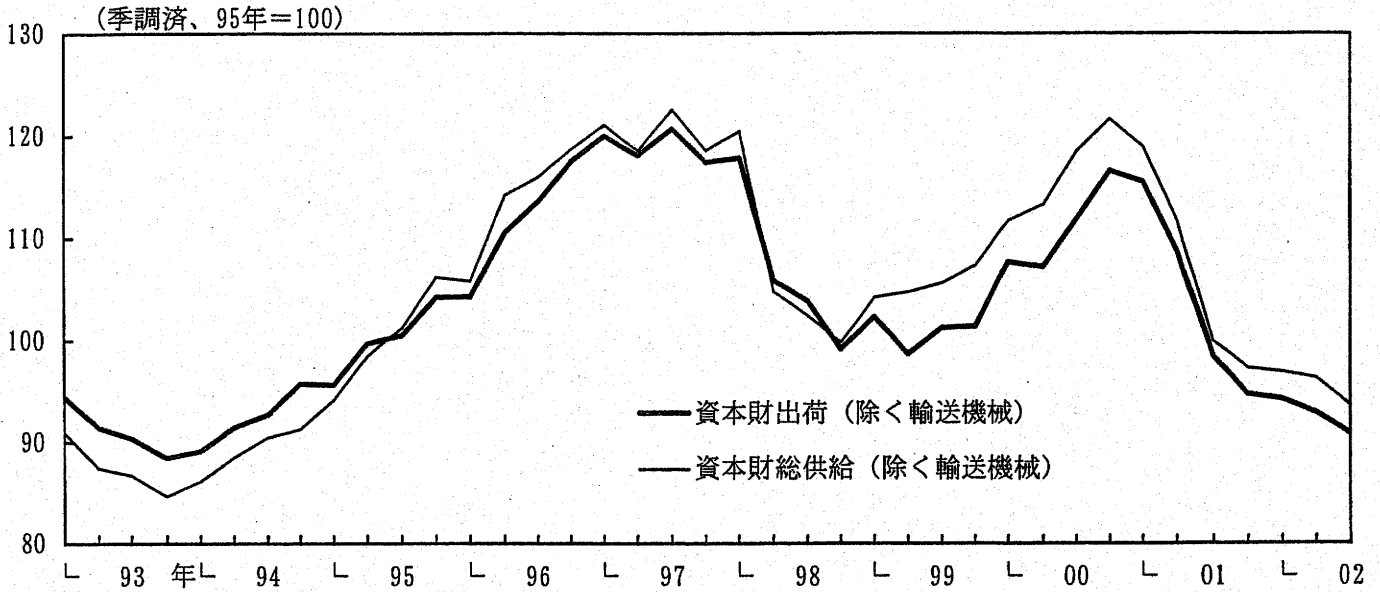
— 前年比: %、()内は3月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績		2002年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	- 5.9(- 5.6)	- 0.4	- 5.1(- 7.6)	2.3
	製造業	-10.5(- 9.3)	- 1.2	-11.1(-12.0)	- 0.2
	非製造業	- 4.2(- 4.2)	- 0.1	- 3.0(- 6.0)	3.1
うち大企業	全産業	- 8.9(- 6.1)	- 3.0	- 6.7(- 8.4)	- 1.1
	製造業	- 9.2(- 6.7)	- 2.7	- 8.9(- 8.4)	- 3.2
	非製造業	- 8.6(- 5.7)	- 3.1	- 5.2(- 8.4)	0.3
うち中小企業	全産業	- 4.3(- 7.4)	3.4	- 9.3(-16.2)	11.9
	製造業	-14.7(-15.3)	0.8	-17.4(-24.8)	10.7
	非製造業	- 0.4(- 4.5)	4.3	- 6.7(-13.4)	12.3

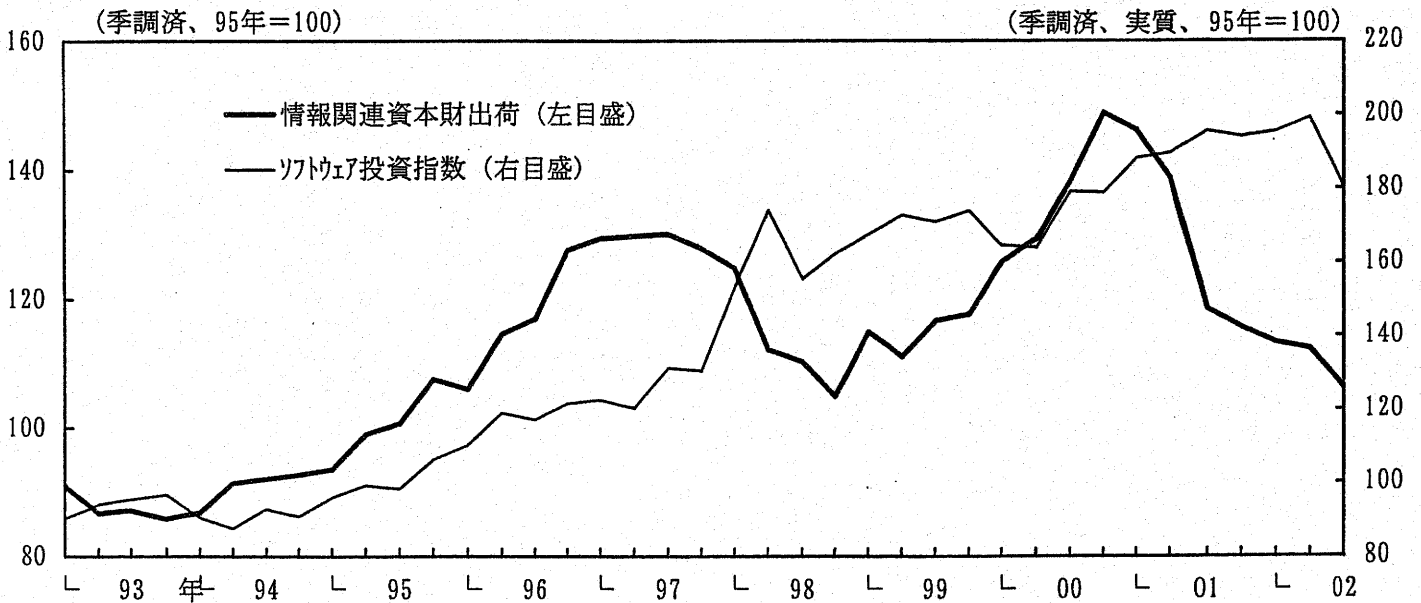
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



(2) 情報関連投資の推移



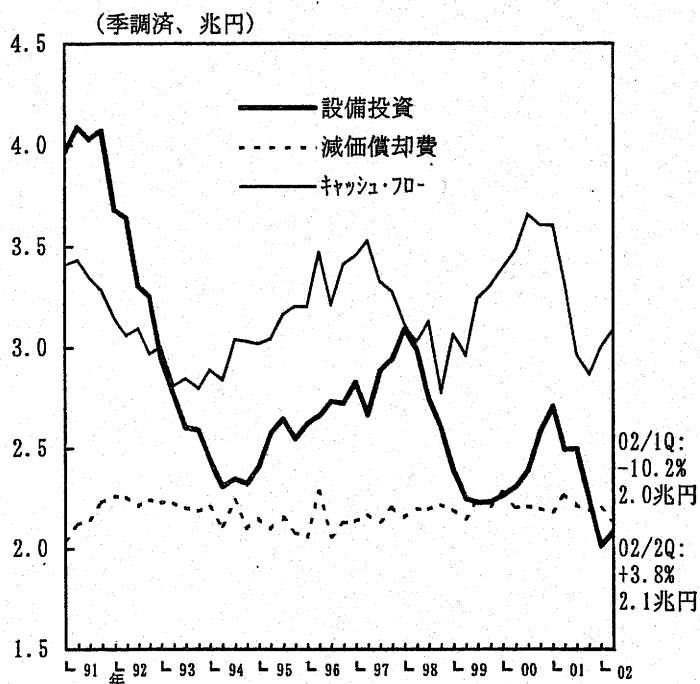
(注)

1. 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウエイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレイバックロボット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
2. 「情報関連資本財」のウエイトは679.1/10000（資本財〔除く輸送機械〕のウエイトは1397.8/10000）。
3. 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
4. 資本財総供給は、四半期毎に公表される鉱工業総供給表から得られる。2002/3Qのデータは、鉱工業指数統計における資本財出荷と、資本財・部品の実質輸出入から日本銀行が算出している（資本財出荷－輸出＋輸入）。算出の際のウエイトは鉱工業総供給表のウエイトを用いている。
5. 2002/3Qは7月の計数。

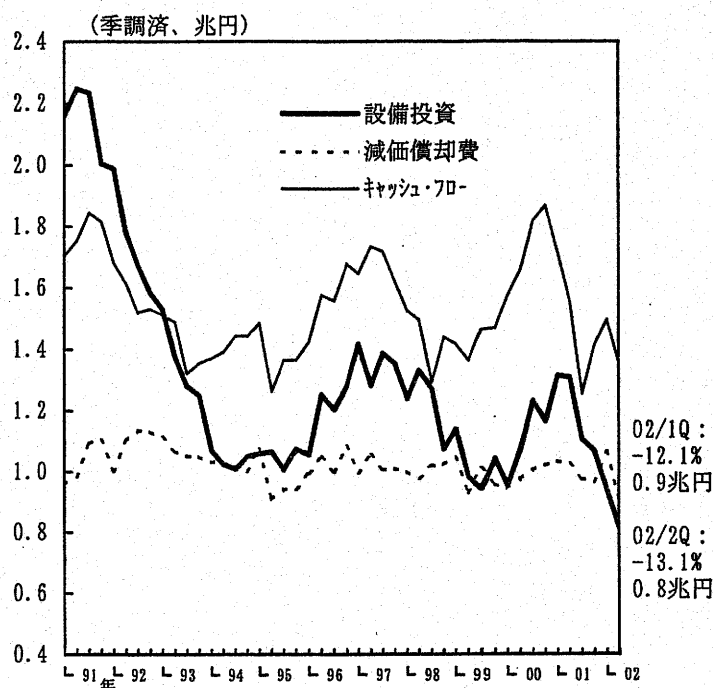
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

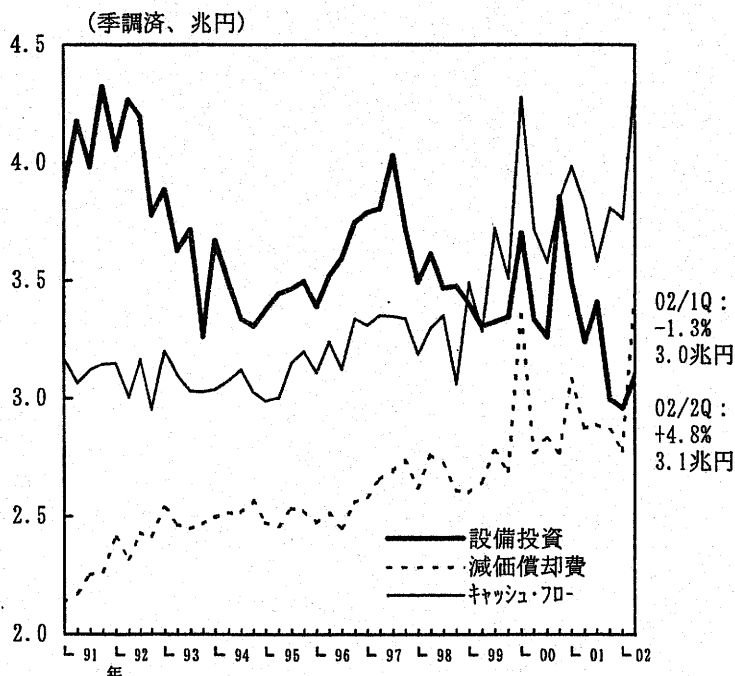
(1) 製造業・大企業



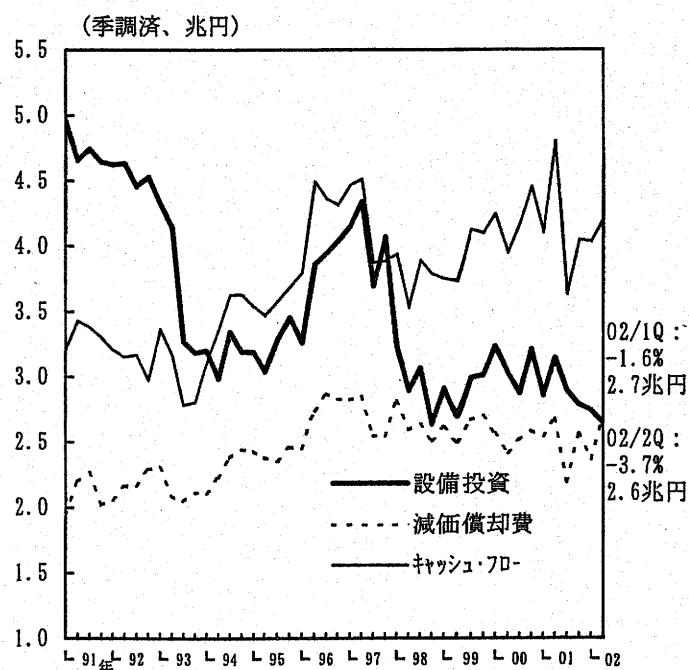
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業

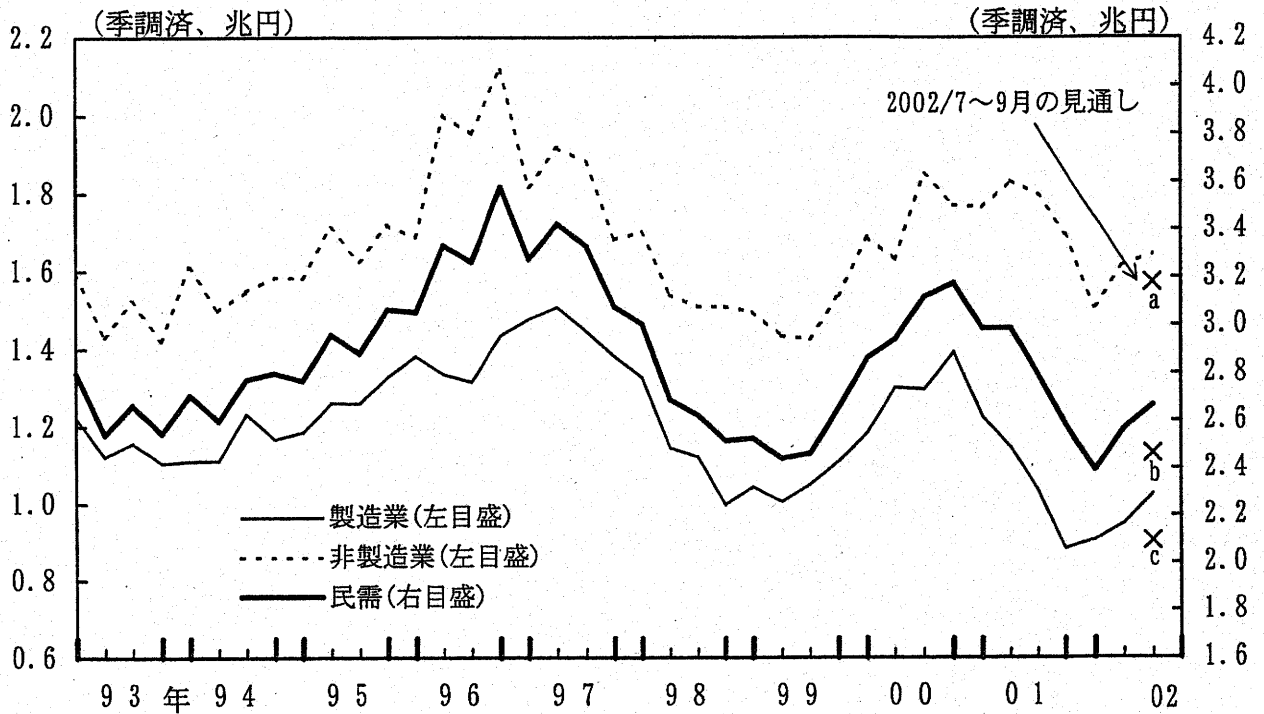


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

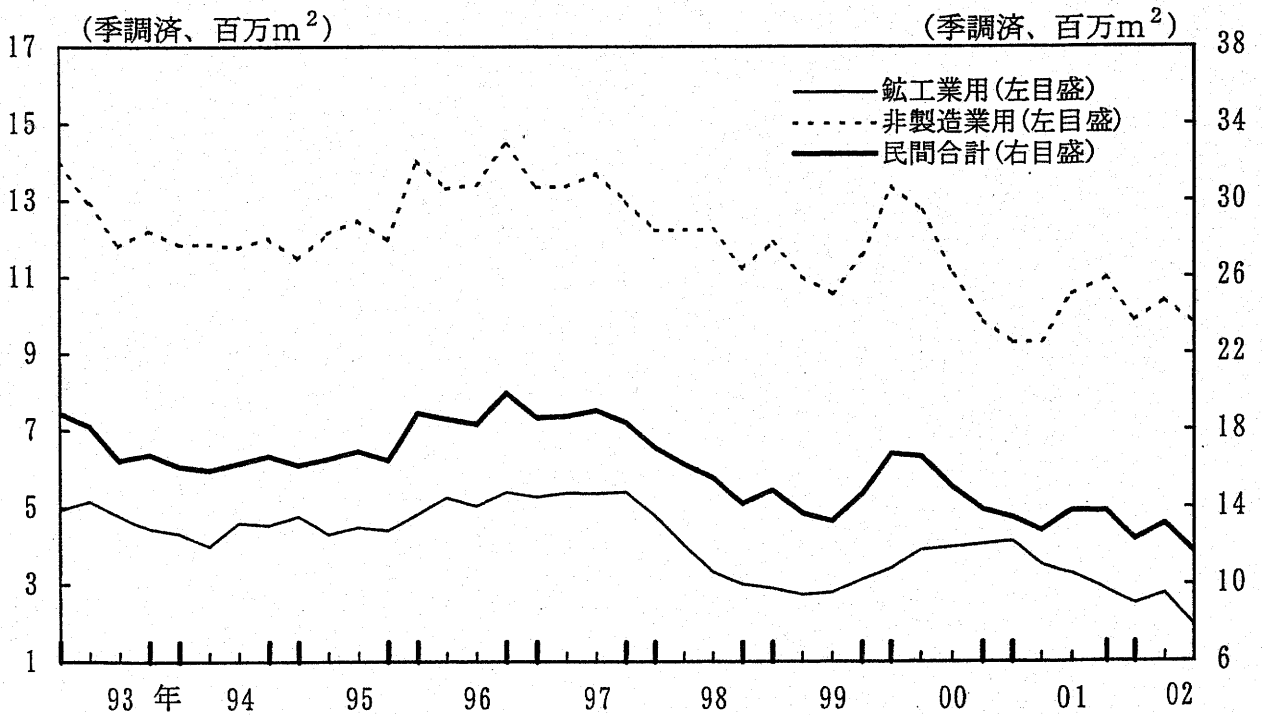
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2002/7~9月の見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2002/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2002/3Qは、7月の計数を四半期換算。
 (資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（6月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：％・％ポイント

	2001年度		2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	3.00 (-38.6)	0.30 (11.9)	3.99 (34.1)	0.31 (9.7)	3.18 (-30.5)	2.83 (-45.5)	3.13 (- 3.7)	4.78 (75.8)
非製造業	2.54 (- 7.9)	0.10 (2.0)	2.76 (7.9)	0.02 (- 1.8)	2.63 (-11.0)	2.45 (- 4.5)	2.65 (- 2.7)	2.87 (18.7)

＜全国短観（6月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：％・％ポイント

	2001年度		2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	1.72 (-46.2)	0.08 (4.5)	2.56 (47.9)	-0.07 (- 2.4)	1.23 (-52.7)	2.20 (-41.7)	1.80 (41.4)	3.26 (51.4)
非製造業	2.32 (- 4.4)	0.21 (9.5)	2.53 (8.8)	0.06 (1.4)	2.03 (- 1.6)	2.59 (- 6.5)	2.21 (6.9)	2.82 (10.2)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2001年			2002年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業*	全規模	2.90	2.03	2.27	2.50	2.67
製造業	大企業	3.74	2.78	2.61	3.08	3.53
	中堅中小企業	2.67	1.43	2.33	2.27	2.40
非製造業	大企業*	2.82	2.38	2.78	3.03	2.95
	中堅中小企業	2.58	1.81	1.88	2.16	2.13

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（02年9月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回<02年6月時点>

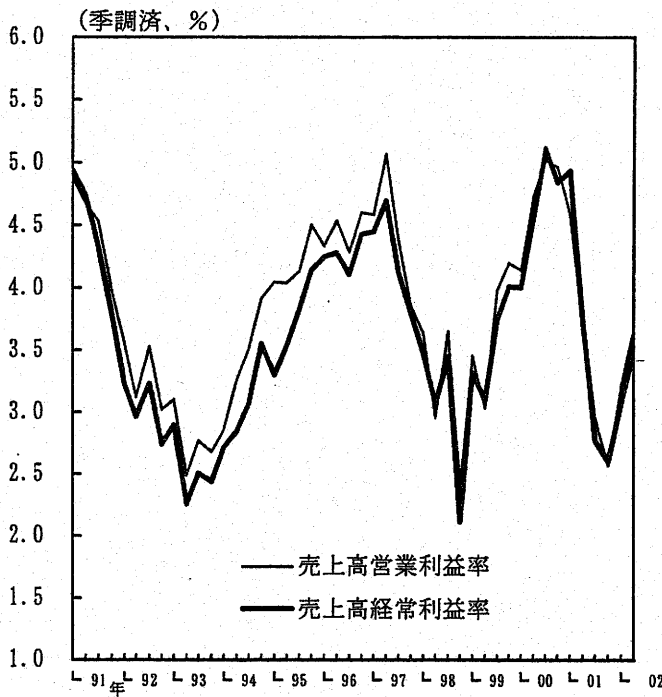
	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	54.1 (57.6)	17.4 (18.4)
	-39.4	54.0 (57.0)	18.3 (19.1)
製造業	-56.2	94.8 (101.1)	19.5 (21.2)
	-56.1	96.2 (100.1)	21.0 (22.7)
非製造業	- 9.2	16.3 (17.1)	14.1 (13.9)
	- 7.6	15.7 (17.8)	14.1 (13.6)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、

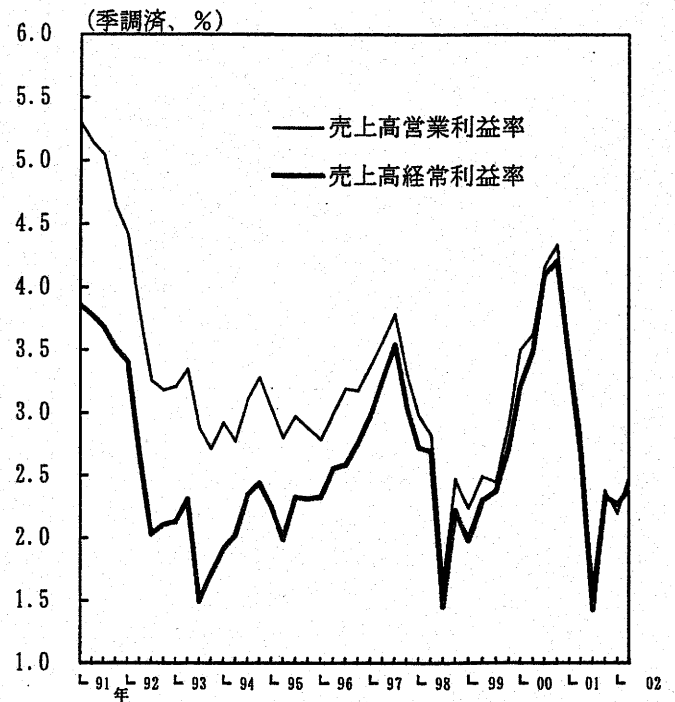
大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

企業収益の業種別・規模別推移 (法人季報)

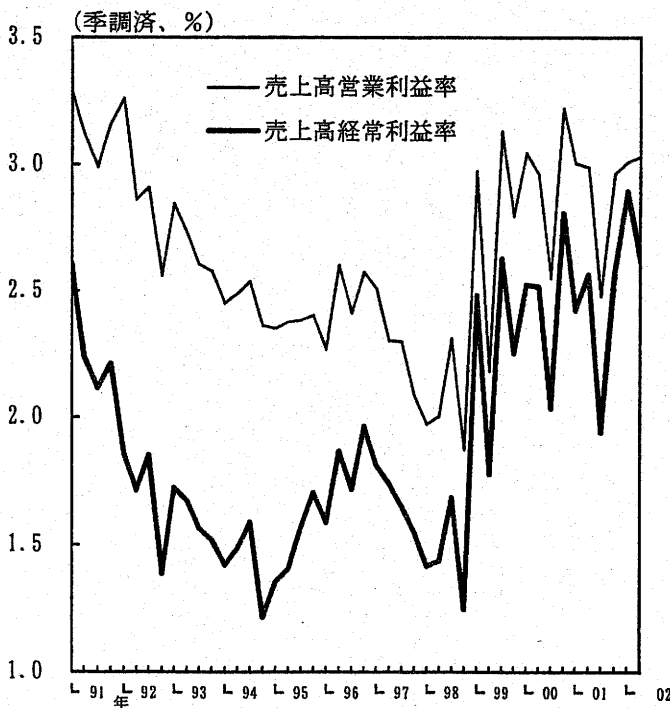
(1) 製造業・大企業



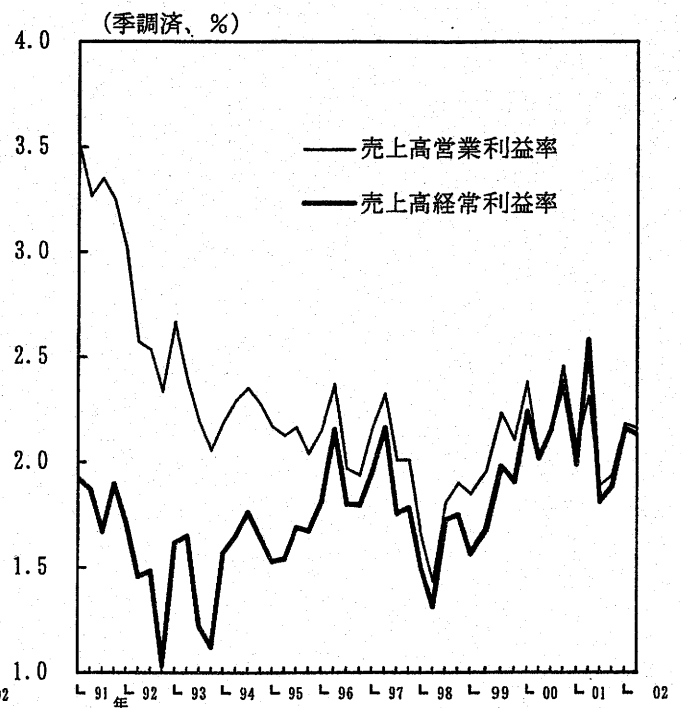
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。

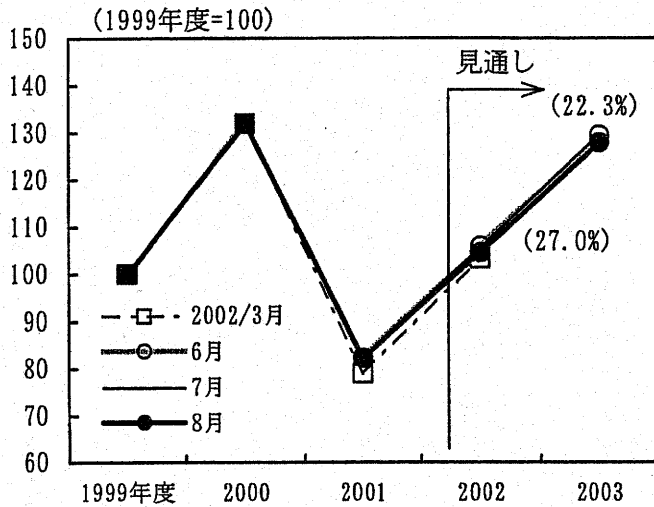
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

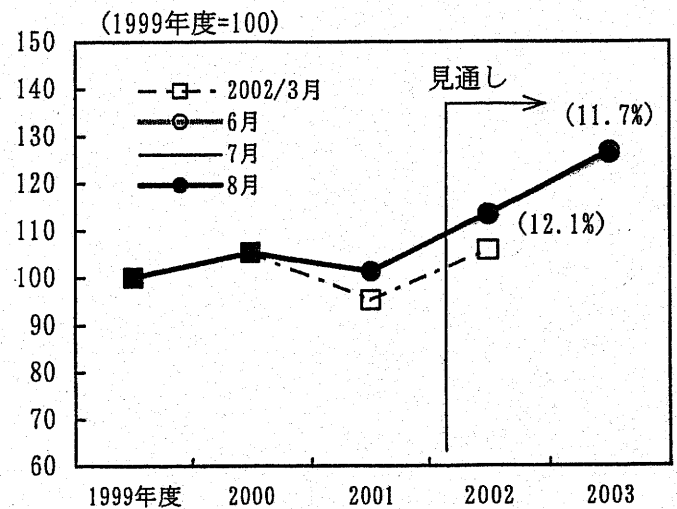
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ) 転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業

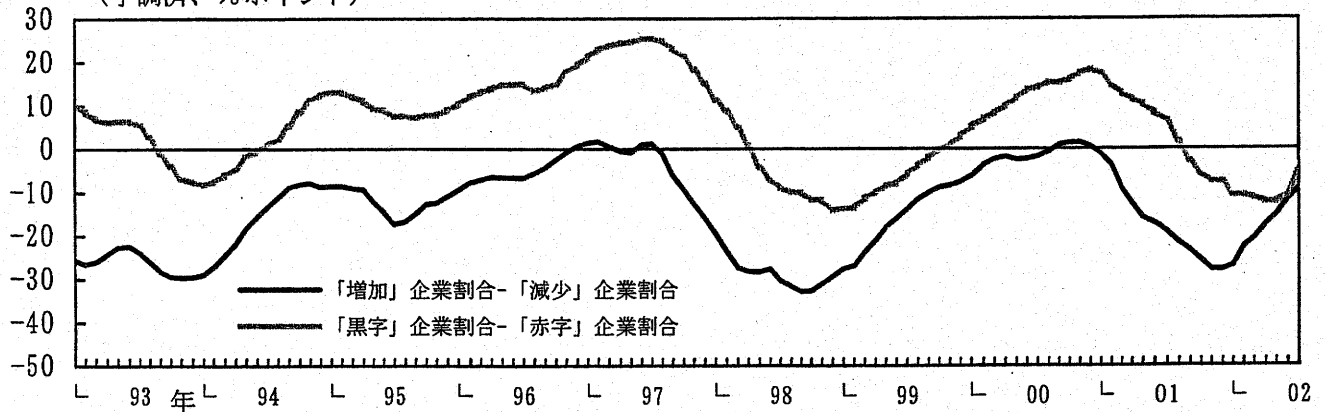


(注) () 内は前年比。単独経常利益ベース。
上場・公開企業365社 (製造業227社、非製造業138社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

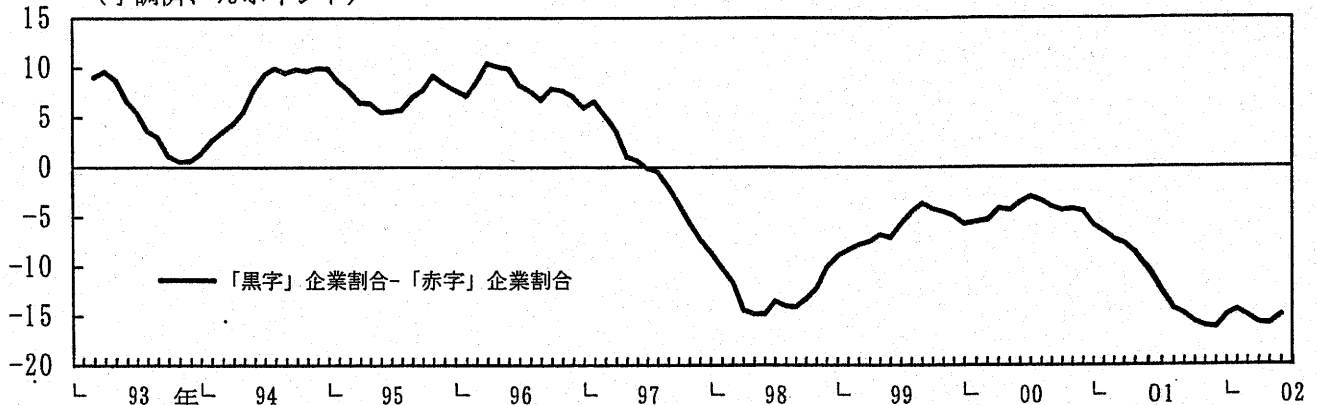
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	02/5月	6	7	8
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(-1.0)	(1.5)	(1.8)	(-1.2)	(3.1)	(1.8)	
		< 1.7>	< -0.9>	< 0.8>	< -2.9>	< 2.9>	< -0.1>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(-1.3)	(1.4)	(1.5)	(-0.4)	(3.4)	(1.5)	
		< 1.0>	< -1.2>	< 0.8>	< -2.3>	< 2.2>	< 0.1>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.6)	(-2.1)	(-3.8)	(-1.5)	(-2.4)	(-3.8)	
[127,869]		< 0.0>	< -0.8>	< -2.1>	< 0.8>	< -0.9>	< -1.7>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(0.4)	(4.2)	(1.8)	(8.8)	(-0.5)	(-0.5)	(5.3)
[429万台]		< 2.7>	< 3.4>	< -2.3>	< 3.4>	< -3.3>	< -6.7>	< 11.7>
同 出荷額 ^ベ -ス	(0.0)	< -0.1>	< 3.1>	< -0.9>	< 3.7>	< -1.7>	< -7.1>	< 13.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(-0.4)	(2.6)	(0.6)	(7.0)	(-3.3)	(-2.3)	(5.1)
[301万台]		< 3.0>	< 3.2>	< -0.5>	< 2.3>	< -3.8>	< -5.5>	< 14.5>
家電販売(NEBA ^ベ -ス、実質)	(9.1)	(-1.0)	(8.1)	(-1.1)	(13.5)	(5.3)	(-1.1)	
[2,602]		< 2.8>	< 2.9>	< -7.1>	< 5.8>	< -7.0>	< -4.3>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-0.8)	(-1.5)	(-5.6)	(-2.0)	(-0.6)	(-5.6)	
[9,121]		< -0.3>	< -0.8>	< -3.9>	< -1.0>	< 0.6>	< -3.9>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-2.4)	(-3.6)	(-5.7)	(-2.3)	(-3.7)	(-5.7)	
[2,143]		< -0.8>	< -1.6>	< -2.2>	< 1.3>	< -1.3>	< -1.7>	
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-4.0)	(-1.3)	(-5.7)	(-1.3)	(-0.4)	(-5.7)	
[12,044]								
〈店舗調整後〉	(-4.8)	< -0.6>	< 2.1>	< -3.8>	< -1.2>	< -0.6>	< -3.0>	
〈店舗調整前〉	(-0.4)	< -0.6>	< 2.3>	< -3.2>	< -0.6>	< 0.1>	< -3.1>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(2.4)	(2.1)	(-1.6)	(2.2)	(2.4)	(-1.6)	
[6,556]		< 1.0>	< 0.4>	< -2.1>	< -0.7>	< 0.3>	< -2.1>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-11.1)	(-8.0)	(-7.8)	(-4.4)	(-11.8)	(-7.8)	
[5,238]		< 13.5>	< 0.7>	< 0.8>	< 2.5>	< -7.2>	< 5.1>	
うち国内	(-0.2)	< 1.2>	< -6.3>	< 2.4>	< 2.4>	< -5.6>	< 5.6>	
うち海外	(-18.3)	< 42.5>	< 11.0>	< -2.3>	< 3.0>	< -9.4>	< 3.4>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	69.7	72.4	76.9	70.0	73.7	76.9	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

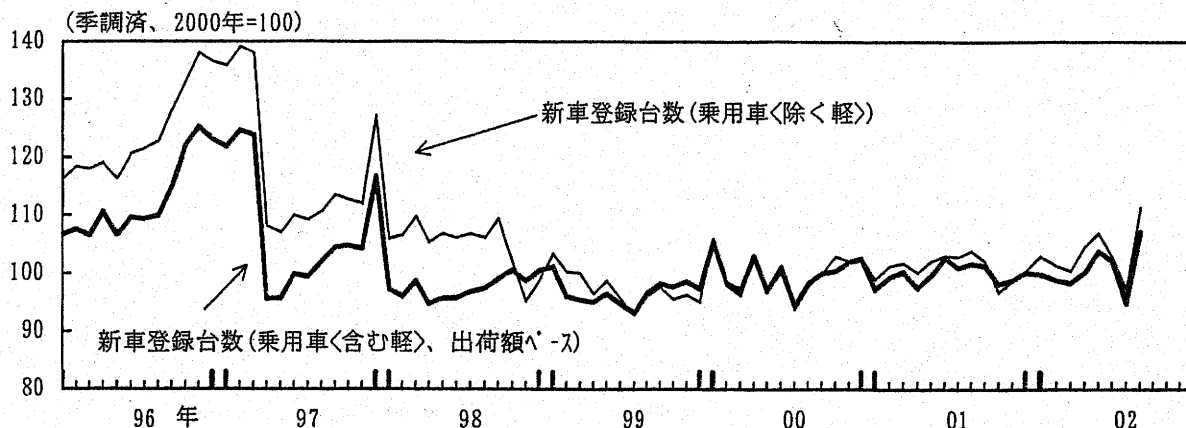
4. 2002/7~9月は、新車登録台数は7~8月、それ以外は7月の値を使用。

5. 小売業販売額、全国百貨店売上高・スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高の2002/7月の値は速報値。

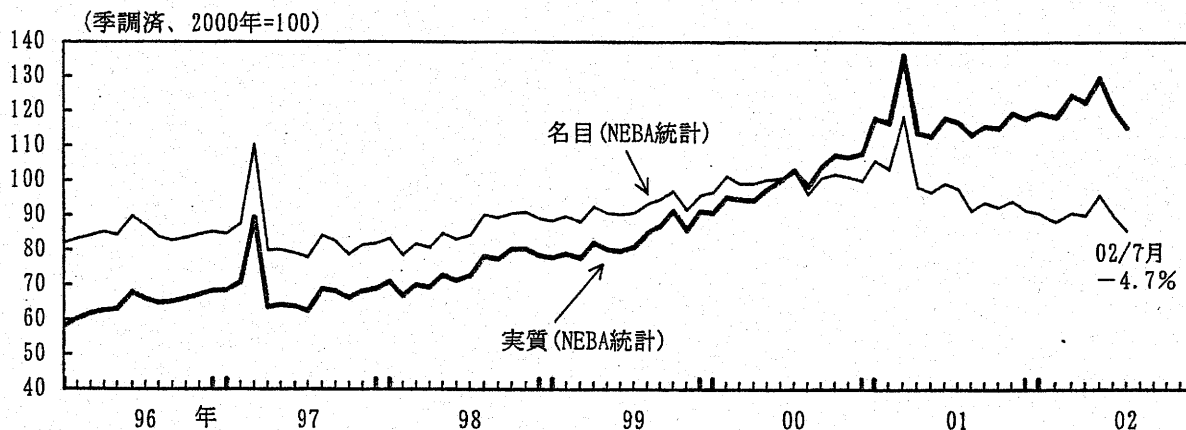
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

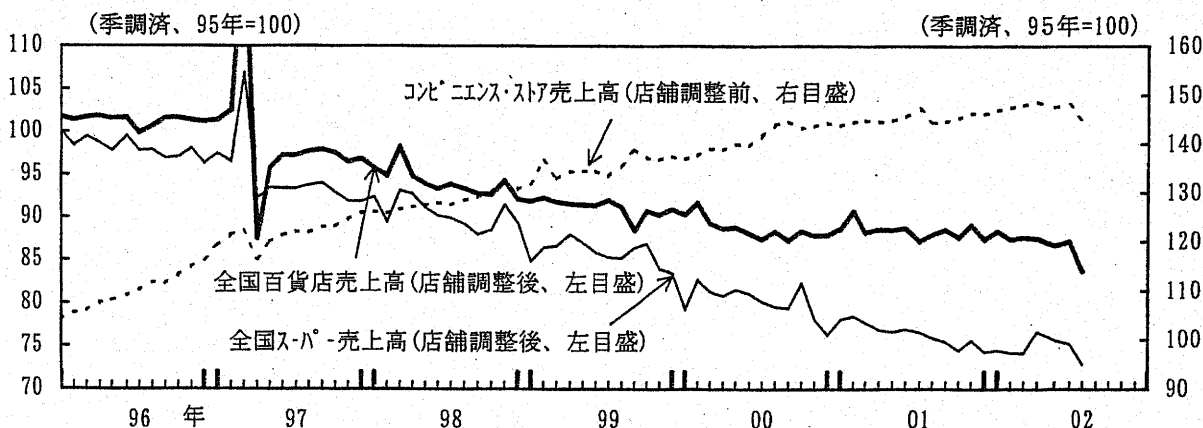
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

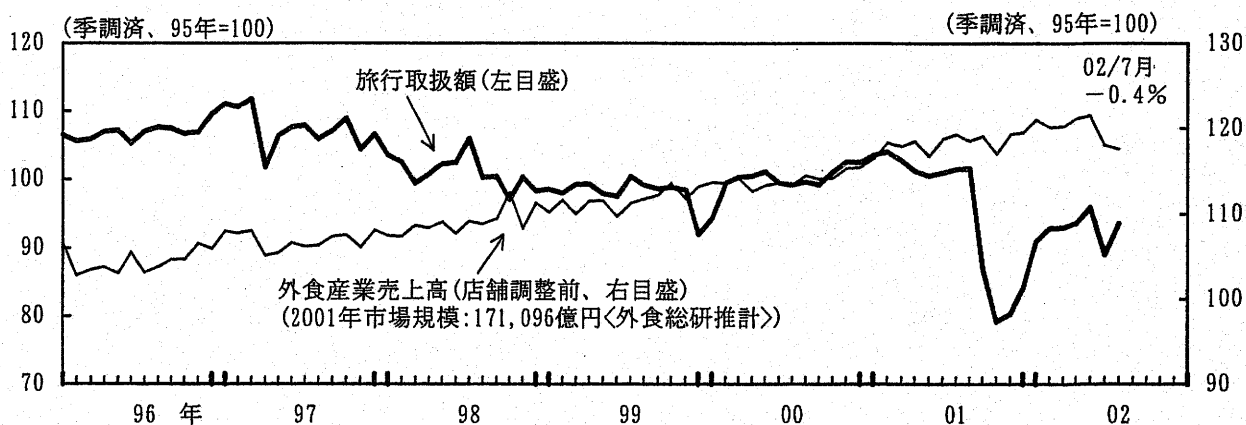


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるトリミング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

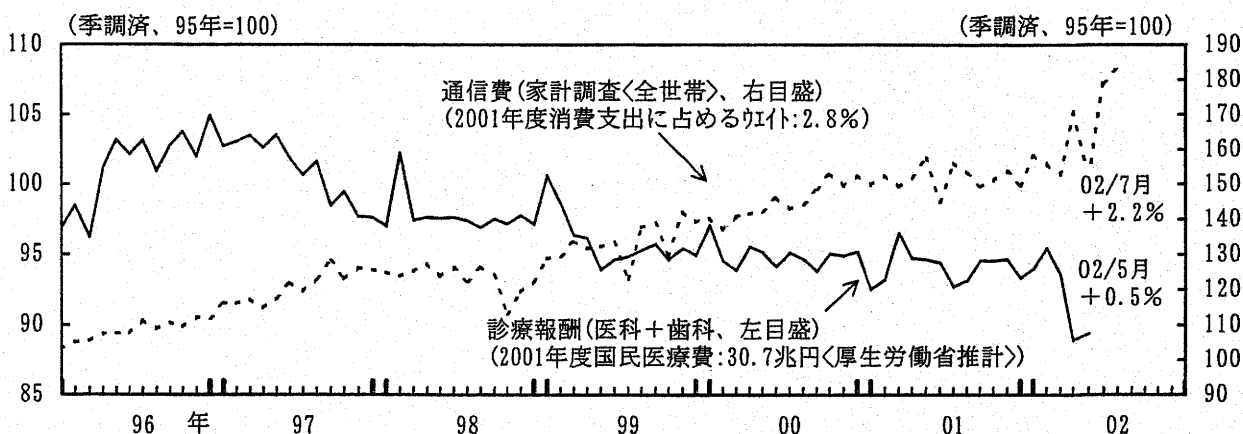
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その2)

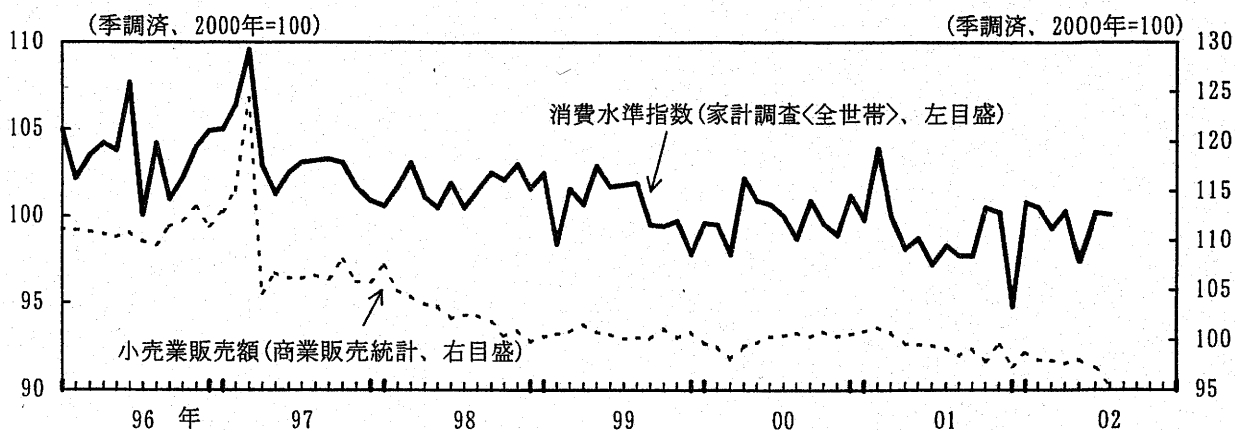
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

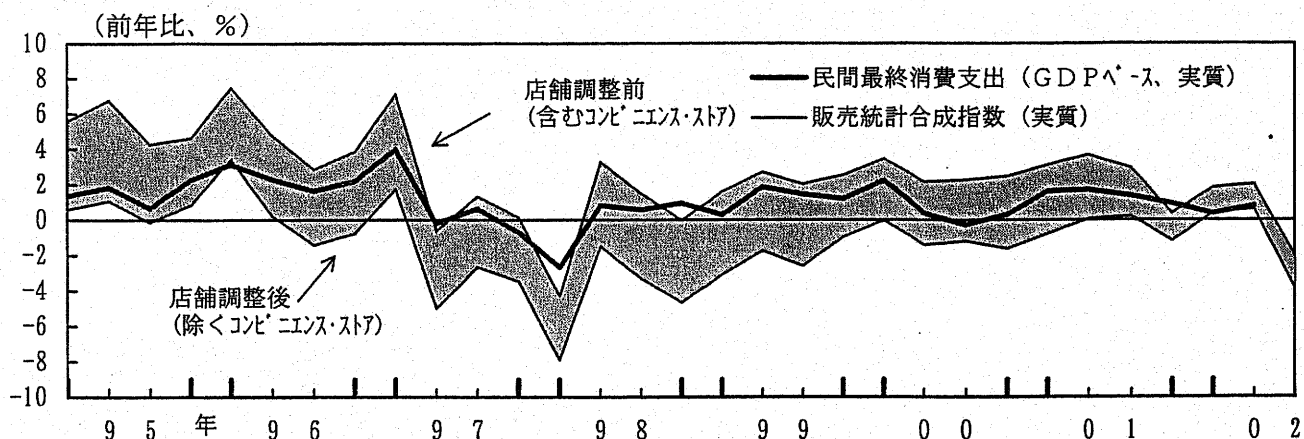


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

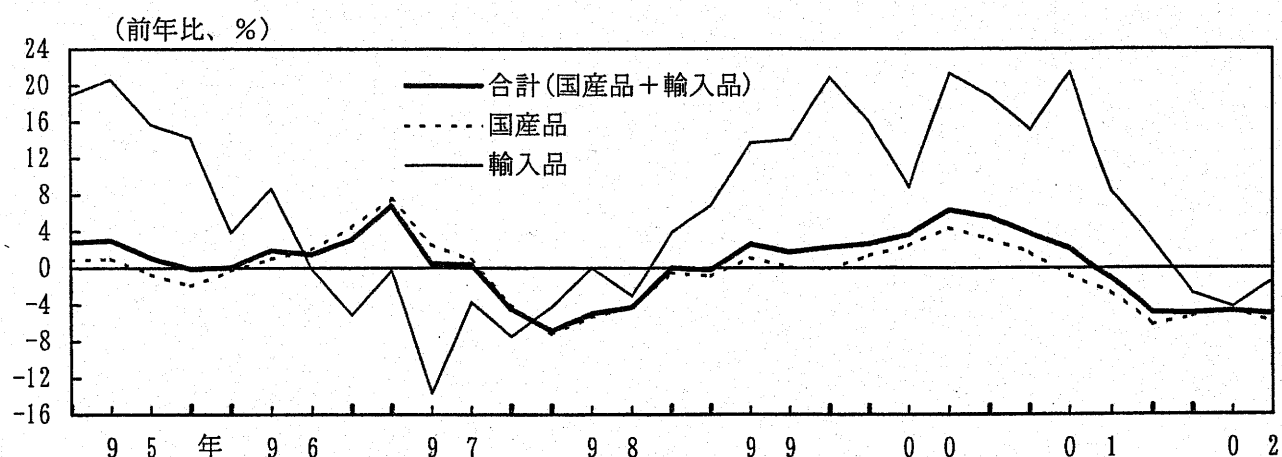
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その 3)

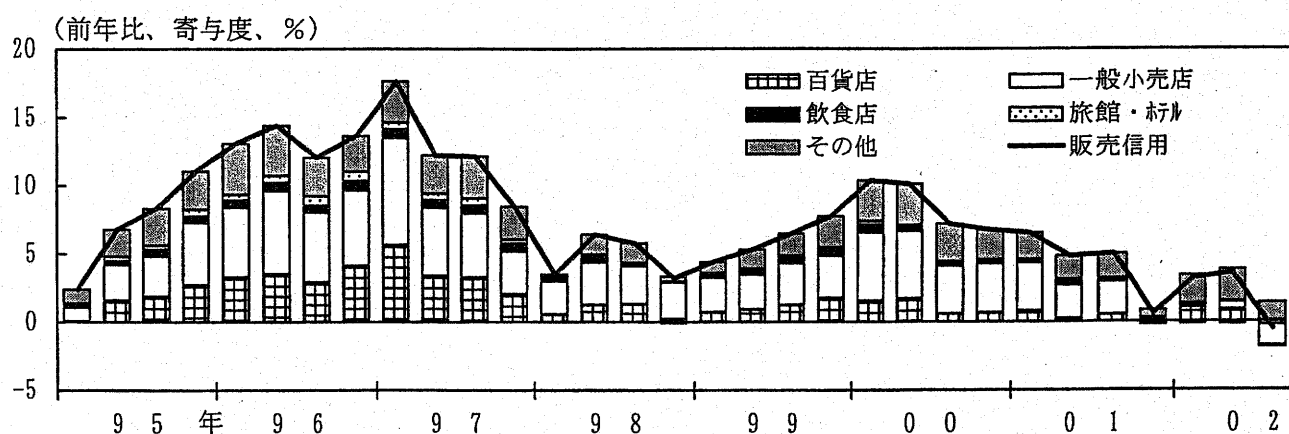
(7) 販売統計合成指数 (実質)



(8) 消費財供給数量



(9) クレジットカード利用額

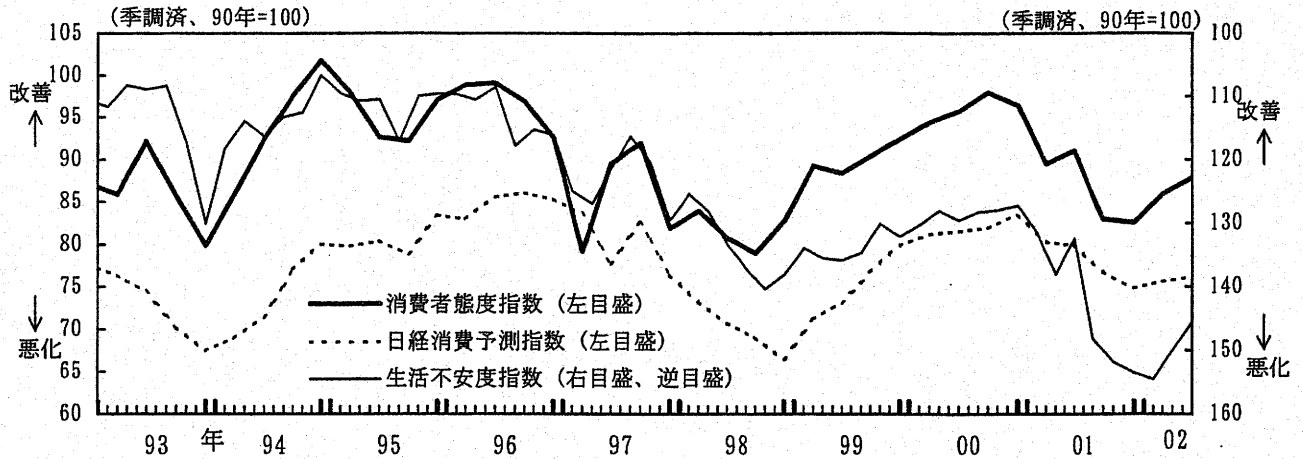


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。2002/3Qは、7月の前年同月比。
2. 民間最終消費支出は、新系列を利用。ただし、新系列は、2001/4～6月以降に速報、1994/1～3月以降2001/1～3月以前に「参考系列」を用いて接続したもの。
3. 消費財供給数量の前年比は、季節調整済系列より算出。2002/3Qは、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。2002/3Qは、7月の値を用いて算出。
4. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合スーパーを含む。
「その他」は、海外を含む。2002/3Qは7月の前年同月比。なお、2002/7月の値は速報値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

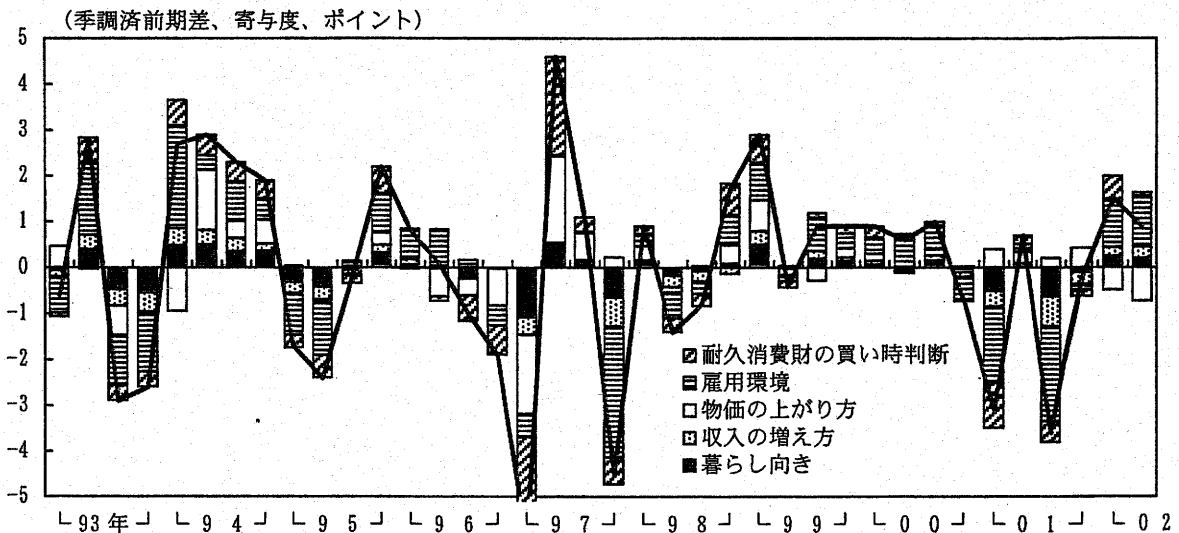
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

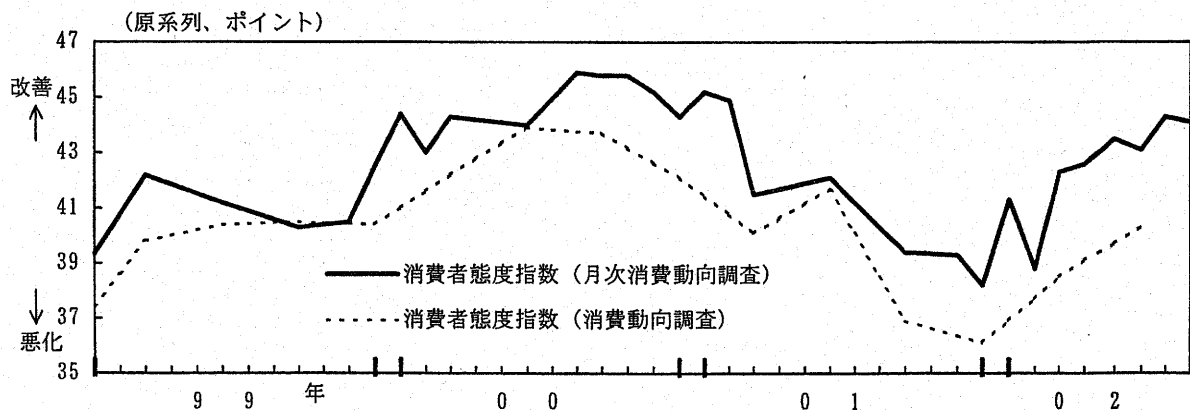


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与

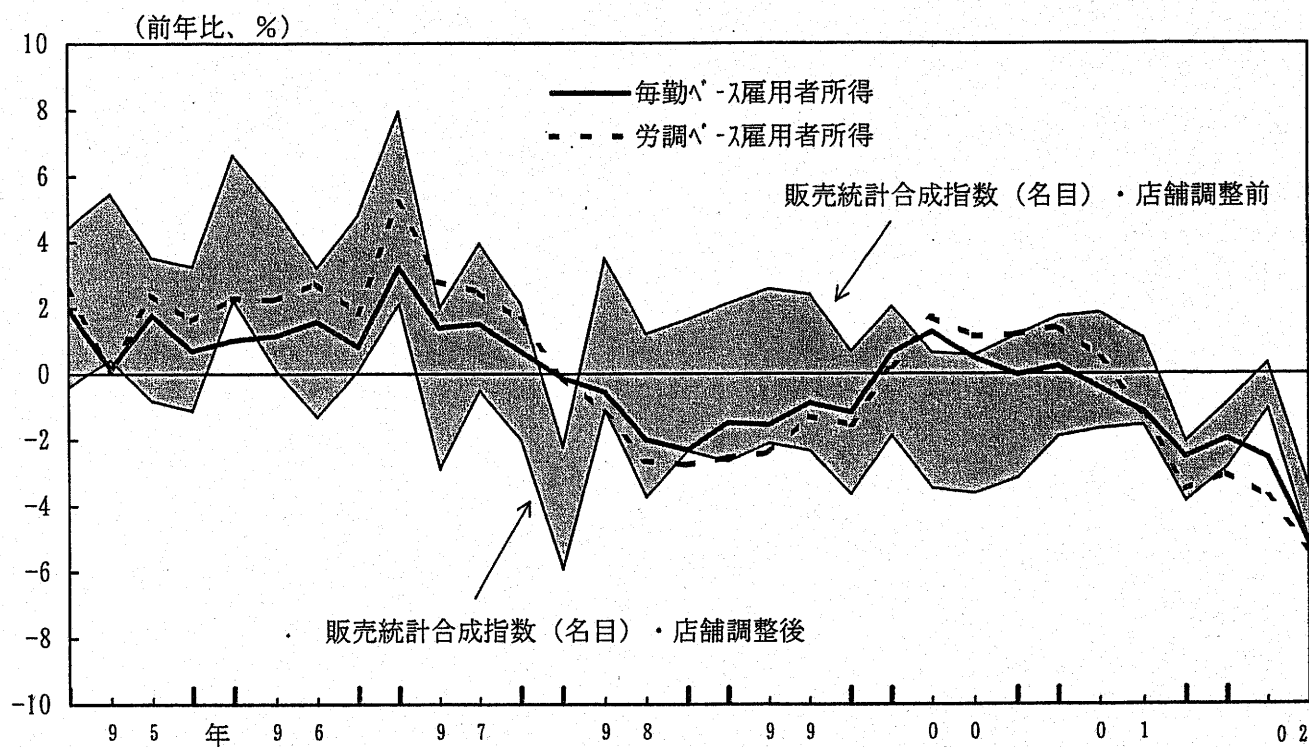


(参考) 月次消費動向調査(東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施(調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。
 (資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

雇用者所得と販売統計合成指数



- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上^レ-ス。2002/7月は速報値。
2. 労調^レ-スの雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表22の脚注1を参照。
4. 2002/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/5月	6	7
総戸数	117.3	118.0	117.1	113.6	126.9	110.3	113.6
		< 0.8>	< -0.8>	< -2.9>	< 11.3>	< -13.1>	< 3.1>
	(-3.3)	(-0.3)	(1.8)	(-6.7)	(5.8)	(0.3)	(-6.7)
持家	37.7	36.2	37.8	38.0	38.0	36.5	38.0
		< -3.3>	< 4.2>	< 0.7>	< -2.0>	< -4.1>	< 4.3>
	(-13.9)	(-10.8)	(-0.6)	(-2.4)	(1.5)	(-6.4)	(-2.4)
分譲	34.4	35.5	32.6	29.9	36.3	31.0	29.9
		< 8.2>	< -8.1>	< -8.3>	< 18.9>	< -14.6>	< -3.5>
	(-0.7)	(6.3)	(-2.6)	(-21.5)	(1.9)	(2.1)	(-21.5)
貸家系	45.2	45.1	49.0	45.6	55.4	46.8	45.6
		< -1.1>	< 8.7>	< -7.0>	< 23.7>	< -15.4>	< -2.7>
	(5.4)	(4.6)	(7.4)	(1.3)	(12.5)	(5.4)	(1.3)

(注)02/7~9月の季調済年率換算戸数は7月の値。季調済前期比は、7月の4~6月対比。前年比は、7月の前年同月比。

〈住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等〉

	01年度/第2回	3	4	5	6	02/1	2
公庫申込戸数（万戸）	2.3	1.2	1.3	1.4	1.0	0.9	0.8
<1日当たり件数>	<253>	<242>	<190>	<233>	<303>	<111>	<100>
基準金利（%）	2.50	2.60	2.60	2.60	2.75	2.60	2.55

(注)1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

〈首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/5月	6	7
全売却戸数（年率、万戸）	8.9	9.0	8.2	8.0	8.7	7.6	8.0
		< -1.7>	< -9.3>	< -2.3>	< 7.8>	< -12.7>	< 4.5>
	(-5.8)	(1.6)	(-1.5)	(-17.1)	(2.1)	(-1.3)	(-17.1)
期末在庫（戸）	9,983	9,983	9,871	9,789	9,897	9,871	9,789
新規契約率（%）	76.7	74.7	75.7	75.0	76.1	78.6	75.0

(注)1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

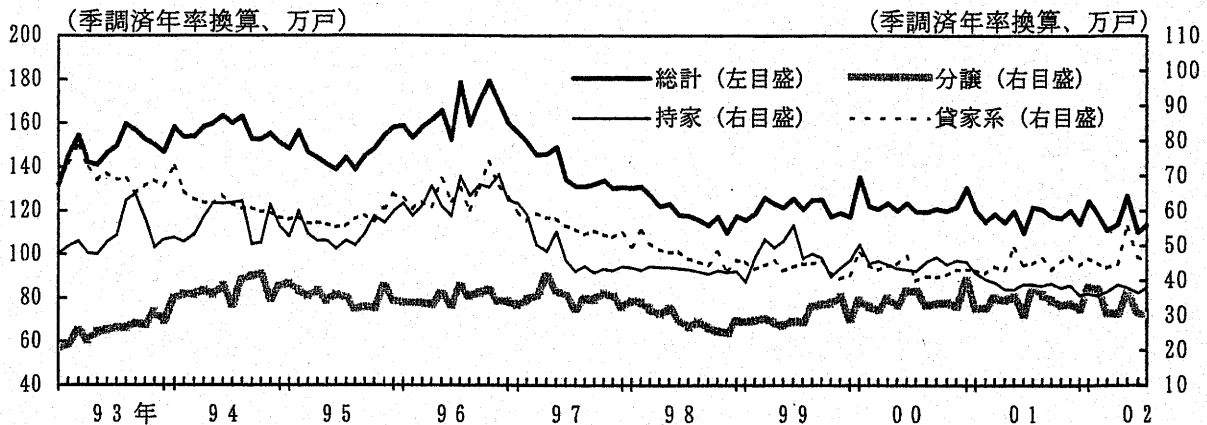
2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 02/7~9月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は、7月の値。季調済前期比は7月の4~6月対比。前年比は、7月の前年同月比。

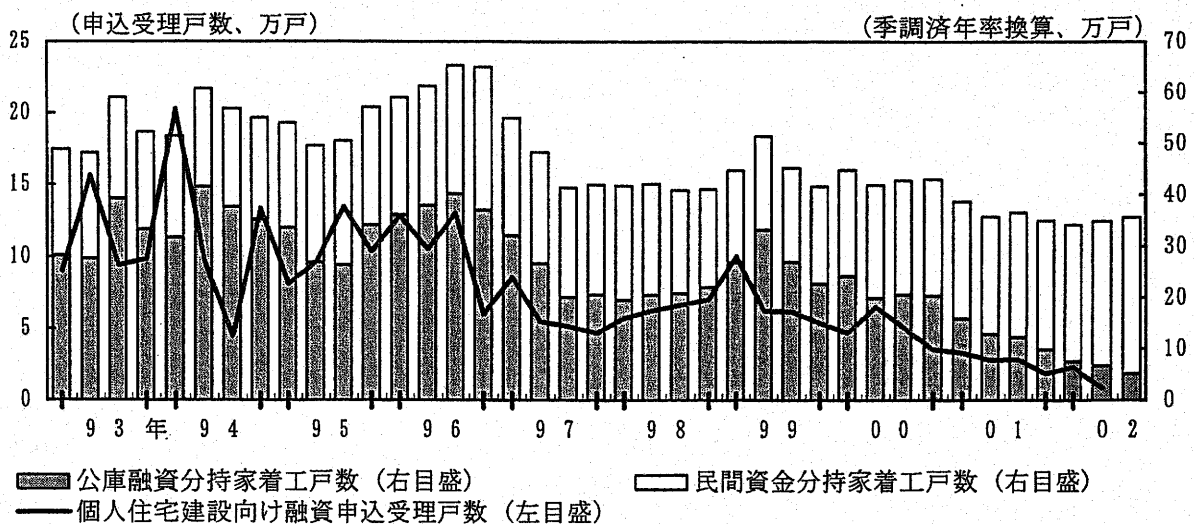
(資料)国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

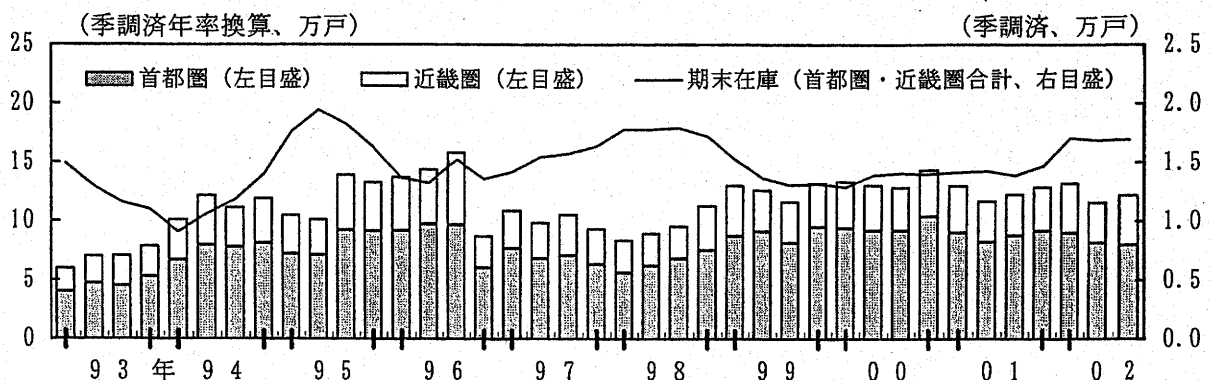


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分したものの。
 2. 2002/3Qの融資申込受理戸数は、2002年第3回(9/17~)の申込受付が完了するまで確定しないため、グラフには表示していない。
 3. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2002/3Qは7月の値。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2002/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	01年度	02/1~3月	4~6月	7~9月*	02/5月	6	7	8*	9*
生産	(-10.2)	< 0.7> (-10.8)	< 3.8> (-3.5)	< 2.8> (4.5)	< 4.1> (-2.0)	<-0.2> (-2.4)	<-0.4> (3.3)	< 4.5> (5.0)	<-2.5> (5.2)
出荷	(-9.7)	< 1.2> (-9.6)	< 4.3> (-1.9)	<-0.5> (2.9)	< 4.8> (0.2)	<-2.1> (-2.0)	<-0.6> (2.9)		
在庫	(-7.9)	<-4.3> (-7.9)	<-3.0> (-12.1)	< 0.6> (-10.9)	< 0.1> (-11.3)	<-1.5> (-12.1)	< 0.6> (-10.9)		
在庫率	108.9	108.9	101.4	97.6	98.2	101.4	97.6		
稼働率	90.8	90.2	93.1		94.6	93.7			
大口電力 需要量***	(-4.0)	<-0.6> (-5.5)	< 2.6> (-1.2)	< 1.8> (0.4)	< 1.4> (-0.4)	<-0.9> (-1.5)	< 2.0> (0.4)		

* 生産の8、9月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は7月の値(季調済前期比は4~6月対比、前年比は前年同月比)。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2002/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

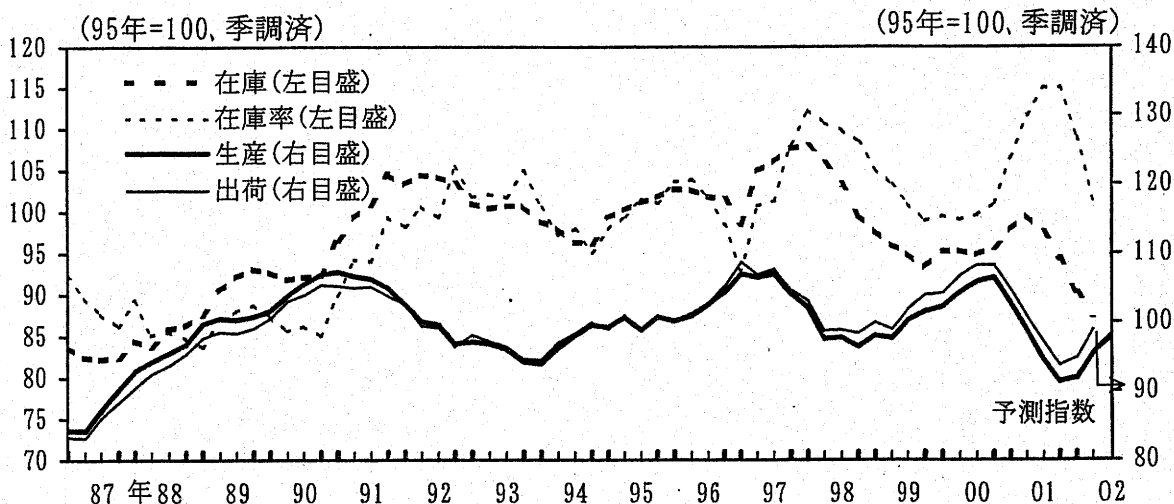
	01年度	01/10~12月	02/1~3月	4~6月	02/3月	4	5	6
第3次産業 活動指数	(0.1)	<-0.3> (-0.2)	< 0.1> (-1.8)	<-0.3> (-1.1)	< 1.3> (-2.4)	<-1.6> (-1.3)	< 0.9> (-0.7)	<-0.3> (-1.5)
全産業* 活動指数	(-2.7)	<-0.9> (-3.6)	< 0.6> (-4.1)	< 0.2> (-1.8)	< 1.2> (-4.2)	<-1.3> (-2.5)	< 1.0> (-1.1)	<-0.1> (-1.8)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

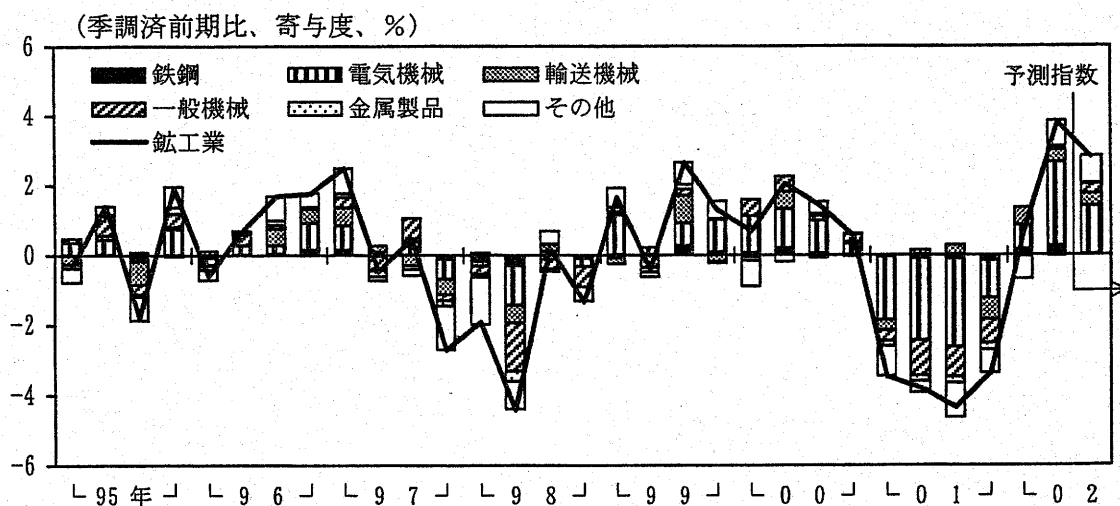
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

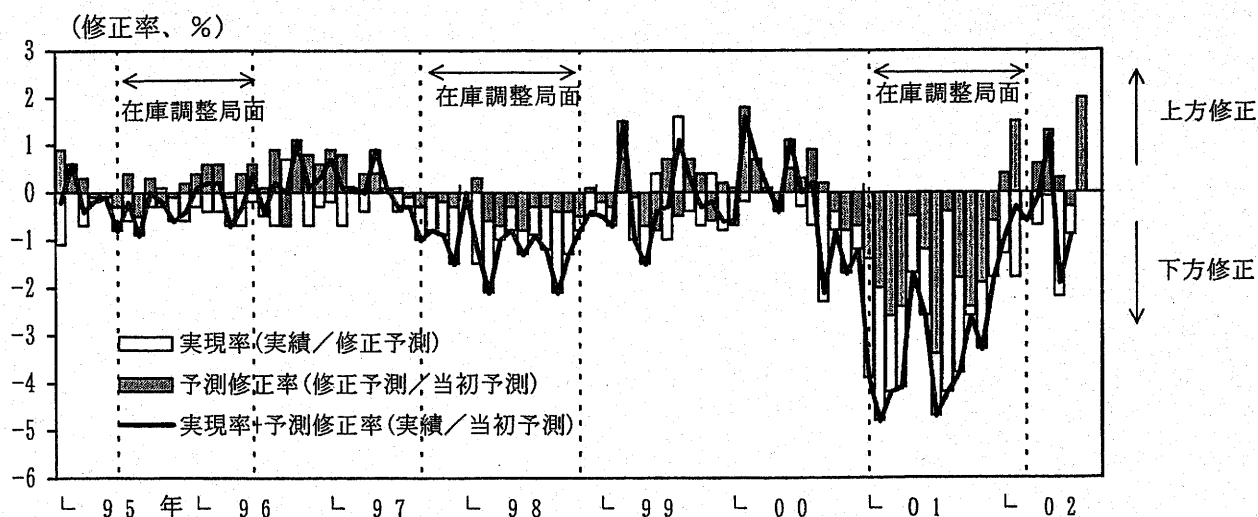
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

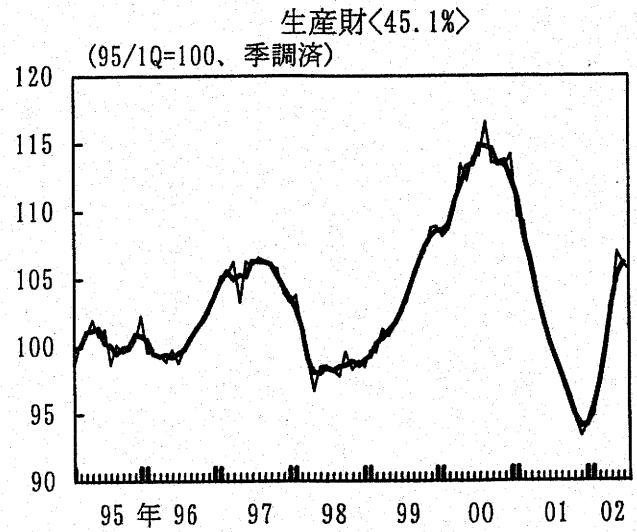
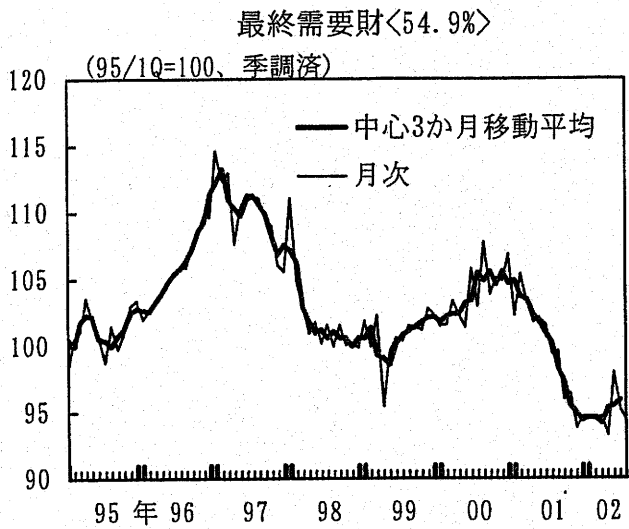


- (注) 1. 2002/7~9月の出荷、在庫及び在庫率は7月の値。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

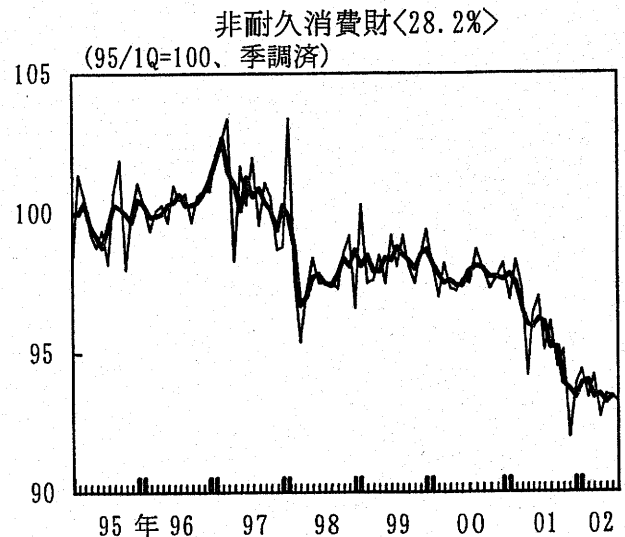
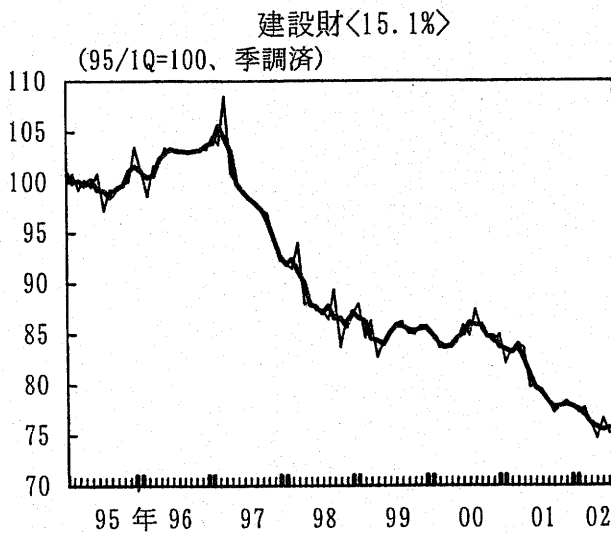
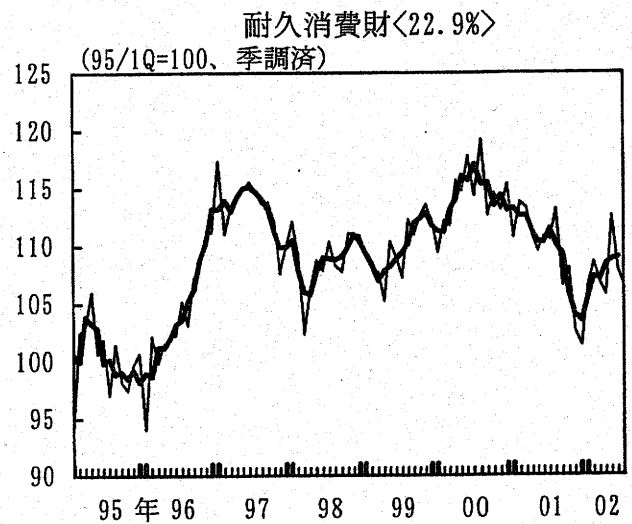
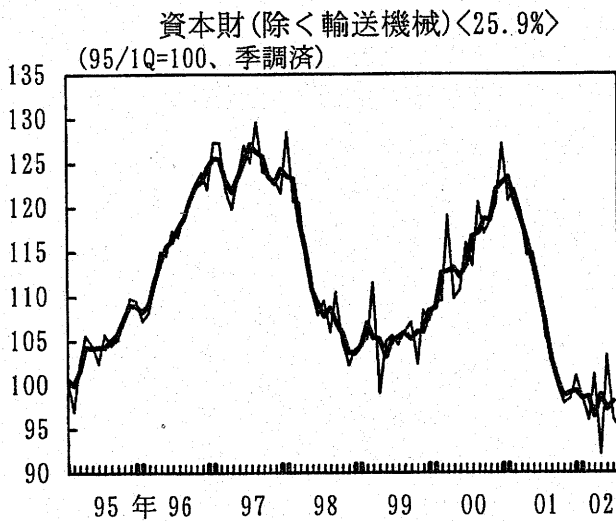
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

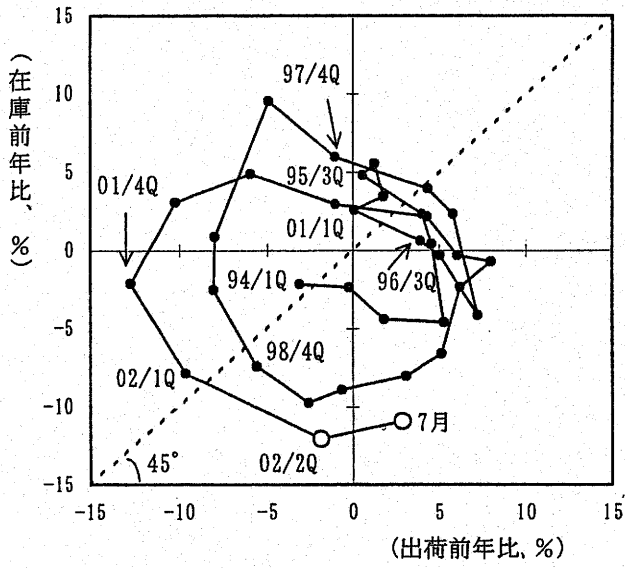
(2) 最終需要財の内訳



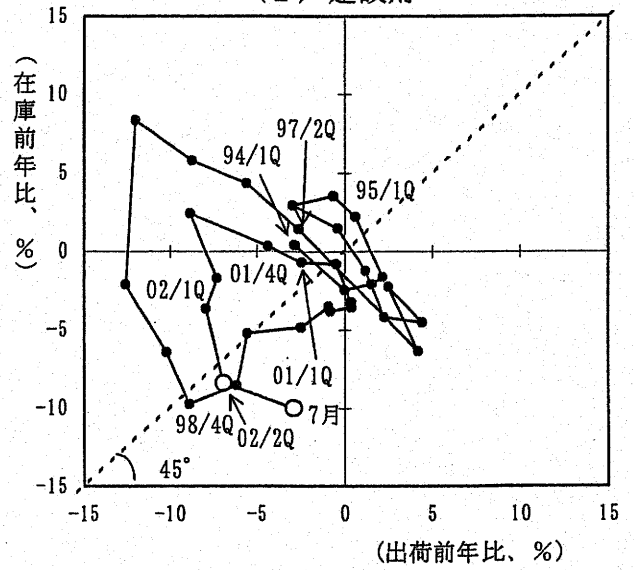
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

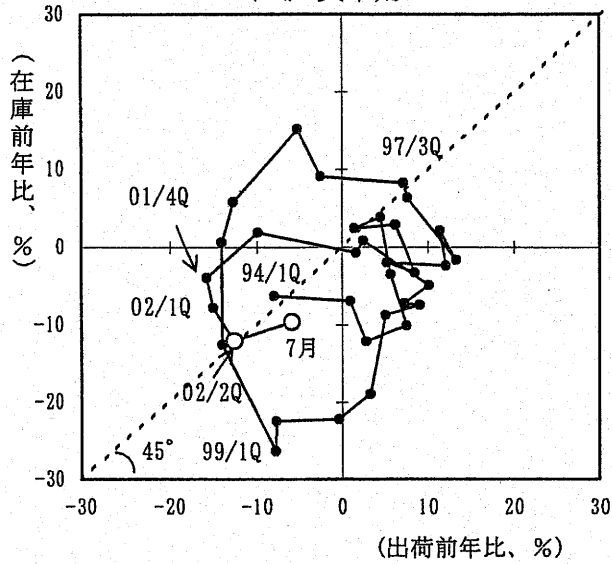
(1) 鉱工業



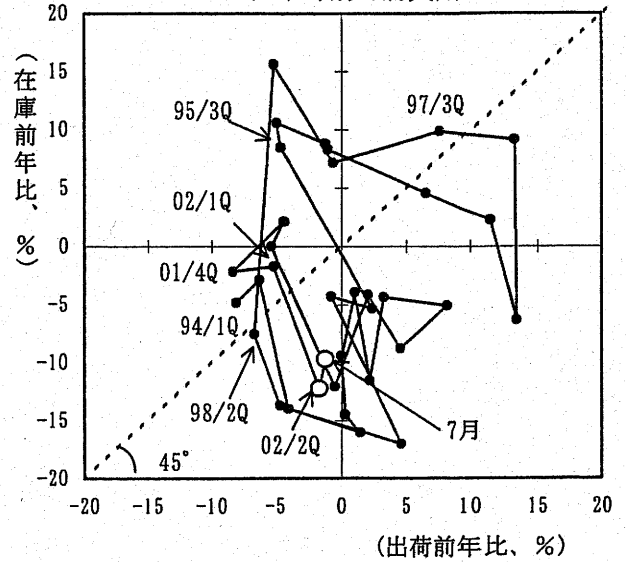
(2) 建設財



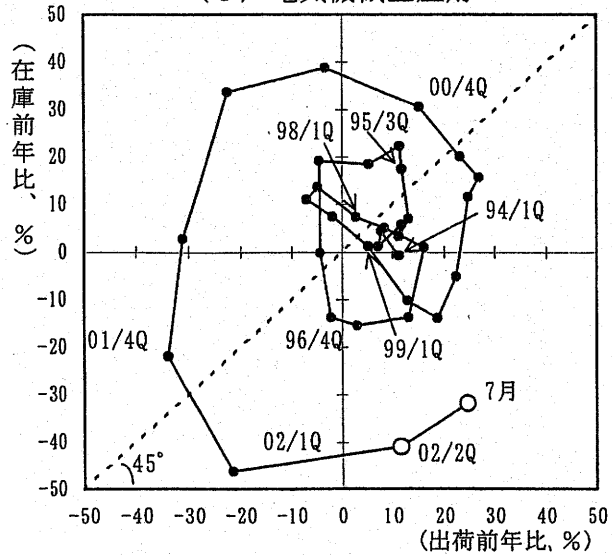
(3) 資本財



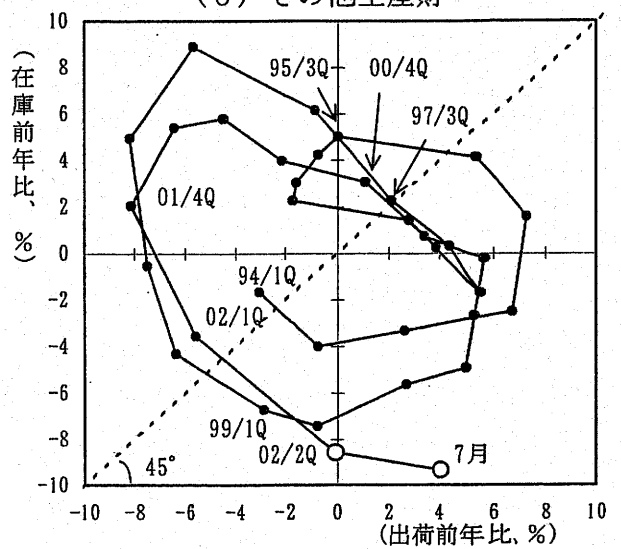
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.51	0.53	0.54	0.53	0.53	0.54
有効求職	(6.8)	<1.3>	<0.7>	<1.1>	<0.5>	<-1.0>	<1.6>
有効求人	(-3.5)	<-2.4>	<4.8>	<4.4>	<1.2>	<-0.1>	<4.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.89	0.93	0.89	0.95	0.96	0.89
新規求職	(8.6)	<0.8>	<0.9>	<9.9>	<-3.9>	<-6.5>	<16.6>
新規求人	(-3.7)	<-1.0>	<6.1>	<5.1>	<1.4>	<-4.9>	<8.3>
うち製造業	(-25.5)	(-27.3)	(-7.1)	(7.3)	(-7.2)	(-2.8)	(7.3)
うち非製造業	(1.3)	(-3.7)	(-0.5)	(4.1)	(1.3)	(-3.1)	(4.1)
パートの有効求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.26	1.32	1.36	1.32	1.34	1.36

<労働力調査>

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/5月	6	7
労働力人口	(-0.5)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.9)
		<-0.3>	<-0.8>	<0.2>	<-0.4>	<0.3>	<0.2>
就業者数	(-1.0)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.8)	(-1.4)	(-1.2)
		<-0.2>	<-0.9>	<0.2>	<-0.6>	<0.3>	<0.3>
雇用者数	(-0.3)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.2)	(-1.7)	(-1.2)	(-0.2)
		<-0.1>	<0.0>	<1.0>	<-0.9>	<0.6>	<0.9>
完全失業者数(季調済、万人)	348	355	355	360	358	361	360
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	150	145	143	148	145	143
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.3	5.3	5.4	5.4	5.4	5.4

<毎月勤労統計>

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/5月	6	7
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.8)
		<-0.2>	<-0.3>	<-0.3>	<0.0>	<-0.1>	<-0.2>
製造業	(-2.8)	(-4.0)	(-4.7)	(-4.6)	(-4.8)	(-4.9)	(-4.6)
非製造業	(0.5)	(0.8)	(0.8)	(0.3)	(0.8)	(0.7)	(0.3)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-1.9)	(-2.6)	(-5.2)	(-2.2)	(-3.3)	(-5.2)
所定内給与	(-0.6)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.7)	(-1.7)	(-1.1)
所定外給与	(-5.9)	(-5.9)	(-2.9)	(-0.8)	(-2.9)	(-2.3)	(-0.8)
特別給与	(-4.1)	(-11.6)	(-5.7)	(-12.9)	(-17.6)	(-5.4)	(-12.9)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-2.3)	(-3.1)	(-5.9)	(-2.7)	(-3.9)	(-5.9)

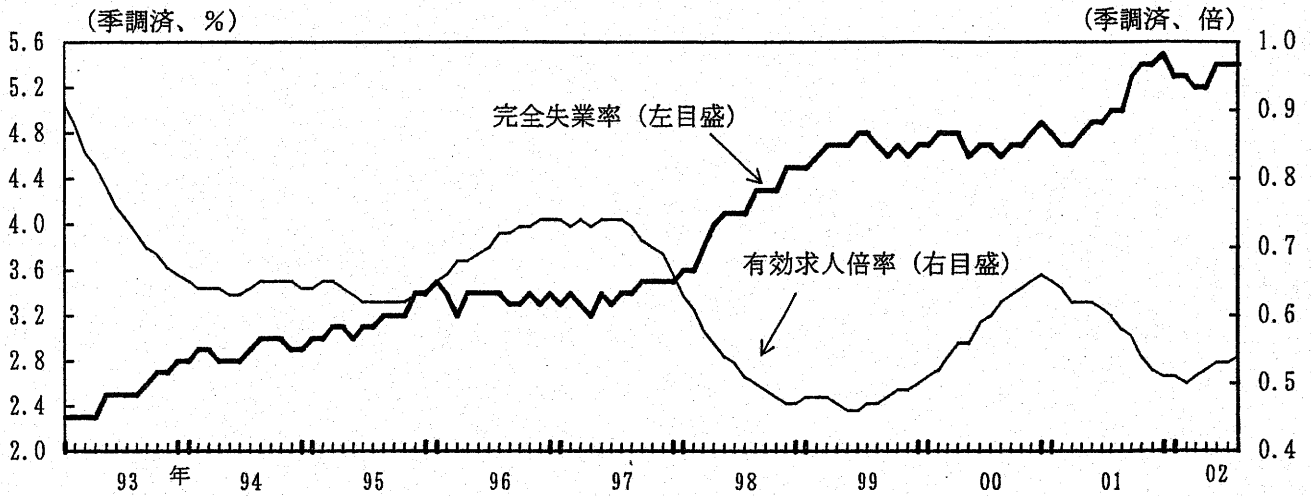
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2002/7月の値は速報値。

2. 2002/7~9月の季節調整値は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

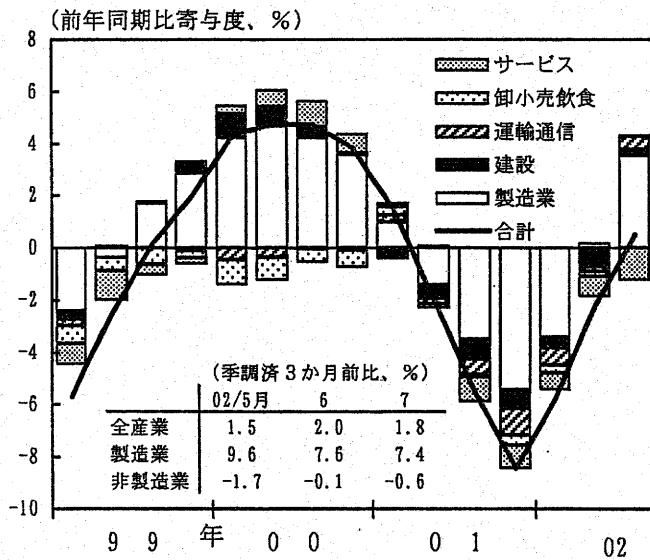
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

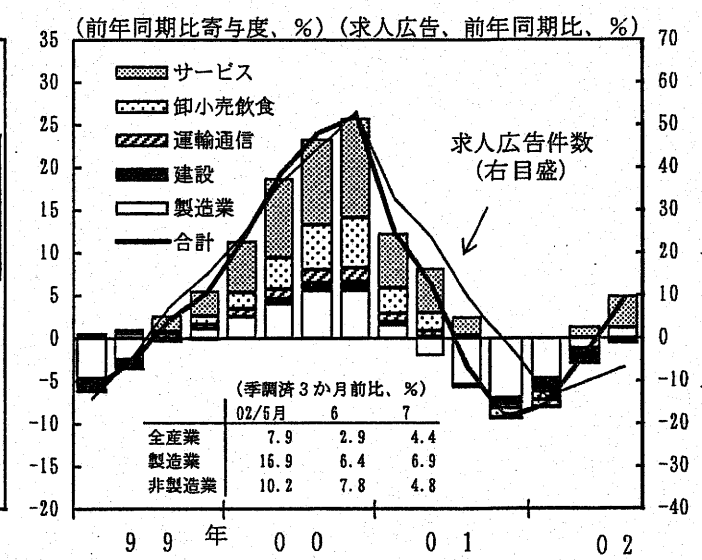
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳



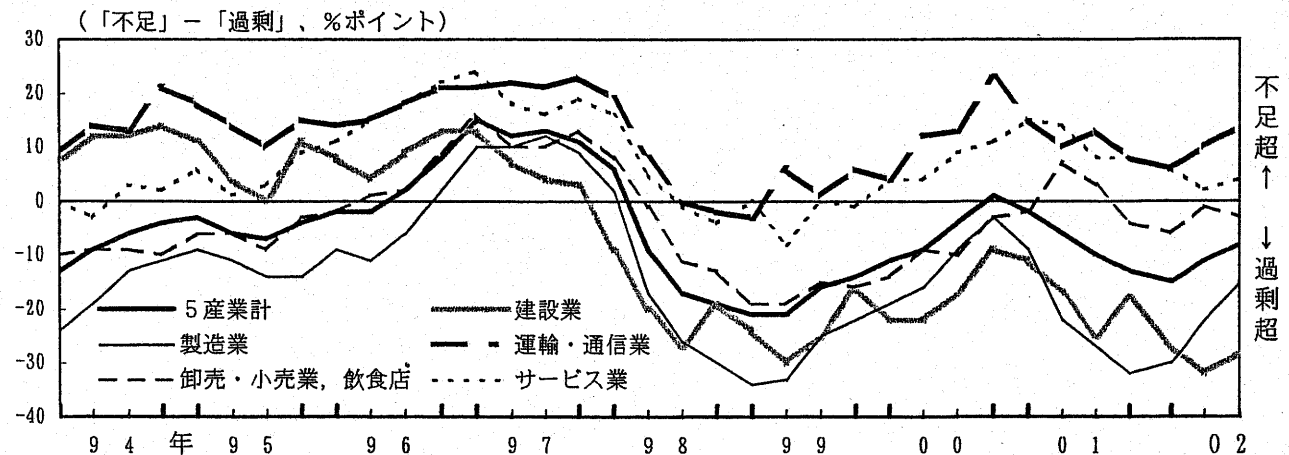
(3) 新規求人の内訳



(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/7月は速報値。

2. 2002/3Qは7月の前年同月比。

(4) 労働者過不足状況判断D. I. (労働経済動向調査)



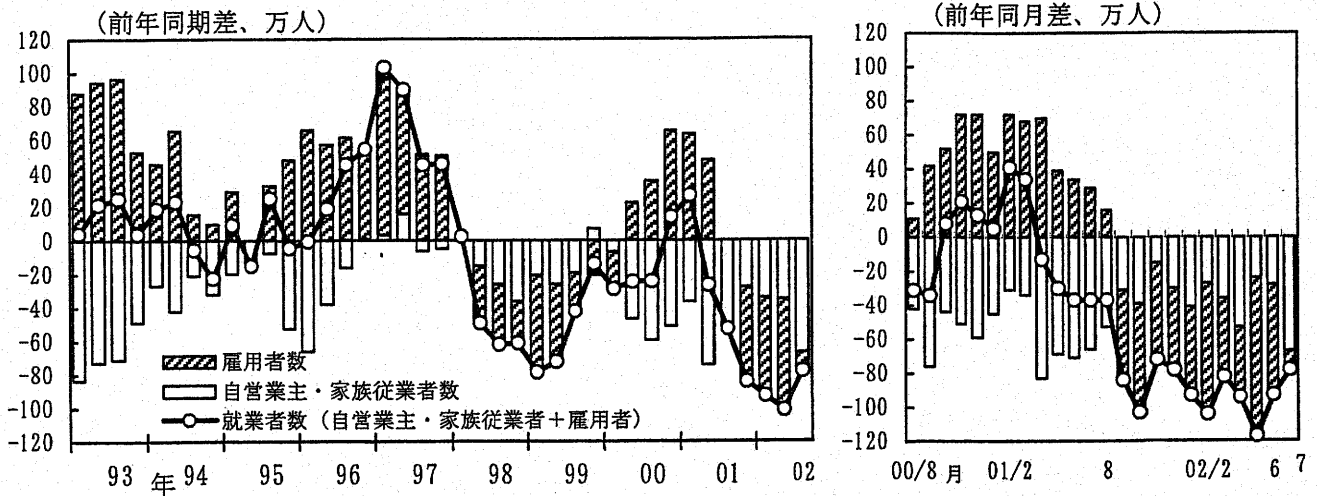
(注) 1. 1Qは2月調査、2Qは5月調査、3Qは8月調査、4Qは11月調査による。

2. 調査対象は、常用労働者30人以上を雇用する5,358事業所。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「労働経済動向調査」

雇用者数

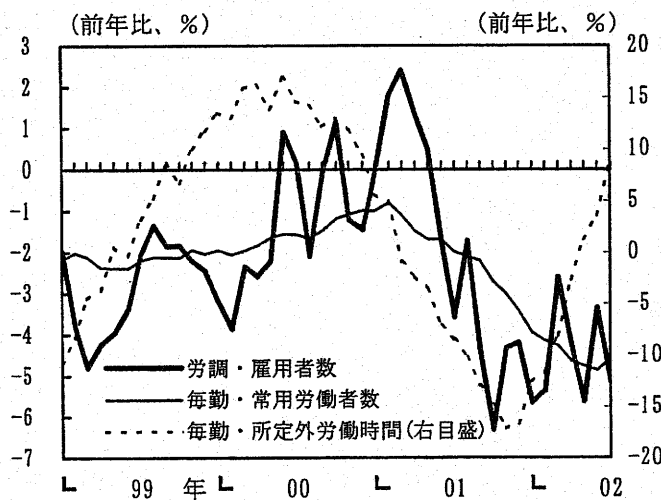
(1) 雇用者数・就業者数(労働力調査ベース)



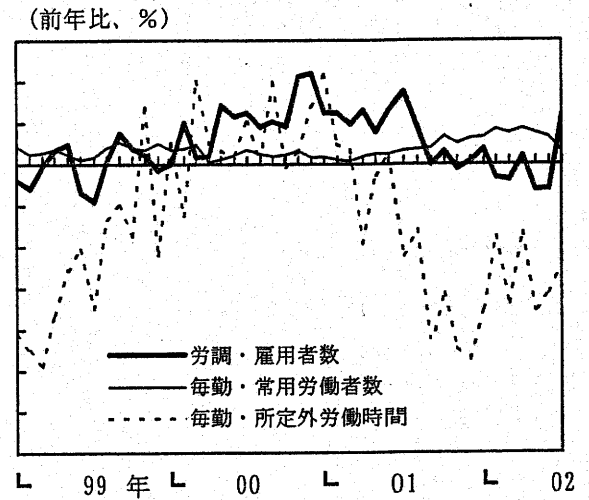
(注) 2002/3Qは7月の前年同月差。

(2) 業種別雇用者数の推移

① 製造業

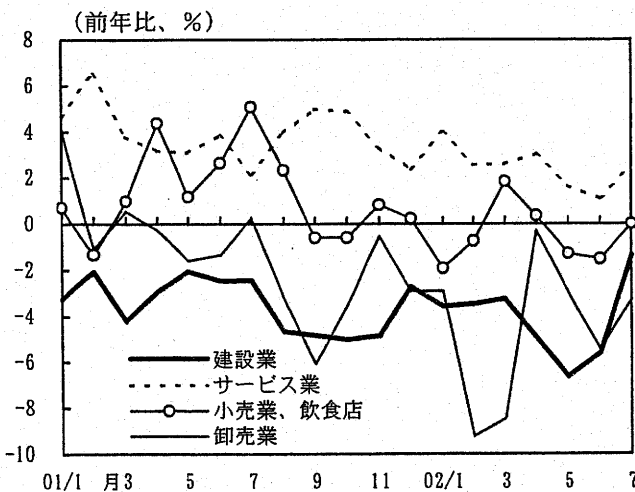


② 非製造業

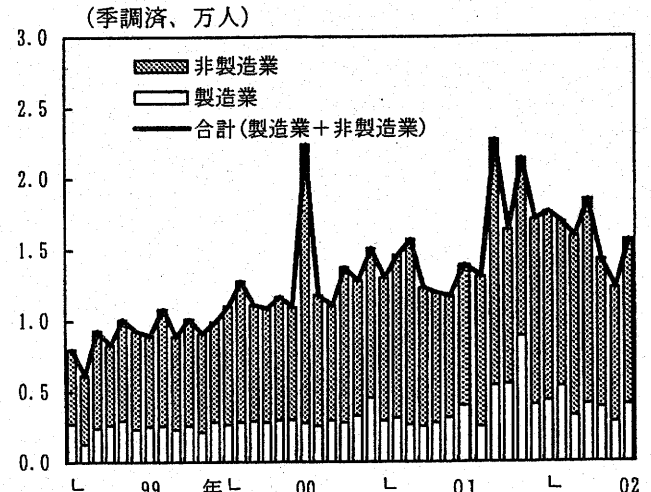


(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/7月は速報値。

(3) 非製造業雇用者数の内訳(労働力調査ベース)



(4) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

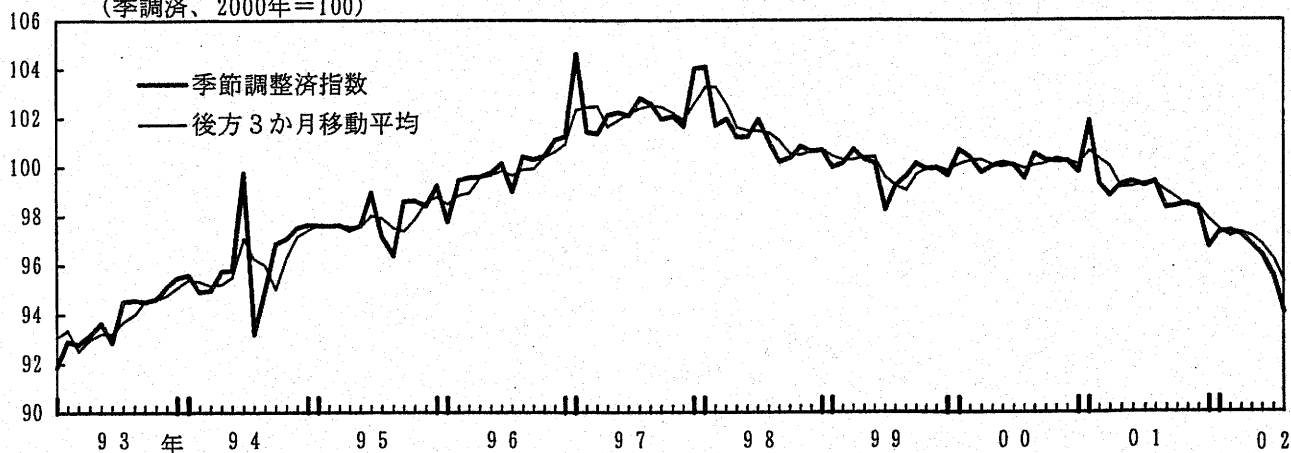
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

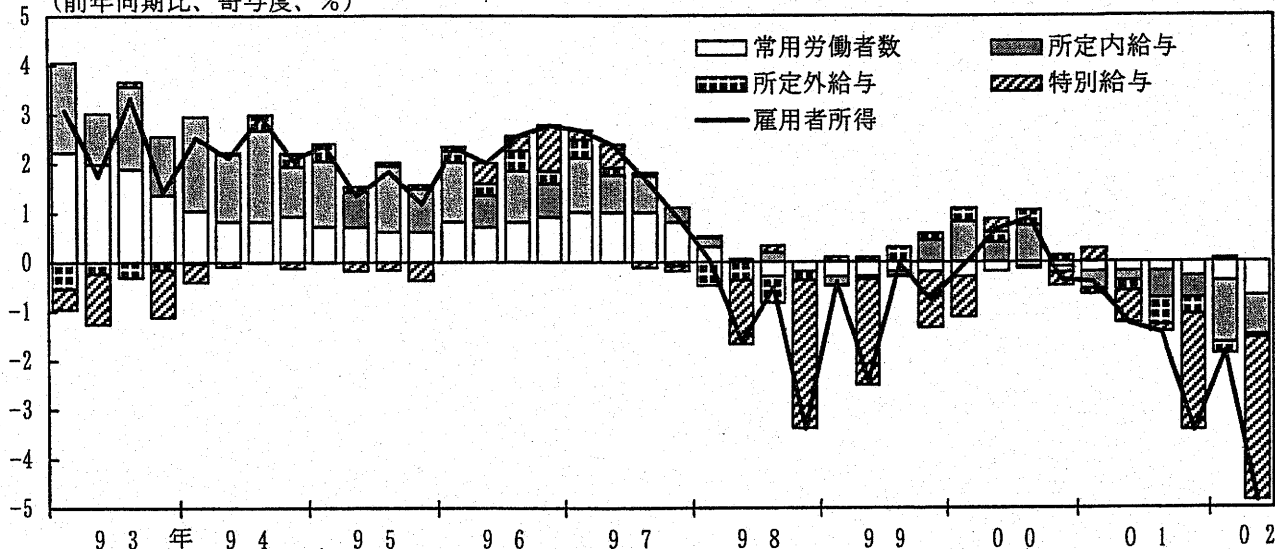
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2002/7月は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

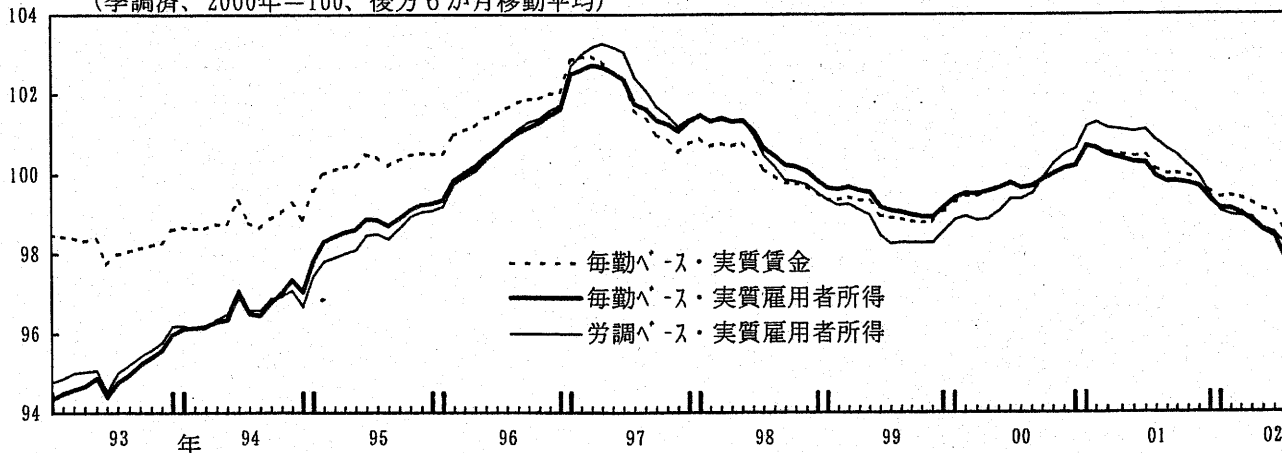
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2002/2Qは2002/6～7月の前年同期比。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)

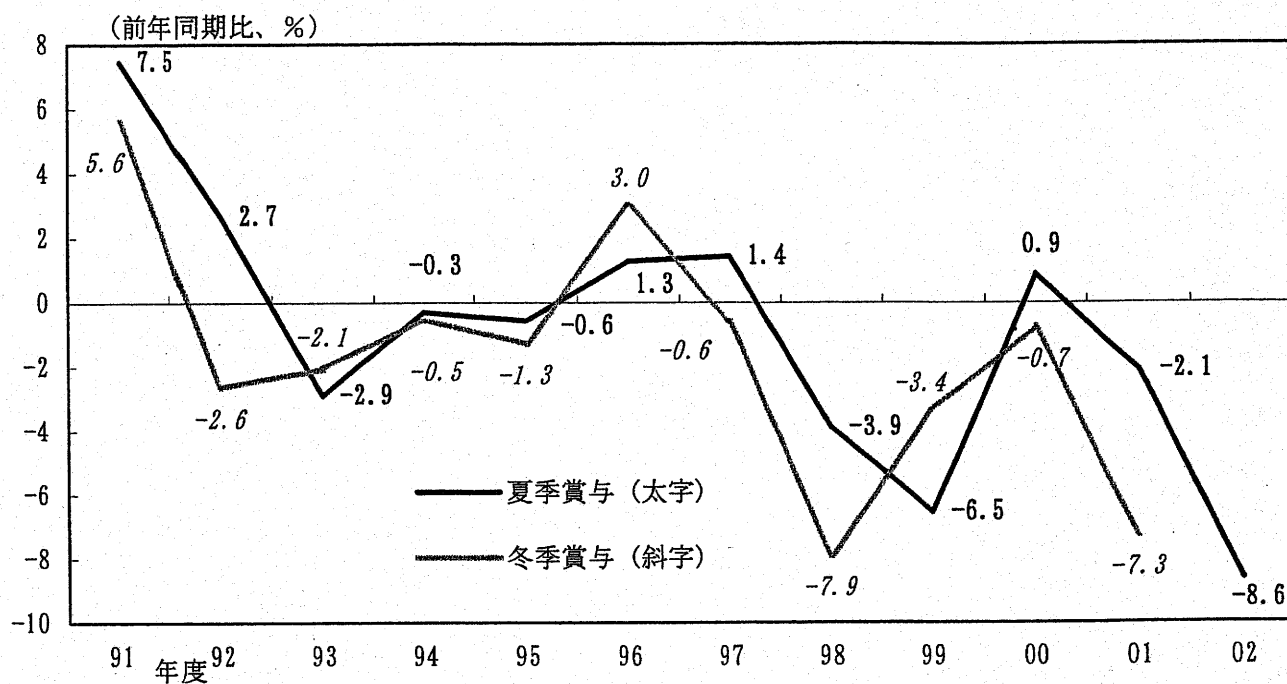


- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 夏季賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			<参考> 日経新聞調査
	01年(6~8月)	01年(11~1月)	02年(6~7月)	
全体(5人以上)	-2.1	-7.3	-8.6	-4.5
製造業	0.5	-4.9	-9.2	-5.7
非製造業	-2.9	-8.0	-8.2	-1.3
建設	-6.8	-10.0	-9.7	
卸・小売	-4.0	-8.4	-12.4	
サービス	-1.4	-6.6	-7.0	
30人以上	-0.6	-5.7	-7.9	
5~29人	-4.3	-9.8	-8.7	

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 事業所規模5人以上。2002年の夏季賞与は6~7月の前年同期比。
 3. 2002/7月は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

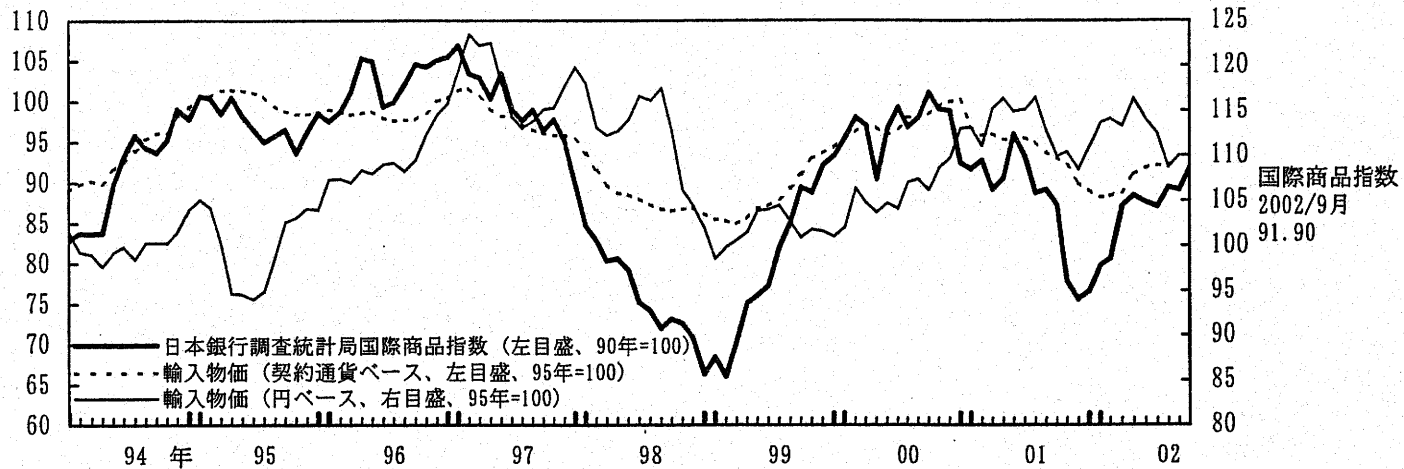
	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/5月	6	7	8
輸出物価(円 ^レ -)	(3.9)	(3.4)	(0.6)	(-3.7)	(0.7)	(-0.4)	(-4.7)	(-2.7)
		< 4.6>	<-2.0>	<-4.7>	<-2.4>	<-1.7>	<-3.0>	< 0.4>
同(契約通貨 ^レ -)	(-4.8)	(-4.7)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.3)	(-2.4)	(-2.2)	(-1.9)
		<-0.6>	< 0.9>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.4>	< 0.0>	< 0.0>
輸入物価(円 ^レ -)	(4.0)	(0.5)	(-1.0)	(-4.6)	(-0.7)	(-2.3)	(-6.7)	(-2.5)
		< 3.4>	< 0.5>	<-4.3>	<-2.0>	<-1.4>	<-3.4>	< 1.2>
					[0.0]	[-0.7]	[-6.6]	[-3.6]
同(契約通貨 ^レ -)	(-5.8)	(-8.1)	(-4.0)	(-2.1)	(-3.7)	(-3.6)	(-3.1)	(-1.2)
		<-2.2>	< 3.6>	< 0.9>	< 0.9>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.5>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 7.6>	< 6.3>	< 1.8>	<-0.9>	<-0.7>	< 2.7>	<-0.4>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	< 1.1>	< 1.8>	<-0.8>	< 1.0>	< 1.3>	<-2.3>	< 0.7>
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-0.9)
		<-0.2>	< 0.0>	<-0.2>	< 0.0>	< 0.0>	<-0.2>	< 0.0>
					[0.0]	[0.0]	[-0.2]	[-0.2]
C S P I	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.3)	
うち		<-0.1>	<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	< 0.0>	<-0.2>	
国内需給要因	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.2)	
		<-0.2>	<-0.3>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>	
					[-0.4]	[-0.4]	[-0.3]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	
うち		<-0.1>	<-0.3>	<-0.1>	[-0.3]	[-0.3]	[-0.1]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.3)	(-1.9)	(-2.1)	(-1.9)	(-1.9)	(-2.1)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(0.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.6)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.6)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.6)	(-2.0)	(-2.1)	(-2.1)	(-2.0)	(-2.1)	(-1.9)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(0.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2002/8月のデータは中旬速報値。
7. CSPI、全国CPIの2002/7~9月は、7月のデータを、輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIの2002/7~9月は、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

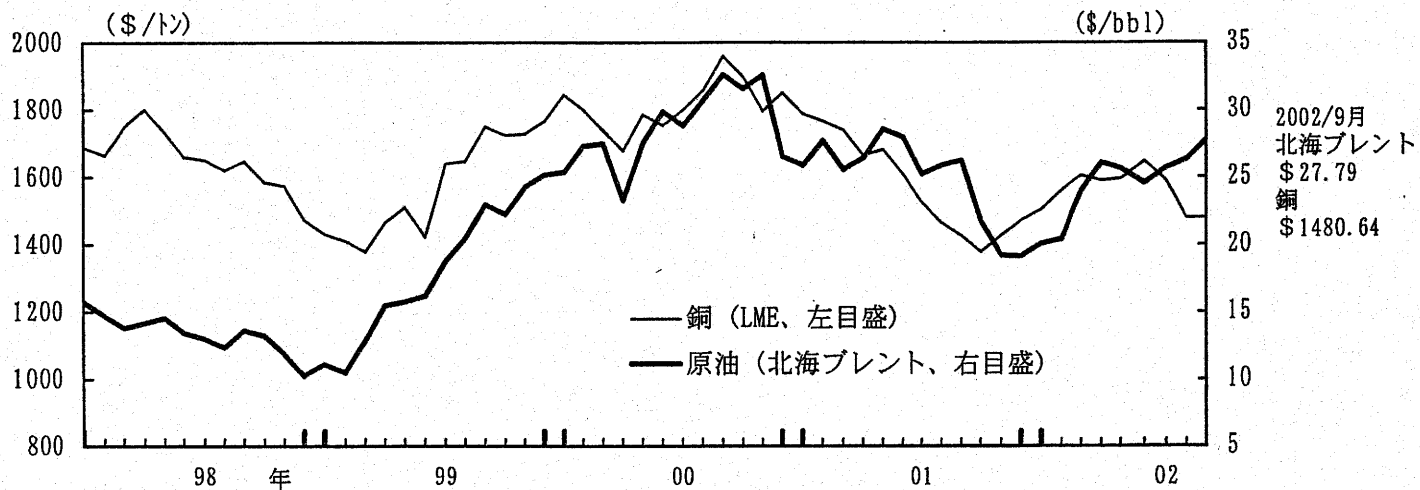
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



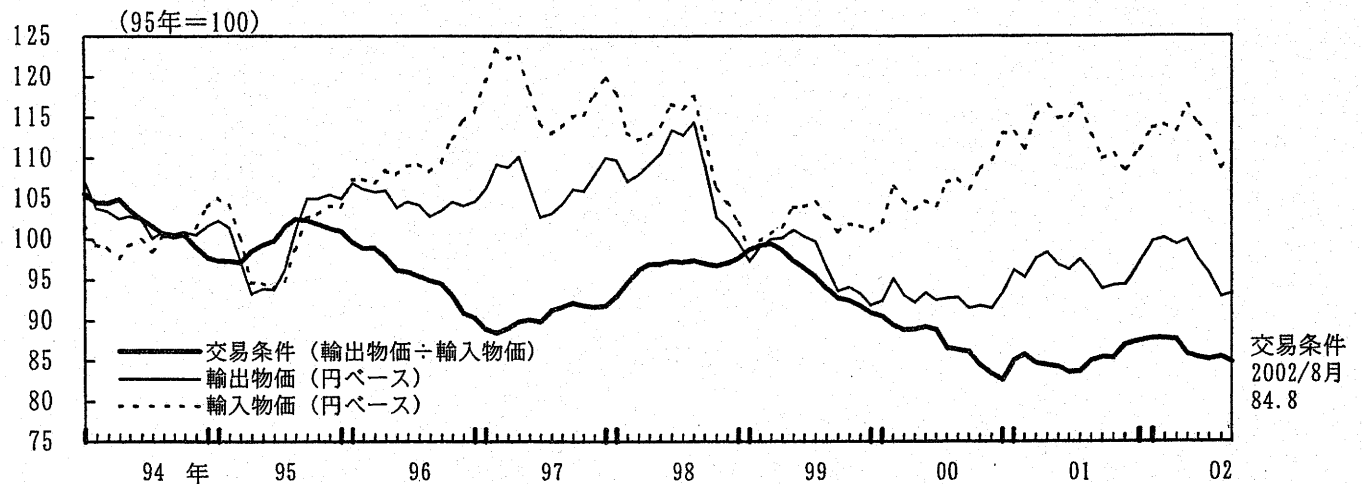
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近9月は10日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近9月は10日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-0.4	0.5	-1.0	-4.6	-0.7	-2.3	-6.7	-2.5
金属・同製品	[11.3]	-7.8	-4.6	-3.1	-3.3	-4.5	-2.3	-5.3	-1.2
木材・同製品	[5.2]	1.6	2.3	1.6	2.3	1.4	3.8	0.3	4.4
石油石炭天然ガス	[17.8]	-9.5	-8.6	-4.2	-9.2	-2.4	-7.3	-12.8	-5.4
化学製品	[7.5]	-1.9	-2.2	-2.5	0.4	-2.8	-0.6	-2.0	2.9
その他	[58.2]	6.3	6.5	1.1	-3.5	1.0	-0.2	-4.8	-2.3

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

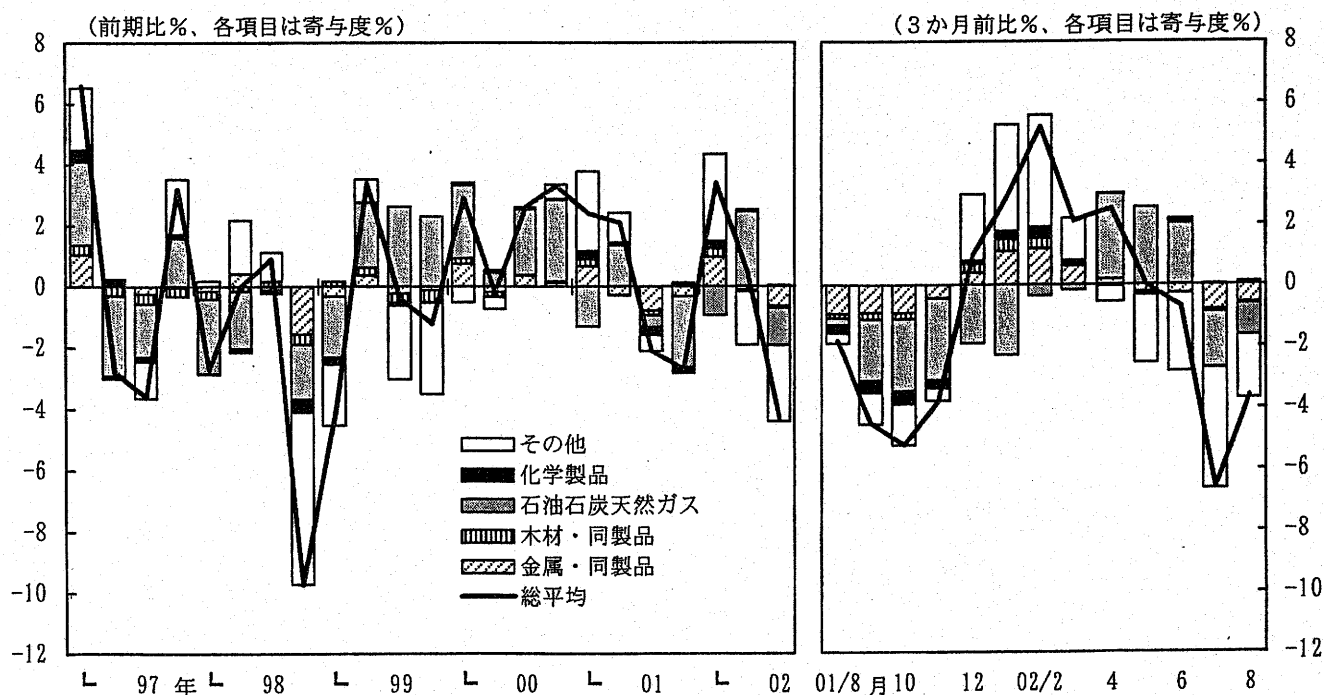
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-2.7	3.4	0.5	-4.3	0.0	-0.7	-6.6	-3.6
金属・同製品	[11.3]	-3.4	10.0	-1.1	-6.4	-2.2	-2.8	-8.0	-5.9
木材・同製品	[5.2]	0.5	6.7	-1.3	-1.9	-2.6	0.1	-2.2	-0.9
石油石炭天然ガス	[17.8]	-8.4	-3.7	10.1	-4.6	10.5	8.2	-6.9	-3.8
化学製品	[7.5]	-3.0	3.6	0.9	0.6	-0.2	2.5	0.2	1.6
その他	[58.2]	0.2	5.3	-3.2	-4.7	-4.0	-4.7	-7.4	-3.9

— []はウェイト (%)



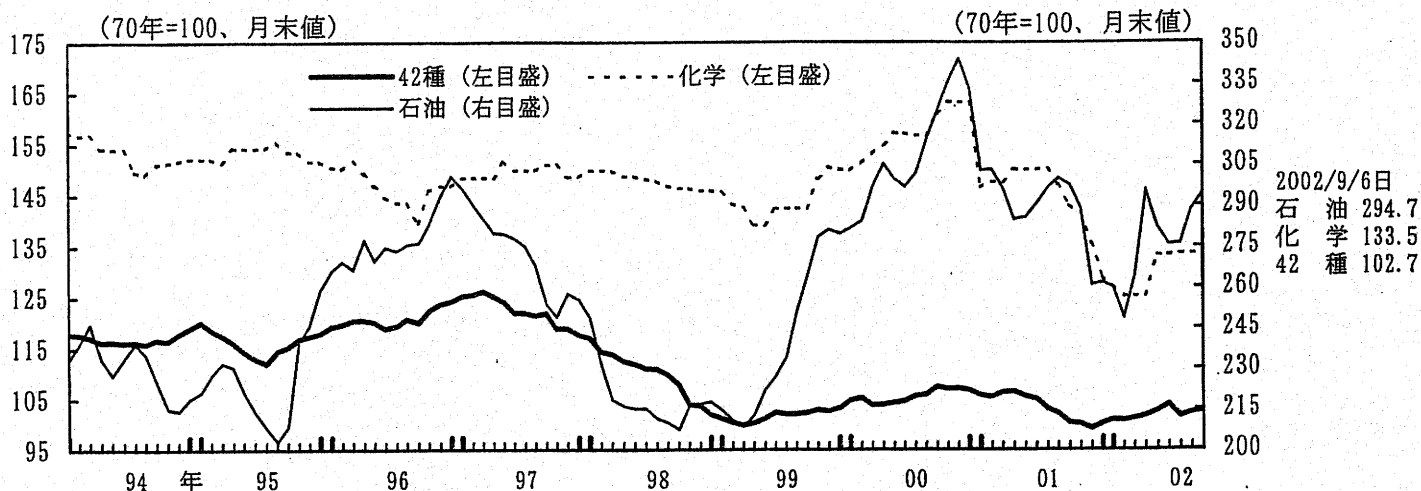
(注) 2002/3Qのデータは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

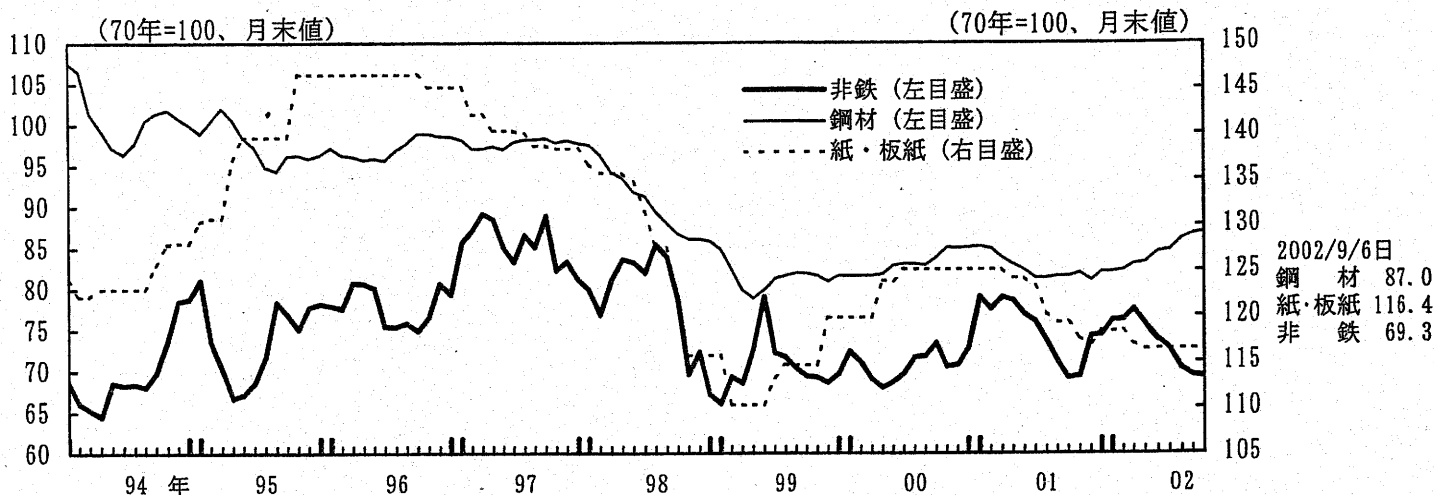
国内商品市況

(1) 日経商品指数

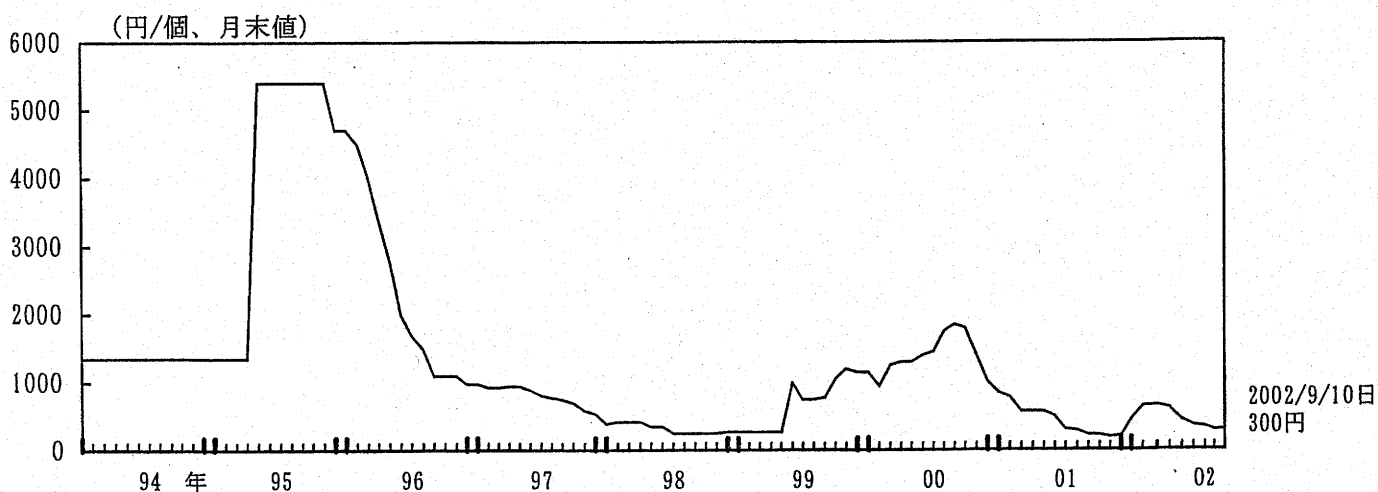
① 全体 (42種)、石油、化学



② 非鉄、鋼材、紙・板紙



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、ビックロの生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]はウェイト (%)	(四半期)				(月次)			
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/5月	6	7	8
国内卸売物価	[100.0]	-1.4	-1.4	-1.2	-1.0	-1.2	-1.0	-1.2	-0.9
機械類	[35.2]	-2.7	-2.5	-2.1	-2.4	-2.1	-2.1	-2.3	-2.4
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-2.1	-1.7	-0.7	0.4	-0.8	-0.3	0.3	0.5
素材(その他)	[17.4]	-1.3	-1.8	-2.1	-1.6	-2.2	-2.0	-1.7	-1.5
為替・海外市況連動型	[5.0]	-2.1	-0.3	3.3	2.3	3.6	3.2	1.8	2.8
電力・都市ガス	[3.9]	1.8	0.9	-3.4	-4.1	-3.4	-3.4	-4.1	-4.1
その他	[24.2]	0.3	-0.1	-0.1	-0.4	0.0	-0.3	-0.4	-0.3

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

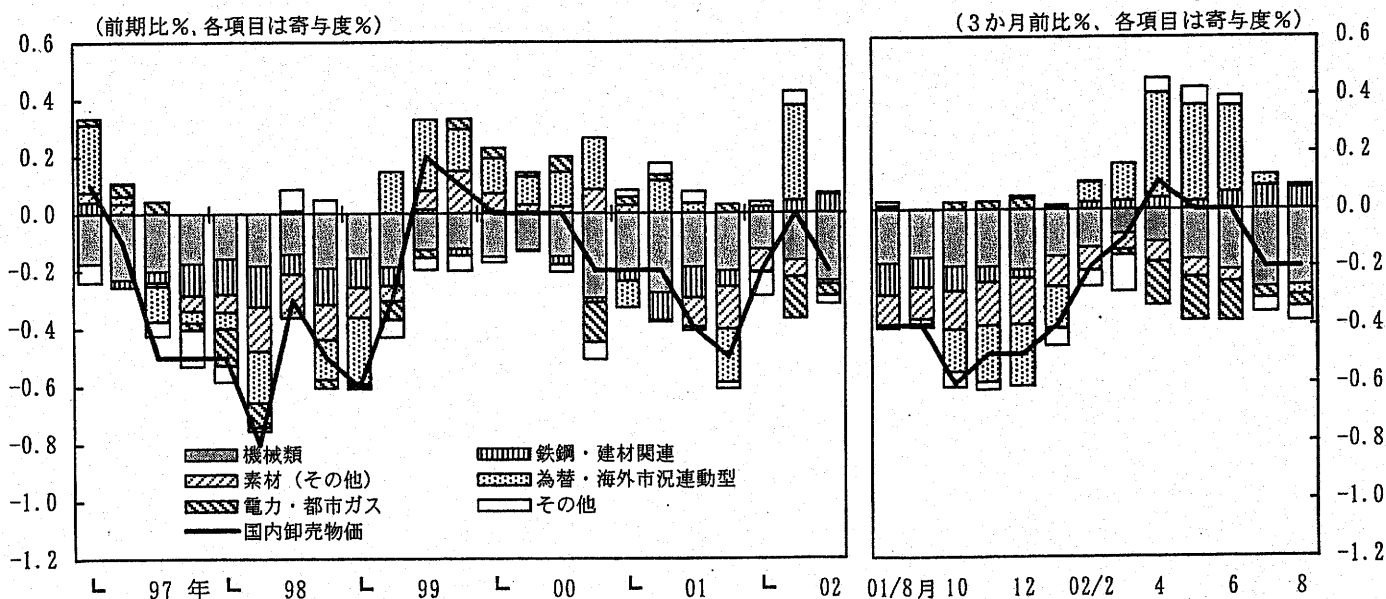
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]はウェイト (%)	(四半期)				(月次)			
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/5月	6	7	8
国内卸売物価	[100.0]	-0.5	-0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.2
機械類	[35.2]	-0.6	-0.4	-0.5	-0.7	-0.5	-0.7	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.4	0.1	0.3	0.4	0.2	0.4	0.6	0.5
素材(その他)	[17.4]	-0.8	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.2	0.0	0.1
為替・海外市況連動型	[5.0]	-3.0	0.3	5.5	-0.2	5.5	4.9	0.6	-0.5
電力・都市ガス	[3.9]	0.8	-0.1	-3.8	-1.1	-3.9	-3.5	-1.1	-1.1
その他	[24.2]	-0.1	-0.3	0.2	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.2

— []はウェイト (%)

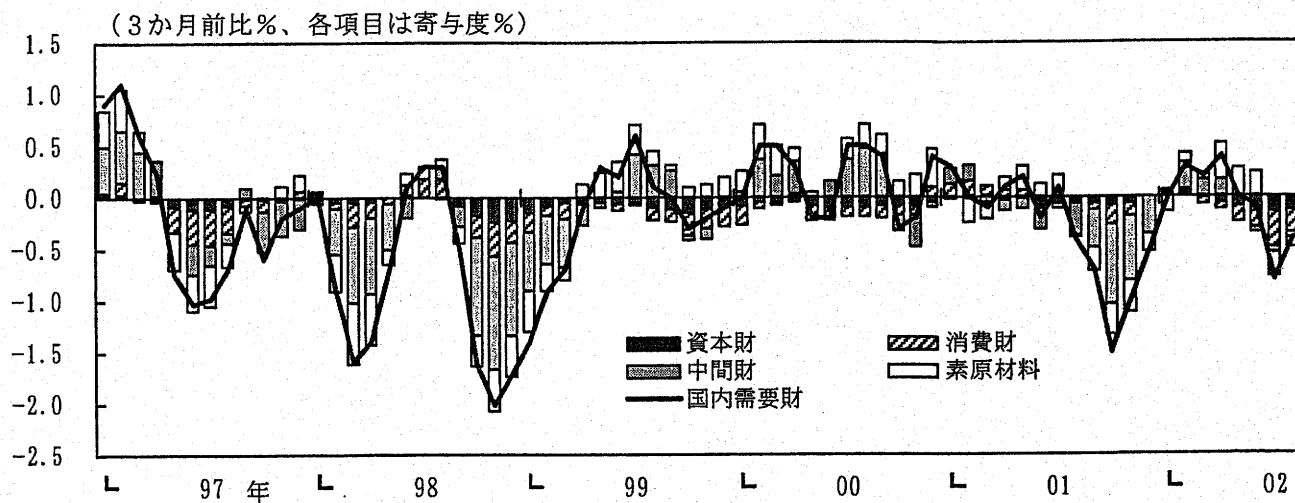


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2002/3Qのデータは、7~8月の平均値を用いて算出。

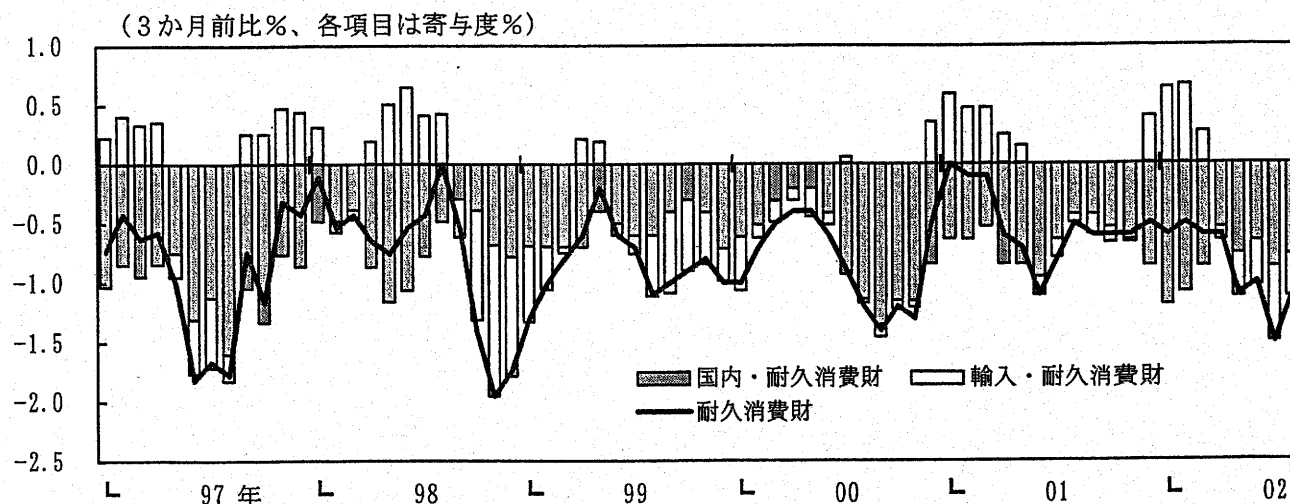
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

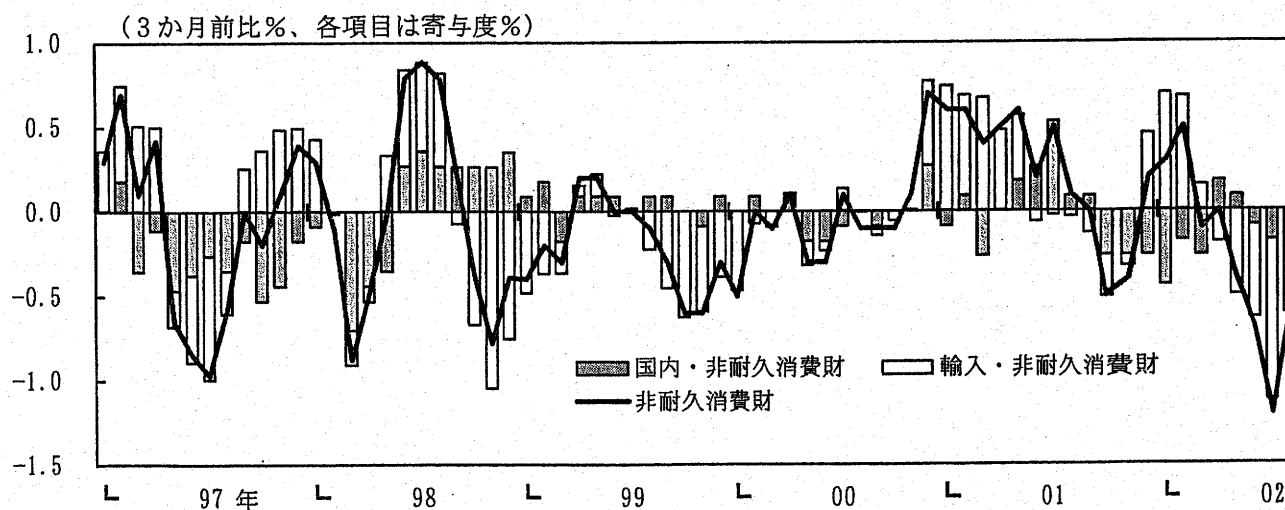
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/4月	5	6	7
総平均	-1.3	-1.2	-1.0	-1.3	-1.2	-1.1	-0.9	-1.3
国内需給要因	[100.0]	-1.4	-1.4	-1.2	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2
リース・レンタル	[10.4]	-4.8	-4.2	-3.3	-3.6	-3.9	-3.3	-3.6
通信・放送	[6.2]	-5.7	-4.3	-1.7	-0.9	-2.9	-1.1	-1.1
不動産	[11.0]	-1.2	-1.2	-1.5	-1.6	-1.4	-1.5	-1.6
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7
広告	[7.4]	-2.0	-2.4	-2.4	-2.2	-1.9	-2.4	-2.7

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

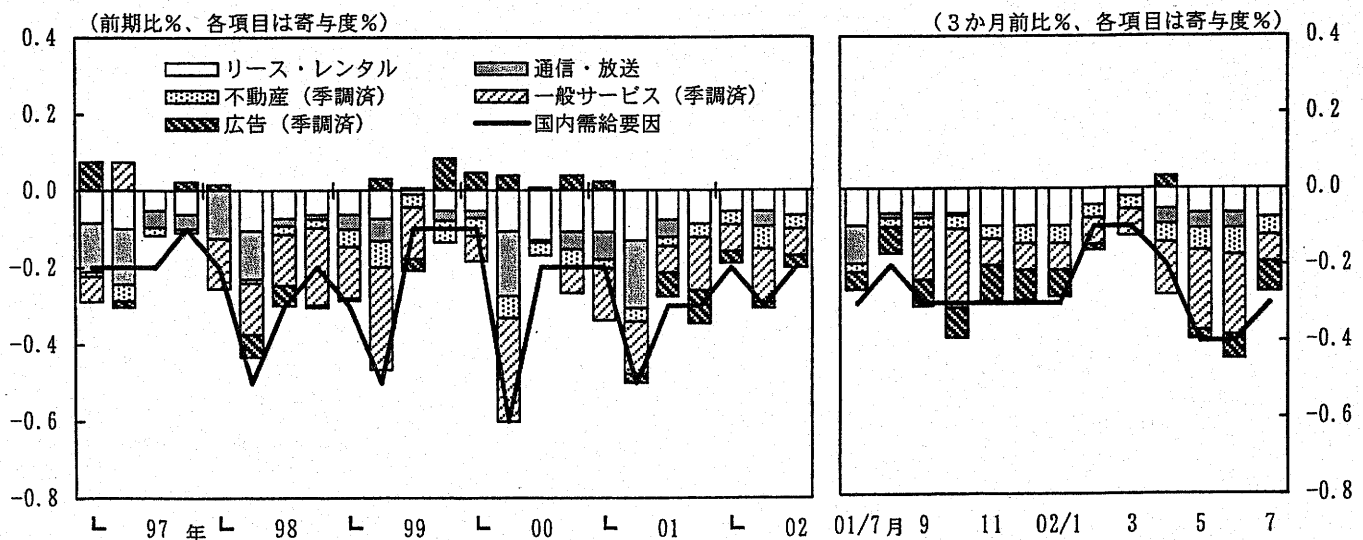
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/4月	5	6	7
総平均	-0.3	-0.1	-0.4	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4
リース・レンタル	[10.4]	-1.1	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-1.0
通信・放送	[6.2]	0.0	0.0	-0.8	0.0	-0.8	-0.8	0.0
不動産(季調済)	[11.0]	-0.3	-0.3	-0.5	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3
広告(季調済)	[7.4]	-1.0	-0.4	-0.2	-0.4	0.4	-0.3	-0.8

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

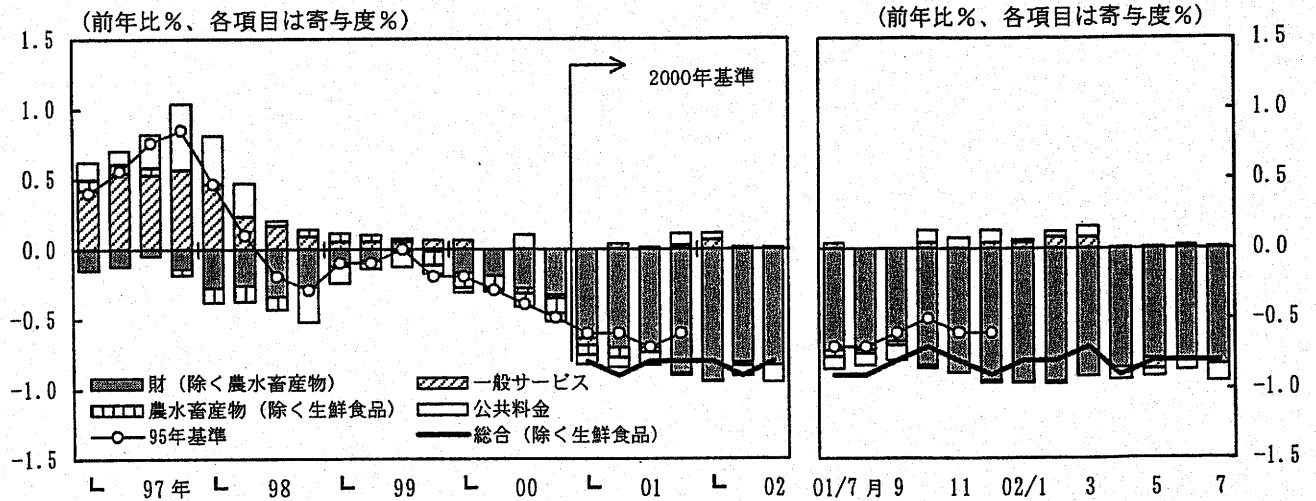


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2002/3Qのデータは、7月の値を用いて算出。

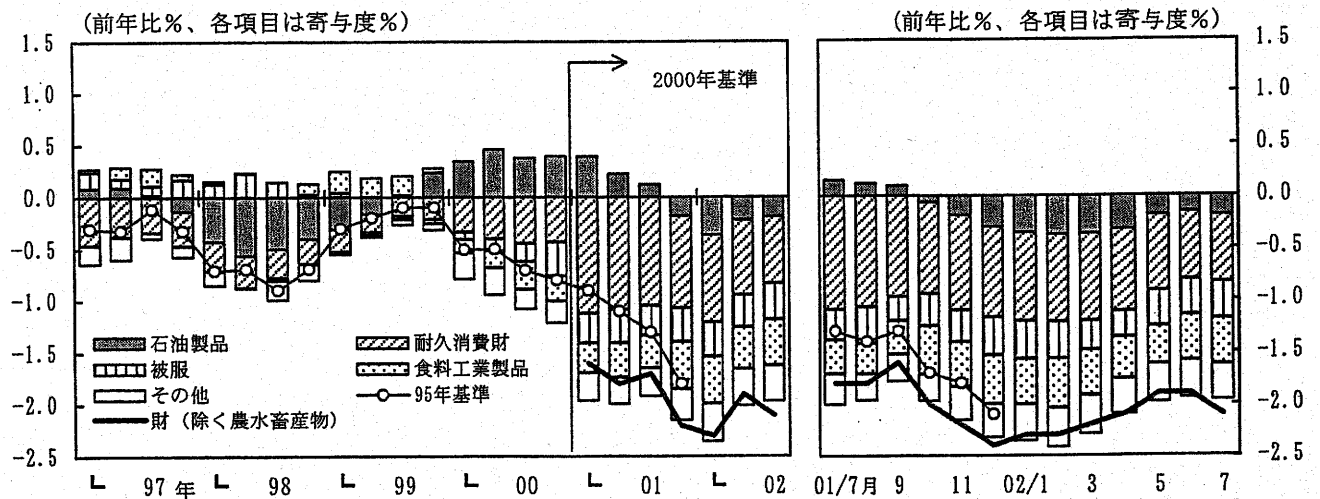
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

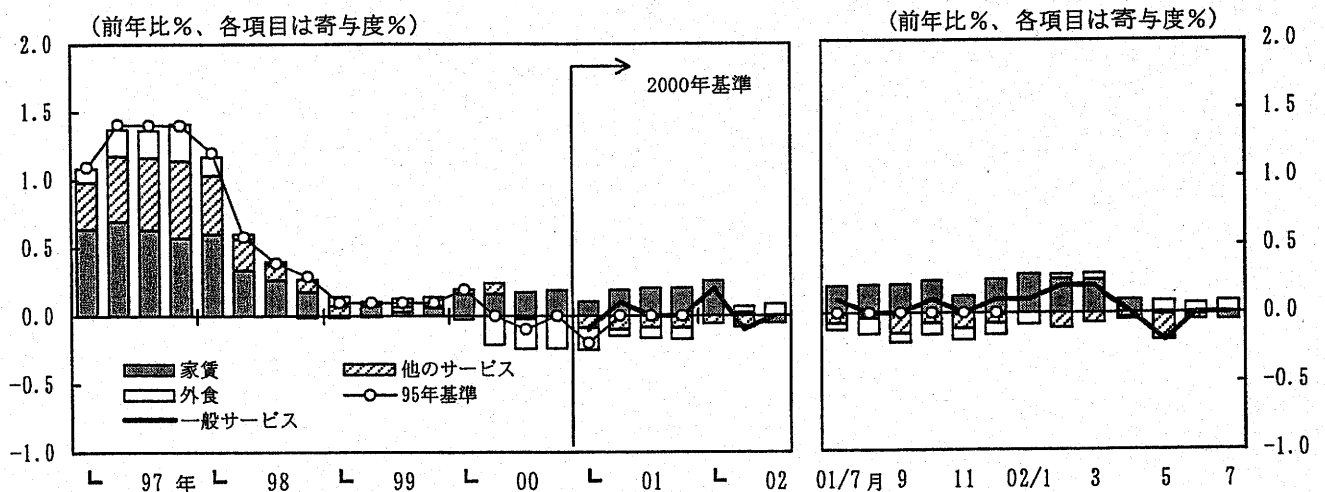
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

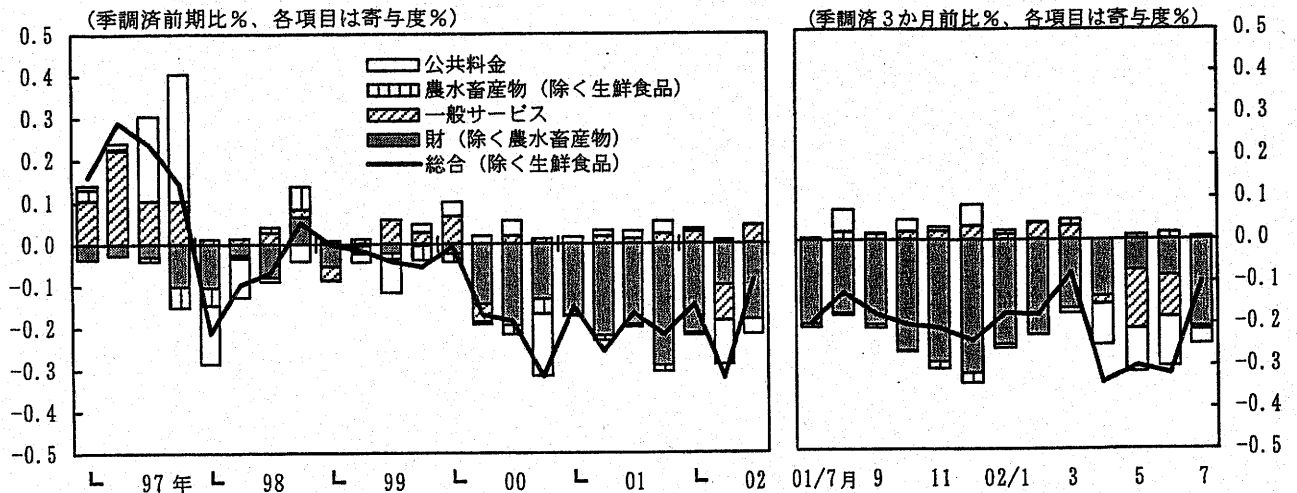


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2002/3Qのデータは、7月の値を用いて算出。

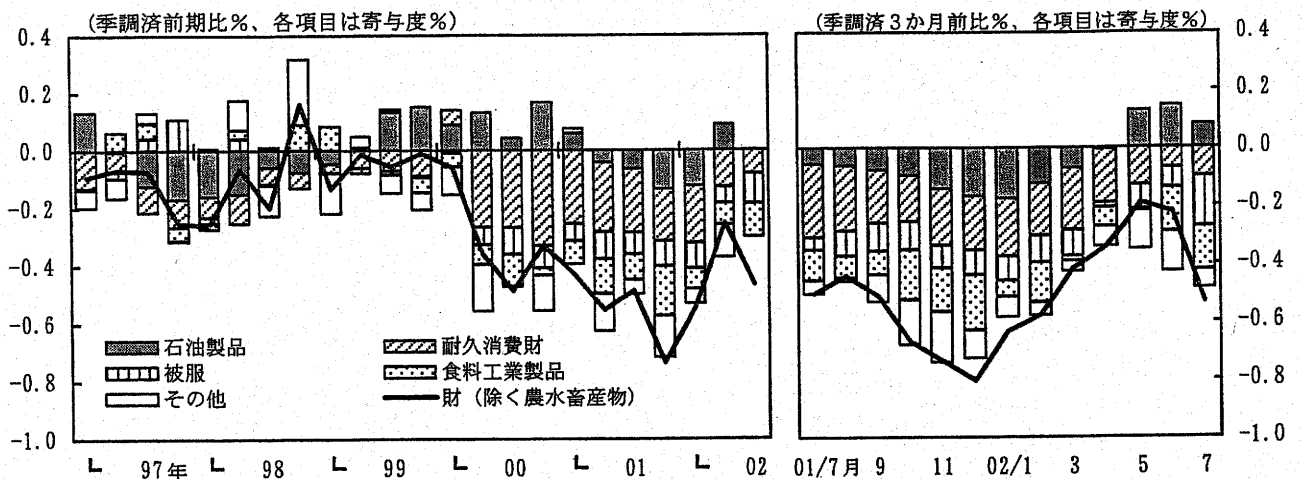
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

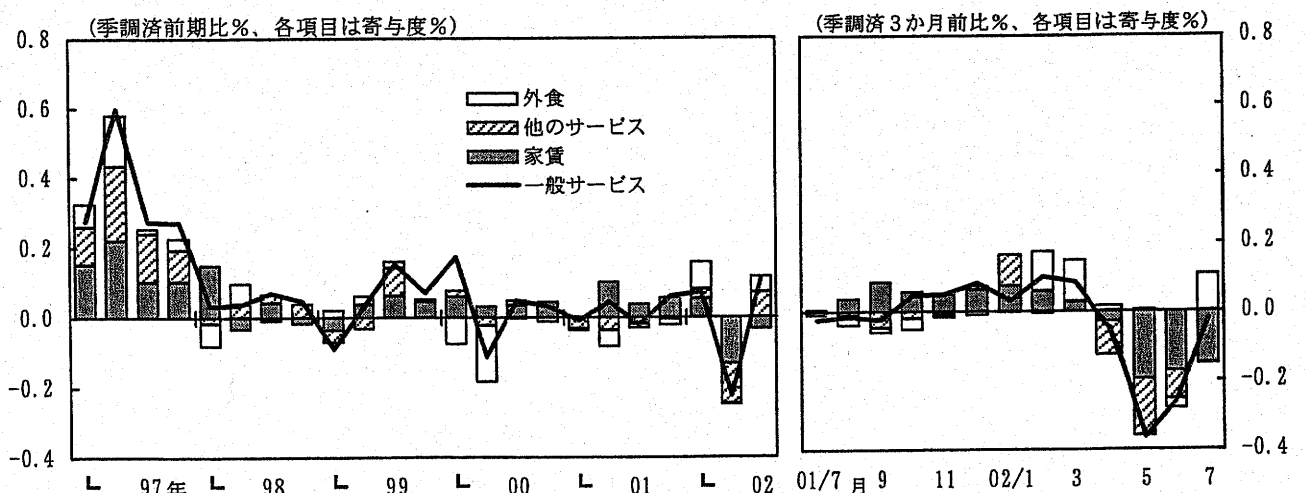
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

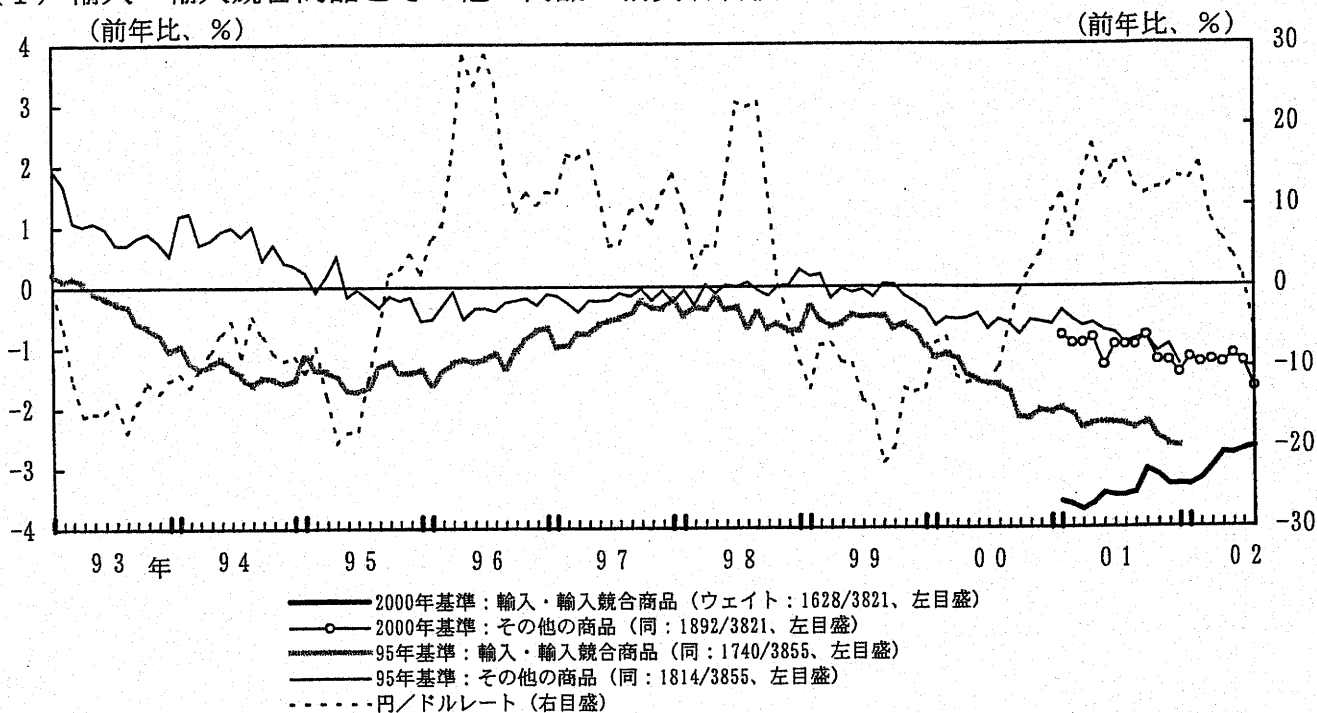


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国バック旅行」を除いて季節調整を行なっている。
2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
5. 2002/3Qのデータは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

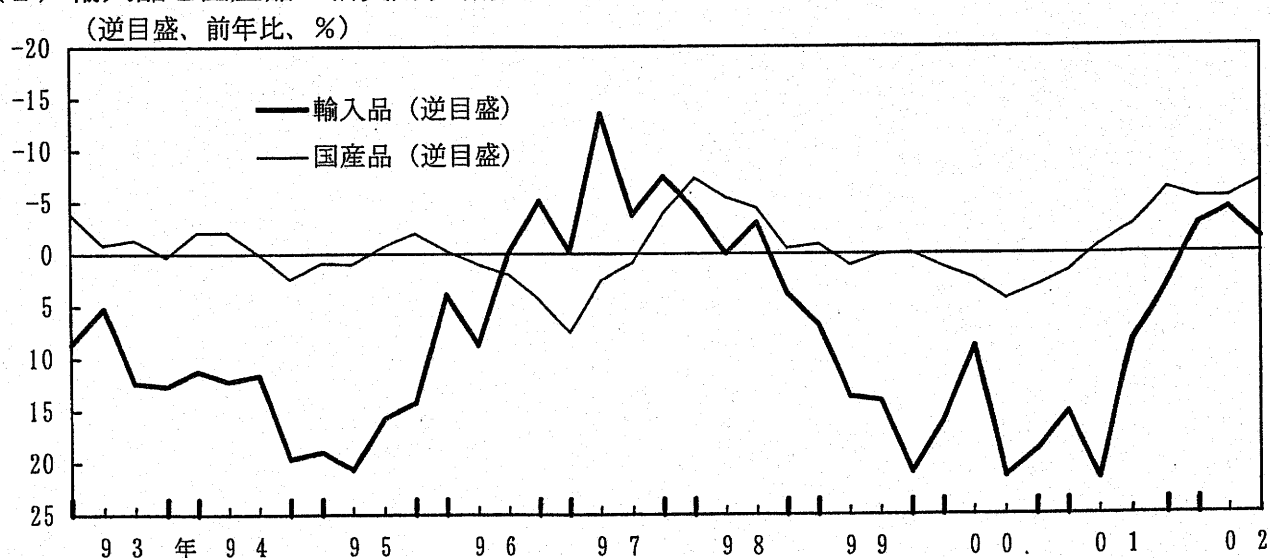
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目も、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. ここ数年の趨勢をみると観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

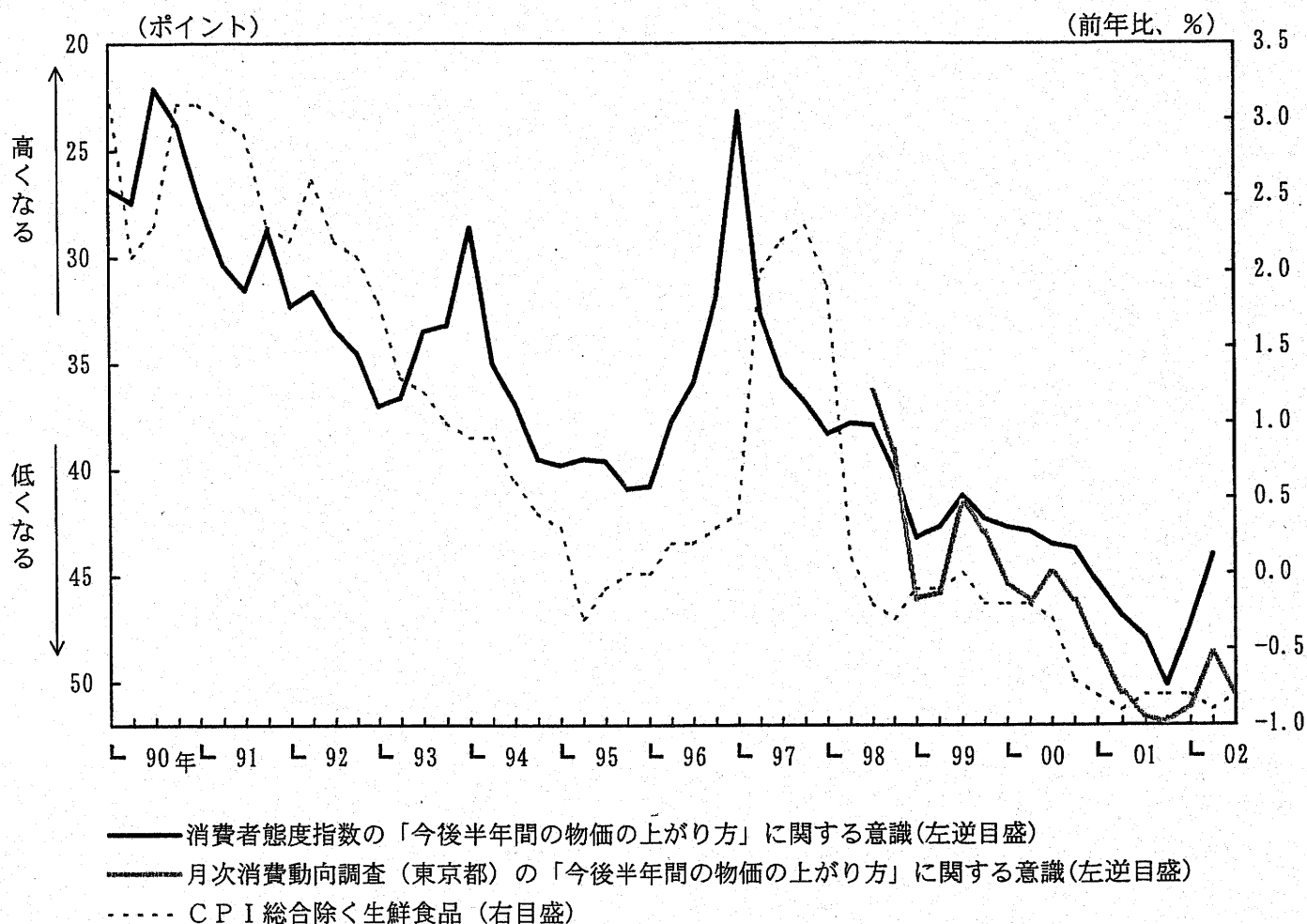
(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 2002/3Qは、7月の値。
2. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
3. 「国産品」の2002/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2002/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

消費者の物価の先行きに対する見方



- (注) 1. 消費者態度指数および月次消費動向調査の「物価の上がり方」は、先行きの物価に対して5段階(低くなる、やや低くなる、変らない、やや高くなる、高くなる)での評価を求め、それぞれの回答の構成比を加重和したもの。低くなるとの回答がより増えれば、指数は上昇する。
2. 消費者態度指数については、季節調整値。月次消費動向調査については原計数の四半期換算値。
3. CPI総合除く生鮮食品について、97/4月の消費税率引き上げの影響は未調整。
4. 月次消費動向調査の2002/3Qは、7~8月の平均値、CPIの2002/3Qは、7月の前年同月比。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		00/3月末	9月末	01/3月末	9月末	02/3月末
六大都市	商業地	-6.3	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0
	住宅地	-1.9	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		99/1月時点	7	00/1	7	01/1	7	02/1
住宅地	東京圏	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9
	大阪圏	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6
	名古屋圏	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4
	三大圏平均	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5
	地方平均	-1.9	—	-2.3	—	-2.8	—	-4.0
商業地	東京圏	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4
	大阪圏	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3
	名古屋圏	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1
	三大圏平均	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5
	地方平均	-6.8	—	-7.0	—	-7.0	—	-8.1

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)>

		— %					
		01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	2Q	3Q
空室率	東京23区	3.7	3.8	4.3	4.5	5.1	
	大阪市	8.5	8.8	9.4	9.4	10.0	
	名古屋市	6.3	6.4	6.3	6.4	7.3	
平均募集賃料(前期比)	東京23区	0.1	-0.9	1.3	-1.5	0.0	
	大阪市	-2.2	0.3	-2.3	-1.7	-0.7	
	名古屋市	-0.6	-1.0	1.0	-1.5	0.9	
空室率	(東京23区)	1.7	2.7	3.3	3.2	3.8	4.7

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。なお、2002/3Qは8月の値。

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
00年	01年	01/3Q	4Q	02/1Q	02/3月	4	5
1,700	1,644	373	420	415	181	164	132
(-1.1)	(-3.3)	(-0.1)	(-7.4)	(-5.2)	(-1.9)	(7.9)	(1.8)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

2002年10月8日
調査統計局

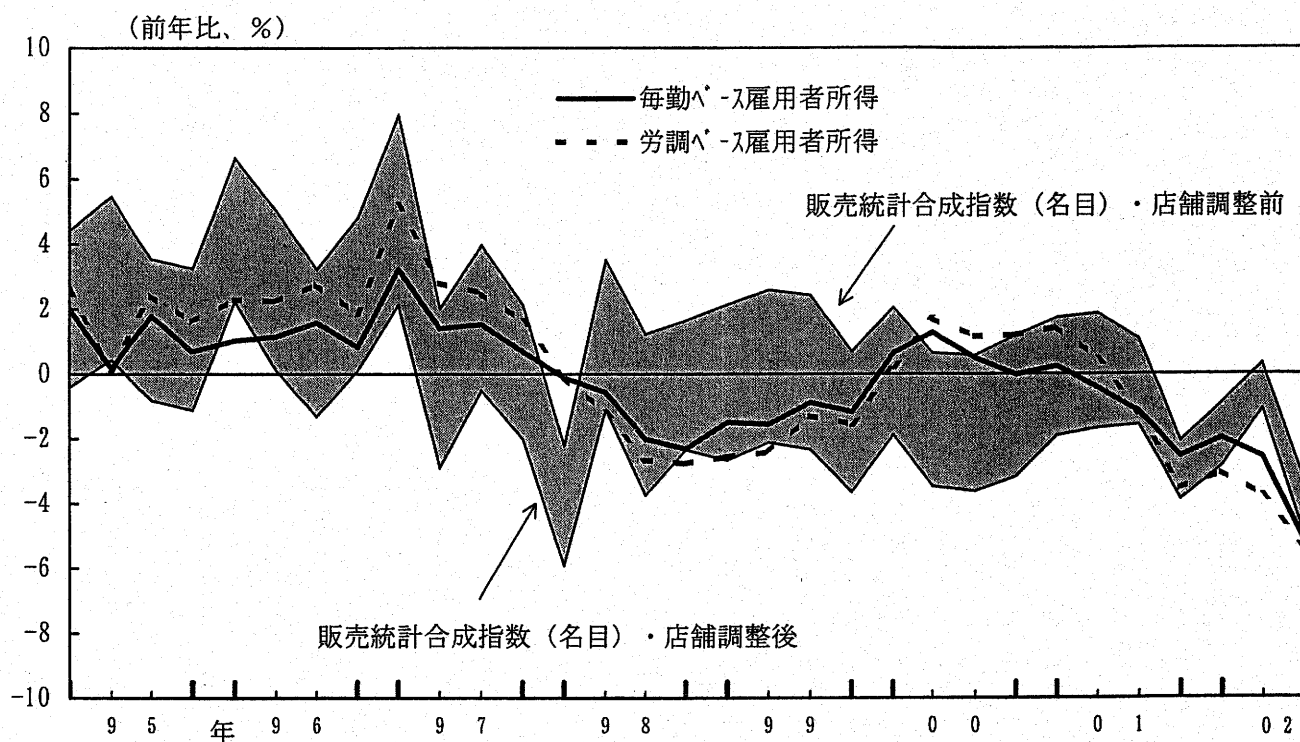
各 位

前回9月17～18日に開催された金融政策決定会合用資料として調査統計局より配布いたしました「経済活動の現状評価」の一部に誤りがありましたので、別添1の通り訂正させていただきます（図表24のうち毎勤ベースの雇用者所得の系列）。別添2には該当ページの差し替えを添付いたしましたので、お手数ですが、該当個所の差し替えをお願い申し上げます。

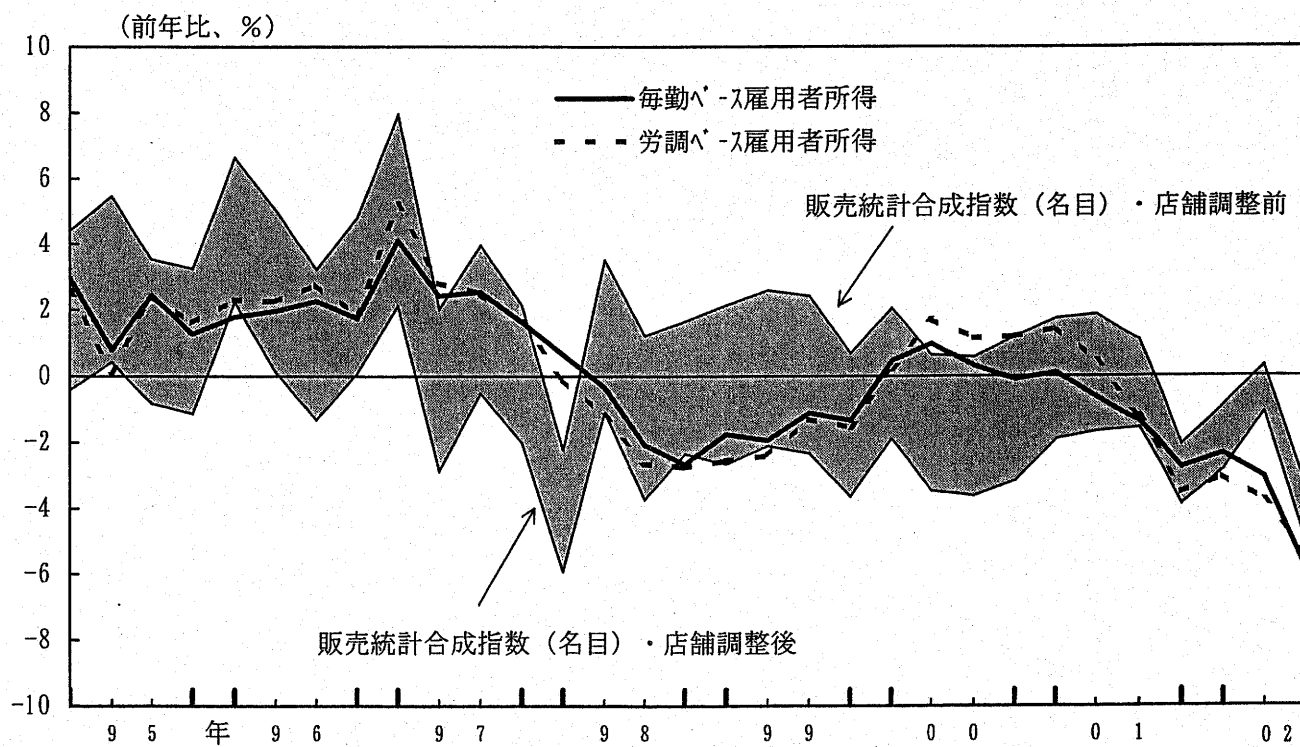
以 上

雇用者所得と販売統計合成指数

(1) 誤 (9/17~18日会合提出分)

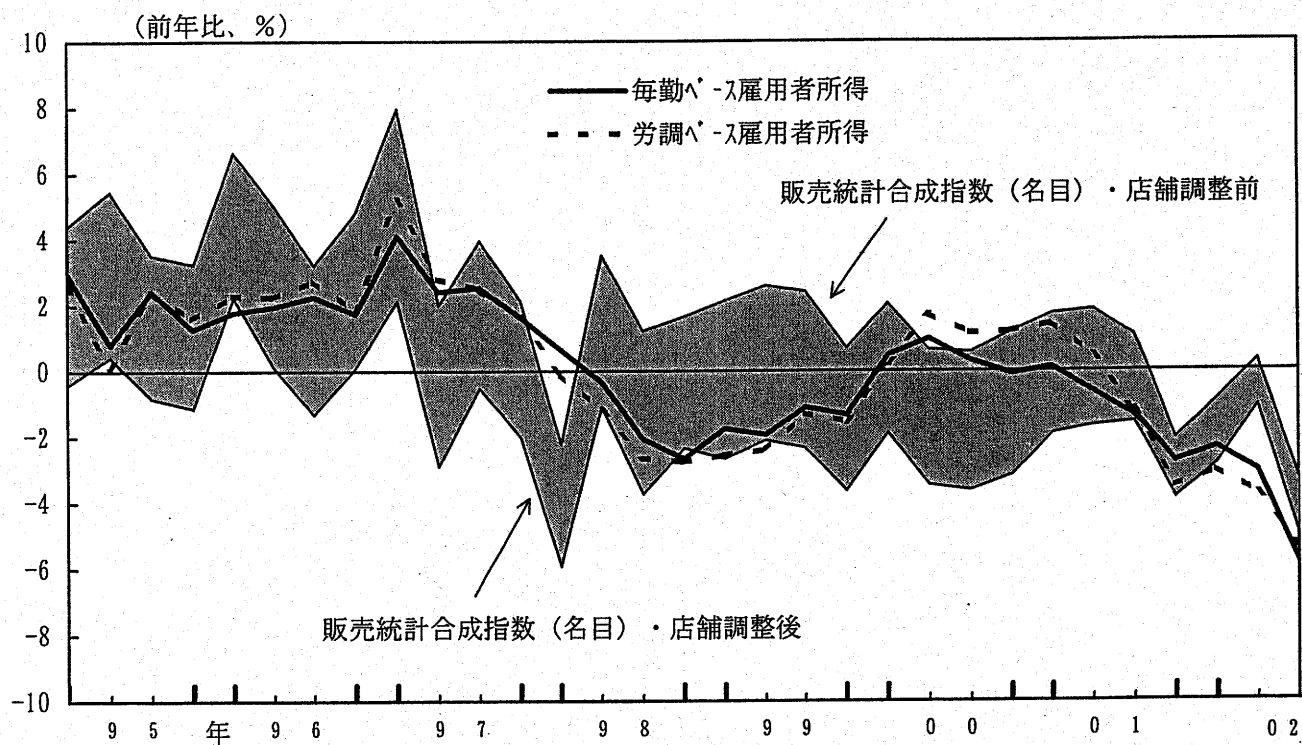


(2) 正



(図表 24)

雇用者所得と販売統計合成指数



- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上^レ-^レ。2002/7月は速報値。
 2. 労調^レ-^レの雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
 3. 販売統計合成指数については、図表22の脚注1を参照。
 4. 2002/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、
 経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」